

平成 29 年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序 文（奥多摩町長 河 村 文 夫） -----	1
奥多摩町の概要 -----	3
奥多摩町の行政組織図 -----	4
平成29年度施政方針（概要） -----	5
平成29年度事務実績	
議 会 事 務 局 -----	1 3
企 画 財 政 課	
企 画 調 整 係 -----	2 3
財 政 係 -----	3 7
契 約 管 財 係 -----	5 2
若 者 定 住 化 対 策 室	
若 者 定 住 化 対 策 係 -----	5 7
総 務 課	
庶 務 係 -----	7 7
秘 書 広 報 係 -----	9 2
電 子 計 算 係 -----	9 9
交 通 防 災 係 -----	1 0 3
住 民 課	
課 税 係 -----	1 1 5
総 合 収 納 係 -----	1 2 6
総 合 窓 口 係 -----	1 3 0
生 活 環 境 係 -----	1 4 9
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係 -----	1 6 1
福 祉 保 健 課	
福 祉 係 -----	1 7 3
子 育 て 推 進 係 -----	2 1 9
地 域 支 援 係 -----	2 3 5
国 保 健 康 係 -----	2 6 3

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 9 3
農 林 水 産 係	-----	3 0 5
森 林 保 全 活 用 係	-----	3 1 5
山 の ふ る さ と 村 係	-----	3 2 0
都 民 の 森 係	-----	3 2 9

地 域 整 備 課

管 理 係	-----	3 3 5
建 築 係	-----	3 4 2
土 木 係	-----	3 4 5
用 地 対 策 係	-----	3 5 7
下 水 道 係	-----	3 6 1

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 7 3
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 7 9
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 8 5
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 8 7
学 務 係	-----	3 9 2
社 会 教 育 係	-----	4 0 4
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	4 1 8

序 文

この事務報告書は、地方自治法第233条第5項の規定によって、平成29会計年度における主要な施策の成果を説明するため収録したものであります。

本書は、奥多摩町における行政の経過と事業の実績をできるだけ詳しく述べ、広く町民に公開するとともに、今後の貴重な行政資料として、町づくりの大きな指針となることと思います。

平成30年7月

奥多摩町長 河村 文夫

町の概要

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 139度06分

北 緯 35度48分

海 抜 339メートル

3. 広 ぼう

面 積 225.53平方キロメートル

東 西 19.5キロメートル

南 北 17.5キロメートル

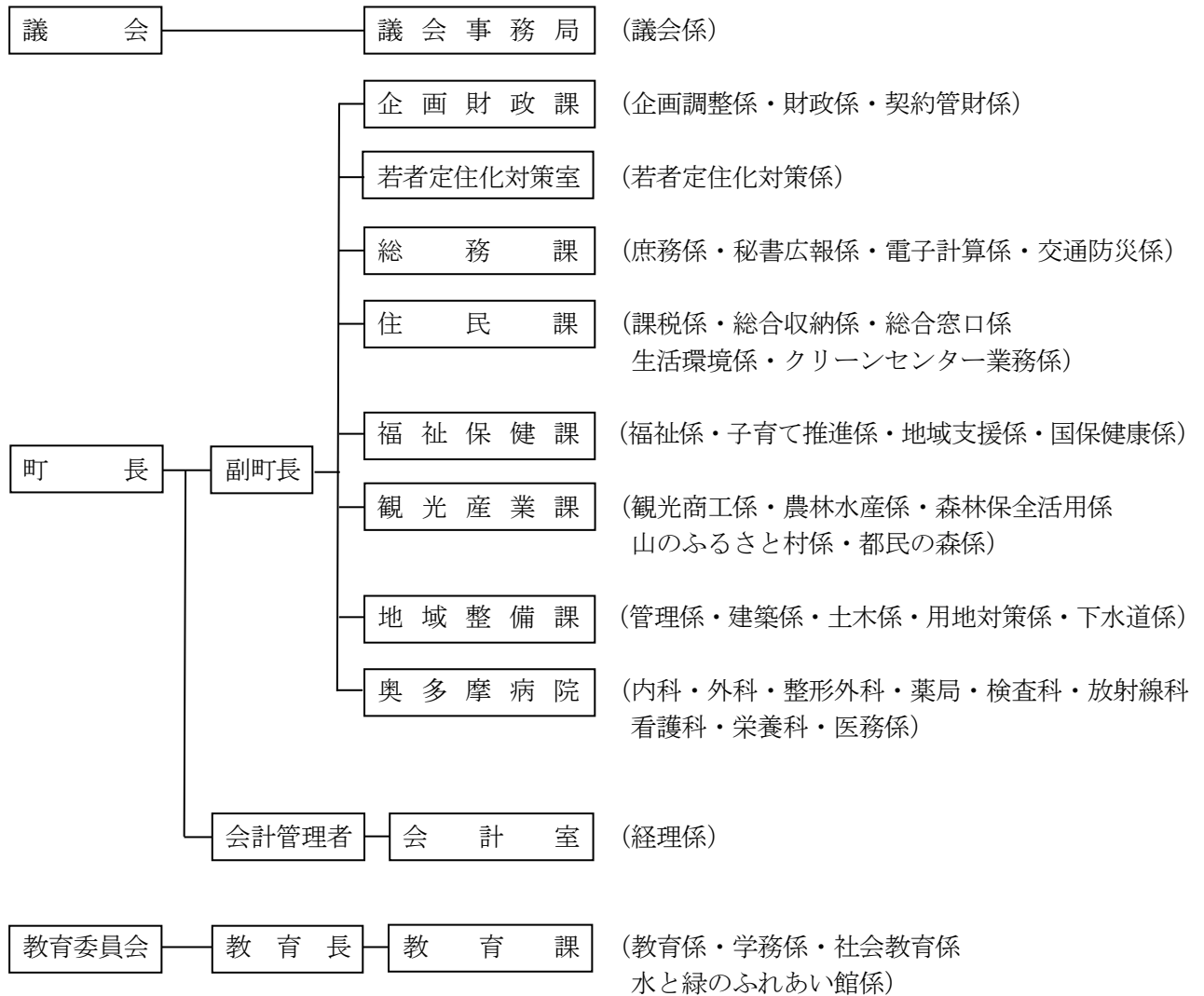
4. 世帯と人口

(29.4.1)

世 帯 数	人 口			人 口 密 度 (1km ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,667	2,628	2,636	5,264	23.3

行政組織図

(平成29年4月1日)



選挙管理委員会
監査委員
固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
議会事務局
総務課庶務係

平成29年度奥多摩町長施政方針（概要）

平成29年は、昨年5月に町民の皆様方から再度負託を受け、4期目の町政を担うこととなってから2年目となります。現在、町長として13年目を迎えているところですが、これまでの町民皆様、そして、議員各位のご支援とご協力に対しまして、この場をお借りし、心から感謝申し上げます。

さて、これまで3期12年間の任期中、私は町民の皆様が町政に何を求めているのか、どのような考えを持っているのかを常に意識し、この町で暮らしている皆様が安全で安心し生活を送ることができるよう、スピード感を持ってバランスのとれた行政運営と自助自立の町政運営を行ってまいりました。4期目においても、平成27年4月からスタートいたしました「第5期長期総合計画」を着実に推進するために、議員各位のご理解ご協力をはじめ、町民皆様からもご協力をいただきながら「率先垂範、不偏不党の精神」を持って、引き続き、今まで培ってきた町長としての経験、近隣市町村や東京都との貴重な信頼関係を大切にしつつ、将来を見据えた行財政運営を行ってまいります。

第5期長期総合計画では、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～ をキャッチフレーズに、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせ、「住みたい」、「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを推進してまいります。最大の懸案である少子化・若者定住化対策については、「奥多摩創造プロジェクト」を設けて、重点的に推進してまいりました。

この「奥多摩創造プロジェクト」では、ふれ愛サポートセンターによる交流の場、ふれあいの場の提供から、子ども・子育て支援推進事業の推進、若者定住応援補助金の推進、町営若者住宅や分譲地の整備、空家等活用促進事業交付金等による空家の活用等、少子化対策、定住化対策を一体的に推進してまいりました。特に、子ども・子育て支援推進事業では、保育園の保育料の全額助成、小・中学校の給食費全額助成、高校生までの医療費の全額助成、高校生等の通学定期代助成をはじめとした支援を15項目まで拡大し、日本一を自負しております。また、分譲地の整備、町営若者住宅の整備、空家を活用した、いなか暮らし支援住宅や若者定住応援住宅、空家バンク・若者用空家バンク事業、若者定住応援補助金等により定住化対策もあわせて重点的に推進してまいりました。

これらの結果として、町営若者住宅、いなか暮らし支援住宅、若者定住応援住宅、空家バンク・若者用空家バンク、分譲地における入居者は、平成29年4月1日の見込みで212人を数え、その内訳としましては大人122人、19歳までの未成年者は90人となっており、0歳から14歳までの年少人口は86人です。本年2月1日現在の町全体の年少人口は338人であり、この内、4分の1に当たる86人の子どもたちが、これらの事業により定住することとなり、大きな効果をもたらしているものと考えております。

また、2月1日現在の人口は5,282人で、1月1日と比較して12人が増加いたしました。毎年100人ほどの減少を続けている奥多摩町の人口の現状を考えますと、非常に大きな出来事であり、今まで重点的に推進してまいりましたこれらの事業が実を結び、その成果がここに表れてきたものと考えております。

これらの事業は少子化対策、定住化対策として位置づけ推進しておりますが、一方で高齢化対策や地域のコミュニティの活性化対策の側面も併せ持っております。高齢者を支える若い世代の人材がいなければ、消防団活動を含め、その地域のコミュニティは成り立っていきません。このようなことから、少子化対策、定住化対策により、地域に若い世代、子育て世代を呼び込むことは、今後の奥多摩町にとって非常に大切なことと考えております。

現在も、「奥多摩町に住みたい」といった声を非常に多くいただいております。ただ今ご説明申し上げた対策に加え、母子保健事業や子ども家庭支援センター事業、奥多摩教育の充実を図りながら、平成28年4月に新たに設置した「若者定住化対策室」を中心として、全職員が一丸となり、一人でも多くの若者世代、子育て世代が奥多摩町で暮らせるよう、「奥多摩創造プロジェクト」を一層推進してまいります。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」についてですが、この計画は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、奥多摩町における人口動態、地域特性を把握し、地域が抱える課題を明らかにし、目指すべき将来の人口を展望することを目的として定めた「奥多摩町人口

ビジョン」を踏まえ、人口減少の克服と地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、昨年3月に策定をいたしました。

この総合戦略では、基本目標を4つ設定しております。基本目標1として、「町の地域資源を最大限に活用し、雇用に結びつけること。」、基本目標2として、「町に住みたい・住み続けたい人を積極的に受け入れること。」、基本目標3として、「町の定住環境を整え、結婚・出産・子育ての支援を行うこと。」、基本目標4として、「町こそ魅力ある地域をつくり安心・安全な生活空間を創出すること。」を設定いたしました。が、施策の設定や実行にあたっては、第5期長期総合計画を基本とするとともに、特に奥多摩創造プロジェクトで定めた施策や事業は、この総合戦略の推進においても必要なものであることから、総合戦略にも取り込み、重点的な施策として、今後も取り組んでまいります。

また、奥多摩町の最上位計画であります、第5期長期総合計画と総合戦略「元気づくり計画」を連携させながら、町誕生以来人口減少が続くこの奥多摩町に、住みたい方が生涯健康で、なおかつ安全で安心して住み続けられるよう尽力してまいります。

町を取り巻く国・都の行財政状況について

次に、国の動向でございますが、2月23日に政府から発表されました月例経済報告によりますと、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と報告されております。詳細を見ますと「個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。」「設備投資は、持ち直しの動きがみられ」、輸出、生産は「持ち直している。」「企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は緩やかに改善している。」「雇用情勢は、改善している。」「消費者物価は、横ばいとなっている。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

また、政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。としております。

また、熊本地震による被災者への生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境のさらなる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環のさらなる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。としており、これらの政策が着実に実現されることを期待しております。

次に、国の平成29年度予算であります。一般会計総額は9兆7,547億円と平成28年度当初予算と比べ7,329億円、0.8%増加し、5年連続で過去最大を更新しております。新規国債発行額は昨年度と比べ6,222億円減の34,4兆円と引き続き縮減しております。

経済再生と財政健全化の両立を実現する予算とし、経済再生については、一億総活躍社会の実現に向けて、保育士や介護人材等の処遇改善や保育の受け皿の拡大、経済再生に直結する取り組みでは、人工知能やロボット、自動運転等の研究開発や実証等の科学技術振興の推進、観光先進国に向けた予算の増額を行い、働き方改革では、賃金アップを図る企業への助成、非正規雇用労働者の待遇改善に取り組むとし、これらの重要政策課題に重点的に配分をされております。

また、財政健全化に向けては、一般歳出の伸びを5,300億円に抑えたこと、社会保障の持続可能性を確保するために社会保障関係費の伸びを5,000億円に抑制しております。

次に、東京都関係ですが、昨年8月に誕生した小池都知事の初めての当初予算の編成となりますが、東京都は1月25日に平成29年度予算原案を発表いたしました。平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置付け、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決と、より一層の成長創出のための施策展開を力強く進めていくこ

と、全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ることを基本に編成され、一般会計の総額は6兆9,540億円で、前年度比570億円、0.8%の減となり、5年ぶりの減額予算となりました。都税収入においても、6年ぶりに減少に転じ、5兆911億円、前年度比1,172億円、2.3%の減となっております。また、すべての事業の総点検、事業の必要性や経費の内容などを検証しながら、無駄の排除を徹底する一方、明るい東京の未来を創るための投資を積極的に行い、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げるなど、総額では減少となっているものの、必要な施策には思い切った予算配分を行い、メリハリのある予算編成となっております。

特に、待機児童解消の対策として、保育所等の整備、保育人材の確保・定着に向けた取り組みでは、前年度比403億円増の1,381億円、また、環境先進都市の実現に向けた、スマートエネルギー都市の実現や快適で豊かな都市環境の形成に対しては、前年度比196億円増の817億円と、重点的に予算が配分されているところですが、多摩・島しょの振興においても、前年度比193億円増の2,393億円が配分され、立川駅近隣に整備されることとなった多摩観光の拠点施設となる「(仮称)東京観光情報センター多摩」については、観光立町である奥多摩町にとっても、町外からの観光客、また、インバウンドの観光客を誘致するにあたり、非常に重要な役割を果たす施設として、大きな期待をするものです。更に、総務局が所管する市町村総合交付金は、前年度比10億円が増額され、500億円で計上されております。昨年12月16日に実施されました東京都予算に対する都知事ヒアリングにおいて、私も東京都町村会長として、市町村総合交付金は財政の脆弱な町村にとって、命綱とも言える財源であることから更なる充実を求めたところですが、制度創設以来12年連続で伸びており、小池都知事にも町村の実情をご理解いただいた結果と考えておりますが、過疎化による少子高齢化が進み、税金などの収入の増加が見込めない当町にとっては非常に重要な財源となっていることから、先月2月13日に実施されました知事との意見交換会の場においても、重ねてのお願いをしまりました。今後も東京都町村会や知事とのヒアリング等、様々な機会を通じて、引き続き要望をしまりたいと考えております。

平成29年度町予算の基本的考え方

過疎化による少子高齢化が進み、高齢化率は48パーセントを超え、住民の約半数が65歳以上という状況の中、町財政における自主財源である税収は、平成19年度以降10年連続して減少する見込みであります。地方交付税においては、近年の交付実績等を考慮し増としておりますが、一般会計の予算額は、前年度からマイナスとなる62億円といたしました。基金については、順調に伸びているものの、予定されている大型事業や下水道事業の起債に伴う本格的な償還のピークを目前に控え、下水道会計においては、年々償還額が増えていることから、平成29年度においても財政状況は極めて厳しい状況にあるといえます。

平成29年度は、第5期長期総合計画が前期計画の折り返しとなる3年目を迎えますが、限られた人材や財源の中で創意工夫をするとともに、町民皆様が「何を望み」、「何を優先すべきか」といったことを敏感に感じ取りながら、従来実施してきた施策を評価することや、個々の事業については毎年度の実施計画時に費用対効果の面からも見直しを行っておりますが、歳出全般の効率化を図るとともに、予算の執行については関係法令等に則り、適正かつ迅速に行うことが必要であると考えております。

平成29年度予算は、

(1)として、社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続するため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指すこと。

(2)として、成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進すること。

以上の、2つの考え方を基本として予算編成を行いました。

歳入の主な構成ですが、都支出金が25億6,972万円、構成比率41.5%で前年度比1.1%の減となっており、内水面漁業環境活用施設整備費補助金が3,000万円の増額となっているものの、都補助林道開設事業費補助金が2,600万円の減、市町村土木費補助金が6,600万円の減となり、都支出金全体では2,900万円の減額となっております。

地方交付税は15億2,000万円、構成比率24.5%で前年度比3.8%の増となっており、近年の実績等を考慮し、前年度に比べ5,500万円の増額といたしました。

町税は7億2,310万円、構成比率11.7%で前年度比0.02%の微減となっており、前年度に比べて固定資産税、軽自動車税、入湯税では増額見込みとしておりますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減などにより、町税全体として14万円の微減と見込んでおります。

全体では、このように当町の歳入の66%を国の地方交付税と東京都の支出金が占めており、自主財源である町税の11.7%を大きく超える状況となっております。

次に、歳出の主な構成ですが、土木費が12億2,452万円、構成比率19.7%で前年度比0.3%の減となっております。下水道会計への繰出金が元利償還金の増等により4,200万円の増、町単独道路新設改良工事が8,700万円の増、町営小河内住宅改修工事が2,500万円の皆増となっておりますが、都補助道路新設改良事業が1億2,500万円の減、橋梁新設改良及び維持補修事業をあわせて3,400万円の減となっており、土木費全体で300万円の減額となっております。

次に、民生費は11億3,870万円、構成比率18.4%で前年度比0.1%の減となっております。保育所措置費が2,600万円の増となっておりますが、臨時福祉給付金事業において2,100万円の減があり、民生費全体では100万円の減額となっております。

次に、農林水産業費は9億8,061万円、構成比率15.8%で前年度比9.1%の増となっております。氷川国際釣場他内水面漁業環境活用施設整備事業が4,500万円の増、栃寄浄水場ろ過器更新工事が3,500万円の皆増、多摩の森林再生事業が2,400万円の増、水の浸透を高める枝打ち事業が2,600万円の増となっております。名坂線林道開設事業が2,400万円の減となっておりますが、農林水産業費全体では8,200万円の増額となっております。

次に、消防費は2億8,501万円、構成比率は4.6%と全体としては低いものの、前年度比12.5%の大幅な増となっております。在宅の全世帯を対象とした災害時非常持出用品購入及び配布事業が3,000万円の皆増、第3分団海沢詰所建設工事が4,300万円の皆増となっておりますが、耐震性貯水槽設置工事が2,000万円の皆減、消防事務委託費負担金が1,000万円の減、緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断補助金が700万円の減となっており、消防費全体では3,200万円の増額となっております。

一般会計全体では、62億円となり、昨年度と比較して2,000万円、0.3%の減となりますが、4年連続で60億円を超える規模の予算となりました。

特別会計では、下水道事業会計においては、平成27年度をもって下水道整備事業が終了したことに伴い、平成28年度予算では前年度比64.1%の大幅な減となっておりますが、平成29年度予算においては元利償還金の増等により3,700万円増の5億1,100万円、前年度比7.8%の増となりました。

一般会計に加え、特別会計である都民の森管理運営事業・山のふるさと村管理運営事業・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道会計、及び企業会計である病院事業の8会計合計では、前年度比1,932万円、0.2%増の94億6,702万円となりました。

平成29年度の主要な事業について

次に、「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って、平成29年度予算案で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明申し上げます。

「第1章 みんなで支えるホットなまちづくり」として、

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」では、生涯を通して健康で暮らすためには疾病予防や健康づくりが重要なことから、健康診査や各種検診事業、健康相談事業、定期予防接種事業、保健推進活動事業、森林セラピーを利用した健康づくり事業、食育推進事業等を推進する他、国民健康保険が平成30年度から都道府県単位に広域化されるため、システムの整備等広域化に向けた準備を適切に行ってまいります。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」では、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が、核家族化や共働き家庭の増加などにより大きく変化する中、町では、高齢化率が48%を超え、少

子高齢化が一段と進む状況の中、出会い、結婚、出産、子育て・子育てまでのきめ細やかな支援を一体的に行っています。

このような観点から、保育料の全額助成、小・中学校の給食費全額助成、高校生までの医療費全額助成、高校生への通学定期代全額助成など、15項目を数える子ども・子育て支援推進事業を積極的に行ってまいりました。これらの子ども・子育てへの支援は、少子化対策であることはもちろんのこと、子どもや子育て世代が増えることにより、自治会等の地域コミュニティの活力の向上など、高齢化対策にもつながることから、引き続き重点施策の一つとして推進してまいります。

○「高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり」では、高齢者が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、民生・児童委員、保健師、地域包括支援センター職員、高齢者見守り相談員等が連携しながら、臨時福祉給付金事業や高齢者見守り相談事業、外出支援サービス事業、低所得高齢者在宅生活支援事業等を引き続き進めるとともに、介護保険では第7期介護保険事業計画の策定に向け、そのための高齢者実態調査を実施し、新総合事業への移行を進めてまいります。また、認知症地域支援推進員の配置を行い、今まで以上に認知症高齢者やその家族等への支援の充実を図ってまいります。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」では、障害のある人が、地域の中で自分らしく生活していくために医療・福祉などとの連携や継続的な支援相談体制が重要となってまいります。そのためにも、精神専門相談事業や心の健康対策事業を平成28年度から実施しておりますが、引き続き、「第4期奥多摩町障害福祉計画」に基づき、地域活動支援センターの充実や、自立支援給付の充実、各種施設利用等への支援に努め、障害のある人が必要なサービスを受けられるよう、引き続き推進してまいります。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」では、地域の中で支えあいながら安心して暮らすことができるよう、地域における移動支援の一つとして、地域ささえあいボランティア事業を引き続き進めるとともに、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安心して利用できる道路や施設等を整備するため、人にやさしい道づくり事業や福祉モノレール事業を推進してまいります。また、町制施行60周年記念事業で決定した奥多摩町イメージキャラクター「わさびー」については、親しみやすいキャラクターという声を町内外から多数いただいております。キャラクターグッズの作成や、パンフレット、冊子などにわさびーを活用し、奥多摩町の良さや制度のPRを親しみやすく、わかりやすくお伝えし、地域の活性化に活かしてまいります。

「第2章 やさしさ ふれあい 人と自然」として、

○「自然とともに歩むまちづくり」では、豊かな森林資源に恵まれている当町ならではの環境を大切に、自然とともに歩むまちづくりとして、森林の間伐事業を行う多摩の森林再生事業や、枝打ち作業を行う水の浸透を高める枝打ち事業を実施し、それらの事業の実施に伴い発生した木質バイオマスを奥多摩温泉もえぎの湯のボイラーの燃料としても活用し、森林資源の循環に寄与してまいります。

下水道事業においては、平成28年度から下水道整備計画区域の全区域が供用開始となりました。これにより町内全域が、公共下水道もしくは市町村設置型合併処理浄化槽として整備されましたので、各家庭や事業所に1日でも早く接続していただき、引き続き水質等の保全を図ってまいります。

機能的な道路の整備では、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、坂下中井戸線、古里附入川線、高畑線等の道路の他、橋梁においても寸庭橋の補修を行ってまいります。

○「誰もが住みたくなる心かようまちづくり」では、住民が主体となったまちづくり活動を支援するために設置した元気なまちづくり推進事業が3年目となります。コミュニティの活性化や新たなまちづくりに住民皆様の声や活動が反映されることとなりますので、積極的に活用されるよう推進してまいります。

次に、消防団では老朽化した消防団詰所の建設工事を行うほか、小型動力ポンプなどの機材の整備を計画的に進め、過疎化により団員数が減少する中、効果的に消防団活動が行えるように努

めてまいります。また、大量の降雪時等の災害等においても対応が可能となる車両の購入を行うほか、災害時に必要となる物資を詰めた、災害時非常持ち出しバッグを全世帯に配布することにより、万が一災害が起こった際にも、適切に対応できる、また、対応していただけるよう対策を行ってまいります。

次に、住民皆様のご協力のもと確認をさせていただいておりました空家につきましては、現在、町内に約450件の空家が確認されております。空家は倒壊の恐れがあるものも含まれており、このような空家への対策は防犯・防火対策の側面が大きなものとなりますが、活用が可能な空家では、住居として再活用することで、地域を活性化させることにもなります。今議会においては、奥多摩町空家等対策基本条例を上程させていただいておりますが、空家の活用を図ることは、定住化による少子・高齢化対策にもつながることから、今後も空家対策に力を入れてまいります。

「第3章 町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」として、

○「みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり」では、生涯学習の拠点として活用されております文化会館が、建設後21年を経過し、設備等の老朽化が進んでいるため、今後も、安全で、安心して大勢の方々に利用していただけるよう必要箇所の修繕、改修を行ってまいります。また、青少年教育の健全育成を図るため、地域ぐるみで犯罪や非行防止の活動を行う青少年スポーツ団体、青少年対策地区委員会、少年スポーツ連盟への支援を引き続き行うほか、他地域や国際的な交流を通じて、伝統・文化等を肌で感じ取り、広い視野を持った次代を担うリーダーを育成するため、オーストラリアへの海外派遣事業、オーストラリアからの高校生受け入れ事業、神津島の洋上セミナー、荒川区との体験交流事業のほか、羽村市、檜原村と共同で実施する国際交流音楽祭も引き続き実施してまいります。

○「豊かな能力と強い心を育むまちづくり」では、ICT教育を推進するために、平成27年度は中学校に、平成28年度は小学校にタブレット端末を整備してまいりました。平成29年度は小学校へのタブレット端末の追加整備等により、小学校からの一体的なICT教育を更に推進し、中学校ではタブレット端末の通信容量不足を解消するための予算を計上し、家庭学習の更なる充実を図ります。また、地域とともにある学校づくりを目指し、学校運営の基本方針や教職員の任用等について、学校・地域・保護者との協議の場となるコミュニティスクール制度を奥多摩中学校に導入します。学校と地域との連携を図り、学校・地域・保護者が一体となり奥多摩町の子どものためのより良い成長の支えとなる学校づくりを推進してまいります。

○「誰もがスポーツ活動に参加するまちづくり」では、子どもの体力向上を図るために、導入したラグビーを中心に子どもたちが楽しんで参加できるスポーツ教室を開催するほか、誰でも気軽に参加できるニュースポーツの推進により、スポーツ参加の奨励、健康体力づくりを支援してまいります。また、昭和41年に第1回が開催されました町民体育祭につきましては、昨年の開催をもちまして幕が降ろされました。今後、町民体育祭に代わる新たな事業につきましても、体育協会への委託により、検討してまいります。

○「伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり」では、従来から進めてまいりました獅子舞等の郷土芸能の映像保存事業も完了し、新たな取り組みとして、郷土芸能を更に多くの人に知っていただき、関心を持っていただくための郷土芸能大会の実施について、奥多摩郷土芸能保存団体協議会と検討を行ってまいります。また、獅子舞等の祭礼や文化財、観光スポット等を掲載した文化財マップを作成し、奥多摩町の郷土芸能について、より一層興味・関心を持っていただけるよう情報を発信してまいります。

「第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり」として

○「住民が元気になる交流観光づくり」では、年間170万人を超える観光客は、近年の登山ブームや外国人旅行者により目に見えて増えている状況ですが、観光が及ぼす地域への波及効果は大きいことから引き続き観光によるまちづくりに取り組んでまいります。特に、本年は、雲取山の標高2017mと同数の西暦2017年となります。昨年新たに国民の祝日となった「山の日」には、奥多摩町においてもイベントを各施設等において実施いたしました。このイベントも活用しつつ、更に観光客が増加するようPRを行ってまいります。また、日本一観光用公衆トイレ

がきれいな町を目指し、観光用トイレの改修工事を実施するほか、トイレ清掃の充実を図るためにトイレ清掃の研修等を行ってまいります。

○「奥多摩ならではの地域産業の推進」では、奥多摩町の面積の94%を森林が占めておりますが、産業構造の変化等から林業の担い手が不足し、手入れが行き届かない山林も多いことから、引き続き多摩の森林再生事業や水の浸透を高める枝打ち事業を進め、森林環境の整備を図ってまいります。

次に、認定店制度を創設し、試験販売を行ってまいりました「治助イモ」は、17件の飲食店や宿泊施設などに登録をいただき、料理として提供しておりますが、販売状況はとても好調で生産量が足りない状況となっていることから、より多くの方々に生産に携わっていただけるよう生産量の増加に取り組むほか、料理研究等にも努め、特産品としての確立を図ってまいります。また、高齢化が進むわさび栽培については、わさび田の利用促進のための現況調査や町内産のわさび苗の栽培を推進してまいります。

○「観光・産業づくりを推進する力の強化」では、奥多摩観光協会やおくたま地域振興財団等の関係団体との連携により、イベントや事業を行っておりますが、何度も足を運びたいくなるような観光の町を築くべく、森林セラピーアシスターの育成や観光ガイドの活用・育成を図ってまいります。

また、内水面漁業環境活用施設整備事業では、町内にある釣場のホームページやパンフレットの作成により、情報の発信力を強化するほか、多くの方々に利用されるよう老朽化した施設の改修や駐車場の整備を行ってまいります。

「第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」として
○「官民協働による定住対策とまちづくり」では、若者の定住化対策が少子高齢化や地域コミュニティの活性化への対策につながることから、若者住宅の建設や町営小河内住宅の改修を推進し、奥多摩町に住みたいという方々への受け皿として整備を進めてまいります。また、空家を活用した「いなか暮らし支援住宅」や「若者定住応援住宅」は、町独自の取り組みとして非常に大きな反響を得ております。これまでの、各住宅の応募状況や問い合わせの状況から、奥多摩町に住みたい方々は多くいらっしゃいます。この事業には空家所有者や地域の皆様のご理解、ご協力が不可欠となります。今後も、皆様方からのご理解、ご協力をいただきながら、多くの空家を活用し、定住化が図られるよう推進してまいります。

○「成果を重視した行政改革の推進」では、第4次行政改革大綱に基づき、「量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革」を推進し、質の高い住民サービスを安定して提供できるよう、職員全員が知恵を絞り、取り組んでまいります。

○「身の丈にあった健全な財政運営の推進」では、町税が減少を続け、国や都へ財源の依存を余儀なくされている厳しい財政状況のため、限りある財源を計画的、重点的に配分して事業を推進するとともに、事業の費用対効果や事業全般の検証により、各種事業の見直し・再構築を図るなど身の丈にあった健全で堅実な財政運営を推進いたします。また、今後の財政需要を見通し、庁舎建設基金をはじめとし、計画的に基金の積み立てを行ってまいります。

さらに、自主財源の一つである「ふるさと納税」については、その内容を見直すとともに、PRの強化を図ってまいります。

第1回奥多摩町議会定例会提出案件について

平成29年第1回町議会定例会に提案します案件については、新設条例1件、条例の一部を改正する条例5件、指定管理者の指定について3件、購入契約案件2件、平成28年度の一般会計、特別会計、企業会計の補正予算案8件、平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計の当初予算案8件の合計27件となっております。

これらの議案の具体的な内容につきましては、副町長をはじめ所管の課長からご説明申し上げますが、いずれの議案につきましても、今後の事務事業を執行するうえで必要不可欠のものですので、ご審議をいただきご決定を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに

冒頭でも申し上げましたが、多くの町民皆様からの負託を受け、現在、4期目となる13年目を迎えております。

私は、町長となってからこれまでの間、常に町民感覚を自分自身の肌で感じながら、スピード感を持って、バランスの取れた行財政運営を心がけ、奥多摩町の最大の魅力である、豊かな自然環境を破壊することなく、また、その活用を図るべく様々なインフラ整備を行い、その結果として、生活の根幹をなす上水道の都営一元化や下水道、合併処理浄化槽の整備、ごみ処理事業の西秋川衛生組合への加入、秋川流域斎場組合への加入、また、保健福祉施設では、子ども家庭支援センターや障害者地域活動支援センターなど、教育文化施設では、学校給食センター、小・中学校の木質化や中学校統合に伴う施設整備など、観光産業施設では、はとのす荘の建て替え、おくたま海沢ふれあい農園、森林セラピーロード、もえぎの湯木質バイオマスボイラーなど、定住化対策では、分譲地、町営若者住宅、いなか暮らし支援住宅、若者定住応援住宅の整備などを推進いたしました。あわせて次代を担う子ども、若者世代へ子育てや教育への支援も重点的に行ったことにより、これまでに蒔いた種が芽をだしてきたものと考えております。今後、その芽が健やかに成長し、大きな果実となるよう、第5期長期総合計画のキャッチフレーズにもあるように、町内外に、この自然豊かな奥多摩町の魅力を発信し、誰もが住みたい、住み続けたいまちの実現に向けて、これからも粉骨砕身、全力で邁進していく覚悟であります。

議員各位並びに町民皆様方の、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、平成29年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

平成29年度

事 務 実 績

議 会 事 務 局

議 会 係

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

平成29年6月13日に開会された第2回定例会においては、補正予算及び条例改正の専決処分、条例改正、購入契約、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦、補正予算の議案が、全て承認、可決、決定、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。

9月5日に開会された第3回定例会においては、平成28年度全8会計の決算認定を行うとともに、条例改正及び廃止、工事請負契約、自治功労者の決定、奥多摩町教育委員会委員の任命、補正予算、指定管理者の指定、意見書の提出の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。

11月30日に開会された第1回臨時会においては、正副議長の辞職に伴い、それぞれ選挙が行われ、議長に師岡伸公議員、副議長に高橋邦男議員が就任した。議案については、補正予算の専決処分、条例改正、補正予算、工事請負契約、常任委員会委員・議会運営委員会委員の選任が、全て承認、可決、決定された。

12月12日に開会された第4回定例会においては、購入契約、補正予算、奥多摩町監査委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦、西秋川衛生組合議会議員・秋川流域斎場組合議会議員の選挙が、全て可決、同意、決定された。一般質問については、10名の議員が行った。

平成30年3月6日に開会された第1回定例会においては、平成30年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、条例制定及び改正、規約改正、損害賠償の額を定めること、指定管理者の指定、補正予算、平成30年度全8会計予算の議案、奥多摩町監査委員の選任が、全て可決、同意された。一般質問については、10名の議員が行った。

「議員名簿」

平成30年3月31日現在

議席番号	氏名	常任委員会所属等	議席番号	氏名	常任委員会所属等
1	木村圭	総務文教委員	7	宮野亨	経済厚生委員
2	大澤由香里	総務文教委員	8	高橋邦男	副議長 経済厚生委員
3	澤本幹男	総務文教副委員長	9	原島幸次	経済厚生委員長
4	清水明	経済厚生副委員長	10	村木征一	総務文教委員
5	小峰陽一	総務文教委員長	11	師岡伸公	議長 総務文教委員
6	石田芳英	経済厚生委員	12	須崎眞	経済厚生委員

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数（回）	会期日数（日）	会議日数（日）
定 例 会	4	32	13
臨 時 会	1	1	1

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
総務文教常任委員会	2	2
経済厚生常任委員会	3	3
議会運営委員会	7	7
決算特別委員会	2	2
予算特別委員会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
全 員 協 議 会	6	6
西秋川衛生組合議会	5	5
秋川流域斎場組合議会	4	4
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	10	10
多摩川南岸道路建設促進協議会	1	1
議会だより編集委員会	4	4
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	2	2
三か町村議会議員広域連絡協議会	2	2
奥多摩・檜原間林道鋸山線改修都道編入促進協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第2回定例会（平成29年6月13日～6月15日）会期3日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第28号	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度奥多摩町一般会計補正予算（第7号））	29. 6. 13	原案承認
議案第29号	専決処分の承認を求めることについて（奥多摩町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	29. 6. 13	原案承認
報告第1号	平成28年度奥多摩町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	29. 6. 13	——
議案第30号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	29. 6. 13	原案可決
議案第31号	奥多摩町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 6. 13	原案可決
議案第32号	奥多摩町一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 6. 13	原案可決
議案第33号	災害時非常持ち出し用品購入契約について	29. 6. 13	原案可決
議案第34号	奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて	29. 6. 13	原案同意
議案第35号	平成29年度奥多摩町一般会計補正予算（第1号）	29. 6. 14	原案可決

(イ) 第3回定例会（平成29年9月5日～9月15日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第36号	奥多摩町表彰条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第37号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第38号	奥多摩町公営住宅使用条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第39号	奥多摩町いなか暮らし支援住宅等活用条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第40号	奥多摩町若者定住応援住宅活用条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第41号	奥多摩町文化会館条例の一部を改正する条例	29. 9. 5	原案可決
議案第42号	昭和58年度における議会の議員の期末手当の割合等の特例に関する条例等を廃止する条例	29. 9. 5	原案可決
報告第2号	平成28年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	29. 9. 5	——
報告第3号	平成28年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	29. 9. 5	——

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
報告第 4 号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成 28 年度分）の報告について	29. 9. 5	——
議案第 43 号	小丹波（桜久保）地内若者住宅建設工事請負契約について	29. 9. 5	原案可決
議案第 44 号	自治功労者の決定に同意を求めることについて	29. 9. 5	原案同意
議案第 45 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	29. 9. 5	原案同意
議案第 46 号	平成 29 年度奥多摩町一般会計補正予算（第 2 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 47 号	平成 29 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 48 号	平成 29 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 49 号	平成 29 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 50 号	平成 29 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 51 号	平成 29 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
議案第 52 号	平成 29 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	29. 9. 6	原案可決
認定第 1 号	平成 28 年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 2 号	平成 28 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 3 号	平成 28 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 4 号	平成 28 年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 5 号	平成 28 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 6 号	平成 28 年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 7 号	平成 28 年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
認定第 8 号	平成 28 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算の認定について	29. 9. 15	原案認定
議案第 53 号	青目立不動尊休み処の指定管理者の指定について	29. 9. 15	原案可決

(ウ) 第1回臨時会(平成29年11月30日)会期1日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度奥多摩町一般会計補正予算(第3号))	29.11.30	原案承認
議案第55号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	29.11.30	原案可決
議案第56号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	29.11.30	原案可決
議案第57号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	29.11.30	原案可決
議案第58号	平成29年度奥多摩町一般会計補正予算(第4号)	29.11.30	原案可決
議案第59号	平成29年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算(第2号)	29.11.30	原案可決
議案第60号	平成29年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算(第2号)	29.11.30	原案可決
議案第61号	平成29年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	29.11.30	原案可決
議案第62号	原生活館改修工事請負契約について	29.11.30	原案可決

(エ) 第4回定例会(平成29年12月12日～12月15日)会期4日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第63号	消防団員用デジタル簡易無線機購入契約について	29.12.12	原案可決
議案第64号	平成29年度奥多摩町一般会計補正予算(第5号)	29.12.12	原案可決
議案第65号	平成29年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算(第3号)	29.12.12	原案可決
議案第66号	平成29年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	29.12.12	原案可決
議案第67号	奥多摩町監査委員の選任の同意を求めることについて	29.12.12	原案同意

(オ) 第1回定例会(平成30年3月6日～3月19日)会期14日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第1号	奥多摩町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	30.3.6	原案可決
議案第2号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	30.3.6	原案可決
議案第3号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	30.3.6	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第4号	奥多摩町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第5号	奥多摩町児童育成手当条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第6号	奥多摩町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第7号	奥多摩町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第8号	奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第9号	奥多摩町介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第10号	奥多摩町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第11号	奥多摩町介護保険地域支援事業利用者負担条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第12号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第13号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第14号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 3. 6	原案可決
議案第15号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	30. 3. 6	原案可決
議案第16号	損害賠償の額を定めることについて	30. 3. 6	原案可決
議案第17号	鳩の巣荘の指定管理者の指定について	30. 3. 6	原案可決
議案第18号	平成29年度奥多摩町一般会計補正予算（第6号）	30. 3. 7	原案可決
議案第19号	平成29年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第4号）	30. 3. 7	原案可決
議案第20号	平成29年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算（第3号）	30. 3. 7	原案可決
議案第21号	平成29年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	30. 3. 7	原案可決
議案第22号	平成29年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	30. 3. 7	原案可決
議案第23号	平成29年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算（第2号）	30. 3. 7	原案可決
議案第24号	平成29年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第4号）	30. 3. 7	原案可決

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第 25 号	平成 29 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算 (第 1 号)	30. 3. 7	原案可決
議案第 26 号	平成 30 年度奥多摩町一般会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 27 号	平成 30 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 28 号	平成 30 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 29 号	平成 30 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 30 号	平成 30 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 31 号	平成 30 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 32 号	平成 30 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 33 号	平成 30 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	30. 3. 19	原案可決
議案第 34 号	奥多摩町監査委員の選任の同意を求めることについて	30. 3. 19	原案同意

(2) 議員提出議案

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
平成 29 年 議案第 3 号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	29. 9. 15	原案可決
平成 30 年 議案第 1 号	奥多摩町議会会議規則の一部を改正する規則	30. 3. 19	原案可決

3. 一般質問

区分	実施年月日	質問者数 (人)	質問件数 (件)
第 2 回定例会	29. 6. 15	11	17
第 3 回定例会	29. 9. 8	11	17
第 4 回定例会	29. 12. 15	10	12
第 1 回定例会	30. 3. 9	10	13

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延傍聴者数 (人)
第 2 回 定 例 会	29. 6. 13 ~ 6. 15	4
第 3 回 定 例 会	29. 9. 5 ~ 9. 15	4
第 1 回 臨 時 会	29. 11. 30	0
第 4 回 定 例 会	29. 12. 12 ~ 12. 15	6
第 1 回 定 例 会	30. 3. 6 ~ 3. 19	11
合 計		25

5. 町議会だよりの発行

号 数	体裁・ページ数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 8 1 号	A4版・12ページ	29. 5. 5	2, 650部
第 1 8 2 号	A4版・12ページ	29. 8. 5	2, 650部
第 1 8 3 号	A4版・12ページ	29. 11. 5	2, 650部
第 1 8 4 号	A4版・10ページ	30. 2. 5	2, 650部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
29. 5. 16	アジュール竹芝	東京都町村議会議員講演会	講演 小さな町と企業を活性化する「競われない地方再生」 講師 地方再生プランナー 久繁 哲之介 氏
29. 5. 31	中野サンプラザホール	全国町村議会議長会「平成 29 年度議長・副議長研修会」	講演 「大震災における自治体と議会の使命」 講師 (公財) 地方自治総合研究所 主任研究員 今井 昭 氏
29. 7. 11 ~13	新潟県佐渡市	議員管外視察研修	若者U・Iターン就職支援事業 他
29. 10. 27	長岡コミュニティセンター	西多摩地区議長会議員研修会	講演 「人口減少と高齢化社会における空き家対策について」 講師 特定非営利活動法人 空家・空地管理センター 代表理事 上田 真一 氏

年 月 日	場 所	件 名	内 容
30. 2. 6	檜原村役場住 民ホール	議員研修会 (奥多摩町・檜原村議会 合同)	講演 「田園回帰の時代～地元にと仕事を取り戻す」 講師 一般社団法人 持続可能な地域 社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏
30. 2. 9	瑞穂スカイホ ール	西多摩郡町村議会議長 会「第 40 回西多摩郡町 村議会議員大会」	意見発表 「高齢社会を楽しく迎えるた めに」 意見発表者 奥多摩町議会 宮野 亨 議員

7. 会派の状況

平成30年3月31日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)	会 派 名	所属議員数 (人)
緑 水 会	8	日 本 共 産 党	1
公 明 党	1	森のあけぼの	1
奥多摩維新会	1		

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、随時監査、並びに平成28年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年月日	件 名
29. 4. 26	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
29. 5. 29	例月出納検査
29. 6. 27	例月出納検査・奥多摩総合開発決算監査
29. 7. 25	例月出納検査・おくたま地域振興財団決算監査、随時監査
29. 8. 2	決算審査（一般会計総括審査・各課）
29. 8. 3	決算審査（各課）
29. 8. 4	決算審査（各課）
29. 8. 22	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
29. 8. 25	例月出納検査・小河内振興財団決算監査
29. 9. 5	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
29. 9. 26	例月出納検査、随時監査
29. 10. 26	例月出納検査、随時監査
29. 11. 21	例月出納検査、随時監査
29. 12. 21	例月出納検査、随時監査
30. 1. 26	例月出納検査・税等収納状況事情聴取、随時監査
30. 2. 27	例月出納検査、随時監査
30. 3. 22	例月出納検査、随時監査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
29. 5. 22	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（檜原村役場）
29. 11. 1	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
29. 11. 16 ～17	西多摩郡町村監査委員連合会管外視察研修（茨城県阿見町・東海村）

企 画 財 政 課

企画調整係
財 政 係
契約管財係

企 画 調 整 係

3年目を迎えた第5期奥多摩町長期総合計画は、「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～ をキャッチフレーズに、子どもからお年寄りまでが「住みたい」、「住み続けたい」と思えるよう、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりを推進した。中でも、最大の懸案事項である「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」については「奥多摩創造プロジェクト」により重点的に取り組みを行った。

また、まち・ひと・しごと創生法に基づいた「奥多摩町人口ビジョン」を踏まえて、平成27年度に、人口減少の克服と地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめて策定した「奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略（元気づくり計画）」では、引き続き第5期長期総合計画と連携させながら、住みたい方が生涯健康で、なおかつ安全で安心して住み続けられるよう取り組みを開始した。

行政改革では、『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』を基本方針とする第4次行政改革大綱が3年目となり、引き続き「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」の3つの改革（基本的柱）に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指した。特に各課・係の業務量調査を行い、実態の把握に努めた。

組織・機構については、平成28年度において、これまで以上に少子化対策、定住化対策への取り組みを強化するため、若者定住化対策室を創設し、若者定住化対策室長、若者定住化対策室担当の2名に加え、企画調整係長を若者定住化対策室係長兼務とする体制でスタートしたが、他の部署と同様に管理職を係長兼務とする体制に改めた。

また、奥多摩病院において、地域包括ケア病床の導入にあたり、新たに理学療法士を1名採用したほか、東京都後期高齢者医療広域連合へ職員1名の派遣を開始した。

町のPR・情報発信については、奥多摩町の誕生60周年を記念して平成27年度にデビューした町のイメージキャラクター「わさびー」が、平成29年度においても着ぐるみによる各種イベントへの参加や各種資料等へのイラストの使用並びに新たなグッズの制作等により活用され、奥多摩町のPRに取り組んだ。

ドローンの活用については、町との共同研究契約に基づき大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が町内（登計原総合運動公園）でドローンの協同研究・実験を昨年度に引き続き実施した。

JR青梅線関係では、平成30年3月のダイヤ改正において、日中の時間帯で青梅～奥多摩間の運行が1往復削減され、このことに対し、青梅市長・奥多摩町長・青梅市議会議長・奥多摩町議会議長による合同要請を、JR東日本八王子支社に対し行ったが、一方では、JR八王子支社主催（町共催）で平成29年11月18日（土）19日（日）に第1回おくたまマルシェが開催され、にぎわった。

また、棚沢地内における第4種踏切（遮断機と警報機が設置されていない踏切）について、安全確保の面から地元自治会や関係者のご協力を得て1か所廃止し、小丹波地内では踏切等の改良がおこなわれた。

旧古里中学校は、株式会社JELLYFISH（ジェリーフィッシュ）により奥多摩日本語学校として活用され、10月に第1期生10名の留学生を迎え開校となり、地域住民との交流も始まった。

川野地内の町有地は、株式会社NOX Intervillage（ノックスインターヴィレッジ）がグランピング事業として、大氷川地内の町有地は、タイムズ24株式会社がカーシェア事業として、それぞれ活用するため、調整等を行い、事業が開始された。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 東京都市町村企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
29年 4月11日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第1回ブロック会議（総会）	青梅市役所
29年 4月13日	東京都市町村企画研究会 総会	東京自治会館
30年 2月15日	東京都市町村企画研究会 第1ブロック第2回ブロック会議	羽村市役所

(2) 全国山村振興連盟

平成29年度における参加はなし。

(3) ダム・発電関係市町村全国協議会

平成29年度における参加はなし。

(4) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
29年 7月24日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第36回総会	パレスホテル立川

(5) 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
29年 7月24日	三鷹・立川間立体化復々線促進協議会 第49回総会	パレスホテル立川

(6) 三か町村連絡協議会

山梨県丹波山村及び小菅村並びに奥多摩町が構成自治体となる。

年 月 日	内 容	会 場
29年 9月 1日	三か町村連絡協議会 事務担当者会議	奥多摩町役場
29年 9月26日	三か町村連絡協議会	奥多摩町役場

(7) 天祖山監視委員会・天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められたことから、委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催する。

年 月 日	内 容	会 場
29年12月 4日	第54回天祖山緑化対策専門委員会	奥多摩工業 天祖事務所

(8) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合

(通称：幸せリーグ。平成25年6月に荒川区が発起人代表となり設立。)

年 月 日	内 容	会 場
29年 6月 7日	幸せリーグ 第5回総会	サンパール荒川
29年 7月19日	幸せリーグ 第1回実務者会議	ホテル ラングウッド
29年11月28日	幸せリーグ 第2回実務者会議	サンパール荒川
30年 3月 2日	幸せリーグ 第3回実務者会議	荒川区 自治総合研究所

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容	
29年10月25日	第1回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて 業務量調査の結果について
29年12月26日	第2回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
30年 1月15日	第3回行政改革検討委員会	機構・組織等の見直しについて
30年 2月 5日	第1回行政改革推進委員会	機構・組織等の見直しについて 行政改革の状況について
30年 2月 9日	第1回行政改革推進本部	行政改革推進委員会報告 機構・組織等の改正（案）について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会（各市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
29年 4月24日	第1回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
29年 7月 5日	第2回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所
30年 2月 2日	第3回西多摩地域広域行政圏協議会	青梅市役所

② 副市町村長会（各副市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
29年 4月21日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回副市町村長会	青梅市役所
29年 7月 3日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回副市町村長会	青梅市役所
30年 1月31日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回副市町村長会	青梅市役所

③ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
29年 7月28日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（代表者会議）	青梅市役所
30年 2月14日	西多摩地域広域行政圏協議会 審議会（全体会議）	青梅市役所

④ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
29年 4月11日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回幹事会	青梅市役所
29年 6月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回幹事会	青梅市役所
29年 8月 2日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回幹事会	青梅市役所
29年10月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回幹事会	青梅市役所
30年 1月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回幹事会	青梅市役所

⑤ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
29年 4月11日	西多摩地域広域行政圏協議会 第1回事務局会議	青梅市役所
29年 6月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第2回事務局会議	青梅市役所
29年 8月 2日	西多摩地域広域行政圏協議会 第3回事務局会議	青梅市役所
29年10月24日	西多摩地域広域行政圏協議会 第4回事務局会議	青梅市役所
30年 1月23日	西多摩地域広域行政圏協議会 第5回事務局会議	青梅市役所

(2) 要望等活動

① JR要望活動

平成29年8月22日に、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、西多摩地域8市町村長が協同で、青梅線、五日市線及び八高線の改善について要望を行った。

また、平成29年12月27日に、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、青梅市長、青梅市議会議長、奥多摩町長及び奥多摩町議会議長にて、平成30年3月ダイヤ改正に対する緊急の要請書提出を行った。

(3) 共同事業

① 西多摩地域における移住・定住促進事業

平成29年9月10日に、東京国際フォーラムにおいて開催された「ふるさと回帰フェア2017」に、協議会として出展を行った。職員による移住希望者との相談対応やパンフレット配布、各市町村の公式キャラクターの参加を通じて、西多摩地域のPR活動を行った。(イベント参加者数 19,791人)

② 西多摩地域広域行政圏体育大会

1) スポーツフェスタ

平成29年11月18日に、福生市福生地域体育館において、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場を提供することを目的としたスポーツフェスタを実施した。(参加者 650人)

2) 競技大会

平成29年11月19日に、福生市、日の出町を中心とした体育施設において、バレーボール、テニス、ソフトボール等14種目の競技を実施した。(参加者 1,501人)

③ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的として、平成14年10月より開始した図書館広域利用事業を更に推進するため、「しおり」を作成しPRを行った。

④ 西多摩地域入込観光客数調査

多様化する観光客のニーズを的確に把握し、西多摩地域を構成する市町村における今後の観光施策や観光関係者の事業展開の基礎資料に供することを目的として、観光客入込動向の調査を実施した。

調査期間：平成28年12月1日～平成29年12月31日

調査方法：1. 観光地点等入込客数調査

2. 観光客を対象とする観光地点アンケート調査

調査結果(入込観光客数延べ人数及び行祭事・イベント等入込数)：約212.2万人

(平成24年度調査結果：約176.5万人)

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

統計資料「数字で見る西多摩」の作成を行った。

4. 公共交通対策（過疎バス対策事業）

住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出しているが、平成29年度は、小河内方面及び日原方面へ向かう路線における業績が好調であったことにより、昨年度と比較して、10,657,129円の減額となった。（平成29年度補助金 56,750,990円）

5. 友好交流事業

（1）神津島村

東京都神津島村との交流は、昭和20年の太平洋戦争末期における奥多摩町への集団疎開に始まり、現在では、町の小学生が島を訪れる「洋上セミナー事業」や、奥多摩ふれあいまつりでの神津島観光協会による出展等、相互の交流が続けられてきた。

これまでの交流を今後も永く継続し、友好の絆を深め、両町村がともに発展し、平和であることを願い、平成29年10月29日に友好交流の協定を締結した。

年 月 日	内 容	会 場
29年10月29日	奥多摩町・神津島村友好交流協定締結式	奥多摩町福祉会館
29年10月29日	奥多摩町・神津島村友好交流祝賀会	奥多摩の風 はとのす荘
29年11月23日	神津島村・奥多摩町友好交流祝賀会	神津島村生きがい 健康センター

6. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠

東京都が、市町村により取り組まれているまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となりまちづくりを進める事業である。

（1）雲取イヤー記念事業

概要	標高が2,017mである雲取山にちなんで2017年を「雲取イヤー」と称して記念イベント（雲取山記念講演、雲取山記念スタンプラリー）を実施した。
事業費	2,000,000円（交付金 1,000,000円）

7. 多摩・島しょわがまち活性化事業助成金

東京都市長会及び東京都町村会が、多摩・島しょ地域の市町村に対して、「まちの魅力」を通して住民の地域への愛着・誇りを高め、まちの活性化につながる事業を支援するものである。

(1) 奥多摩町魅力発信事業

① PRパンフレット等作成

概要	町の充実した子育て支援策、定住支援策及び観光情報を掲載した「子育て・定住応援情報パンフレット」を20,000部作成した。また、新たな移住希望者の開拓のため、「子育て・定住応援情報チラシ」を133,500部作成し、新聞折り込みによる配布を行った。
事業費	1,998,000円（交付金 1,998,000円）

② 奥多摩町イメージキャラクター「わさびー」PR

概要	町のイメージキャラクター「わさびー」をPRするため、以下のグッズを作成した。 クリップデザインボールペン 3,000本 ショッピングバッグ 2,000枚 ポケットティッシュ 25,000個 ハンカチタオル 100枚
事業費	997,920円（交付金 997,920円）

8. 多摩の魅力発信支援事業補助金

東京都が、多摩地域の市町村に対して、行政区域外に向けて魅力を発信する事業を支援するものである。

(1) 奥多摩町魅力発信事業

概要	町のイメージキャラクター「わさびー」をPRするため、以下のグッズを作成した。 メモ帳 3,000冊 付箋 2,000部 塗り絵 2,000部
事業費	1,497,960円（交付金 748,000円）

9. 電源立地地域対策交付金

発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的とした事業である。

(1) 梅久保中山線落石防護網設置工事

概要	観光用散策路「奥多摩むかし道」として多くの観光客に利用され、また地域住民の生活道路としても利用されている、梅久保中山線において、落石を防ぐための網を設置した。 工事延長 46.0m 落石防護網 長さ 36.0m 高さ 7.0m～15.0m 面積 397㎡
事業期間	平成29年11月13日～平成30年3月28日
事業費	10,476,000円(交付金 7,630,000円)

10. 元気なまちづくり委員会

住民が主体となったまちづくり活動を支援し、住民等と行政の協働により、全町が生き生きとした活力ある地域をめざし、全ての住民が元気で住み続けられるまちづくりを実現するため、設置された委員会である。住民や地域が主体となったまちづくりを支援するための「元気なまちづくり推進事業」と委員会自らが地域の活性化を図るために行う「元気なまちづくり委員会事業」から成る。

(1) 元気なまちづくり推進事業

① 元気づくりプチ事業(助成率100%、限度額100,000円)

1) ブルーベリー園作りと親睦収穫祭

概要	地域住民により、休耕地を活用してブルーベリーの植え付けを行い、親睦収穫祭(ジャム作り、バーベキュー、コンサート等)を開催した。
実施団体	うめ女会
支援実績額	100,000円

2) ホタル祭の開催

概要	町営鳩の巣駐車場にて、ホタル祭を開催した。
実施団体	鳩の巣ソフトボールクラブ
事業費	71,000円

3) プチ芝桜ライン作り・音楽療法・介護予防教室

概要	町内各所への芝桜の植え付けの実施及び音楽セラピーを開催した。
実施団体	奥多摩を元気にする女性の会
事業費	100,000円

② 元気づくり100事業（助成率100%、限度額2,000,000円）
平成29年度における採択事業はなし。

③ 元気づくり80事業（助成率80%、限度額なし）
平成29年度における採択事業はなし。（応募者なし。）

(2) 元気なまちづくり委員会事業

① 座談会 湖底の故郷を語る 小河内ダム竣工60周年記念

概要	平成29年に竣工60周年を迎える小河内ダムに関して、建設当時の貴重なエピソードを後世に引き継ぐため、座談会の開催、記念パンフレットの制作及び写真パネルの展示を行った。
事業費	820,649円

② 奥多摩町公式タブロイド「BLUE+GREEN JOURNAL #01～#03」増刷

概要	平成27年度及び平成28年度に元気なまちづくり推進事業として制作された「BLUE+GREEN JOURNAL #01～#03」について、各号5,000部増刷を行った。
事業費	810,000円

1.1. コミュニティ施設整備事業

	事業名	内容	規模等
1	原生活館改修工事 監理業務委託	委託料（総額） 2,964,600円	平成29年度～ 30年度継続事業
2	原生活館改修工事	工事請負費（総額） 59,932,440円	平成29年度～ 30年度継続事業

1 2. 生活館等改修補助金

	生活館名	内 容	補助金額
1	日原生活館	畳張り替え	516,000円
2	常磐生活改善センター	コンクリートスロープ撤去	69,000円

1 3. 第5期奥多摩町長期総合計画（まちづくり住民アンケート調査）

町のまちづくりや施策、町政運営等に対する住民の評価・意向を把握するとともに、第5期長期総合計画における各施策の進捗を把握することを目的として、「まちづくり住民アンケート」を実施した。また、その結果について、町ホームページにて公開した。

調査対象	町内に居住する16歳以上の住民1,500名 (住民基本台帳より無作為で抽出)
調査方法	郵送による配布・回収
調査時期	平成30年2月15日～平成30年2月28日
回収状況	配布数 : 1,500票 有効回収数 : 556票 有効回収率 : 37.1%

1 4. 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」

平成28年3月に策定された、奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」について、各施策における進捗状況を評価するため、総合戦略元気づくり計画推進協議会を開催した。

年 月 日	内 容	会 場
30年 3月23日	第2回奥多摩町総合戦略元気づくり計画 推進協議会	奥多摩町役場

15. 奥多摩日本語学校

平成27年3月に閉校となった旧古里中学校校舎等の建物と土地を有効活用するため、当該建物と土地の一部を株式会社JELLYFISHに貸し出している。株式会社JELLYFISHにより運営する「奥多摩日本語学校」が、入学生10名を迎え平成29年10月に開校した。

(1) 奥多摩日本語学校等設置に関する地区連絡協議会

奥多摩日本語学校設置に伴う課題や地域と連携した学校運営が円滑に行えるようにすることを目的として、奥多摩日本語学校等設置に関する地区連絡協議会および個別検討会議を開催した。なお、開校後は、奥多摩日本語学校が主催となり、連絡協議会を開催し情報交換等を継続している。

年 月 日	内 容	会 場
29年 9月19日	第4回地区連絡協議会	文化会館
29年 9月19日	第5回地区連絡協議会個別会議	文化会館

16. ドローンと機械学習を活用した社会インフラ適用に関する共同研究

平成28年5月に締結した大学共同利用機関法人情報・システム研究機構との共同研究契約について、平成29年度においても継続して共同研究を実施した。

(1) 実証実験等実施状況

年 月 日	内 容	会 場
29年 6月 9日	第1回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 7月 7日	第2回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 7月21日	第3回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 8月24日	第4回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 9月11日	第5回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 9月22日	第6回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年 9月29日	第7回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年11月 2日	第8回実証実験	奥多摩総合運動公園
29年11月 7日	第9回実証実験	奥多摩総合運動公園

29年11月27日	公開実験に向けたリハーサル（第1回）	奥多摩総合運動公園
29年12月1日	公開実験に向けたリハーサル（第2回）	奥多摩総合運動公園
29年12月4日	公開実験に向けたリハーサル（第3回）	奥多摩総合運動公園
29年12月5日	公開実験（プレスリリース）	奥多摩総合運動公園

17. 女性活躍推進事業

企業現場で不足する若手女性社員等が、理想像となる女性のロールモデルづくりを進めるとともに、女性の活躍推進をテーマとする企業や団体、行政機関等とのネットワークを構築し、幅広い視野・視点で女性が活躍できる環境づくりを図るために、青梅市と協力して地域女性活躍推進事業を実施した。

18. その他

(1) 行政視察対応

年 月 日	団 体 名	参加者数	視 察 内 容
29年 8月28日	長崎県西海市 さいかい力創造部	2名	タイムズカーシェアリングについて

(2) 報道機関取材対応

年 月 日	報 道 機 関 名	内 容
29年 4月 8日	TOKYO MX	タイムズカーシェアリングについて

(3) その他取材対応

年 月 日	名 称	内 容
29年 5月 8日	神奈川大学 法学部	観光に対する施策や東京2020大会に向けた取り組みについて
29年 8月 1日	立教大学 観光学部	イメージキャラクター「わさびー」について
29年 8月24日	東京学芸大学附属高等学校	インフラの維持管理、少子化対策定住化対策の現状について
29年 9月14日	一般財団法人 地域総合整備財団	タイムズカーシェアリングについて

(4) 奥多摩駅前広場の使用

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通（バス・タクシー）の待機場所及び各種団体等の活動に使用した。

- ① バス・タクシー待機場所 通年
- ② その他団体 使用日数 31日

(5) イメージキャラクター「わさびー」

町制施行60周年を記念して誕生した、町のイメージキャラクター「わさびー」は、各イベント等に積極的に参加し、町のキャッチフレーズ「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」を実現するため、身を粉にして町のPR活動をした。

また、「わさびー」の着ぐるみやイラストについて、町のPR、町政の啓発広報及び地域振興等を目的として、多くの方に使用していただいた。

着ぐるみ貸し出し日数	99日
イラスト使用申請数	45件

(6) 町有財産の活用

① Times Car PLUS（タイムズカープラス）奥多摩駅前ステーション

平成29年4月に、カーシェアリングサービスTimes Car PLUS奥多摩駅前ステーションがオープンした。運営は、株式会社タイムズ24により行われており、町の状況に配慮した多くのサービス（町民はカード発行手数料及び月額基本料が無料、福祉車両の設置、冬季のスタッドレスタイヤ装着など）を提供いただく代わりに、大氷川地区の町有地を当該会社へ無償貸与している。

② Circus Outdoor TOKYO（サーカスアウトドアトウキョウ）

東京都政策企画局にて実施した、多摩・島しょの自然を活用した新たな体験型エンターテイメント創出事業のモデルプロジェクトとして選定された、グランピング事業Circus Outdoor TOKYOが、平成30年3月にオープンした。運営は、株式会社NOX Intervillageにより行われており、川野地区の町有地を当該会社へ有償貸与している。

財 政 係

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、自主財源である町税については人口減少に伴い減少傾向にあり、引き続き厳しい財政環境であるが、限られた財源を重点的、効率的に配分し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的に財政運営を行った。平成29年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

歳入では、町において最も大きな財源となっている都支出金が30億5,523万6千円で、対前年度比2,738万9千円、0.9%の増となり、歳入総額65億6,886万7千円に対して都支出金の占める割合は46.5%であり、引き続き重要な財源となっている。

次に大きな財源となっている地方交付税は、17億3,278万2千円で対前年度比4,140万9千円、2.3%の減となり、歳入総額に対する割合は26.4%であった。このうち普通交付税については、15億6,266万9千円で対前年度比144万8千円、0.1%の減、特別交付税については、1億7,011万3千円で対前年度比3,996万1千円、19.0%の減となった。3番目の財源である町税は、7億2,592万円で対前年度比705万円、1.0%の減となり、歳入総額に対する割合は11.1%で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の83.9%を構成していることとなった。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金(15億8,238万7千円)が占める割合は51.8%であり、当町にとって大きな財源となっているが、本年度も厳しい状況のなか、町の各種取り組みを東京都にご理解いただき、15億円を超える交付額を得ることができた。この交付金の歳入総額に対する割合は、24.1%であるが、これは地方交付税に匹敵する割合である。

次に、歳出については、総額63億8,823万1千円となり、対前年度比6,537万1千円、1.0%の増となった。性質別では、物件費の決算額が15億8,872万9千円(構成比24.9%)で最も大きく、次いで道路や橋梁の新設・改良事業及び若者住宅建設事業等の普通建設事業費が10億5,252万7千円(構成比16.5%)であった。なお、普通会計における公債費は、対前年度比2.6%の減で債務残高を減らしている。しかしながら、下水道事業特別会計における奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還が始まり、平成32年度の償還ピーク(約3億7千万円)を含め平成35年度まで3億円を超える償還が続き、その財源として一般会計からの繰出金に頼らざるを得ないこと、また、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設等の更新、並びに町の最重要課題である少子化・定住化対策事業の推進等、各種事業の継続には引き続き財源確保が極めて重要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

1. 平成29年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						繰越財源	実収支	
	予算額	決算額	比較%	前年度繰越額	計	翌年度繰越額	決算額	比較%	歳入・歳出差引残額			
												予算額
一般会計	6,560,305	6,533,046	99.6	428	6,560,305	0	6,357,592	96.9	175,454	0	175,454	
特別企業会計	都民の森管理運営事業	77,188	77,209	100.0	0	77,188	0	74,803	96.9	2,406	2,406	
	山のふるさと村管理運営事業	163,542	164,347	100.5	0	163,542	0	161,571	98.8	2,776	2,776	
	国民健康保険	931,000	908,613	97.6	0	931,000	0	890,105	95.6	18,508	18,508	
	後期高齢者医療	194,000	194,294	100.2	0	194,000	0	188,238	97.0	6,056	6,056	
	介護保険	813,773	801,379	98.5	0	813,773	0	780,977	96.0	20,402	20,402	
	下水道事業	539,500	523,759	97.1	0	539,500	0	523,758	97.1	1	1	
	病院事業	収益	483,000	493,524	102.2	0	483,000	0	462,466	95.7	31,058	31,058
		資本	11,512	11,512	100.0	0	36,218	0	32,257	89.1	△20,745	△20,745
	合計	9,773,820	9,707,683	99.3	428	9,798,098	428	9,471,767	96.7	235,916	0	235,916

備考1：表中の前年度繰越額は、繰越明許費である。

2：病院事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,745千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 平成29年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額			額計		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対し収入済額 の増減 (C)-(A)	予算現額に 対し収入済額 の割合 (C) (A)	調定額に 対し収入済額 の割合 (C) (B)	1人 当り 収入 済額 (5,233)	1世帯 当り 収入 済額 (2,676)
	当初予算額 金額	予算額 構成比	補正 予算額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比							
1. 町税	723,104	11.7	58	723,162	11.0	731,129	11.2	725,920	11.1	1,331	3,878	2,758	100.4	99.3	138,720	271,271
2. 地方譲与税	29,666	0.5	△ 581	29,085	0.5	29,085	0.4	29,085	0.5	0	0	0	100.0	100.0	5,558	10,869
3. 利子割交付金	884	0.0	65	949	0.0	949	0.0	949	0.0	0	0	0	100.0	100.0	181	355
4. 配当割交付金	3,528	0.1	363	3,891	0.1	3,891	0.1	3,891	0.1	0	0	0	100.0	100.0	744	1,454
株式等譲渡 所得割交付金	2,243	0.0	1,607	3,850	0.1	3,850	0.1	3,850	0.1	0	0	0	100.0	100.0	736	1,439
6. 地方消費税 交付金	107,088	1.7	5,230	112,318	1.7	112,318	1.7	112,318	1.7	0	0	0	100.0	100.0	21,463	41,972
7. 自動車取得税 交付金	12,992	0.2	3,570	16,562	0.3	16,562	0.3	16,562	0.3	0	0	0	100.0	100.0	3,165	6,189
8. 地方特例 交付金	600	0.0	210	810	0.0	810	0.0	810	0.0	0	0	0	100.0	100.0	155	303
9. 地方交付税	1,520,000	24.5	212,782	1,732,782	26.4	1,732,782	26.5	1,732,782	26.5	0	0	0	100.0	100.0	331,126	647,527
交通安全対策 特別交付金	1,500	0.0	△ 84	1,416	0.0	1,416	0.0	1,416	0.0	0	0	0	100.0	100.0	271	529
11. 負担金及び 使用料及び 手数料	21,522	0.3	△ 57	21,465	0.3	21,451	0.3	21,451	0.3	0	0	△ 14	99.9	100.0	4,099	8,016
12. 国庫支出金	120,931	2.0	△ 3,220	117,711	1.8	119,583	1.8	119,273	1.8	0	310	1,562	101.3	99.7	22,792	44,571
13. 国庫支出金	181,481	2.9	3,657	185,138	2.8	174,609	2.7	174,609	2.7	0	0	△ 10,529	94.3	100.0	33,367	65,250
14. 都支出金	2,569,724	41.5	67,483	2,637,207	40.2	2,619,343	40.1	2,619,343	40.1	0	0	△ 17,864	99.3	100.0	500,543	978,828
15. 財産収入	43,918	0.7	520	44,438	0.7	44,798	0.7	44,752	0.7	0	46	314	100.7	99.9	8,552	16,723
16. 寄付金	1,700	0.0	3,384	5,084	0.1	5,084	0.1	5,084	0.1	0	0	0	100.0	100.0	972	1,900
17. 繰入金	212,402	3.4	△ 111,902	100,500	1.5	100,076	1.5	100,076	1.5	0	0	△ 424	99.6	100.0	19,124	37,398
18. 繰越金	30,000	0.5	187,614	217,614	3.3	217,614	3.3	217,614	3.3	0	0	0	100.0	100.0	41,585	81,321
19. 諸収入	486,717	7.9	19,606	506,323	7.7	503,268	7.7	503,261	7.7	0	7	△ 3,062	99.4	100.0	96,171	188,065
20. 町債	130,000	2.1	△ 30,000	100,000	1.5	100,000	1.5	100,000	1.5	0	0	0	100.0	100.0	19,109	37,369
歳入合計	6,200,000	100.0	360,305	6,560,305	100.0	6,538,618	100.0	6,533,046	100.0	1,331	4,241	△ 27,259	99.6	99.9	1,248,433	2,441,349

3. 平成29年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予算額		算正		額計		予算決定後増加額		予算現額		支出済額		翌年度繰越額 明細繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予執行率 (B) (A)	人口1人当り 支出済額 (5,233)	人口1世帯 当り 支出済額 (2,676)
	当初予算額	金額	構成比	予算額	金額	構成比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出額	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比					
	金額	%	金額	%	金額	%				%		%	円	円			
1. 議会費	92,577	1.5	266	92,843	1.4	0	0	92,843	1.4	92,121	1.5	0	722	99.2	17,604	34,425	
2. 総務費	823,546	13.3	398,329	1,221,875	18.6	428	172	1,222,475	18.6	1,196,795	18.8	0	25,680	97.9	228,702	447,233	
3. 民生費	1,138,700	18.4	6,389	1,145,089	17.5	0	1,560	1,146,649	17.5	1,100,404	17.3	0	46,245	96.0	210,282	411,212	
4. 衛生費	512,514	8.3	△ 4,921	507,593	7.7	0	194	507,787	7.7	486,059	7.7	0	21,728	95.7	92,883	181,636	
農林 6. 水産業費	980,606	15.8	△ 83,162	897,444	13.7	0	0	897,444	13.7	874,312	13.8	0	23,132	97.4	167,077	326,723	
7. 商工費	370,019	6.0	45,504	415,523	6.3	0	0	415,523	6.3	409,096	6.4	0	6,427	98.5	78,176	152,876	
8. 土木費	1,224,516	19.7	26,154	1,250,670	19.1	0	0	1,250,670	19.1	1,199,590	18.9	0	51,080	95.9	229,236	448,277	
9. 消防費	285,010	4.6	1,131	286,141	4.4	0	0	286,141	4.4	281,234	4.4	0	4,907	98.3	53,742	105,095	
10. 教育費	531,883	8.6	△ 28,616	503,267	7.7	0	1,260	504,527	7.7	492,235	7.7	0	12,292	97.6	94,064	183,944	
11. 災害復旧費	350	0.0	0	350	0.0	0	0	350	0.0	99	0.0	0	251	28.3	19	37	
12. 公債費	226,288	3.6	△ 873	225,415	3.4	0	0	225,415	3.4	225,352	3.5	0	63	100.0	43,064	84,212	
13. 諸支出金	367	0.0	0	367	0.0	0	0	367	0.0	295	0.0	0	72	80.4	56	110	
14. 予備費	13,624	0.2	△ 324	13,300	0.2	0	△ 3,186	10,114	0.2	0	0.0	0	10,114	0.0	0	0	
歳出合計	6,200,000	100.0	359,877	6,559,877	100.0	428	0	6,560,305	100.0	6,357,592	100.0	0	202,713	96.9	1,214,905	2,375,780	

4. 平成29年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)
《歳入》

(単位：千円)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度比較		
1. 町 税	725,920	11.1%	732,970	11.2%	△7,050	△1.0%	
2. 地方譲与税	29,085	0.4	29,416	0.5	△331	△1.1	
3. 利子割交付金	949	0.0	948	0.0	1	0.1	
4. 配当割交付金	3,891	0.1	3,075	0.1	816	26.5	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,850	0.1	1,750	0.0	2,100	120.0	
6. 地方消費税交付金	112,318	1.7	118,863	1.8	△6,545	△5.5	
7. 自動車取得税交付金	16,562	0.3	13,298	0.2	3,264	24.5	
8. 地方特例金交付金	810	0.0	693	0.0	117	16.9	
9. 地方交付税	1,732,782	26.4	1,774,191	27.1	△41,409	△2.3	
内 訳	普通交付税	1,562,669	23.8	1,564,117	23.9	△1,448	△0.1
	特別交付税	170,113	2.6	210,074	3.2	△39,961	△19.0
10. 交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,525	0.0	△109	△7.1	
11. 分担金及び金負担金	21,451	0.3	20,848	0.3	603	2.9	
12. 使用料	121,586	1.8	112,793	1.7	8,793	7.8	
13. 手数料	20,211	0.3	18,413	0.3	1,798	9.8	
14. 国庫支出金	176,019	2.7	226,315	3.5	△50,296	△22.2	
15. 都支出金	3,055,236	46.5	3,027,847	46.2	27,389	0.9	
16. 財産収入	44,752	0.7	43,001	0.7	1,751	4.1	
17. 寄付金	5,084	0.1	5,224	0.1	△140	△2.7	
18. 繰入金	100,076	1.5	1,133	0.0	98,943	8,732.8	
19. 繰越金	225,079	3.4	231,964	3.5	△6,885	△3.0	
20. 諸収入	71,790	1.1	58,759	0.9	13,031	22.2	
21. 町債	100,000	1.5	124,913	1.9	△24,913	△19.9	
歳入合計	6,568,867	100.0	6,547,939	100.0	20,928	0.3	

《歳出》

(単位：千円)

区 分		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度比較	
1.	人 件 費	866,692	13.6%	826,889	13.1%	39,803	4.8%
	職 員 給	524,917	8.2	512,945	8.1	11,972	2.3
2.	物 件 費	1,588,729	24.9	1,536,391	24.3	52,338	3.4
3.	維 持 補 修 費	65,929	1.0	58,021	0.9	7,908	13.6
4.	扶 助 費	430,153	6.7	443,045	7.0	△12,892	△2.9
5.	補 助 費 等	819,646	12.8	811,052	12.8	8,594	1.1
6.	普通建設事業費	1,052,527	16.5	1,174,697	18.6	△122,170	△10.4
内 訳	補 助 事 業 費	31,380	0.5	72,370	1.2	△40,990	△56.6
	単 独 事 業 費	1,021,147	16.0	1,102,327	17.4	△81,180	△7.4
	そ の 他	—		—			—
7.	災害復旧事業費	103	0.0	0	0.0	103	皆増
8.	公 債 費	218,032	3.4	223,860	3.5	△5,828	△2.6
内 訳	元 利 償 還 金	218,028	3.4	223,853	3.5	△5,825	△2.6
	一 時 借 入 金 子 利	4	0.0	7	0.0	△3	0.0
9.	積 立 金	526,395	8.2	478,966	7.6	47,429	9.9
10.	投 資 及 び 出 資 金	10,000	0.2	16,000	0.3	△6,000	△37.5
11.	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
12.	繰 出 金	810,025	12.7	753,939	11.9	56,086	7.4
歳 出 合 計		6,388,231	100.0	6,322,860	100.0	65,371	1.0

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 平成29年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 平成29年度 地方債借入状況 (一般会計)

(単位：千円)

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 100,000) (100%)	臨時財政対策債	29.10.13	30.3.26	100,000	0.04	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				100,000			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成29年度中 発行額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 現在高
辺地対策事業債	1,203	0	1,203	0
過疎対策事業債	45,357	0	24,800	20,557
減税補てん債	33,853	0	7,627	26,226
臨時財政対策債	2,120,438	100,000	146,598	2,073,840
臨時税収補てん債	2,141	0	2,141	0
都貸付金（振興基金）	192,681	0	25,635	167,046
合計	2,395,673	100,000	208,004	2,287,669

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費 負担比率	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	実質収支比率	標準財政規模 (千円)
25	8.6	0.347 (0.330)	75.8	6.0	2,520,882
26	8.2	0.334 (0.322)	75.3	8.0	2,502,491
27	7.2	0.323 (0.317)	74.0	8.9	2,613,327
28	6.5	0.317 (0.312)	73.5	8.7	2,587,678
29	6.3	0.312 (0.306)	74.5	7.0	2,564,048

7. 財政指標の状況 (平成28年度確定数値・いずれも基準以下となっている。)

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質 赤字の比率	全ての会計の実質赤 字の比率	公債費及び公債費 に準じた経費の比 重を示す比率	地方債残高のほか一 般会計等が将来負担 すべき実質的な負担 を捉えた比率
奥多摩町	—	—	5.4	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成28年度の確定数値を示しており、平成29年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,378,018	2,400,984	△22,966	△1.0
	臨時財政対策債 振替相当額	123,294	124,913	△1,619	△1.3
	錯誤措置額	—	0	—	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,254,724	2,276,071	△21,347	△0.9
	基準財政収入額	690,276	710,288	△20,012	△2.8
	錯誤措置額	—	△206	—	—
	計	690,276	710,082	△19,806	△2.8
	交付基準額	1,564,448	1,565,989	△1,541	△0.1
	調整額	△1,779	△1,872	93	△5.0
	交付額	1,562,669	1,564,117	△1,448	△0.1
特別交付税	170,113	210,074	△39,961	△19.0	

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経 費 の 種 類		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前 年 度 比 較	増減率 (%)	
個 別 算 定 経 費	消 防 費	139,815	140,855	△1,040	△0.7	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	27,195	27,749	△554	△2.0
		道路橋梁費(延長)	35,705	37,056	△1,351	△3.6
		公 園 費	2,774	2,780	△6	△0.2
		下 水 道 費	97,726	93,376	4,350	4.7
		その他の土木費	13,097	13,193	△96	△0.7
	教 育 費	小 学 校 費	35,847	35,342	505	1.4
		中 学 校 費	24,673	26,727	△2,054	△7.7
		その他の教育費	71,374	66,587	4,787	7.2
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	106,683	106,492	191	0.2
		保 健 衛 生 費	207,555	210,335	△2,780	△1.3
		高齢者保健福祉費	339,031	342,684	△3,653	△1.1
		清 掃 費	46,980	38,142	8,838	23.2
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	9,925	9,617	308	3.2
		林野水産行政費	54,417	63,753	△9,336	△14.6
		商 工 行 政 費	16,426	16,417	9	0.1
	総 務 費	徴 税 費	34,199	36,063	△1,864	△5.2
		戸籍住民基本台帳費	16,869	18,040	△1,171	△6.5
		地 域 振 興 費	149,213	154,485	△5,272	△3.4
	地域経済・雇用対策費	27,437	48,106	△20,669	△43.0	
地域の元気創造事業費	44,386	43,058	1,328	3.1		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	149,216	146,754	2,462	1.7		
小 計	1,650,543	1,677,611	△27,068	△1.6		

(単位：千円)

経費の種類		平成29年度	平成28年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	辺地対策事業債償還費	972	3,634	△2,662	△73.3
	財源対策債償還費	3,262	4,164	△902	△21.7
	減税補てん債償還費	7,739	7,789	△50	△0.6
	臨時税収補てん債償還費	3,766	3,766	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	166,793	159,897	6,896	4.3
	過疎対策事業債償還費	124,079	111,826	12,253	11.0
	小計	306,611	291,076	15,535	5.3
包括算定経費	包括算定経費・人口	281,490	292,267	△10,777	△3.7
	包括算定経費・面積	139,374	140,030	△656	△0.5
	小計	420,864	432,297	△11,433	△2.6
振替前需要額 計		2,378,018	2,400,984	△22,966	△1.0
臨時財政対策債振替相当額		123,294	124,913	△1,619	△1.3
合計		2,254,724	2,276,071	△21,347	△0.9

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前 年 度 比 較	増減率 (%)	
市 町 村 民 税	均 等 割	個 人 分	6,489	6,484	5	0.1
		法 人 分	11,611	11,019	592	5.4
	所 得 割		160,851	162,377	△1,526	△0.9
	法 人 税 割		12,643	11,109	1,534	13.8
固 定 資 産 税	土 地		62,426	64,203	△1,777	△2.8
	家 屋		61,367	60,874	493	0.8
	償 却 資 産		103,690	102,183	1,507	1.5
軽 自 動 車 税		10,826	10,455	371	3.5	
市 町 村 た ば こ 税		16,590	16,764	△174	△1.0	
鉦 産 税		3,279	3,499	△220	△6.3	
利 子 割 交 付 金		0	2,652	△2,652	皆減	
配 当 割 交 付 金		3,464	4,439	△975	△22.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,809	3,185	△1,376	△43.2	
地 方 消 費 税 交 付 金		95,023	110,371	△15,348	△13.9	
市 町 村 交 付 金		101,082	101,006	76	0.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		8,404	8,280	124	1.5	
地 方 揮 発 油 譲 与 税		8,428	8,469	△41	△0.5	
自 動 車 重 量 譲 与 税		20,054	20,530	△476	△2.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,632	1,869	△237	△12.7	
住 宅 借 入 金 等 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金		608	520	88	16.9	
合 計		690,276	710,288	△20,012	△2.8	

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金 額	1,132,872,000 円	190,010,000 円	1,322,882,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基金 額	1,328,951,000 円	△38,203,000 円	1,290,748,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	780,601,000 円	28,842,000 円	809,443,000 円
社会福祉基金	38,892,000	1,091,000	39,983,000
教育文化振興基金	28,212,000	381,000	28,593,000
観光施設等整備基金	293,841,000	42,373,000	336,214,000
庁舎建設基金	250,020,000	200,101,000	450,121,000
学校教育施設整備基金	900,000	1,800,000	2,700,000
計	1,392,466,000	274,588,000	1,667,054,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土地 等	5,340,754 円	△5,340,754 円	0 円
現 金	59,950,246	5,635,754	65,586,000
計	65,291,000	295,000	65,586,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000 円	— 円	24,000,000 円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	—	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	—	26,685,000
(公財)東京都しごと財団出捐金	1,500,000	—	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	—	180,600,000
病院事業会計出資金	537,938,000	10,000,000	547,938,000
(一財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	—	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	—	15,000,000
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	—	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	—	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	—	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	—	35,000,000
計	873,123,000	10,000,000	883,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	11,116,500 円	△1,578,000 円	9,538,500 円
計	11,116,500	△1,578,000	9,538,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,582,387千円（対前年度比21,572千円・1.4%の増）が交付されました。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位:千円)

項目 年度	財政状況割等	まちづくり振興割	地域特選事業枠	計
25	1,125,871 (93,024 / 9.0)	438,700 (△101,600/△18.8)	5,000 (2,060 / 70.1)	1,569,571 (△6,516 / △0.4)
26	979,332 (△146,539/△13.0)	620,000 (181,300 / 41.3)	700 (△4,300/△86.0)	1,600,032 (30,461 / 1.9)
27	1,030,265 (50,933 / 5.2)	525,200 (△94,800/△15.3)	4,580 (3,880 / 554.3)	1,560,045 (△39,987/△2.5)
28	1,057,625 (27,360 / 2.7)	497,800 (△27,400/△5.2)	5,390 (810 / 17.7)	1,560,815 (770 / 0.05)
29	1,115,887 (58,262 / 5.5)	465,500 (△32,300/△6.5)	1,000 (△4,390/△81.4)	1,582,387 (21,572 / 1.4)

※ () 内の数値については、対前年度比の増減金額 (千円) 及び増減率 (%) です。

13. ふるさと納税

・過去3か年のふるさと納税の受付状況について

年度	件数	金額	内訳
平成27年度	39件	430,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 8件 45,000円 ・森林保全・活用寄付 8件 75,000円 ・上記以外、一般寄付 23件 310,000円
平成28年度	28件	350,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 7件 55,000円 ・森林保全・活用寄付 8件 85,000円 ・上記以外、一般寄付 13件 210,000円
平成29年度	31件	670,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄付 5件 80,000円 ・森林保全・活用寄付 10件 150,000円 ・上記以外、一般寄付 16件 440,000円

契 約 管 財 係

平成29年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が172件（前年度比29件の減）、契約金額が919,218千円（前年度比84,887千円の減）であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が71件（前年度比13件の減）、契約金額が185,194千円（前年度比34,912千円の減）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が36件（前年度比3件の減）、契約金額が234,718千円（前年度比28,000千円の増）であった。

また、水の浸透を高める枝打ち作業委託契約件数は17件（前年度比7件の増）、契約金額が181,227千円（前年度比26,121千円の増）であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が82件（前年度比8件の増）、契約金額が103,035千円（前年度比13,348千円の増）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）172件のうち31件を指名競争入札により行ったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で98.02%であった。

町有財産の主な取得としては、宅地等の売買のほか、いなか暮らし支援住宅、若者定住応援住宅に活用できる建物等の寄附をいただいた。また、行政財産として町営若者住宅3棟（7戸）が建設された。

指定管理者制度については、「奥多摩町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」に基づき青目立不動尊休み処の指定管理者及び平成30年3月31日で指定期間の終了する鳩の巣荘の指定管理者を決定した。

99カ年の地上権抹消登記事務については、平成21年度から継続して行ってきたが平成29年度で終了した。

1. 町有財産の状況

（単位：㎡）

区 分		土 地 (面 積)	建 物		
			木 造	非 木 造	計
土地及び建物		10,855,813	21,910	47,085	68,995
内 訳	行政財産	257,240	15,564	39,337	54,901
	普通財産	10,598,573	6,346	7,748	14,094

(1) 平成29年度中に取得した主な財産について

① 土 地（普通財産）

契約等年月日	所 在 地	地 積 (㎡)	地 目	取得方法
H29.7.1	氷川1127 他	2093.34	畑、山林、宅地	売 買
H29.11.15	氷川1164-1 他	948.64	宅地	売 買

② 建 物（普通財産）

契約等年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構 造	取得方法	備 考
H29.11.15	氷川836-2 他	299.1	木造2階建 他	売 買	居宅 他
H29.11.15	氷川1165-8	248.9	鉄骨造1階建	売 買	工場
H30.3.1	棚澤357 他	537.27	木造1階建 他	売 買	居宅 他

③ 建 物 (行政財産)

竣工年月日	物件の所在地	面積 (㎡)	構 造	建築価格 (円)	備 考
H30.2.28	大丹波 145-1	163.62	木造2階建	46,335,240	町営若者住宅 (大丹波南平) 1棟3戸
H30.2.28	小丹波 162-1	232.88	木造2階建	61,819,200	町営若者住宅 (小丹波第2) 2棟4戸

(2) 財産価格審議会開催状況 (合計7回18案件)

○平成29年4月11日2案件、5月24日2案件、6月12日5案件、7月4日1案件
10月27日2案件、11月22日2案件、平成30年2月19日4案件

2. 指名業者選定委員会開催状況

※3月分については、通年業務委託を含む (126件)

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	14
提出件数	14	16	10	11	14	24	24	16	21	11	6	135	302

3. 入札参加資格審査件数 (東京電子自治体共同運営電子調達サービス)

工事審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
変更・継続	4	6	4	5	4	5	7	10	6	7	6	5	69
合計	4	7	4	5	4	5	7	10	6	7	7	5	71

物品審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	5
変更・継続	9	6	7	5	6	11	9	3	1	3	9	6	75
合計	9	8	7	5	6	11	9	3	1	5	9	7	80

4. 契約の状況

(単位：千円)

契約種別	総数		内 容			
	件数	金額 (消費税等含)	指名競争入札		随意契約	
			件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	172	919,218	31	729,315	141	189,903
測量設計委託 (30万円以上)	28	60,493	9	46,683	19	13,810
その他の委託 (30万円以上)	43	124,701	7	25,563	36	99,138
森林再生委託 (30万円以上)	36	234,718	0	0	36	234,718
水の浸透を高める 枝打ち作業委託 (30万円以上)	17	181,227	0	0	17	181,227
物品(修繕・印刷製本含む) (30万円以上)	82	103,035	14	54,387	68	48,648
合 計	378	1,623,392	61	855,948	317	767,444

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
土 木		95	483,890	17	383,225	78	100,665
建 築		11	301,719	8	299,191	3	2,528
下 水 道		9	36,702	2	30,780	7	5,922
そ の 他		57	96,907	4	16,119	53	80,788
合 計		172	919,218	31	729,315	141	189,903

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	17	18,772
消 耗 品	8	35,145
そ の 他	3	8,620
修 繕	43	32,132
印 刷 製 本	11	8,366
合 計	82	103,035

5. 主要備品等購入

(単位:円)

契約年月日	品名	数量	金額(消費税等含)	主管課
H29. 4. 14	奥多摩町観光用公衆トイレ総合清掃車購入	2台	1,889,978	観光産業課
H29. 6. 2	災害時非常持ち出し用品購入	1式	28,599,912	総務課
H29. 7. 31	奥多摩中学校プロジェクター等購入	1式	1,177,200	教育課
H29. 9. 28	庁用自動車購入	1台	1,074,600	総務課
H29. 10. 24	小型動力ポンプ購入	1台	1,825,200	総務課
H29. 11. 20	地域備蓄用食料購入	1式	2,421,900	総務課
H29. 11. 20	消化管内視鏡消毒装置購入	1台	2,268,000	奥多摩病院
H30. 1. 18	庁用自動車(福祉保健課車両)購入	1台	1,080,000	総務課

6. 月別工事請負・委託契約件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	1	0	2	3	3	2	4
	随 契	15	9	9	16	6	17	12
	計	16	9	11	19	9	19	16
委 託	指名競争	1	1	5	1	0	0	2
	随 契	4	5	5	3	5	9	1
	計	5	6	10	4	5	9	3
合 計		21	15	21	23	14	28	19
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	5	8	3	0	0	31	
	随 契	6	12	13	14	12	141	
	計	11	20	16	14	12	172	
委 託	指名競争	3	0	2	1	0	16	
	随 契	6	2	10	5	0	55	
	計	9	2	12	6	0	71	
合 計		20	22	28	20	12	243	

7. 指定管理者導入状況

○指定管理者選定委員会 平成29年8月14日開催

・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	青目立不動尊休み処	桜ホテルズ株式会社	H30.4.1～H33.3.31

○指定管理者選定委員会 平成30年2月22日開催

・指定

No.	公の施設名称	指定管理者	指定期間
1	鳩の巣荘	奥多摩総合開発株式会社	H30.4.1～H35.3.31

8. 行政財産使用料審査会

○平成30年2月22日開催

- 議題：①青目立不動尊休み処使用料について
 ②鳩の巣荘使用料について
 ③柘寄養魚池使用料減免について
 ④峰谷養魚池使用料減免について

9. 99カ年地上権抹消登記事務状況

明治22年(1889年)の市町村制施行により、それまであった7つの村(川井村、大丹波村、梅沢村、丹三郎村、小丹波村、棚澤村、白丸村)が合併し奥多摩町の前身となる古里村が誕生した。これにより、旧7村の山林の所有権を古里村に移すこととなったが、当時、多くの山村で「部落有林の統一」は問題となっており対応に苦慮していた。当時の古里村では、これまでの慣習を重視するとともに管理の都合と村有林保護等の関係を考慮し、99カ年の期間を付し低額の地代を徴収して旧7村の村民に地上権を付与した。この「部落有財産統一に関する協定書」は、明治43年(1910年)8月2日に結ばれ、同年11月9日付で旧7村にある村有林581ha(58筆)の地上権が設定され347名に付与されたが、その期限が平成21年11月8日に満了となった。この期限満了をもって地上権は失効されたが、登記簿にはその記載がされたままとなっており、効力を失った地上権は抹消する必要がある。本来、この抹消は、権利者自身が費用を負担し抹消するものであるが、約百年が経過し、相続や費用の面等から個人の対応は困難と判断し、議会の承認を得て町が対応することとなった。当初は、町職員が実務を行っていたが膨大な事務量であるため、平成21年度から「公益社団法人 東京公共嘱託登記司法書士協会」に抹消登記事務を委託し平成29年度に完了した。(総事業費39,397千円)

なお、旧地上権設定地上の立木については、立木所有者の権利を期限終了後も擁護するため、7集落のうち更地にして返還した白丸以外の6集落は、「分収林契約」を平成21年11月9日に締結している。

○地上権抹消登記に係る最終確定件数

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ①平成21年度当初の登記名義人延べ数 | 3,013名 |
| ②相続登記件数 | 6,104件 |
| ③相続登記に係る相続人延べ数 | 8,158名 |
| ④抹消登記義務者数 | 4,996名 |
| ⑤抹消承諾書提出者数 | 4,120名(うち海外在住者数5名) |
| ⑥抹消登記に係る確定判決者数 | 876名(うち海外送達者数13名) |
| ⑦抹消登記件数 | 73件 |

若者定住化対策室

若者定住化対策係

若者定住化対策室

第5期長期総合計画の最大の課題は、少子高齢化対策であり、今後見込まれる人口減少に歯止めをかけることであり、生産年齢人口と年少人口の構成比率を改善することである。そのための最大の対策は「少子化対策」と「定住化対策」であり「少子化対策」と「定住化対策」の推進は、高齢化対策や地域コミュニティの活性化につながり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下しつつある地域が増加している奥多摩町においては、この二つの事業が最重要施策として必要である。

このようなことから、平成27年度にスタートした第5期奥多摩町長期総合計画（前期基本計画）の将来像「人 森林（もり） 清流 奥多摩魅力発信！～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を具現化するため、各種事業を推進した。

しかしながら、若者定住化対策室の係長は、企画財政課企画調整係長が兼務していたが、行政改革の一環で企画調整係長の兼務が解かれ、平成29年度より若者定住化対策室は2名体制となった。

このような状況の中、各課との連携を重視し、奥多摩創造プロジェクトで設定している「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」、二つの柱と①出会い・暮らし、②子育て・教育、③仕事、④住まいの4つの施策に基づき、各事業を展開した。

1 少子化対策の推進

(1) 子育て・定住応援総合窓口

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

相 談 内 容	件 数
1 子ども・子育て支援推進事業等	42
2 定住応援補助金等	70
3 定住化対策事業の相談	850
①町営若者住宅	106
②町営住宅	30
③公営住宅	7
④空家バンク・若者用空家バンク	118
⑤分譲地	11
⑥いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅	289
⑦移住体験住宅	214
⑧就労に関する相談	35
⑨就学に関する相談	40
4 その他	25
合 計	987

(2) 奥多摩に暮らしたい人登録バンク登録状況

(平成30年3月31日現在)

登録者所在地	件数
1 都外	122
2 東京都内	163
①西多摩地域	45
②多摩地域（西多摩以外の市町村）	62
③区部	56
④島しょ	0
合 計	285

(3) 「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

種 別	世帯数	人 数 (子どもの数)	内 訳
町営若者住宅	2	8 (4)	町営若者住宅（大丹波南平）：1世帯 町営若者住宅（栃久保除ヶ野）：1世帯
町営住宅	2	8 (4)	町営栃久保第2住宅：2世帯
公営住宅	1	5 (3)	公営栃久保住宅：1世帯
空家バンク 若者用空家バンク	—	—	
分譲地	—	—	
いなか暮らし支援住宅 若者定住応援住宅	1	5 (3)	氷川地内：1世帯（若者定住応援住宅）
その他	—	—	
合 計	6	26 (14)	

※ 子どもとは満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者とする。

2 定住化対策の推進

(1) 空家などの相談

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

相談内容	件数
1 事業全般（問合せのみ）	7
2 空家等活用促進事業交付金	10
3 空家の活用について（空家バンク含む）	22
①寄附	7
②売買	2
③賃貸	0
④家の処分等	9
⑤用地の取得など	4
4 その他	1
合計	40

(2) 空家等活用促進事業交付金

①交付金件数

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

交付金内訳	件数
①寄附	3
②若者用空家バンク登録	1
③空家バンク登録	0
④町営住宅の用に供する場合	0
⑤その他	0
合計	4

②寄附物件詳細

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

番号	申請者	種別(数)	地番	合計現況 面積(m ²)※1	交付金額(円) ※2
1	清水春男	土地(1) 建物(1)	氷川357 氷川357	224.00 64.04	1,340,000
2	小峰智恵子	土地(1) 建物(1)	氷川452-1 氷川452	218.18 89.25	900,000
3	永井かつ枝	土地(2) 建物(1)	留浦900-1他 留浦900	131.13 166.11	1,370,000
	合計	土地(4) 建物(3)		573.31 319.40	3,610,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

③若者用空家バンクに登録した物件詳細

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
1	売買	土地・建物	川井 376-5	129.44	500,000
	合計			129.44	500,000

④空家バンクに登録した物件詳細

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

番号	区分	種別	地番	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
	—	—	—	0	0
	合計			0	0

⑤空家等活用促進事業交付金実績 (寄附物件)

形態	年度	件数	種別	合計現況 面積 (㎡) ※1	交付金額 (円) ※2
寄附物件	27	5	土地 (11) 建物 (10)	1582.15 612.15	7,710,000
	28	5	土地 (6) 建物 (8)	855.83 487.97	5,590,000
	29	3	土地 (4) 建物 (3)	573.31 319.40	3,610,000
	合計	13	土地 (21) 建物 (21)	3011.29 1419.52	16,910,000

※1 評価証明書の現況面積による。

※2 交付金額の算定値は実測による。

⑥空家等活用促進事業交付金実績 (若者用空家バンク)

形態	年度	件数	種別	延床面積 (㎡)	交付金額 (円)
若者用空家バンク	27	2	賃貸 (1) 売買 (1)	81.17 135.88	1,000,000
	28	1	賃貸 (1) 売買 (0)	120.82 0	500,000
	29	1	賃貸 (0) 売買 (1)	0 129.44	500,000
	合計	4	賃貸 (2) 売買 (2)	201.99 265.32	2,000,000

⑦空家等活用促進事業交付金実績（空家バンク）

形態	年度	件数	種別	延床面積（㎡）	交付金額（円）
空家バンク	27	2	賃貸（0） 売買（2）	0 146.13	200,000
	28	2	賃貸（1） 売買（1）	93.99 95.98	200,000
	29	0	賃貸（0） 売買（0）	0 0	0
	合計	4	賃貸（1） 売買（3）	93.99 242.11	400,000

(3) 一般寄附

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

番号	申込者	種別(数)	地番	合計現況面積（㎡）※1	備考
1	小峰尋己	土地（1） 建物（1）	氷川892 氷川892	360.33 39.80	
2	河村利春	土地（1） 建物（1）	留浦1214-8 留浦1214	213.61 112.38	
3	後藤郁雄	土地（1） 建物（1）	氷川336-1 氷川336-1	149.16 95.85	
4	真島正彦	建物（3）	大丹波38	79.85	
	合計	土地（3） 建物（6）		723.10 327.88	

※1 評価証明書の現況面積による。

(4) 定住サポーター関係

①調査関係

平成28年度調査後の変動や調査漏れを補完（補正）するため、定住サポーターによる補完調査を実施した。（調査については、通年適宜実施した。）

- ・実施日：平成29年7月19日～平成29年10月10日
- ・定住サポーター人数：計55名

②空家件数など

(平成29年3月31日現在)

空家など	空家件数	活用件数
①調査待ち	25	—
②土地のみ	14	13
③土地・建物	337	55
④建物のみ	107	3
合計	483	71

(5) 若者定住応援補助金等交付事業

①若者定住応援補助金交付金利用状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【平成29年度交付対象者】								
定住応援補助金 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	事業の種類	利子 補給 申請	補助金交付額(円)	
町内	Uターン	Iターン						
○	—	—	48歳	4.4	新築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	47歳	6.6	増築	無	2,000,000	
—	—	○	26歳	6.15	中古住宅	無	2,000,000	
—	—	○	35歳	7.14	中古住宅	無	2,000,000	
○	—	—	26歳	10.4	新築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	30歳	11.9	増築	無	2,000,000	
○	—	—	32歳	11.20	中古住宅	無	1,000,000	
○	—	—	43歳	1.19	増築	無	2,000,000	
○	—	—	40歳	3.27	増築	無	1,109,712	
—	—	○	44歳	3.27	改築住宅	有	2,000,000	
○	—	—	47歳	3.28	増築	無	2,000,000	
8件	0件	3件						
合計		11件						20,109,712

②若者定住応援補助金実績

- ・期間：平成22年度～平成28年度
- ・件数：52
- ・補助金交付累計額：91,310,426円

- ・平成29年度含む累計件数：63
- ・平成29年度含む補助金交付累計額：111,420,138円

③若者定住応援利子補給利用状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【平成29年度利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	48歳	4.4	29.4～30.3	12	56,000
○	—	—	26歳	6.20	29.9～30.3	7	99,300
—	—	○	44歳	3.27	—	0	0
2件	0件	1件					
合計		3件					155,300
【平成26年度から平成28年度までの利子補給対象者】							
定住応援利子補給 対象者の区分			申請時 の年齢	申請受付 年月日	利子補給 期間	利子 補給 月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
16件	2件	4件					
合計		22件					2,170,700
【平成29年度合計利子補給対象者】							
合計		25件					2,326,000

④利子補給実績

○期間：平成8年度～平成21年度

・利子補給者累計数：82

・若者住宅資金利子補給累計額：46,142,900円

○期間：平成22年度～平成28年度

・利子補給者累計数：33

・若者定住応援利子補給累計額：8,281,400円

○期間：平成8年度～平成29年度

・利子補給者累計数：118

・利子補給累計総額：56,750,300円

⑤【フラット35】子育て支援型（新規）

子育て支援について、積極的な取組を行う地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する地方公共団体による補助金交付などの財政的支援とあわせて【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度。

- ・協定締結日：平成29年7月24日
- ・協定の有効期間：平成30年3月31日まで（有効期間満了日の前月末日までに別段の意思表示がなかった場合は、有効期間を1年間更新するものとし、以後も同様とする。）
- ・【フラット35】の借入金利から：年▲0.25%
- ・【フラット35】S併用の場合：年▲0.55%

(6) 定住対策用地等の取得

①土地

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

契約等年月日	所在地	地目(数)	合計面積 (㎡) ※1	金額(円)
6.7	小丹波 164-4 他	宅地(3) 畑(6)	674.49	7,742,000
11.20	氷川 1797-3 他	宅地(2)	165.09	3,097,086
11.20	小丹波 861-1	畑(1)	290.00	2,373,070
11.20	棚沢 115-3	宅地(1)	241.69	4,381,839
1.12	小丹波 343-1	畑(1)	202.41	2,221,652
3.27	大丹波 38-1 他	山林(1) 畑(2) 宅地(1)	1677.72	6,025,916
合計		18	3251.40	25,841,563

※1 契約書の面積による。

(7) 移住体験住宅（新規）

町では、過疎化による少子高齢化対策の一環として、若者の定住を促進するため、奥多摩町に移住を考えている方が生活体験できる住宅を整備した。

この移住体験住宅をいなか暮らし支援住宅として入居募集を行い、いなか暮らし支援住宅に申込みためには、この移住体験住宅を利用していることが資格要件となる。

①移住体験住宅（日原一原）詳細

住 所	奥多摩町日原 895 番地 (JR 奥多摩駅 8.7 km・車で約 17 分)
土地規模	宅地：263.10 ㎡ (約 79.60 坪)
建物規模	延床面積：居宅①165.47 ㎡ (約 50.06 坪)・居宅②43.06 ㎡ (約 13.02 坪)
間取り等	木造 2 階建て 2 棟：2K+S、2S 居宅① 1 階：和室 (15 畳、10 畳)、納戸 (4 帖)、台所、土間、洗面所、風呂、トイレ・2 階：屋根裏 居宅② 1 階：物置 (約 12 帖)・2 階和室 (6 畳、4.5 畳)

利用条件	利用申請時において世帯主が40歳以下の夫婦又は50歳以下の者で子ども(満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)がいる世帯
利用申込期間	平成29年5月15日(月)から11月15日(水)
利用可能期間	平成29年6月15日(木)から11月30日(木)
利用料	7日間:10,000円、8日から15日目1,000/日
応募状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数:約190件 ・利用申込:10世帯 ・利用件数:7世帯

(8) いなか暮らし支援住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「いなか暮らし支援住宅」を整備した。

このいなか暮らし支援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅などを譲与する。

①いなか暮らし支援住宅(日原一原)詳細

※住所、土地規模、建物規模、間取り等は移住体験住宅(日原一原)と同様

条 件	移住体験住宅利用申請時において、世帯主が40歳以下の夫婦又は50歳以下の者で子ども(満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)がいる世帯
申込み期間	平成29年11月1日(水)から12月25日(月)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
使用料	7,000円/年
応募状況等	・本申込:2世帯
最終候補者	○結 果:2人家族(夫婦) ○決 定:平成30年1月30日

②実績

入居年月日 引渡年月日(予定)	内 容	対 象 者
平成27年 7月28日 平成42年 7月28日以降	いなか暮らし支援住宅(梅沢)	橋 本 永 吾 (6人家族)
平成27年 9月25日 平成42年 9月25日以降	いなか暮らし支援住宅(海沢)	井 田 孝 之 (5人家族)

(9) 若者定住応援住宅

町では、少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「若者定住応援住宅」を整備した。

この若者定住応援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が、自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅などを譲与する。

①若者定住応援住宅(氷川長畑)詳細

住 所	奥多摩町氷川723番(JR青梅線奥多摩駅0.6km 徒歩約8分)
土地規模	宅地:192.00㎡(約58.09坪)
建物規模	延床面積:居宅①47.90㎡(約14.49坪)・居宅②14.87㎡(約4.49坪)

間取り等	木造平屋2棟：3K・1R、駐車場付（1台分）倉庫3棟 居宅①：和室（約6畳、約6畳）、台所、洗面所、風呂、トイレ 居宅②：和室（約6畳）
条 件	居住する世帯主が40歳以下の夫婦又は50歳以下の者で子ども（満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	平成29年5月8日（月）から7月24日（月）
現地見学	平成29年5月18日（木）から7月18日（火）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	11,000円／月
応募状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数：約50件 ・仮申込：32世帯 ・現地見学：28世帯 ・本申込：4世帯
最終候補者	<p>○結 果：5人家族 （夫婦、子ども3人（小学校5年生1人、未就学児6歳1人、未就学児4歳1人）</p> <p>○決 定：平成29年9月15日</p> <p>○入居日：平成30年3月24日</p>

②若者定住応援住宅（海沢上野）詳細

住 所	奥多摩町海沢901番6（JR青梅線奥多摩駅2.2km徒歩約28分）
土地規模	宅地：129.66㎡（約39.23坪）
建物規模	延床面積：93.57㎡（約28.31坪）
間取り等	木造2階建て：4LDK、駐車場付（1台分）屋根裏収納 1階：LDK、和室（約6畳）、洗面所、風呂、トイレ 2階：洋室（約6帖、約6帖）和室（約6畳）トイレ、ベランダ
条 件	居住する世帯主が40歳以下の夫婦又は50歳以下の者で子ども（満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）がいる世帯
申込み期間	平成29年5月8日（月）から7月24日（月）
現地見学	平成29年5月18日（木）から7月18日（火）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
使 用 料	6,000円／月
応募状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数：約50件 ・仮申込：32世帯 ・現地見学：24世帯 ・本申込：3世帯
最終候補者	<ul style="list-style-type: none"> ・結果：3組の家族 <p>※家庭事情等により、2組の家族が辞退し、1組の家族は入居選考における書類が未提出であり、資格要件を喪失したため。</p>

③若者定住応援住宅贈呈式

贈呈式年月日 (入居年月日)	内 容	対 象 者
平成30年 3月26日 (平成30年 3月24日)	若者定住応援住宅 (氷川長畑)	小 池 稔 (5人家族)

④実績

入居年月日 引渡年月日 (予定)	内 容	対 象 者
平成28年 6月 6日 平成43年 6月 6日以降	若者定住応援住宅 (小丹波寸庭平)	塩 野 義 典 (2人家族)
平成28年12月28日 平成43年12月28日以降	若者定住応援住宅 (小丹波ヲタギ下)	松 崎 匡 晃 (10人家族)

(10) 町営若者住宅

定住化対策の一環として、若者の定住を促進するため、一般的な賃貸住宅よりも低額な家賃設定とした住宅を整備した。

①町営若者住宅 (小丹波第2 (桜久保)) 詳細

所在地	奥多摩町小丹波 162 番地 1 (JR 青梅線古里駅 0.7km 徒歩約 9 分)
構造	木造 2 階建 (床面積 58.22 m ²)
間取り	メゾネットタイプ: 2LDK 1 階: LDK 11.82 m ² (約 7.3 帖)、洗面所、風呂、トイレ 2 階: 洋室 (6 帖、6 帖)、ベランダ
募集戸数	4 戸 (集合住宅タイプ 2 棟 2 戸)
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 (地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮)
住宅使用料	27,000 円/月
共 益 費	500 円/月
住宅保証金	使用料の 2 か月分 (54,000 円)
駐車場使用料	3,000 円/月 (1 世帯 1 台まで使用可)
駐車場保証金	駐車場使用料の 2 か月分 (6,000 円)
申込期間	平成 29 年 6 月 26 日から平成 29 年 9 月 8 日
条 件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦、50 歳以下の者で子ども (満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者) がいる世帯又は 35 歳以下の者。(単身、シェアハウス利用) (夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む)
応募状況等	申込: 12 件
入居決定者	A-101 号室: ※家庭事情等により、3 組の家族が辞退した。 A-102 号室: 5 人家族 (夫婦、子ども 3 人) B-101 号室: 4 人家族 (夫婦、子ども 2 人) B-102 号室: 4 人家族 (夫婦、子ども 2 人)

②町営若者住宅（大丹波南平）詳細

所在地	奥多摩町大丹波 145 番地 1（JR 青梅線川井駅 2.2km 徒歩約 28 分）
構造	木造 2 階建（床面積 54.54 m ² ）
間取り	メゾネットタイプ：2LDK 1 階：LDK 15.39 m ² （約 9.5 帖）、洗面所、風呂、トイレ 2 階：洋室（6 帖、6 帖）、ベランダ
募集戸数	3 戸（集合住宅タイプ 1 棟 3 戸）
入居の決定	申込者が定員を超えた場合は、奥多摩町選考基準により決定する。 （地域活動への参加の有無、夫婦の年齢、子どもの年齢・人数などを考慮）
住宅使用料	20,000 円／月
共益費	500 円／月
住宅保証金	使用料の 2 か月分（54,000 円）
駐車場使用料	3,000 円／月・台（1 世帯 2 台まで使用可）
駐車場保証金	駐車場使用料の 2 か月分（1 台：6,000 円・2 台：12,000 円）
申込期間	平成 29 年 6 月 26 日から平成 29 年 9 月 8 日
条件	入居申込時における世帯主が 40 歳以下の夫婦、50 歳以下の者で子ども（満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者）がいる世帯又は 35 歳以下の者。（単身、シェアハウス利用）（夫婦については婚姻の届け出をしないが事実上婚姻関係と同様の状況にある者、その他婚姻の予約者を含む）
応募状況等	申込：7 件
入居決定者	101 号室：2 人（単身 2 人） 102 号室：3 人家族（夫婦、子ども 1 人） 103 号室：6 人家族（夫婦、子ども 4 人）

3 空家等の委託・工事等

(1) 委託等

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

件名	委託箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
寄付物件（日原一原） 調査業務委託	日原 895	河村工務店	4. 6
	物件調査業務 1 式	150,000	4. 14
定住対策用（氷川長畑 723 番） 物件調査業務委託	氷川 723	河村工務店	4. 20
	物件調査業務 1 式	100,000	4. 28
定住対策用（海沢上野 901 番 6） 物件調査業務委託	海沢 901-6	河村工務店	4. 20
	物件調査業務 1 式	100,000	4. 28
寄付物件（日原一原） 屋内外清掃草刈業務委託	日原 895	シルバー人材センター	5. 29
	清掃作業 1 式	65,504	5. 30
定住対策用地（小丹波地内） 草刈伐採清掃業務委託	小丹波 468-1 他	シルバー人材センター	6. 5
	清掃作業 1 式	33,292	
定住対策用地（小丹波地内） 草刈伐採清掃業務委託（その 2）	小丹波 468-1 他	シルバー人材センター	8. 15
	清掃作業 1 式	30,892	

件名	委託箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用地(小丹波地内) 草刈伐採清掃業務委託(その3)	小丹波 103-8 他	シルバー人材センター	8.19
	清掃作業1式	47,730	8.20
定住対策用(留浦留浦 621 番 8) 物件調査業務委託	留浦 621-8	河村工務店	8.24
	物件調査業務1式	100,000	8.30
定住対策用(留浦留浦 621 番 10) 物件調査業務委託	留浦 621-10	河村工務店	8.24
	物件調査業務1式	100,000	8.30
定住対策用地(留浦地内) 草刈伐採業務委託	留浦 621-8 他	シルバー人材センター	8.15
	清掃作業1式	39,317	
寄付物件(留浦坂本) 屋内清掃業務委託	留浦 1149 他	シルバー人材センター	10.16
	清掃作業1式	188,833	10.18
定住対策用住宅(氷川大氷川) 他 1 物件屋内清掃業務委託	氷川 357 他	シルバー人材センター	11.13
	清掃作業1式	75,000	11.14
定住対策用(棚澤反タ平 364 番地 1) 物件調査業務委託	棚沢 364-1	河村工務店	12.11
	物件調査業務1式	100,000	12.18
定住対策用(留浦狐屋 1214 番 8) 物件調査業務委託	留浦 1214-8	河村工務店	12.19
	物件調査業務1式	100,000	12.26
定住対策用(氷川登記 892 番) 物件調査業務委託	氷川 892	河村工務店	1.11
	物件調査業務1式	100,000	1.18
奥多摩町子育て・定住応援情報パ ンフレット・チラシ作成業務委託	氷川 215-6	(有)あっぷ印刷工房	1.11
	パンフレット作成業務1式他	1,998,000	3.26
定住対策用(氷川除ヶ野 452 番) 物件調査業務委託	氷川 452	河村工務店	1.16
	物件調査業務1式	100,000	1.23
奥多摩町移住・定住情報ぼどフ リーペーパー広告掲載	氷川 215-6	(株)ぼど	3.16
	広告掲載業務1式	100,000	
計	18 件	3,528,568	

(2) 工事

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

件名	工事箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用(氷川長畑 723 番) 建物補修工事	氷川 723	河村工務店	5.16
	建物補修工事1式	49,496	
寄付物件(日原一原) 建物補修工事	日原 895	河村工務店	5.17
	建築工事1式他	1,295,028	5.25
寄付物件(日原一原) 外構補修工事	日原 895	大館建設工業(株)	5.31
	外構工事1式他	87,480	
定住対策用(棚澤反田平) 建物補修工事	棚沢 364-1	清水工務店	12.6
	建物補修工事1式	83,160	
定住対策用住宅(留浦狐屋) 外構等維持補修工事	留浦 1214-8	新堀建設工業所	1.22
	外構等維持補修工事1式他	258,120	2.9
定住対策用住宅(留浦狐屋) 建物補修工事	留浦 1214-8	河村工務店	2.2
	床補修工事1式他	911,412	3.6

件名	工事箇所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
定住対策用住宅(棚澤反田平) 建物補修等工事	棚沢 364-1	清水工務店	2. 21
	建物補修工事 1 式他	1, 125, 144	3. 23
定住対策用住宅(留浦留浦) 建物補修工事	留浦 621-8	河村工務店	3. 1
	建築工事 1 式他	3, 016, 202	3. 23
定住対策用住宅(氷川登計) 他 1 箇所建物一部撤去等工事	氷川 892	シルバー人材センター	3. 8
	解体撤去工事 1 式他	135, 472	3. 13
定住対策用住宅(海澤上野) 設備補修工事	海沢 901-6	新堀建設工業所	3. 12
	設備補修工事 1 式	561, 600	3. 23
定住対策用住宅(海澤上野) 建物補修工事	海沢 901-6	(株)山田工務店	3. 12
	建物補修工事 1 式	345, 600	3. 23
定住対策用住宅(留浦狐屋) 設備補修等工事	留浦 1214-8	新堀建設工業所	3. 15
	設備補修工事 1 式他	503, 280	3. 27
定住対策用住宅(留浦狐屋) 建物外壁補修工事	留浦 1214-8	河村工務店	3. 19
	外壁補修工事 1 式	1, 294, 704	3. 29
定住対策用住宅(留浦留浦) 内装補修工事	留浦 621-8	河村工務店	3. 26
	内装補修工事 1 式	199, 584	3. 27
計	14 件	9, 866, 282	

4 視察対応・報道対応など

(1) 行政視察対応

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

対応年月日	団体名	参加者数	視察内容
5月11日	ドイツ視察団 「人口動態の変化～日本とドイツ の地方自治体の戦略と解決策～」	視察団 10名 通訳 1名	定住化対策の取組について
6月19日	宮城県山本町議会 総務民生常任委員会	議員 7名 事務局 2名	若者定住対策について
6月29日	長崎県平戸市議会 総務委員会	議員 6名	子育て支援について 定住促進について
7月20日	韓国江原道管内公務員 「公務員研修」	公務員 5名	空き家対策等について
8月24日	東京都総務局 「若手職員研修」	職員 4名	研究テーマ「多摩の魅力発信」について
9月27日	茨城県かすみがうら市 「コミュニティ推進委員」	委員 25名 職員 2名	空き家対策及び定住促進策について
10月16日	関東各都県町村会 行政視察	議員等 23名 (事務局含む)	若者住宅・定住促進事業について
11月7日	神奈川県清川村 監査委員行政視察	委員 2名 事務局等 3名	定住化対策について
合計	8件	90名	

(2) テレビ取材対応

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

放映年月日	報道機関名	内 容
6月16日	MX テレビ「TOKYO MX NEWS」	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について（日原地内）
6月19日	TBS「あさチャン」	若者定住応援住宅について（小丹波地内）
6月21日	NHK「首都圏ネットワーク」	定住化対策事業について（日原地内）
6月30日	KBS「韓国の不安な住宅問題！空き家対策！」	定住化対策事業について（氷川地内）
7月 1日	フジテレビ 「タカトシ温水の路線バスの旅」	定住化対策事業について（日原地内）
7月 2日	TBS「所さんお届けモノです！」	定住化対策事業について（日原地内）
7月31日	TBS「あさチャン」	若者定住応援住宅について（小丹波地内）
9月26日	KBS「2017 今」	定住化対策事業について（氷川地内）
1月 8日	TBS「あさチャン」	若者定住応援住宅について（小丹波地内）
2月 1日	NHK「所さん！大変ですよ」	定住化対策事業について（海沢地内）
合 計	10件	

(3) 新聞・雑誌掲載関係

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

掲載年月日	名 称	内 容
4月18日	株式会社アクセスインターナショナル「FQ JAPAN」	定住化対策事業について
5月 3日	株式会社 宝島社 「田舎暮らしの本」	定住化対策事業について
5月10日	読売新聞社・日本経済新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
5月12日	西多摩新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
5月19日	都政新報社	定住化対策事業について
5月31日	時事通信社	若者定住応援住宅について
6月 2日	産業経済新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
6月 3日	毎日新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について

掲載年月日	名 称	内 容
6月 3日	株式会社 宝島社 「田舎暮らしの本」	いなか暮らし支援住宅について
6月 8日	読売新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
6月 9日	西多摩新聞社・西の風新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
6月17日	朝日新聞社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
7月20日	都政新報社	移住体験住宅・いなか暮らし支援住宅について
7月23日	読売新聞社	若者定住応援補助金【フラット35】子育て支援型について
7月28日	時事通信社・西の風新聞社	若者定住応援補助金【フラット35】子育て支援型について
7月29日	毎日新聞社	若者定住応援補助金【フラット35】子育て支援型について
8月11日	西多摩新聞社	若者定住応援補助金【フラット35】子育て支援型について
8月20日	株式会社第一プログレス 「TURNS」	定住化対策事業について
9月 8日	西の風新聞社	定住化対策事業について
9月28日	北海道立総合研究機構	空家対策について
10月18日	株式会社リクルート住まいカンパニー「suumo」	若者定住応援補助金について
合 計	24件	

(4) その他（講演なども含む）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

対応年月日	名 称	内 容
7月 5日	青梅青年会議所2017年度7月第一例会（青梅青年会議所）	奥多摩町の地域資源に着目した新しいビジネスについて
10月 4日	町議会 総務文教委員会（町内）	定住化対策事業の現地視察について
10月 5日	青森県新郷村 研修視察	新規事業（定住促進住宅）について
11月25日	青梅青年会議所 地域資源発掘ツアー（日原体験住宅）	定住化対策事業について（講演）
12月 8日	武蔵野大学 取材	定住化対策事業・観光事業について
3月29日	西多摩地域不動産業者（計42件）	定住化対策事業についての普及・町内不動産物件の調査について
合 計	6件	

5 プロジェクトチーム・会議等の開催状況
定住化対策事業等について調査検討を行った。

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議	4回
少子化・定住化対策プロジェクトチーム事務局会議	24回
町営若者住宅・いなか暮らし支援住宅・若者定住応援住宅等選考会議	3回
子育て応援住宅・町営若者住宅等検討委員会	2回
合 計	33回

6 少子化・定住化対策事業の実績等

(1) 定住対策関係人口

①名称別定住対策関係人口

(平成30年3月31日現在)

名称	戸数	定住対策関係人口						
		世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
				子ども ※1	大人 ※2	年少 ※3 (率)	生産年齢 ※4 (率)	老年 ※5 (率)
町営若者住宅	42	39	140	64	76	58 (41.4)	79 (56.4)	3 (2.2)
町営住宅	22	22	47	13	34	12 (25.5)	24 (51.1)	11 (23.4)
公営住宅	44	43	87	18	69	13 (14.9)	50 (57.5)	24 (27.6)
いなか暮らし支援住宅	2	2	11	7	4	5 (45.5)	6 (54.5)	0 (0)
若者定住応援住宅	3	3	17	11	6	10 (58.8)	7 (41.2)	0 (0)
空家バンク	28	13	27	3	24	3 (11.1)	18 (66.7)	6 (22.2)
若者用空家バンク	4	2	9	5	4	5 (55.6)	4 (44.4)	0 (0)
分譲地	20	18	65	28	37	26 (40.0)	33 (50.8)	6 (9.2)
災害対策用職員住宅等	19	16	35	10	25	10 (28.6)	25 (71.4)	0 (0)
合計	184	158	438	159	279	142 (32.4)	246 (56.2)	50 (11.4)

※1 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

※2 大人：子ども以外の者

※3 年少：年少人口（0歳～14歳まで）の者

※4 生産年齢：生産年齢人口（15歳～64歳まで）の者

※5 老年：老年人口（65歳以上）の者

②形態別定住対策関係人口

定住化対策事業による人口は合計で438人となっており、町内人口5,229人の約8.4を占めている。

(平成30年3月31日現在)

形態	世帯数	人口	年齢区分		年齢3区分		
			子ども (率)	大人 (率)	年少 (率)	生産年齢 (率)	老年 (率)
町内転居 ※1	84	227	74 (32.6)	153 (67.4)	63 (27.8)	133 (58.6)	31 (13.7)
Uターン ※2	13	45	21 (46.7)	24 (53.3)	21 (46.7)	24 (53.3)	0 (0)
Iターン ※3	61	166	64 (38.6)	102 (61.4)	58 (34.9)	89 (53.6)	19 (11.4)
合計	158	438	159 (36.3)	279 (63.7)	142 (32.4)	246 (56.2)	50 (11.4)

※1 町内転居とは町外転出の抑制のこと

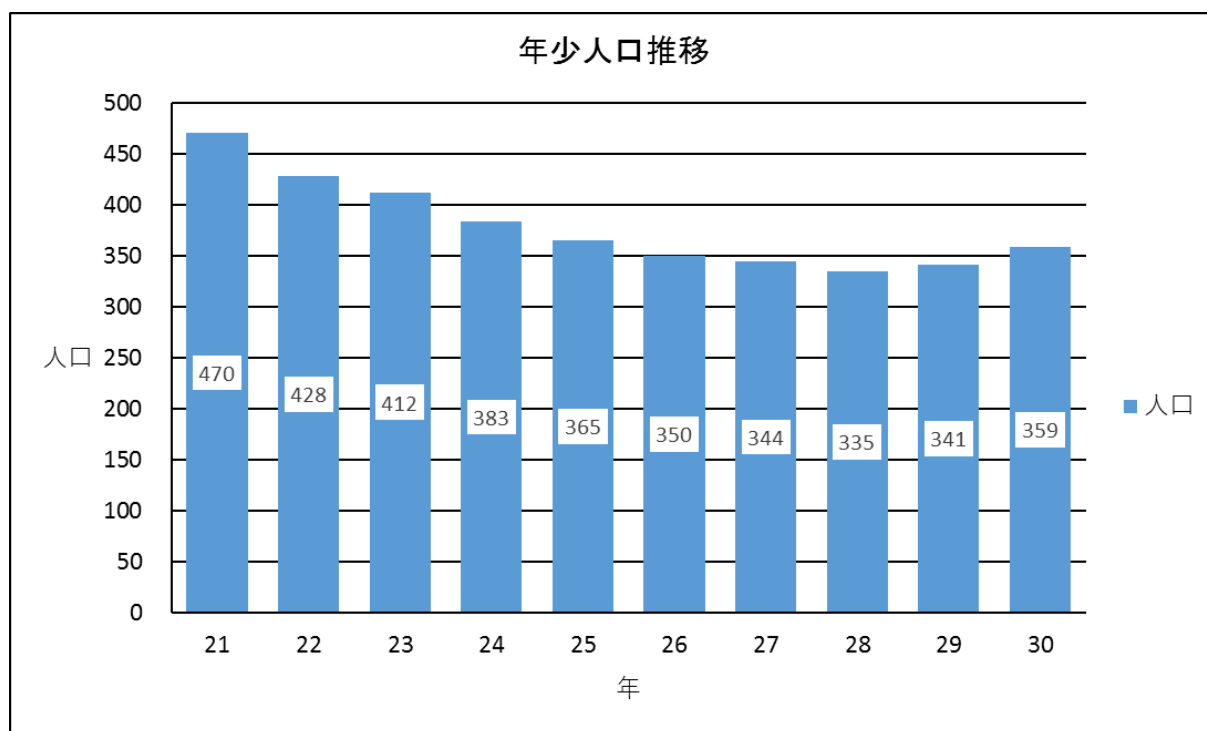
※2 Uターンとは生まれ育った故郷から、都会へ移住した後再び生まれ育った故郷に移住すること

※3 Iターンとは生まれ育った故郷から、故郷とは別の地域に移住すること

③年少人口の推移

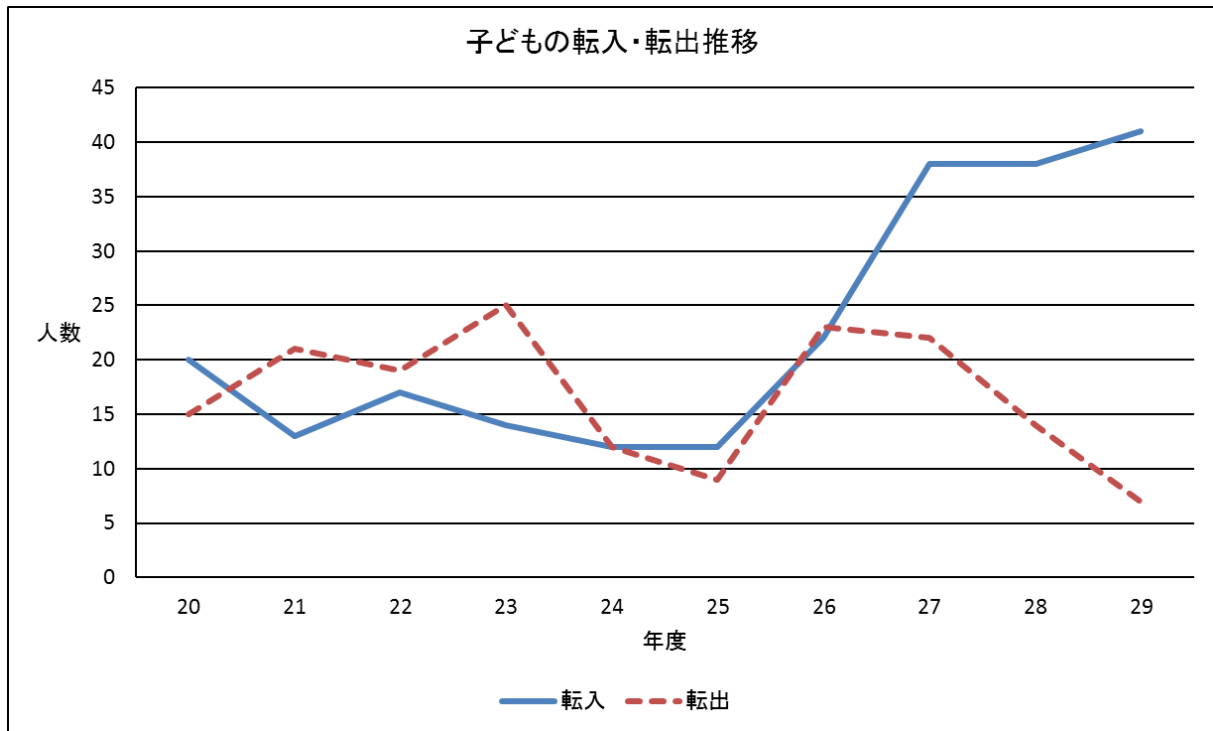
年少人口は142人となっており、町内年少人口359人の39.5%を占めている。年少人口については、昭和30年の合併以来、毎年、前年度より減少していた年少人口が、平成29年4月から前年度を上回った。

(各年3月31日現在)



④子どもの転入・転出推移

(各年度)



※ 子ども：満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

總 務 課

庶 務 係
秘書広報係
電子計算係
交通防災係

庶 務 係

平成29年度は組織改革として、課、係等の新設、廃止は行わなかったが、引き続き、町の行政改革の取り組みの中で、「第4次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、事務のフラット化の推進、各種団体等への職員派遣を行うなど適正な定員管理に努めている。

平成29年4月1日現在の実職員数は、平成28年4月1日現在の128名から、平成28年度中に、普通退職4名及び派遣終了（医師）1名、計5名の退職者があり、採用については、平成29年4月1日付で一般職2名、派遣医師1名、看護師2名、理学療法士1名の計6名を採用し、129名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッドに1名、社会福祉協議会に1名、小河内振興財団に1名、おくたま地域振興財団に1名、奥多摩観光協会に1名、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に1名の派遣を継続し、新規で後期高齢者医療広域連合に1名、計7名の派遣を行った。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告では、給料月額（74円、0.02%）が極めて小さいため、改定を見送り、特別給は年間支給月数を0.10月分（4.40月→4.50月）引き上げとなったことから、当町でも改定を実施した。

災害対策用職員住宅管理費については、町は、少子高齢化の進行に伴い、少子化・定住化対策を町の最重要課題として長期総合計画に位置付け、空家等の土地・建物等を町が購入し、多くの若者世帯に定住してもらい人口増加を図るための事業を推進している。このため、町外居住者を採用した場合や、既に町外に居住している職員に定住してもらうため、大氷川の購入物件を災害対策用職員住宅として整備した。

選挙管理委員会については、東京都議会議員選挙が7月2日に執行され、投票率55.92%（前回選挙時52.51%）となった。衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が10月22日に執行され、小選挙区選出、比例代表選出ともに投票率61.13%（前回選挙時ともに59.52%）、最高裁判所裁判官国民審査が61.09%（前回選挙時58.24%）となった。また、平成29年度から、有権者の減少により、第10投票区と第11投票区が統合され、13投票区あった投票区が12投票区と減少になった。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したが、町と住民とが協働したまちづくりをさらに推進していくため、自治会と協力しながら住民参加の行政、住民の自治意識の向上を図っていききたい。

文書関係では、条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議会に付議し、内容の審議を行った。また、例規執務サポートシステムを随時更新し、最新データを各課へ提供するとともに、同システムでの条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等をシステム上で行い、事務の効率化を図った。情報公開については、今年度は4件で、工事設計書の内訳や入札結果に関することなどであった。情報公開制度を公平、適正に運用することにより、町民との信頼関係を築き、公正で開かれた町政の実現を図るよう努めた。また、近隣の自治体では多種多様な内容で請求がされていることから、請求があった場合は、迅速な対応と制度の確実な運用に努めている。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	29.4.1 現 在 総 数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	7		1	1	2	1	2			6	1
若者定住化対策室	2		1					1		2	0
総 務 課	(2)				(1)	(1)				(1)	(1)
	12		2	2	3	2	3			10	2
住 民 課	14		1		5	4	3		1	9	5
福祉保健課	(2)		(1)				(1)			(1)	(1)
	21		2		4	4	7	4		10	11
観光産業課	(3)		(1)		(2)					(3)	
	16		2		7	3	2		2	15	1
地域整備課	13		1	1	4	3	4			13	0
会 計 室	2		1				1			1	1
議会事務局	2		1			1				2	0
教 育 課	13		1	3	2	2	2	1	2	10	3
奥多摩病院	27	1	2		1	6		17		8	19
計	(7)		(2)		(3)	(1)	(1)			(5)	(2)
	129	1	15	7	28	26	24	23	5	86	43

() 内は派遣職員数で内数

(平成29年4月1日現在)

2. 研修等

(1) 市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研 修 科 目			日数	受講者数	研 修 科 目		日数	受講者数
職 層 別 研 修	新 任	I 期	4	2	情報処理	表計算ソフト中級	2	2
		II 期	2	2		表計算ソフト関数	1	1
	係長（新任）	倫理・メンタル	1	6	技術職	工事監理科	3	1
		仕事と人のマネジメント	2	6		建築工事科	2	1
	課長（新任）	倫理・ハラスメント・メンタル	1	2		建築構造科	2	1
		管理者の役割	2	2	実務研修	契約科	2	1
	中堅職員の役割		2	1		固定資産税科（初級） 償却資産	2	1
	CS クレーム対応（主事・主任）		2	1		固定資産税科（初級） 土地	2	1
	要約力		1	1		固定資産税科（初級） 家屋	2	1
	政策形成		3	1		徴収科（初級）	2	1
	CS クレーム対応（管理職）		1	1		子育て支援科	1	1
						下水道科	2	1
						特別研修	講演会	1
					新地方公会計制度		1	1

◎延べ受講者数 40人
◎延べ日数 72日

3. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
庁舎トイレ洋式化設計委託	建築工事(木造1棟2戸)、電気設備工事、 機械設備工事一式	(株)武藤一級建築士設計事務所 496,800
庁舎トイレ洋式化工事	衛生器具洋式化工事、機器設備工事、 電気設備工事 8基分	佐久間建設(株) 5,346,000
災害対策用職員住宅 (大氷川第2)改修工事	建具改修工事、クロス張替工事	杉山建築 400,658
災害対策用職員住宅 (大氷川第2)改修工事	風呂改修工事	杉山建築 700,539
災害対策用職員住宅 (大氷川第3)設置工事	台所設置工事	杉山建築 330,086
災害対策用職員住宅 (大氷川第3)改修工事	大工工事、左官工事、クロス張替工事	杉山建築 1,282,029
災害対策用職員住宅 (大氷川第3)設置工事	下水道接続工事、浄化槽埋戻し工事 風呂釜、給湯器設置工事	(株)一栄住設 1,191,465
庁舎管理用備品購入	机、椅子、書庫等購入	(株)間坂屋紙店 497,300

4. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

実 施 日	検 査 項 目	受診者数	異常者数
平成29年10月10日、30日、 11月13日	胸部X線、血圧、血液、検尿、 内診、聴力	67人	48人
人間ドック等利用者：1泊人間ドック2人、日帰り人間ドック47人、脳ドック21人			

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 45件、パッケージ旅行利用助成 17件、オートキャンプ 1件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第58回市町村職員共済組合野球大会(4月15日 立川市多摩川緑地野球場) 16人
(4月22日 立川市多摩川緑地野球場) 11人

5. 選挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
4月14日	東京都議会議員選挙 ～ 都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	文京区民センター
4月28日	西多摩郡町村選挙管理委員会 ～ 委員長・書記長会議	檜原村
5月16日	西多摩郡町村選挙管理委員会 ～ 定期総会	檜原村
6月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 東京都議会議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
6月7日	東京都議会議員選挙 ～ 関係機関との打ち合わせ	奥多摩町
6月22日	東京都議会議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町
6月23日	東京都議会議員選挙 ～ 告示日 氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町
6月24日	東京都議会議員選挙 ～ 期日前投票開始（～7月1日）	奥多摩町
6月30日	東京都議会議員選挙 ～ 投票管理者等との打ち合わせ	奥多摩町
7月2日	東京都議会議員選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
9月1日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 裁判員候補予定者・検察審査員候補者選定	奥多摩町
9月30日	衆議院議員選挙 ～ 都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	都議会 議事堂
10月5日	衆議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
10月6日	衆議院議員選挙 ～ 関係機関との打ち合わせ	奥多摩町
10月9日	衆議院議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町
10月10日	衆議院議員選挙 ～ 公示日 氏名等掲示順序のくじ	奥多摩町
10月11日	衆議院議員選挙 ～ 期日前投票開始（～10月21日）	奥多摩町
10月20日	衆議院議員選挙 ～ 投票管理者等との打ち合わせ	奥多摩町
10月22日	衆議院議員選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
10月30日	西多摩郡町村選挙管理委員会 ～ 委員長・書記長会議	奥多摩町
11月1日	平成29年度東京都明るい選挙推進大会	府中の森 芸術劇場
12月1日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
1月30日	西多摩郡町村選挙管理委員会 ～ 選挙管理委員・事務局職員研修会	奥多摩町
3月1日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町

(2) 選挙人名簿関係

①平成29年6月定時登録(平成29年6月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	243	255	498	第2投票区	173	161	334
第3投票区	463	503	966	第4投票区	241	226	467
第5投票区	77	123	200	第6投票区	256	268	524
第7投票区	656	635	1,291	第8投票区	23	24	47
第9投票区	52	43	95	第10投票区	78	80	158
第11投票区	39	45	84	第12投票区	64	60	124
				合計	2,365	2,423	4,788

②平成29年9月定時登録(平成29年9月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	244	253	497	第2投票区	172	161	333
第3投票区	468	501	969	第4投票区	240	219	459
第5投票区	77	121	198	第6投票区	259	264	523
第7投票区	650	639	1,289	第8投票区	22	24	46
第9投票区	53	43	96	第10投票区	79	81	160
第11投票区	38	43	81	第12投票区	63	58	121
				合計	2,365	2,407	4,772

③平成29年12月定時登録(平成29年12月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	243	251	494	第2投票区	171	161	332
第3投票区	469	501	970	第4投票区	240	218	458
第5投票区	76	121	197	第6投票区	263	266	529
第7投票区	647	640	1,287	第8投票区	22	24	46
第9投票区	53	41	94	第10投票区	78	78	156
第11投票区	37	43	80	第12投票区	62	58	120
				合計	2,361	2,402	4,763

④平成30年3月定時登録（平成30年3月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	243	249	492	第2投票区	169	160	329
第3投票区	470	500	970	第4投票区	240	216	456
第5投票区	74	117	191	第6投票区	259	269	528
第7投票区	637	639	1,276	第8投票区	22	23	45
第9投票区	51	41	92	第10投票区	78	78	156
第11投票区	36	39	75	第12投票区	62	57	119
				合計	2,341	2,388	4,729

(3) 在外選挙人名簿登録者数

平成30年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	2	2	4
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	2	2	4

指定在外選挙投票区＝第7投票区

(4) 明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	備考
6月2日	東京都議会議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
6月23日	東京都議会議員選挙 ～ 期間中ポスター掲示場監視（～7月2日）	奥多摩町
6月24日	東京都議会議員選挙 ～ 期日前投票立会人（～7月1日）	奥多摩町
6月29日	東京都議会議員選挙 ～ 啓発宣伝活動	奥多摩町
7月2日	東京都議会議員選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
10月5日	衆議院議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
10月10日	衆議院議員選挙 ～ 期間中ポスター掲示場監視（～10月22日）	奥多摩町
10月15日	衆議院議員選挙 ～ 期日前投票立会人（～10月21日）	奥多摩町
10月19日	衆議院議員選挙 ～ 啓発宣伝活動	奥多摩町
10月22日	衆議院議員選挙 ～ 投票及び開票日	奥多摩町
11月1日	平成29年度東京都明るい選挙推進大会	府中の森芸術劇場

(5) 東京都議会議員選挙
・平成29年7月2日執行

① 投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,632	0	2,632	30	2,662

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	243	154	63.37	第 2 投票区	男	173	87	50.29
	女	253	156	61.66		女	161	97	60.25
	計	496	310	62.50		計	334	184	55.09
第 3 投票区	男	462	278	60.17	第 4 投票区	男	240	138	57.50
	女	499	273	54.71		女	224	119	53.13
	計	961	551	57.34		計	464	257	55.39
第 5 投票区	男	77	48	62.34	第 6 投票区	男	256	106	41.41
	女	123	55	44.72		女	263	90	34.22
	計	200	103	51.50		計	519	194	37.76
第 7 投票区	男	648	381	58.80	第 8 投票区	男	23	17	73.91
	女	630	348	55.24		女	24	18	75.00
	計	1,278	729	57.04		計	47	35	74.47
第 9 投票区	男	52	32	61.54	第10 投票区	男	78	54	69.23
	女	44	27	61.36		女	81	65	80.25
	計	96	59	61.46		計	159	119	74.84
第11 投票区	男	39	24	61.54	第12 投票区	男	64	41	64.06
	女	44	21	47.73		女	59	33	55.93
	計	83	45	54.22		計	123	74	60.16
合 計						男	2,355	1,360	57.75
						女	2,405	1,302	54.14
						計	4,760	2,662	55.92

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数	
				西多摩	町
1	当	清水 やすこ	都民ファーストの会	33,526	869
2	落	西村 まさと	日本共産党	12,469	288
3	当	田村 利光	自由民主党	27,771	1,070
4	落	島田 幸成	無所属	23,468	405

(6) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

・平成29年10月22日執行

A. 小選挙区選出（東京都第25区）

① 投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
2,850,999	0,001	2,851	55	2,906

② 投票区別投票結果（在外選挙人名簿登録者を含む。）

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第1投票区	男	246	165	67.07	第2投票区	男	171	97	56.73
	女	252	165	65.48		女	161	93	57.76
	計	498	330	66.27		計	332	190	57.23
第3投票区	男	467	309	66.17	第4投票区	男	239	155	64.85
	女	497	296	59.56		女	218	137	62.84
	計	964	605	62.76		計	457	292	63.89
第5投票区	男	77	47	61.04	第6投票区	男	259	122	47.10
	女	118	53	44.92		女	263	112	42.59
	計	195	100	51.28		計	522	234	44.83
第7投票区	男	648	419	64.66	第8投票区	男	22	15	68.18
	女	638	390	61.13		女	24	17	70.83
	計	1,286	809	62.91		計	46	32	69.57
第9投票区	男	53	32	60.38	第10投票区	男	79	55	69.62
	男	43	31	72.09		女	78	67	85.90
	計	96	63	65.63		計	157	122	77.71
第11投票区	男	38	28	73.68	第12投票区	男	63	44	69.84
	女	42	27	64.29		女	58	30	51.72
	計	80	55	68.75		計	121	74	61.16
合計						男	2,362	1,488	63.00
						女	2,392	1,418	59.28
						計	4,754	2,906	61.13

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数	
				東京都第25区	町
1	落	井上 たかし	日本共産党	21,031.048	247.279
2	落	山下 ようこ	立憲民主党	44,884.000	495.000
3	当	井上 信治	自由民主党	112,014.943	1,684.720
4	落	小沢 さきひと	希望の党	38,286.000	424.000

B. 比例代表選出

①投開票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有 効 投票数	無 効 投票数	投票総数
2,793	0	2,793	112	2,905

②投票区別投票結果（在外選挙人名簿登録者を含む。）

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第 1 投票区	男	246	165	67.07	第 2 投票区	男	171	97	56.73
	女	252	165	65.48		女	161	93	57.76
	計	498	330	66.27		計	332	190	57.23
第 3 投票区	男	467	309	66.17	第 4 投票区	男	239	155	64.85
	女	497	296	59.56		女	218	137	62.84
	計	964	605	62.76		計	457	292	63.89
第 5 投票区	男	77	47	61.04	第 6 投票区	男	259	122	47.10
	女	118	53	44.92		女	263	112	42.59
	計	195	100	51.28		計	522	234	44.83
第 7 投票区	男	648	419	64.66	第 8 投票区	男	22	15	68.18
	女	638	390	61.13		女	24	17	70.83
	計	1,286	809	62.91		計	46	32	69.57
第 9 投票区	男	53	32	60.38	第 10 投票区	男	79	55	69.62
	男	43	31	72.09		女	78	67	85.90
	計	96	63	65.63		計	157	122	77.71

第11 投票区	男	38	28	73.68	第12 投票区	男	63	44	69.84
	女	42	27	64.29		女	58	30	51.72
	計	80	55	68.75		計	121	74	61.16
					合 計	男	2,362	1,488	63.00
						女	2,392	1,418	59.28
						計	4,754	2,906	61.13

② 党派別得票数（届出順）

届出番号	党 派	得票数	
		東京都	町
1	日本共産党	618,332	265
2	希望の党	1,039,647	564
3	幸福実現党	15,872	7
4	社会民主党	56,732	12
5	日本のこころ	40,592	14
6	立憲民主党	1,405,836	483
7	公明党	644,634	372
8	自由民主党	1,816,184	1,001
9	日本維新の会	198,127	40
10	支持政党なし	125,019	35

C. 最高裁判所裁判官国民審査

①開票結果

有効投票数	無効投票数	投票総数
2,828	74	2,902

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第1 投票区	男	246	165	67.07	第2 投票区	男	171	96	56.14
	女	252	165	65.48		女	161	93	57.76
	計	498	330	66.27		計	332	189	56.93
第3 投票区	男	467	308	65.95	第4 投票区	男	239	155	64.85
	女	497	295	59.36		女	218	137	62.84
	計	964	603	62.55		計	457	292	63.89
第5 投票区	男	77	47	61.04	第6 投票区	男	259	122	47.10
	女	118	53	44.92		女	263	112	42.59
	計	195	100	51.28		計	522	234	44.83

第 7 投票区	男	646	419	64.86	第 8 投票区	男	22	15	68.18
	女	636	389	61.16		女	24	17	70.83
	計	1,282	808	63.03		計	46	32	69.57
第 9 投票区	男	53	32	60.38	第 10 投票区	男	79	55	69.62
	女	43	31	72.09		女	78	67	85.90
	計	96	63	65.63		計	157	122	77.71
第 11 投票区	男	38	28	73.68	第 12 投票区	男	63	44	69.84
	女	42	27	64.29		女	58	30	51.72
	計	80	55	68.75		計	121	74	61.16
合 計						男	2,360	1,486	62.97
						女	2,390	1,416	59.25
						計	4,750	2,902	61.09

③投票数の内訳（告示順）

氏名	東京都		町	
	罷免可	罷免不可	罷免可	罷免不可
小池 裕	704,627	5,182,596	178	2,650
戸倉 三郎	647,111	5,240,112	175	2,653
山口 厚	651,823	5,235,400	174	2,654
菅野 博之	664,463	5,222,760	176	2,652
大谷 直人	666,274	5,220,949	164	2,664
木澤 克之	692,157	5,195,066	171	2,657
林 景一	611,604	5,275,619	155	2,673

6. 文 書

(1) 公文書類取扱件数

① 収受発送件数

(平成29年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	2,831	2,901	3,979	2,629	2,416	2,722	2,852
発 送	3,601	11,754	7,049	8,312	2,977	5,462	5,638
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	2,197	2,497	3,156	3,216	3,028	34,424	2,869
発 送	2,758	3,810	4,143	2,440	3,820	61,764	5,147

③ ファクシミリ取扱件数

(平成29年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	269	248	221	261	154	136	259	217	188	174	140	145	2,412
受信	231	252	279	339	326	282	441	283	212	226	160	255	3,286

(2) 情報公開の状況

(平成29年度)

実施機関	区分	公開請求	決 定 状 況				不服申立
			公 開	一部公開	非 公 開	不 存 在	
町	長	4件	2件	0件	1件	1件	0件
教 育 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
選 挙 管 理 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
監 査 委 員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合 計		4件	2件	0件	1件	1件	0件

(3) 条例、規則等の制定・改廃

(平成29年1月～12月)

	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	2	18	1	21
規 則	2	18	0	20
規 程	0	1	0	1
要 綱	6	9	1	16
訓 令	0	1	0	1
告 示	0	1	0	1
規 約	0	1	0	1

※ 教育委員会規則2本、教育委員会要綱1本、監査委員会規程1本を含む。

(4) 公示（告示及び公告）

平成29年中（1月～12月）公示件数 107件

(5) 固定資産評価審査委員会 (平成29年度)

①審査の申出件数 0件

②課税客体別審査申出件数

土地 0件

家屋 0件

償却資産 0件

③審査の申出の事由別等件数

課税客 体別申 出件数	審査の事由別申出件数		地 目 等 別 申 出 件 数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に関す ること	宅 地	山 林	農 地		ゴルフ場	その他
					市街化 区 域	一 般 農 地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④審査状況

区 分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土 地	0件	0件	0件	0件	0件
家 屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

(6) 陳情・要望書 ※総務課受付分

(平成29年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
3件	3件	8件	4件	4件	0件	8件	7件	2件	0件	1件	2件	42件

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務として、秘書関係では、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会（構成13町村）並びに関東町村会（構成1都7県127町村）のいずれも会長の役職にあるため、東京都町村会事務局（兼関東町村会事務局）との連絡調整を行う一方、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で構成し、町長が会長職）を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。

広報関係では、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。なお、広報紙面を平成29年4月に大幅改訂し、全ページカラー化をはじめ表紙レイアウト、高齢分野以外の横書き、分野別集約化などを行った。

また、表彰関係では、隔年実施の町功労者表彰式において自治功労表彰2名をはじめ自治表彰など計52名・3団体を表彰し、その他死亡叙勲2名の上申を行い、また、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき15名・3団体に感謝状を贈呈した。

1. 町長に関すること

(1) 町長が就任されている関係団体の主な役職（現職のみ）

役職名	就任日	備考
【町村会関係】		
西多摩郡町村会長	平成24年 4月 1日	4期目
東京都町村会長	平成24年 4月 1日	4期目
関東町村会長	平成27年 4月 27日	2期目
【東京都関係】		
東京都観光事業審議会委員	平成16年 7月 26日	
東京都森林審議会委員	平成17年 7月 1日	
「花粉の少ない森づくり運動」推進委員会委員	平成20年 9月 1日	
東京都医療審議会委員	平成22年 11月 1日	
東京都税制調査会委員	平成24年 4月 1日	
東京都安全・安心まちづくり協議会委員	平成24年 5月 23日	
東京都子供・子育て会議委員	平成25年 10月 25日	
東京都国民保護協議会委員	平成26年 3月 15日	
東京都自然環境保全審議会委員	平成29年 4月 1日	新任
【国 関 係】		
厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員	平成25年 12月 10日	
内閣府 成年後見制度利用促進委員会委員	平成28年 9月 23日	
【そ の 他】		
東京都赤十字協賛委員支部協議会委員	平成16年 5月 24日	
東京観光財団評議員	平成16年 6月 23日	
東京都農林水産振興財団理事	平成16年 8月 4日	
ダム・発電関係市町村全国協議会副会長	平成20年 5月 21日	
日本治山治水協会理事	平成20年 8月 7日	
全国森林環境税創設促進連盟副会長	平成22年 5月 20日	
東京市町村総合事務組合副管理者	平成24年 4月 1日	
東京都市町村職員共済組合理事長職務代理者	平成24年 12月 3日	
東京都市町村職員共済組合施設運営委員会委員長	平成24年 12月 10日	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	平成26年 6月 5日	

- (2) 西多摩郡町村会
- | | | |
|-----------|----------------------|--------------|
| 29年 6月 6日 | 定期総会 | (奥多摩文化会館) |
| 11月 8日 | 優良町村視察 | (群馬県甘楽郡甘楽町他) |
| ～ 9日 | 群馬県甘楽郡甘楽町内、北群馬郡榛東村内他 | |
| 11月21日 | 新任職員研修会 | (奥多摩文化会館) |
| 30年 1月11日 | 臨時総会 | (奥多摩文化会館) |
| 2月 9日 | 表彰式 | (奥多摩文化会館) |
| 2月16日 | 町村長・議長合同会議 | (奥多摩文化会館) |
- (3) 東京都町村会
- | | | |
|-----------|----------------|-------------|
| 29年 5月17日 | 町村長会議 | (新島村役場) |
| ～18日 | 町村行政調査・新島村 | |
| 7月25日 | 町村長会議 | (東京自治会館) |
| 7月26日 | 町村長・町村議会議長合同会議 | (アジュール竹芝) |
| 7月27日 | 都関係各局長に対する予算要望 | (東京都庁) |
| 7月28日 | 都議会に対する予算要望 | (都議会棟) |
| 8月 9日 | 都議会に対する予算要望 | (都議会棟) |
| 9月11日 | 町村長会議 | (全国町村会館) |
| 10月24日 | 町村長会議 | (ルポール麹町) |
| 11月13日 | 管外行政調査 | (鳥取県日野郡江府町) |
| ～14日 | 町村行政調査・江府町他 | |
| 11月24日 | 都議会に対する予算要望 | (都議会棟) |
| 〃 | 都市町村協議会 | (東京都庁) |
| 30年 1月26日 | 町村長会議：都予算原案説明 | (東京都庁) |
| 2月13日 | 町村長会議 | (ホテル日航立川東京) |
| 〃 | 自治功労者表彰式・自治研修会 | |
- (4) 関東町村会
- | | | |
|-----------|---------------------------|-------------|
| 29年 4月10日 | 関東各都県町村会長会議 | (千葉県香取郡東庄町) |
| ～11日 | 東庄町他視察 | |
| 5月23日 | トップセミナー (1日目) | (東京グリーンパレス) |
| ～24日 | 〃 (2日目) | (〃) |
| 6月16日 | 関東各都県町村会長会議 | (全国町村会館) |
| 7月31日 | トップマネジメントセミナー | (全国町村会館) |
| 10月16日 | 関東各都県町村会長会議 | (奥多摩文化会館) |
| ～17日 | 小河内ダム・若者住宅 (小丹波地内) 他視察 | |
| 11月27日 | 東部地区ブロック (北海道東北・関東) 町村長会議 | |
| ～28日 | 紫波町他視察 | (岩手県紫波郡紫波町) |
| 12月 6日 | 関東各都県町村会長会議 | (全国町村会館) |
- (5) 全国町村会
- 全国町村会理事会 (都道府県町村会長会議)・政務調査会行政委員会他、各種会議開催日程
- 29年4月26日・27日 (愛知県海部郡飛島村他行政委員会視察)
- 29年6月16日 (全国町村会館での各種会議、以降全6日同様) 7月27日、9月7日、10月20日、11月28日、30年1月25日
- 全国町村長大会
- 29年11月29日 (NHKホール)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
29年 5月10日	総会・第1回研究会（講演会）	東京自治会館
11月13日	第1・第2ブロック合同研修会（西多摩地区8市町村）	福生市役所
30年 2月13日	第2回研究会（情報交換会）	東大和市役所

(2) 「広報おくたま」の発行 毎月5日発行・発行部数2,850部・全ページカラー印刷

月	号 数	主 な 内 容	ページ数
4	758号	町長施政方針・当初予算概要（別冊）、町営若者住宅完成	A4版28P
5	759号	消防団任命式、少子・高齢化対策事業の取り組み	A4版16P
6	760号	保護司・齊藤次男氏「藍綬褒章」受章、都議会議員選挙	A4版24P
7	761号	多摩川水源サポーター発足、移住体験住宅内覧会	A4版22P
8	762号	2017雲取山記念講演会、町消防団ポンプ操法審査会結果	A4版22P
9	763号	2017年雲取山記念スツラリ、火災による死者ゼロ5千日達成	A4版20P
10	764号	最高齢者・百歳お祝い、西多摩地区消防大会結果（1分団優勝）	A4版20P
11	765号	奥多摩町・神津島村友好交流協定締結、町功労者表彰式	A4版30P
12	766号	小河内ダム竣工60周年記念式典・座談会 おくたま海沢ふれあい農園10周年	A4版20P
1	767号	町長・議長年頭挨拶、こども議会 障害者地域活動支援センター「かもんみる」10周年	A4版24P
2	768号	成人式、消防団出初式	A4版20P
3	769号	陸上自衛隊3部隊に感謝状贈呈、グランピング施設オープン	A4版20P

(3) 広報広告（件数は継続掲載含む）

広告媒体	件 数	広告収入
広 報 紙	23件	69,000円

(4) 平成29年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 国政・都政について	0	4. 保健、福祉関係	0
2. 町政について	1	5. 教育	1
3. 用地・道路関係	0	合 計 2件（2人）	

(5) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役場 関係	学校 関係	自治会 関係	消防・警察 関係	体育協会 関係	図書館 関係	その他	臨時 放送	合計
4月	16	1	0	0	6	2	13	5	43
5月	15	1	0	1	6	2	13	3	41
6月	23	2	1	1	10	1	20	5	63
7月	21	2	4	2	3	2	12	7	53
8月	20	1	5	3	2	2	15	10	58
9月	19	4	0	5	7	2	12	6	55
10月	18	2	0	3	6	3	12	2	46
11月	20	1	0	3	4	2	17	3	50
12月	13	0	0	4	2	1	10	6	36
1月	11	2	0	3	0	3	5	11	35
2月	18	3	0	6	1	1	10	9	48
3月	26	2	0	2	6	2	11	12	61
件数計	220	21	10	33	53	23	150	79	589
放送 回数	2,192	275	72	306	329	144	1,226	194	4,738

(6) 防災行政用無線ページング放送利用件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計 634
利用数	36	61	41	92	79	36	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
利用数	70	49	51	53	30	36	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

3. 表彰に関すること

※敬称略

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰（15名・3団体表彰）

氏名	地区	功績の概要	基準日 (贈呈日)	備考
勝山 一夫	棚沢	消防団員として団務に精励され消防団発展に尽くす	29年3月31日 (29年4月9日)	前団長
古屋 寿大	川野	〃	〃	前副団長
木宮 則徳	大丹波	〃	〃	前分団長
清水 等	棚沢	〃	〃	〃
原島 直樹	大氷川	〃	〃	〃
島崎 和人	境	〃	〃	〃
清水 俊雄	青梅市	〃	〃	団歴25年以上
岡野 敏行	青梅市	〃	〃	〃
大館 讓司	日原	〃	〃	〃
小峰 勝章	境	〃	〃	〃
坂村 勝	留浦	〃	〃	〃
師岡 安夫	棚沢	〃	〃	〃
石川 繁	—	防災救急活動に貢献	29年4月1日 (29年4月24日)	奥多摩消防署長
原島 正道	—	〃	〃	同副署長
陸上自衛隊第一師団 第一施設大隊	朝霞 駐屯地	山林火災に際し積極果敢な消火活動に貢献	30年1月3日 (30年2月7日)	埼玉県朝霞市内
同隊同師団 第一飛行隊	立川 駐屯地	〃	30年1月3日 (30年2月8日)	立川市内
同隊第十二旅団 第十二ヘリコプター隊	相馬原 駐屯地	〃	〃	群馬県榛東村内
滝島 勇一	新宿区	代表監査委員として自治の振興発展に貢献	30年3月31日 (30年3月19日)	代表監査委員

(2) 叙勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲（満88歳・翌月1日付）又は死亡叙勲（死亡日付）の場合は12年）が対象となる。

氏名	地区	功績の概要	受章種別 年月日	備考
原島 利夫	小丹波	元町議会議員（3期）	旭日単光章 30年1月6日付	死亡叙勲
鈴木 賢一	長畑	元町議会議員（3期）	旭日単光章 30年1月21日付	死亡叙勲

(3) 町功労者表彰式 <平成29年11月3日・文化の日 奥多摩町福祉会館にて実施>

①自治功労表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	清水 典子	棚沢	地方自治の振興に尽す（元町議会議員・議長）
2	鈴木 賢一	長畑	地方自治の振興に尽す（元町議会議員・議長）

②自治表彰

番号	氏 名	住 所 地	功 績 の 概 要
1	栃 元 誠	青梅市	地方自治の振興に尽す (前教育長)
2	師 岡 伸 公	小丹波	〃 (町議会議員)
3	原 島 幸 次	長 畑	〃 (町議会議員、元自治委員)
4	高 橋 邦 男	棚 沢	〃 (町議会議員、元自治委員)
5	師 岡 好 一	小丹波	〃 (選挙管理委員・委員長)
6	清 水 村 司	小丹波	〃 (固定資産評価審査委員)
7	勝 山 一 夫	棚 沢	〃 (消防団員・前団長)
8	井 上 勝 弘	大丹波	〃 (消防団員)
9	平 原 義 徳	棚 沢	〃 (〃)
10	荒 井 雅 成	青梅市	〃 (〃)
11	杉 山 健一郎	小丹波	〃 (〃)
12	遠 藤 仁	大氷川	〃 (〃)
13	小 峰 和 久	小丹波	〃 (〃)
14	原 島 公 理	日 原	〃 (〃)
15	青 柳 孝 治	南氷川	〃 (〃)
16	杉 山 勉	栃久保	〃 (〃)
17	安 藤 裕	青梅市	〃 (〃)
18	金 丸 哲 史	川 井	〃 (〃)
19	河 村 徹	昭島市	〃 (〃)
20	中 村 靖 司	南氷川	〃 (消防団員・機能別団員)
21	小 林 誠	原	〃 (〃)
22	原 島 二三和	小丹波	社会福祉の向上に尽す (民生児童委員・副会長)
23	杉 山 昭 子	長 畑	〃 (民生児童委員・会計)
24	小 澤 悦 子	小丹波	〃 (前民生児童委員)
25	森 田 美都子	中 山	〃 (〃)
26	鈴 木 陽 二	栃久保	防火防災の普及に尽す (防火防災協会・会長)
27	竹 島 勝 男	大丹波	多額の金員を寄付
28	三 富 隆 行	海 沢	〃
29	小 峰 幸 憲	青梅市	土地及び建物を寄付 (常磐地内)
30	酒 井 典 子	立川市	〃 (海沢地内・若者定住応援住宅)
31	清 水 ミエ子	羽村市	〃 (小丹波地内・若者定住応援住宅)
32	吉 野 千 ヨ	青梅市	〃 (留浦地内)
33	藤 原 美枝子	青梅市	〃 (日原地内・いなか暮らし支援住宅)
34	原 島 晴 彦	青梅市	〃 (小丹波地内・若者定住応援住宅)
35	加 藤 篤 義	世田谷区	〃 (川野地内・定住住宅)
36	杉 山 政 規	青梅市	〃 (長畑地内・若者定住応援住宅)
37	杉 山 八重子	青梅市	〃 (〃)
38	小野澤 公 代	あきる野市	〃 (大氷川地内)
39	築 瀬 光 子	東大和市	〃 (梅沢地内)
40	平 原 豊 子	市川市	土地を寄付 (留浦地内)
41	岡 部 伸 二	相模原市	建物を寄付 (留浦地内)
42	杉 山 進	青梅市	土地を寄付 (長畑地内)
43	清 水 春 男	昭島市	土地及び建物を寄付 (大氷川地内)
44	株式会社 丸高	酒田市	土地を寄付 (川野地内・地域振興事業)

③文化表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	新島 勲	小丹波	文化活動の振興に尽す（文化団体連盟・会長）
2	大館 眞	日原	郷土芸能の継承に尽す（日原・一石山神社の獅子舞）
3	武内 正治	海沢	〃（海沢・神庭の神楽）
4	島崎 吏	入間市	〃（小河内・原の獅子舞）
5	若林 蕃	棚沢	〃（棚沢の獅子舞）

④産業表彰

番号	氏名	所在地	功績の概要
1	一般社団法人 奥多摩観光協会 名人・達人観光ガイドの会	大氷川	観光振興に尽す
2	山染紡	大氷川	〃

⑤スポーツ表彰

番号	氏名	住所地	功績の概要
1	小野 哲夫	青梅市	スポーツの振興に尽す（体育協会・卓球部）
2	大澤 新次	海沢	〃（体育協会・陸上部）

4. その他

○東京都町村会関連事業

①東京都町村会町村職員海外研修

東京都町村会では、次代の町村を担う職員の人材育成として、隔年で海外研修を実施し、平成29年度の実施概要並びに当町からの派遣職員はつぎのとおりである。

【日程・視察先】

5月14日（日）～21日（日） カナダ アルバータ州
 カルガリー大学（環境に配慮した建築・施設管理の取り組み）
 コ克蘭町（地域通貨による経済・観光振興、リサイクルの取り組み）
 バンプ町（環境保護と経済発展の両立、観光業と地域活性化の取り組み）
 バンプ国立公園（自然保護状況）

【派遣職員・計3名】 ※所属は派遣時

丹生充（企画財政課主任）、角田康一郎（地域整備課主任）、大串清文（総務課課長補佐兼秘書広報係長・西多摩郡町村会事務局）

②熊本地震被災市町村視察事業

平成28年4月に発生した熊本地震の被災地支援として、当町から延べ10名（*）を派遣したが、本事業は熊本県主催により被災地復興状況の視察並びに中長期的な被災地派遣の継続要請を趣旨として実施され、東京都町村会を通じて要請があり視察状況並びに当町からの視察職員はつぎのとおりである。

【日程・視察先】

8月30日（水）～9月1日（金） 熊本県 熊本市・御船町・益城町

【視察職員・7名】 ※所属は視察時

坂村孝成（地域整備課課長補佐兼建築係長）、鈴木敏春（同課管理係長）、岡部直樹（同課下水道係長）、清水幸則（同課主任）、角田康一郎（同課主任）、新島互（福祉保健課主任）、大串清文（総務課課長補佐兼秘書広報係長・西多摩郡町村会事務局）

（*）平成28年度被災地派遣者延べ10名 ※所属は派遣時

坂村孝成（地域整備課課長補佐兼建築係長）、鈴木敏春（同課管理係長）、岡部直樹（同課下水道係長）、角田康一郎（同課主任）2回、清水幸則（同課主事）2回、石井裕（福祉保健課主任）、新島互（同課主事）、小峰淳一（総務課主事）

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民基本台帳・税・収納、住民基本台帳ネットワーク等）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク [LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図り、システムをデータセンターに設置して稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保・管理運用負担の軽減を実現している。また、紙帳票のデータ入力処理や納付書等の印刷封入封緘作業を外部委託することで事務を効率化している。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・公会計・文書管理・人事給与、グループウェア等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。

平成29年度新規事業として、公会計システムを構築、都区市町村セキュリティクラウド（東京都及び区市町村のインターネット接続を都経由に集約し集中監視する）に参加した。

奥多摩町ホームページ運用・管理にはCMSシステムを導入し、各担当が編集・更新を実施している。年間のアクセス数は324,308人、月平均は27,025人で、特に閲覧数の多かったページは、空き家バンク登録物件一覧・空き家バンク・奥多摩トレッキングコース等であった。

統計調査については、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定の3調査を実施した。

1. 主な情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
住民情報系システム改修委託	地方税法改正対応
社会保障・税番号制度対応改修委託	住民基本台帳及びマイナンバーカードへの旧姓併記等
公会計システム構築委託	資産管理・複式科目仕訳・財務諸表作成

2. 年間を通じた主な情報システム業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理、介護保険、後期高齢者医療）

(2) 総合行政ネットワーク (LGWAN)

LGWAN は国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステムで、財務会計システム、戸籍副本バックアップ、eTAX、マイナンバー情報提供ネットワーク、東京電子自治体共同運営等で利用している。

機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステム

日次バックアップ、月次フルバックアップ、保守事業者によるバージョンアップ作業に立会い安全かつ安定的な稼働の確保を行った。

- (4) 戸籍システム、文書管理システム、公会計システム、人事給与システム
日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。
- (5) 東京電子自治体共同運営
東京都区市町村の 59 団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。
- (6) グループウェアシステム
各職員のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。

回線種類	施設名
フレッツ VPN プライオ 1Gbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、古里小学校、奥多摩中学校 計 13 箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基・税システム、住基ネット	機器運用・保守	日本電子計算
内部情報系システム	機器運用・保守	日本電子計算
財務会計システム	クラウドサービス利用	ジャパンシステム
公会計システム	機器運用・保守	ジャパンシステム
人事給与システム	機器運用・保守	日立システムズ
LGWANシステム	機器運用・保守	日本電子計算
地方税ポータルシステム	クラウドサービス利用	TKC
東京電子自治体共同運営	システム運用・開発	NEC・富士通
西多摩郡町村電算共同コンサルタント	コンサルタント業務	ATL
自治体サイト構築・運用サービス	クラウドサービス利用	日本広報協会

4. 住民情報系システム機器構成

種別	台数	場所
住基システム端末機	19 台	住民課、総務課、福祉保健課、会計室、地域整備課、教育課
当日投票端末機	6 台	電子計算係
A3 対応プリンタ	8 台	住民課、総務課、福祉保健課、地域整備課
申告書用プリンタ	1 台	電子計算係
OCR 読取り装置	1 台	会計室
仮想サーバー機器	1 式	データセンター

5. 主な住民情報電算処理依頼

主 管 課	依 頼 内 容
福 祉 保 健 課	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援推進事業申請者確認用資料 ・高齢者人口・世帯数統計資料
教 育 課	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣事業参加申込者確認用資料 ・神津島洋上セミナー参加申込者確認用資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	6 回	6 人
東京都区市町村 I T 推進協議会	5 回	5 人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	2 回	2 人
西多摩郡町村電算共同運営協議会運用部会	12 回	24 人

7. 町ホームページ訪問者数（人）及びアクセス数（件） 平成29年4月～平成30年3月

月	訪問者数（前年度）	月	訪問者数（前年度）
4月	25,411（54,987）	10月	26,802（64,426）
5月	28,889（50,598）	11月	27,819（48,337）
6月	29,093（47,684）	12月	16,409（39,558）
7月	38,402（52,857）	1月	21,097（56,157）
8月	42,804（62,305）	2月	18,408（48,114）
9月	27,211（44,350）	3月	21,963（48,342）
合計	324,308（617,715）	月平均	27,025（51,476）

【アクセス件数上位ページ】（件）

1 空き家バンク登録物件一覧	78,864件
2 空き家バンク	64,701件
3 奥多摩トレッキングコース	55,831件
4 観光情報	48,764件
5 定住支援	28,417件
6 若者用空き家バンク登録物件一覧	25,925件
7 少子化対策・定住化対策	23,737件
8 奥多摩湖エリア	23,036件
9 町の紹介	19,389件
10 暮らしのガイド	14,929件

※訪問者数について、集計システムが変更になり機器による自動情報収集等がカウントされなくなったため、件数が前年度比で減少しています。

ホームページバナー広告掲載実績	37件	297,000円
-----------------	-----	----------

8. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
平成29年7月19日	平成29年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	瑞穂町郷土資料館

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調 査 対 象 区	調 査 員 数
平成29年工業統計調査	平成29年6月1日	町内全域	調査員1名
平成29年就業構造基本調査	平成29年10月1日	町内1調査区	調査員1名
平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	平成30年2月1日	町内8調査区	指導員1名

交 通 防 災 係

町民が安心・安全に暮らせる町づくりを推進するため、交通安全対策、防犯対策や防災対策など各種事業を実施した。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ることを目的に、警察署、交通安全協会と合同で春・秋季に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、交通事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回して防犯指導を実施し、設備面においては防犯灯の整備を行った。高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止を図るため東京都の補助を活用して自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。また、不審者等による犯罪防止等を目的に国道411号の町内の主要交差点5か所に防犯カメラの設置を行った。

防災対策は、消防団では、第3分団海沢詰所が新設する町道の線形に含まれているため、新築工事を行ったほか、装備充実を目的に、小型動力ポンプ、雨合羽、耐切創性防火手袋、デジタル簡易無線機、充電式特殊LED投光器の購入を行った。

また、自然災害時の自助の充実を目的に非常時に有用な11品を詰め込んだ災害時非常持ち出し袋を全世帯に無償配布を行った。

防災行政無線は、運用から16年以上経過し設備の老朽化や、電波法令の改正により現在のアナログ式の設備が使用できなくなることから、設備のデジタル化に向けた実施設計業務委託を行った。

消防活動においては、29年中の火災は、その他火災が2件と少なく、幸いにして目立った被害等もなく平穏な年であった。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

平成30年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
協会役員	1人	2人	0人	3人
正副支部長 (指導員のうち)	3	2	2	7
指導員(男)	22	16	16	54
指導員(女)	13	4	0	17
指導員計	36	22	16	74

(2) 全国交通安全運動

◎メインスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 平成29年4月 6日(金)～15日(日)

秋季 平成29年9月21日(木)～30日(土)

◎運動重点

- 春季
1. 歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
 2. 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 3. 飲酒運転の根絶
 4. 二輪車の交通事故防止
- 秋季
1. 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
 2. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
 3. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 4. 飲酒運転の根絶
 5. 二輪車の交通事故防止

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成29年3月21日	福社会館	46
22日	日原森林館	21
23日	大丹波会館	26
24日	文化会館	53
27日	旧小河内小学校	34
計		180

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成29年8月21日	福社会館	60
22日	大丹波会館	32
23日	旧小河内小学校	35
24日	日原森林館	19
25日	文化会館	47
計		193

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成29年4月2日(日)
 場 所 霞共益会館
 内 容 式典、交通安全教室、ゲスト公演
 参加人数 約500人
 ※ 町内から47名参加

秋季 期 日 平成29年9月1日(日)
 場 所 JR河辺駅前
 内 容 式典、パレード
 参加人数 約500人
 ※ 町総合防災訓練と同日のため、町内からの参加なし

(5) 公用車台数

平成30年3月31日現在

台数	会計別	一 般 会 計	病院事業会計	計
登録台数		62台	4台	66台
内29年度更新等台数		3	0	3

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
4	7	13	5	5	14	18	10	8	1	12	7	104

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	大分類 小分類 件数・人数	人が死傷した事故				合 計	
		死亡事故		人身事故		件数	人数
		件数	人数	件数	人数		
平成29年 1月~12月		1 件	1 人	11 件	12 人	12 件	13 人

3. 消防

(1) 消防の概要

平成30年4月1日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消 防 器 具 置 場
分 団 数	部 数	団 員 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ	積 載 車	消 防 広 報 車	防 火 水 槽		消 火 栓	そ の 他	
							40m ³ 以上	20m ³ ～ 40m ³			
分 団 7	部 7	人 280	台 6	台 30	台 10	台 1	基 165	基 9	基 346	基 12	棟 16
内 平成29年度 設置・購入数				1							

ア 消防器具機材の購入

◎小型動力ポンプ（小型動力ポンプ：トーハツB-3級VF53AS）

- ・配属分団 第1分団 1台
- ・金 額 1,825,200円
- ・請負者 株式会社きしの防災

◎消防団員用防寒着

- ・配属先 団員130着
- ・金 額 1,600,560円
- ・請負者 株式会社泰伸

◎消防団員用雨合羽

- ・配属先 団員64着
- ・金 額 552,150円
- ・請負者 株式会社サンワ

◎消防団員用耐切創性防火手袋

- ・配属先 団員105個
- ・金 額 523,190円
- ・請負者 株式会社東新商会

◎消防団員用デジタル簡易無線

- ・配属先 団員105個
- ・金 額 4,479,300円
- ・請負者 株式会社昭栄通信機

◎充電式特殊LED投光器

- ・配属先 団本部 1台
- ・金 額 999,000円
- ・請負者 MIRAI-LABO株式会社

イ 消防施設の整備

◎第3分団海沢詰所建設工事

- ・工事場所 奥多摩町海沢779番地4
- ・工 期 平成29年8月1日～平成30年2月28日
- ・金 額 42,120,000円
- ・請負者 佐久間建設株式会社

◎第3分団海沢詰所建設附帯工事

- ・工事場所 奥多摩町海沢779番地4
- ・工期 平成30年1月24日～平成30年2月28日
- ・金額 738,720円
- ・請負者 佐久間建設株式会社

◎第3分団海沢詰所建設工事監理業務委託

- ・工事場所 奥多摩町海沢779番地4
- ・委託期間 平成29年8月1日～平成30年3月9日
- ・金額 1,944,000円
- ・請負者 株式会社武藤一級建築士設計事務所

(2) 階級別消防団員数及び報酬

平成30年4月1日現在

階級(役職)	団長	副団長	分団長	副分団長	部長
人員	1人	4人	7人	13人	14人
報酬 (1人当り)	250,000円	185,000円	155,000円	100,000円	82,000円

階級(役職)	副部長	班長	団員	機能別団員	合計	条例定数
人員	32人	30人	(0)人 149人	30人	(0)人 280人	315人
報酬 (1人当り)	68,000円	53,000円	45,000円	12,000円	()内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

平成30年4月1日現在

年齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	3人	58人	77人	102人	40人	0人	0人	38.6歳	280人

(4) 在職年数別団員数

平成30年4月1日現在

年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	58人	70人	50人	36人	37人	24人	4人	1人	280人

(5) 火災、訓練等出動状況(平成29年中)

種別 回数等	火災	風水害等	訓練・演習	特別警戒	搜索	その他	合計
出動回数	5回	0回	16回	2回	0回	31回	54回
出動人員	391人	0人	866人	162人	0人	896人	2,315人

※火災の出動は、誤報での出動を含む。

(6) 火災等災害発生状況(平成29年中)

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
1月23日(月)	川野780番地	その他 火災	93名	下草500m ²
7月 2日(日)	氷川1, 340番地	その他 火災	113名	枯草若干
計	2件		206名	

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(7) 主な行事

期 日	内 容
平成29年4月 9日(日)	任命式(氷川小学校体育館)
5月13日(土)	警防科研修(消防訓練所) 第3分団 班 長 小峰 淳一 第4分団 副 部 長 土屋 満宏
5月14日(日)	団員訓練(登記原総合運動公園、奥多摩消防署)
5月20日(土)	機関科研修(消防訓練所) 第1分団 団 員 原島 賢一 第5分団 班 長 原島 伸浩
6月10日(土)	救急科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 清水 純一 第6分団 部 長 金丸 哲史
7月 1日(土)	初級幹部研修(消防訓練所) 第1分団 班 長 依田 聡 第3分団 副 部 長 鈴木 晃
7月 2日(日)	その他火災(氷川1, 340番地)
7月 9日(日)	第28回ポンプ操法審査会
8月12日(土)	奥多摩納涼花火大会警戒
9月 3日(日)	町総合防災訓練
9月16日(土) ~9月17日(日)	指揮幹部研修(消防訓練所) 第2分団 分 団 長 小林 二郎 第4分団 分 団 長 杉山 茂
9月23日(土)	第31回西多摩地区消防大会(日の出町民グラウンド)
11月 5日(日)	秋の模擬火災訓練(棚沢地内)
12月 9日(土)	救助科研修(消防訓練所) 本部分団 副分団長 杉田 春彦 第5分団 副 部 長 岡部 直樹
12月30日(土)	歳末特別警戒(町内)
平成30年1月 3日(水) ~1月 5日(金)	山林火災(棚沢地内)
1月 7日(日)	出初式(氷川小学校校庭)
2月11日(日)	上級幹部研修(消防訓練所) 正副団長 消防団員意見発表会(消防学校) 正副団長
2月25日(日)	春の模擬火災訓練(町内各所)
3月 4日(日)	住宅火災(大丹波362番地)
3月29日(木)	団員招集訓練

(8) 表彰

平成29年4月1日～平成30年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表 彰 者
平成29年 7月28日	奥多摩町消防団	火災による死者 ゼロ5,000日	東京都消防総監
平成30年 1月 5日	奥多摩町消防団	優良表彰	東京都消防協会長
平成30年 1月 7日	第1分団	優良表彰	三多摩消防団連絡協議会長

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表 彰 者
	階 級	氏 名		
平成29年10月 2日	副団長	井上 利則	功労者表彰	東京都知事
平成29年11月 8日	副分団長	鈴木 敏春	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	熊谷 拓治	〃	〃
〃	〃	河村 寿仁	〃	〃
平成30年 3月 6日	副分団長	杉山 直也	精積章	日本消防協会長
〃	班長	本澤 一修	勤続章	〃
〃	団員	青柳 朝雄	〃	〃
〃	〃	岡部 茂幸	〃	〃
平成30年 3月31日	分団長	清水 幸則	功労表彰	東京都消防協会長
〃	副分団長	小林 勝明	〃	〃
〃	〃	杉田 春彦	優良表彰	〃
〃	〃	高水 透匡	〃	〃
〃	〃	若林 哲也	〃	〃
〃	部長	大串 清文	〃	〃
〃	〃	遠藤 仁	〃	〃
〃	〃	岡部 優一	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。なお、今年度は、10月13日（金）に奥多摩湖周辺の自治会が土砂災害等により孤立化することを想定し、原・川野・留浦・峰谷自治会、町、消防署、警察署、都水道局合同で、船舶やヘリコプターによる救助訓練、道路啓開訓練等を実施した。

・第41回奥多摩町総合防災訓練参加者数

平成29年9月3日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数 (人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	56	35	10	101	5	106
大丹波	73	72	7	152	9	161
梅沢	22	12	3	37	3	40
丹三郎	43	35	1	79	3	82
小丹波	124	175	27	326	14	340
棚沢	76	65	6	147	14	161
白丸	25	20	4	49	6	55
大氷川	47	54	8	109	10	119
常磐	33	33	2	68	3	71
長畑	51	32	5	88	3	91
南氷川	32	26	1	59	3	62
栃久保	31	27	6	64	5	69
大沢	14	8	0	22	5	27
日原	25	21	1	47	5	52
海沢	45	30	10	85	8	93
境	24	16	5	45	5	50
中山	6	12	0	18	2	20
原						
川野						
留浦						
峰谷						
計	727	673	96	1,496	103	1,599

※原、川野、留浦、峰谷自治会は、10月13日（金）に小河南地区孤立対策訓練を実施し、自治会から計18名が参加した。

(2) 防災備蓄品等

災害時に非常用食料を確保するために防災備蓄品を購入した。

- ・ 備蓄用食糧（アルファ米） 7,500食（50食入り×150箱）

(3) 災害時非常持ち出し用品

町では、いつ発生するかわからない自然災害に備えるため、災害時に有用な11品をリュックサックに詰め、全世帯に配布した。

◎災害時非常持ち出し用品購入

- ・契約日 平成29年6月14日
- ・納期 平成29年8月10日
- ・金額 28,599,912円
- ・内容 持ち出し袋(リュックサック)、救急セット、携帯浄水器、給水袋、ブランケット(レスキューシート)、簡易トイレ、ウェットシート、ゴミ袋、軍手・タオル・さらしセット、呼子笛、ランタン兼懐中電灯、乾電池(単三4本)各2,200セット
- ・請負者 株式会社きしの防災

◎災害時非常持出袋仕分け・配布業務委託

- ・契約日 平成29年8月1日
- ・委託期間 平成29年8月1日～平成29年9月1日
- ・金額 865,933円
- ・内容 非常持ち出し用品の非常持ち出し袋への詰め込み及び全世帯への配布
- ・請負者 公益社団法人奥多摩町シルバー人材センター

(4) 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

平成30年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架 ヘルメット	その他備蓄品
川井	川井156-4 生活館	食 1,030	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波148-1 釣場第3駐車場横	1,970	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジヨレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢102 ゲートボール場	910	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎117-1 スポーツ広場	1,190	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジヨレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波501 コミュニティセンター	2,500	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジヨレン、チェーンソー、スコップ、パワーウインチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロッカ
	小丹波911 寸庭集会所	840		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェーンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、ボール、ツルハシ、ジヨレン、カケヤ
棚沢	棚沢409 コミュニティセンター	1,690	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢810-1 2分冠坂下器具置場手前	920	20	600		5		100		1	

	棚沢 446 多喜蔵庵										発電機、投光機、コ ートリール、ガソリン缶
白 丸	白丸 72-6 生活館	970	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,320	50	720		7	1	100	1	1	
常 磐	氷川 954-1 生活改善センター	910	40	336		4	1	50	1	1	
	氷川 1,151-2	480	10	384		3		50			
長 畑	氷川 737 生活館	1,450	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,470	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジョレン、ス ロップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,810	50	720		7	1		1	1	
大 沢	日原 198-ロ 生活改善センター	820		720		7	1	100	1	1	
日 原	日原 768-3 スポーツ広場	720	50	720		7	1	50	1	1	
海 沢	海沢 779 自治会館	1,930	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	910	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中 山	境 871-1 旧道所分校跡	720	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	970		720		7	1	100	1	1	
川 野	川野 261-1 生活館	690	60	720		7	1	100	1	1	
留 浦	留浦 619-1 生活館	820	30	720		7	1	100	1	1	
峰 谷	川野 529-1 生活館	1,130	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	320		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	360	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,080	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	1,280		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,080	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,080	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1分団小丹波 詰所地下	1,330	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		34,700	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

(5) 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

平成30年3月31日現在

	防災倉庫 設置場所	アルファ米 備蓄米	毛 布	水	発電機 一式	緊急マ ット	簡易トイ レ	簡易寝袋	炊出し釜	土のう	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	800		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	800		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	800		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	800		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	6,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下		50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		11,700	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

(6) 防災会議の開催

奥多摩町地域防災計画の文言修正等がなかったため、平成29年度は開催しなかった。

(7) 奥多摩町防災行政無線（同報系）

現在運用しているアナログ方式の同報系防災行政無線が、電波法令の改正により使用できなくなることから、デジタル方式に移行するため、デジタル化に伴う無線設備等の整備を行うための実施設計業務委託を行った。

◎奥多摩町防災行政無線デジタル化実施設計業務委託

- ・契約日 平成29年6月21日
- ・委託期間 平成29年6月22日～平成30年2月28日
- ・金額 5,678,640円
- ・請負者 三和電子株式会社

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。
町内各キャンプ場で巡回指導 平成29年7月28日・8月4日

(2) 防犯灯の整備

ア 防犯灯の新設等 棚沢自治会（更新2灯）、白丸自治会（更新6灯）、南氷川自治会（新設1灯）、境自治会（更新1灯）、中山自治会（更新4灯）、峰谷自治会（更新4灯）

イ 防犯灯設置数（1, 443灯）

平成30年3月31日現在

自治会	設置数	自治会	設置数	自治会	設置数
川井	102灯	大氷川	120灯	海沢	143灯
大丹波	72	常磐	65	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	41	原	36
小丹波	163	栃久保	88	川野	8
棚沢	191	大沢	55	留浦	17
白丸	77	日原	49	峰谷	50

(3) 自動通話録音機の貸与

町では、高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止のために、平成28年度に購入した自動通話録音機を希望する高齢者世帯へ無償配布した。

(4) 防犯カメラの設置

町内は大型連休をはじめ、夏季期間、紅葉シーズンなど大勢の観光客が訪れ、自動車による国道411号の利用も増加することから、通学路を含む町内の国道411号の主要な交差点5か所において、不審者などの犯罪抑止等を目的に防犯カメラを設置した。

◎防犯カメラ設置工事

- ・工事場所 奥多摩町川井地内他4か所
- ・工期 平成30年1月19日～平成30年3月23日
- ・金額 1, 830, 600円
- ・請負者 株式会社昭栄通信機

住 民 課

課 税 係
総合収納係
総合窓口係
生活環境係
クリーンセンター業務係

課 税 係

奥多摩町の課税状況については、個人所得の減少及び土地価格の下落に伴う評価額の低下などの影響を受け、個人町民税及び固定資産税の調定額が年々下がり、厳しい状況が続いているが、法人町民税では昨年度に引き続き、建設業者を中心に法人税割の申告額が伸びているなど、今後も税収に大きな影響を与える景気の動向を注視していく必要があります。

個人町民税では、個人所得の減少により、前年度より5,575千円の減額となった。

法人町民税は、企業収益が伸び、前年度より1,104千円の増額となった。

固定資産税については、平成27年度が評価替えの年であったため、在来分の家屋は、平成27年度の評価額が据え置かれ、新增築分の家屋評価分が増額となった。土地については、引き続き地価が下落傾向にあることから、時点修正により評価額が下がり減額となった。償却資産については、一部の企業において設備投資があり、増額となった。純固定資産税の合計では、前年度より164千円の減額となった。また、交付金については、減価償却による償却資産の減はあったが、交通局における価格改定のため、前年度より101千円の増額となり、固定資産税全体では、前年度より63千円の減額となった。なお、固定資産課税台帳の閲覧者は、土地13件、家屋8件、償却資産4件で、固定資産税縦覧期間中の縦覧申請者は1件、審査請求等はなかった。また、固定資産税において、空き家及び別荘に対する住宅用地の特例について、課税の適正化を図るため、平成29年度に町の基準となる奥多摩町住宅用地の特例取扱要領、奥多摩町老朽住宅認定基準を整備し、納税者への周知を広報及び個別通知により行いました。

諸税については、軽自動車税において平成28年4月1日から平成29年3月31日までに新車新規登録され、排出ガス・燃費性能の優れた環境負荷の小さい車両に対し、排出ガス・燃費性能に応じた軽減された税率がグリーン化特例として適用され、また、昨年度と同様に新規検査から13年を経過した軽四輪車等に対し、おおむね20%の重課税率が適用され、軽自動車税は前年度より、419千円の増額となった。

町たばこ税は、町内における販売数量の減少から、2,772千円の減額となった。

鉱産税については、産出量の減少から、179千円の減額、目的税である入湯税については、冬期に奥多摩の風はとのす荘の改修工事があり、営業がなかったこともあり、103千円の減額となった。

現年度分の総額では、725,757千円となり、前年度と比較して7,169千円、1.0%の減額となった。

◎町 民 税

○個 人 現年度課税額は、206,397千円となり、前年度と比較し、均等割は26千円、0.2%の増となり、所得割は5,601千円、2.8%の減となった。また、全体では、5,575千円、2.6%の減となった。

○法 人 現年度申告額は、33,092千円となり、前年度と比較し、均等割は155千円、1.1%の増となり、法人税割は949千円、5.3%の増となった。また、全体では、1,104千円、3.5%の増となった。

◎固定資産税

○土 地 現年度課税額は、84,005千円となり、前年度と比較し、2,762千円、3.2%の減となった。

○家 屋 現年度課税額は、82,857千円となり、前年度と比較し、718千円、0.9%の増となった。

○償却資産 現年度課税額は、139,052千円となり、前年度と比較し、1,880千円、1.4%の増となった。

1. 町民税

(ア) 町民税（個人）の納税義務者数等

（平成29年度課税状況調）

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a+c (人)
						納税義務者数 a+c (人)	均等割額 b+d (千円)	納税義務者数 c (人)	所得割額 e (千円)	
給与所得者	135	472	1,484	5,194	163,229	1,619	5,666	1,484	163,229	1,619
営業等所得者	27	95	85	297	8,304	112	392	85	8,304	112
農業所得者	2	7	1	4	31	3	11	1	31	3
その他の所得者	172	602	521	1,824	24,519	693	2,426	521	24,519	693
家屋敷のみ	86	301				86	301			86
計	422	1,477	2,091	7,319	196,083	2,513	8,796	2,091	196,083	2,513

(イ) 町民税（法人）

（平成29年度課税状況調）

区分（地方税法第312条第1項）	均等割額	法人数
第9号（資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人）	300万円	0
第8号（〃 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人）	175万円	1
第7号（〃 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人）	41万円	6
第6号（〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	40万円	1
第5号（〃 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人）	16万円	6
第4号（〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	15万円	0
第3号（〃 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人）	13万円	22
第2号（〃 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人）	12万円	0
第1号（以上に掲げる以外の法人）	5万円	121
合計		157

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(平成29年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,845,757	880,673	965,084	55,079	981
200万円を超え 700万円以下	2,269,360	750,472	1,518,888	89,256	483
700万円を超え1,000万円以下	83,440	17,729	65,711	3,931	8
1,000万円を超える金額	239,737	22,607	217,130	12,897	9
合 計	4,438,294	1,671,481	2,766,813	161,163	1,481

均等割のみ 135 人、全納税義務者数 1,619 人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	109,582	56,390	53,192	3,016	63
200万円を超え 700万円以下	89,094	21,960	67,134	3,989	20
700万円を超え1,000万円以下	11,635	2,233	9,402	563	1
1,000万円を超える金額	14,213	1,914	12,299	736	1
合 計	224,524	82,497	142,027	8,304	85

均等割のみ 27 人、全納税義務者数 112 人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,551	966	585	31	1
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	1,551	966	585	31	1

均等割のみ 2 人、全納税義務者数 3 人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	693,334	401,984	291,350	15,975	479
200万円を超え 700万円以下	111,044	31,481	79,563	4,693	26
700万円を超え1,000万円以下	20,179	3,693	16,486	984	2
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	824,557	437,158	387,399	21,652	507

均等割のみ 258 人、全納税義務者数 779 人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	78,826	10,657	68,169	2,053	11
200万円を超え 700万円以下	33,335	4,029	29,306	1,307	4
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	41,707	6,703	35,004	1,967	2
合 計	153,868	21,389	132,479	5,327	17

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,662,534	1,350,670	1,378,380	76,070	1,535
200万円を超え 700万円以下	2,490,182	807,942	1,694,891	99,173	533
700万円を超え1,000万円以下	115,254	23,655	91,599	5,478	11
1,000万円を超える金額	291,211	31,224	264,433	15,340	12
合 計	5,559,181	2,213,491	3,429,303	196,061	2,091

均等割のみ 422 人、全納税義務者数 2,513 人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(平成 29 年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1 ㎡ 当 り 評 価 額 (円)
田	52,376	3,946	3,946	335	75
畑	1,421,773	57,405	57,405	3,869	40
宅 地	902,595	11,833,143	4,023,727	6,137	13,110
池 沼	20,927	75,050	52,535	78	3,586
山 林	60,548,447	783,671	783,671	10,793	13
原 野	221,563	1,797	1,797	262	8
雑 種 地	291,940	1,791,527	1,254,069	1,470	6,137
合 計	63,459,621	14,546,539	6,177,150	22,944	229

(イ) 納税義務者数

(平成 29 年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,868	1,808	2,060
法 人	266	175	91
計	4,134	1,983	2,151

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(平成29年分登記済通知件数調)

区 分		筆 数 (筆)	申 請 者 数 (人)
所有権移転	売 買・贈 与 等	284	101
	相 続・買 収・合 併	541	84
計		825	185

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

① 木造

(平成29年度概要調書)

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅	3,364	261,981	4,026,924	15,371
共 同 住 宅	0	0	0	0
併 用 住 宅	189	18,560	202,189	10,894
旅 館 ・ 料 亭	23	3,451	26,326	7,629
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	80	6,168	88,744	14,388
劇 場 ・ 病 院	1	118	1,963	16,636
工 場 ・ 倉 庫	63	6,300	32,869	5,217
土 蔵	74	3,322	7,690	2,315
附 属 家	1,087	25,465	113,360	4,452
合 計	4,881	325,365	4,500,065	13,831

② 非木造

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	3	534	13,744	25,738
鉄筋コンクリート造	245	26,496	830,344	31,338
鉄 骨 造	197	26,792	517,171	19,303
軽 量 鉄 骨 造	255	16,764	231,905	13,834
コンクリートブロック造	92	1,863	18,351	9,850
合 計	792	72,449	1,611,515	22,243

③ 総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,881	325,365	4,500,065	13,831
非	木 造	792	72,449	1,611,515	22,243
合	計	5,673	397,814	6,111,580	15,363

④ 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,718	508	2,210
法	人	92	13	79
	計	2,810	521	2,289

(イ) 新增分家屋（平成29年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	11	1,303	77,044
	共 同 住 宅	0	0	0
	併 用 住 宅	0	0	0
	事 務 所 ・ 店 舗	0	0	0
	旅 館	0	0	0
築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
	附 属 家	3	65	1,969
増築	専用住宅・その他	3	82	3,956
合	計	17	1,450	82,969

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	住 宅 ・ ア パ ー ト	0	0	0
	事 務 所 ・ 店 舗	0	0	0
	工 場 ・ 倉 庫	3	121	4,411
築	そ の 他	0	0	0
増築	工 場 ・ 倉 庫	0	0	0
合	計	3	121	4,411

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	17	1,450	82,969
非	木 造	3	121	4,411
合	計	20	1,571	87,380

(ウ) 登記済通知書受理状況

(平成29年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	申 請 者 数 (人)
表 示 の 登 記 済 通 知	新 築	9	9
	増 改 築	1	1
	計	10	10
権 利 の 登 記 済 通 知	所有権移転	売 買 ・ 贈 与 等	33
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	48
	計	81	79

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(平成29年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,350,641	2,316,849
機 械 及 び 装 置		1,930,256	1,902,661
車 両 及 び 運 搬 具		336,629	336,504
工 具 , 器 具 及 び 備 品		304,888	304,870
小 計		4,922,414	4,860,884
総 務 大 臣 配 分		5,078,984	5,077,290
合 計		10,001,398	9,938,174

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		57	52	5
法 人		206	117	89
計		263	169	94

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	税率 (円)	H. 30. 4. 1 現在台数 (課税台数)	新規 登録 台数	廃車 台数	H. 29. 4. 1 現在台数 (課税台数)
原動機付自転車1種	2,000	294(286)	29	45	310(302)
原動機付自転車2種乙	2,000	35(35)	5	6	36(36)
原動機付自転車2種甲	2,400	80(80)	14	11	77(77)
原動機付自転車3輪以上	3,700	13(13)	1	1	13(13)
小型特殊(農耕用)	2,400	1(1)	0	0	1(1)
小型特殊(その他)	5,900	26(25)	2	0	24(23)
軽二輪車	3,600	114(114)	13	11	112(112)
軽三輪車 重課税率適用分	4,600	1(1)	0	0	1(1)
軽四輪貨物車(営業用) 旧税率適用分	3,000	10(10)	3	3	10(10)
軽四輪貨物車(営業用) 重課税率適用分	4,500	2(2)			2(2)
軽四輪貨物車(自家用) 旧税率適用分	4,000	342(315)	71	76	390(364)
軽四輪貨物車(自家用) 新税率適用分	5,000	98(92)			56(54)
軽四輪貨物車(自家用) 重課税率適用分	6,000	254(250)			249(247)
軽四輪貨物車(自家用) 25%軽課税率適用分	3,800	3(2)			7(5)
軽四輪乗用車(自家用) 旧税率適用分	7,200	699(680)	156	147	794(786)
軽四輪乗用車(自家用) 新税率適用分	10,800	191(185)			107(105)
軽四輪乗用車(自家用) 重課税率適用分	12,900	191(185)			170(170)
軽四輪乗用車(自家用) 50%軽課税率適用分	5,400	24(23)			19(18)
軽四輪乗用車(自家用) 25%軽課税率適用分	8,100	22(22)			28(28)
二輪の小型自動車	6,000	100(100)	14	22	108(108)
合 計	—	2,500(2,421)	308	322	2,514(2,462)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150 円	14,414	111	6,685
100 円	964	54	
50 円	100,939	73	
計	116,317		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

平成30年5月31日現在
（単位：円）

税目	調定額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現年度分	町 民 税	239,488,776	32.76	個人均等割	9,078,360	2,597
				個人所得割	197,318,716	
				個人計	206,397,076	
				法人均等割	14,174,600	157
				法人税割	18,917,100	
				法人計	33,091,700	
	固定資産税	440,689,100	60.27	土地	84,004,700	3,251
				家屋	82,857,300	
				償却資産	139,051,600	
				交付金	134,775,500	
	軽自動車税	14,449,200	1.98		14,449,200	2,462
	町たばこ税	19,631,616	2.69		19,631,616	2
	鉦産税	4,192,500	0.57		4,192,500	2
特別土地保有税	0			0		
入湯税	7,305,450	1.00		7,305,450	12	
計	725,756,642	99.27		725,756,642	8,483	
滞納繰越分	町 民 税	1,770,588	0.24	個人町民税	1,770,588	31
				法人町民税	0	0
	固定資産税	3,504,000	0.48		3,504,000	47
	軽自動車税等	97,500	0.01		97,500	4
計	5,372,088	0.73		5,372,088	82	
合 計	731,128,730	100		731,128,730	8,647	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

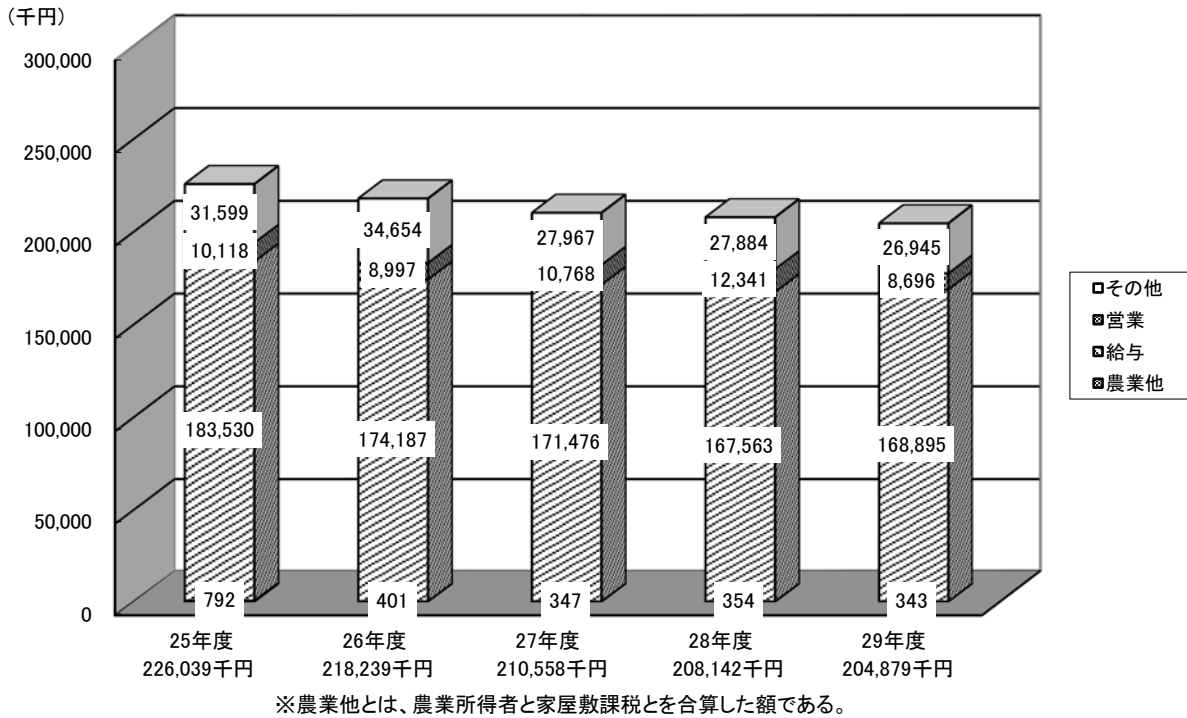
国民健康保険税（参考）

現年度分	106,458,800	—		106,458,800	961
滞納繰越分	4,126,000	—		4,126,000	27
合 計	110,584,800	—		110,584,800	988

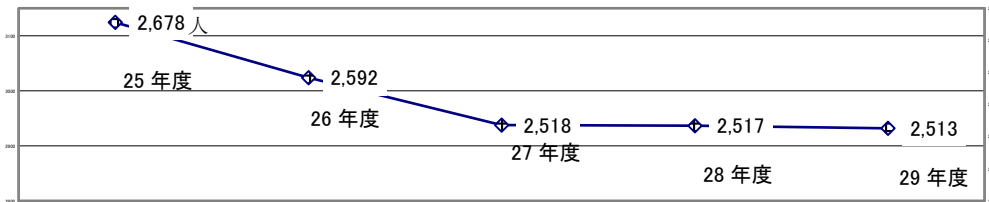
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

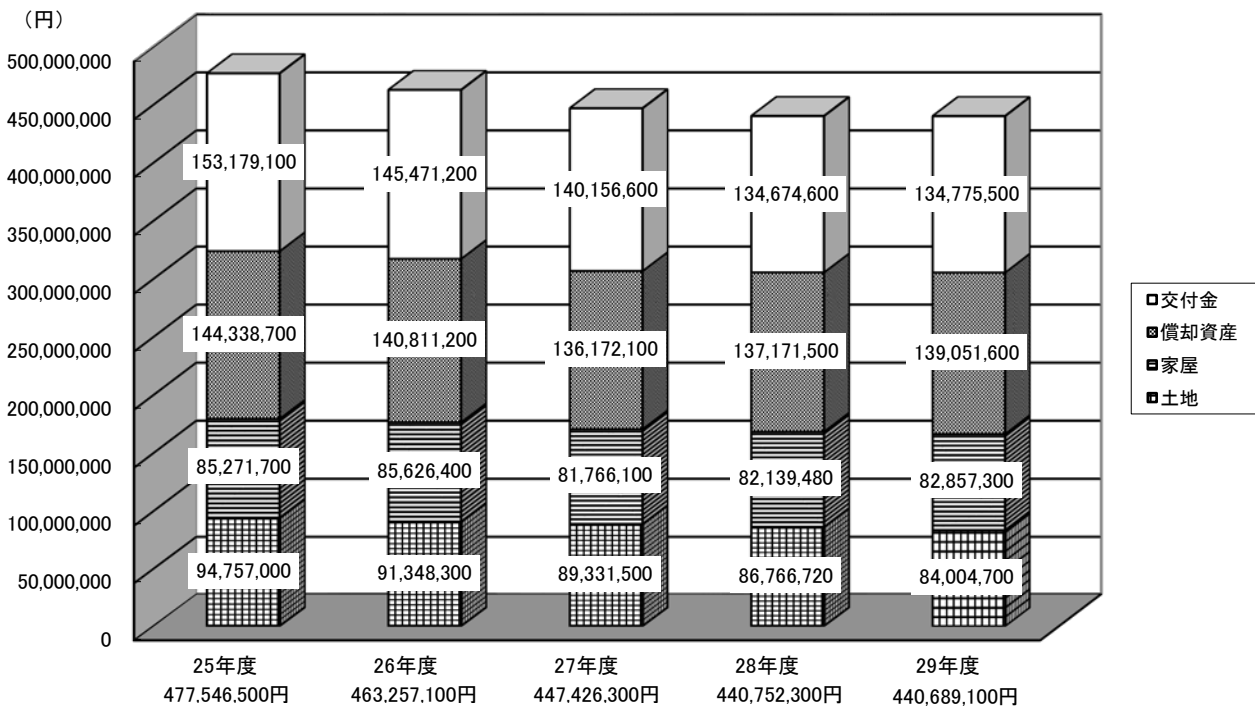
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



④ 固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

町税の収納率は、現年度課税分が前年比0.1%増の99.8%、滞納繰越分が前年比9.2%減の27.6%、全体では前年比0.1%増の99.3%となった。また、国民健康保険税の収納率は、現年度課税分が前年比同様の99.0%、滞納繰越分が前年比0.5%減の38.6%、全体では前年比0.7%増の96.7%となった。収納業務については、新規及び経年滞納者を増加させないことを基本原則とし、特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については、早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。また、昨年引き続き12月の「オール東京滞納ストップ強化月間」中は、休日・夜間臨時納税窓口も開設し、納税しやすい環境の整備も図った。町税等の徴収環境は、今後も少子高齢化、消費税の増税、物価の高騰など困難な状況が続くと思われるが、町政運営の貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を行い、町民の信頼に応える納税秩序を維持するためにも、徴収対策をより厳正に行っていく必要がある。なお、平成29年度は、悪質な滞納者1名に対して、給与差押えの滞納処分を実施した。今後も税収確保並びに収納率向上に向け、職員一丸となり悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納業務に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期、国保税は2ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計(人)
町 民 税(普徴)	60	58	60	49	227
町 民 税(特徴)	51	55	76	52	234
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	159	175	150	141	625
軽 自 動 車 税	201	0	0	0	201
国 民 健 康 保 険 税	114	113	106	87	420
計	585	401	392	329	1,707

2. 催告書等発付状況

税 目	催告書(現年)	催告書(過年)	差押通知書	計(人)
町 民 税(普徴)	14	3	0	17
町 民 税(特徴)	1	0	0	1
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	47	17	2	66
軽 自 動 車 税	9	2	0	11
国 民 健 康 保 険 税	5	4	0	9
計	76	26	2	104

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・5項、18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税(個人)	7	33	474,392
町 民 税(法人)	0	0	0
固 定 資 産 税	16	113	819,100
軽 自 動 車 税	2	4	37,800
国 民 健 康 保 険 税	9	75	1,196,500
計	34	225	2,527,792

4. 徴収実績

(単位：円)

税目	区分	予算額	額調定	収入済額	還付未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	前年率 (%)
町	普通税	723,162,000	731,128,730	725,919,745	0	725,919,745	1,331,292	3,877,693	99.3	99.2
町	町民税	236,450,000	241,259,364	239,975,249	0	239,975,249	474,392	809,723	99.5	99.1
町	現年度分個人	209,452,000	206,397,076	205,921,898	0	205,921,898	51,167	424,011	99.8	99.7
町	現年度分法人	26,457,000	33,091,700	33,091,700	0	33,091,700	0	0	100.0	100.0
町	滞納繰越分個人	540,000	1,770,588	961,651	0	961,651	423,225	385,712	54.3	40.0
町	滞納繰越分法人	1,000	0	0	0	0	0	0	-	100.0
町	固定資産税	438,749,000	444,193,100	440,331,230	0	440,331,230	819,100	3,042,770	99.1	99.2
町	現年度分	437,924,000	440,689,100	439,880,930	0	439,880,930	64,300	743,870	99.8	99.7
町	滞納繰越分	825,000	3,504,000	450,300	0	450,300	754,800	2,298,900	12.9	33.5
町	軽自動車税	14,692,000	14,488,200	14,425,200	0	14,425,200	37,800	25,200	99.6	99.7
町	現年度分	14,652,000	14,449,200	14,412,300	0	14,412,300	18,900	18,000	99.7	99.7
町	滞納繰越分	40,000	39,000	12,900	0	12,900	18,900	7,200	33.1	100.0
町	たばこ税	22,106,000	19,631,616	19,631,616	0	19,631,616	0	0	100.0	100.0
町	鉱産税	4,107,000	4,192,500	4,192,500	0	4,192,500	0	0	100.0	100.0
町	目的税	7,058,000	7,363,950	7,363,950	0	7,363,950	0	0	100.0	99.2
町	入湯税	7,058,000	7,363,950	7,363,950	0	7,363,950	0	0	100.0	99.2
町	現年度分	7,000,000	7,305,450	7,305,450	0	7,305,450	0	0	100.0	99.2
町	滞納繰越分	58,000	58,500	58,500	0	58,500	0	0	100.0	-
町	国民健康保険税	116,810,000	110,584,800	106,938,900	4,000	106,934,900	1,196,500	2,453,400	96.7	96.0
町	現年度分	114,718,000	106,458,800	105,345,200	4,000	105,341,200	207,300	910,300	99.0	99.0
町	滞納繰越分	2,092,000	4,126,000	1,593,700	0	1,593,700	989,200	1,543,100	38.6	39.1

5. 町税等未収金内訳

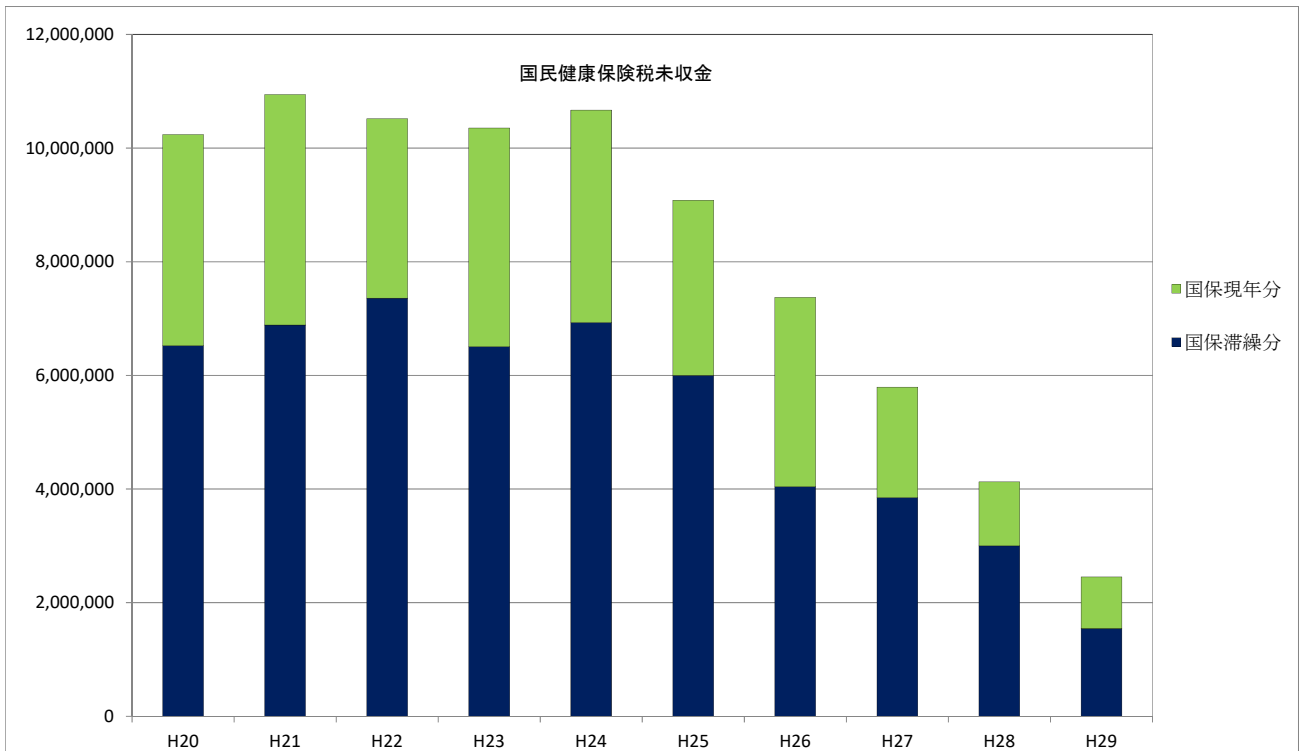
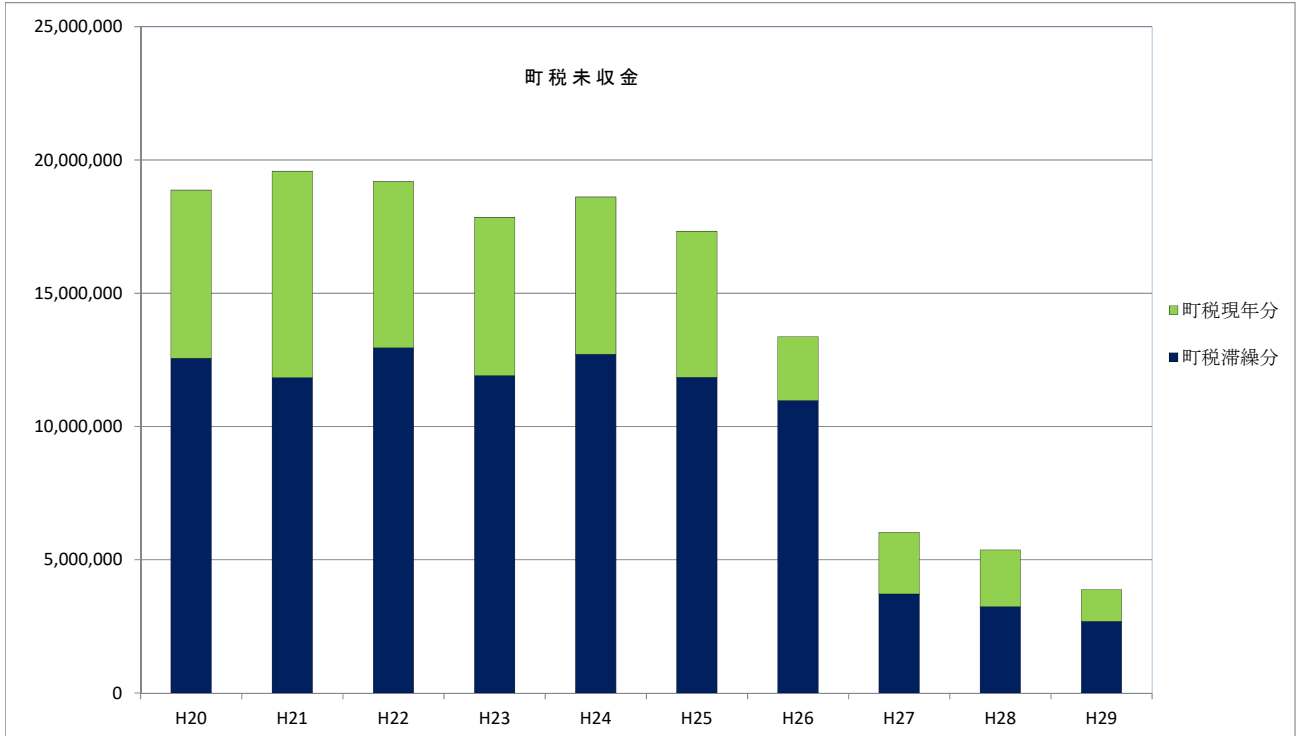
平成29年度決算(単位:円)

税目	区分		収入未済額		29年度		28年度		27年度		26年度		25年度以前		29年度不納欠損	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税	普通徴収	57件 17人	763,027	24件 9人	377,315	8件 4人	45,730	8件 4人	33,165	8件 2人	137,430	9件 4人	169,387	33件 7人	474,392	
	特別徴収	4件 2人	46,696	4件 2人	46,696	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
	法人	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	
	小計	61件 19人	809,723	28件 11人	424,011	8件 4人	45,730	8件 4人	33,165	8件 2人	137,430	9件 4人	169,387	33件 7人	474,392	
固定資産税	352件 38人	3,042,770	108件 30人	743,870	86件 25人	1,089,100	46件 12人	261,500	53件 14人	307,700	113件 16人	819,100	4件 2人	37,800		
軽自動車税	6件 3人	25,200	4件 3人	18,000	2件 1人	7,200	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
たばこ税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
鉦産税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
入湯税	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0	0件 0人	0		
合計	419件 60人	3,877,693	140件 44人	1,185,881	96件 30人	1,142,030	67件 22人	673,765	54件 14人	398,930	62件 18人	477,087	150件 25人	1,331,292		
国民健康保険税	161件 21人	2,453,400	53件 12人	910,300	31件 6人	305,100	54件 9人	888,000	9件 2人	238,600	14件 4人	111,400	75件 9人	1,196,500		
総計	580件 81人	6,331,093	193件 56人	2,096,181	127件 36人	1,447,130	121件 31人	1,561,765	63件 16人	637,530	76件 22人	588,487	225件 34人	2,527,792		

*収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
町税現年分	6,309,538	7,741,249	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101	2,312,623	2,123,456	1,185,881
町税滞繰分	12,562,879	11,835,219	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661	3,719,365	3,244,552	2,691,812
合 計	18,872,417	19,576,468	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762	6,031,988	5,368,008	3,877,693
国保現年分	3,715,600	4,056,400	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050	1,946,600	1,125,400	910,300
国保滞繰分	6,520,500	6,885,600	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299	3,846,850	3,000,600	1,543,100
合 計	10,236,100	10,942,000	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349	5,793,450	4,126,000	2,453,400
総 計	29,108,517	30,518,468	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111	11,825,438	9,494,008	6,331,093



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金事務、交通災害共済事務、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、その他各課への申請書類等を含む各種届出の受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳事務では、社会保障・税番号制度に基づき、平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（個人番号カード）については、平成29年度は98枚、当初からの累計では平成30年3月末現在で496枚、9.5%の交付率となっている。マイナンバーカードの交付は、原則本人が窓口に来庁し受領することになっているため、平日受領できない方のために休日に臨時窓口を開設した。また、多くの方にマイナンバーカードを取得していただけるよう、申請に必要な写真の無料撮影サービスや申請書の記入補助を行い、申請の支援をしている。

国民年金事務では、平成29年8月より、納付した保険料に応じた給付を行い、将来の無年金者の発生を抑えていくという観点から、老齢基礎年金等の受給に必要な受給資格期間が「25年」から「10年」に短縮され、町の広報等で周知を行った。また、番号制度の導入により平成30年3月5日から年金に関する各種手続については、原則個人番号により届出等を行うこととされたが、基礎年金番号での届出も受理できることとなっている。その他、各種届出の受付、窓口や電話での相談、年金事務所からの住所照会、所得等の調査に対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：件）

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	1,723 (109)	国民年金	資格取得	94 (25)
	戸籍	391		資格喪失	5 (1)
	印鑑登録	165 (56)		種別・住所等変更届	84 (29)
	印鑑登録廃止	182 (14)	国民健康保険	資格取得	165 (53)
埋葬	埋葬(死亡)	0	国民健康保険	資格喪失	126 (42)
	埋葬(死胎)	0		氏名・住所等変更届	9 (5)
火葬許可	火葬(死亡)	139	その他	母子健康手帳交付	18 (15)
	火葬(死胎)	1			
	解剖用死体交付証明	0	合 計		3,102 (349)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	1,197 (291)	538,650 (130,950)	236 (6)
	一部	273 (104)	122,850 (46,800)	17 (0)
除改 製 籍原	謄本	1,735 (255)	1,301,250 (191,250)	426 (4)
	抄本	5 (3)	3,750 (2,250)	11 (0)
戸籍の附票写し		122 (19)	24,400 (3,800)	234 (0)
住民 票 写	全部	1,317 (364)	263,400 (72,800)	235 (46)
	一部	894 (451)	178,800 (90,200)	25 (0)
小計		5,543 (1,487)	2,433,100 (538,050)	1,184 (56)
印鑑	印鑑登録証明書	1,666 (740)	333,200 (148,000)	31 (0)
	印鑑登録証再発行	44 (13)	8,800 (2,600)	1 (1)
身分証明		108 (41)	21,600 (8,200)	0
その他 証明	戸籍証明	3	1,050	1
	受理証明	6 (1)	2,100 (350)	1
	一般証明	126 (31)	25,200 (6,200)	33 (0)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	102 (39)
小計		1,953 (826)	391,950 (165,350)	169 (40)
住民票閲覧		1件/12人	2,600	1件/35人
合計		7,508 (2,313)	2,827,650 (703,400)	1,388 (96)

()内は、古里出張所扱いで再掲

※住民票広域交付 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

本庁窓口 9件 古里出張所 1件

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	794 (265)	158,800 (53,000)	118 (44)
	評価額証明	428 (64)	85,600 (12,800)	569 (0)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	220 (146)	—	—
	その他の証明	63 (2)	17,000 (400)	72 (0)
	小計	1,505 (477)	261,400 (66,200)	759 (44)
閲 覧	台帳閲覧	57	11,400	0
	公函閲覧	0	—	—
	公函写し	132	26,400	1
	小計	189	37,800	1
軽自動車標識弁償金		3	900	—
合計		1,697 (477)	300,100 (66,200)	760 (44)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,666 (30.3.31現在)	165	182	1,666 (31)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 90件 内 古里出張所 84件

二輪車 0件 内 古里出張所 0件

計 90件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 2件

4. 戸 籍

法務省では平成29年5月29日から各種相続手続きに利用することができる「法定相続情報証明制度」を開始した。これまで相続手続きには故人の出生から死亡までの一連の戸籍の束を、相続手続きを行う登記所や金融機関等の各種窓口で何度も出し直す必要があったが、本制度では一連の戸籍を登記所（法務局）に提出し、併せて相続関係を一覧に表した図を提出すれば、登記官がその一覧図に認証文を付した写しを無料で交付し、この写しを利用することで各種窓口での相続手続きに一連の戸籍を何度も提出する必要がなくなる制度である。

また、婚姻及び離婚の届書の父母欄に記載する母の氏は、その父母の婚姻中はこれを記載しないものとされてきたが、平成29年10月2日付法務省民一第1150号通達により、父母婚姻中であっても省略することなく母の氏を記載して差し支えないこととされ、当該届書の標準様式の変更がなされた。

戸籍事務におけるマイナンバー制度の活用については、法務省の「戸籍制度に関する研究会」において検討されているが、戸籍システムの文字の字体が全国統一となっていないことや、現在も戸籍が電算化されていない市町村もあるなど課題も多くあるため、全国的なネットワークでの運用にはかなりの時間を要すると考えられる。

(1) 本籍数・本籍人口等

年度	区分	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部消除 件数 (戸籍)	失期通知 (件)
20		4,167	10,069	40	80	0
21		4,123	9,870	48	92	0
22		4,067	9,679	44	100	1
23		4,020	9,501	38	85	0
24		3,950	9,284	29	99	0
25		3,899	9,087	27	78	1
26		3,860	8,912	26	65	0
27		3,809	8,730	28	79	1
28		3,736	8,484	31	104	1
29		3,662	8,294	29	103	2

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 件)

区 分 件 名	本籍人届出数			非 本 籍 人 届 出 数	合 計
	受 理	他 市 町 村 か ら の 送 付	計		
出 生	10	15	25	6	31
認 知	1	2	3	0	3
養 子 縁 組	5	4	9	3	12
婚 姻	8	66	74	1	75
離 婚	5	5	10	1	11
戸 籍 法 77 条 の 2	1	1	2	0	2
未 成 年 後 見 終 了	1	0	1	0	1
死 亡	80	64	144	59	203
復 氏	0	1	1	0	1
姻 族 関 係 終 了	0	1	1	0	1
入 籍	3	0	3	2	5
分 籍	1	1	2	0	2
戸 籍 法 107 条 1 項	1	0	1	0	1
転 籍	9	28	37	0	37
訂 正 ・ 更 正	5	0	5	0	5
不 受 理 申 出	0	1	1	0	1
合 計	130	189	319	72	391

(3) 創設的戸籍届出本人確認件数 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

届 出 種 類	届出件数	確認者数	送付者数
婚 姻	9 件	12 人	6 人
協 議 離 婚	6 件	7 人	5 人
戸 籍 法 77 条 の 2	1 件	1 人	0 人
認 知	1 件	1 人	0 人
入 籍	5 件	4 人	1 人
転 籍	9 件	13 人	3 人
養 子 縁 組	8 件	10 人	7 人
分 籍	1 件	1 人	0 人
戸 籍 法 107 条 1 項	1 件	1 人	0 人
合 計	41 件	50 人	22 人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

区分 月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
29年4月	2	0	2	9	4	0	13	0	0	1	1	16
5月	3	1	4	3	7	0	10	0	0	0	0	14
6月	0	0	0	8	10	0	18	1	0	0	1	19
7月	2	0	2	6	7	1	14	0	0	0	0	16
8月	0	2	2	9	5	1	15	1	0	0	1	18
9月	0	0	0	9	3	0	12	2	1	0	3	15
10月	0	0	0	4	4	0	8	0	1	0	1	9
11月	0	0	0	2	5	0	7	0	0	0	0	7
12月	1	1	2	6	5	0	11	2	2	0	4	17
30年1月	0	2	2	8	7	0	15	2	2	0	4	21
2月	0	1	1	3	4	0	7	0	0	0	0	8
3月	0	1	1	2	6	1	9	1	0	0	1	11
合 計	8	8	16	69	67	3	139	9	6	1	16	171

②年度別件数

(単位：件)

区分 年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
18	10	8	18	86	72	0	158	17	8	0	25	201
19	10	12	22	83	74	0	157	11	6	1	18	197
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162
27	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172
28	8	6	14	61	77	0	138	15	5	0	20	172
29	8	8	16	69	67	3	139	9	6	1	16	171

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
29年4月	0	0	0	13	1	14	0	14
5月	0	0	0	10	0	10	0	10
6月	0	0	0	18	0	18	0	18
7月	0	0	0	14	0	14	0	14
8月	0	0	0	15	0	15	0	15
9月	0	0	0	12	0	12	0	12
10月	0	0	0	8	0	8	0	8
11月	0	0	0	7	0	7	0	7
12月	0	0	0	11	0	11	0	11
30年1月	0	0	0	15	0	15	0	15
2月	0	0	0	7	0	7	0	7
3月	0	0	0	9	0	9	0	9
合 計	0	0	0	139	1	140	0	140

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
16	0	0	0	168	0	168	0	168
17	0	0	0	165	1	166	0	166
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130
27	0	0	0	153	0	153	0	153
28	0	0	0	138	0	138	0	138
29	0	0	0	139	1	140	0	140

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月	区 分	死 亡	失 踪	計
29年	4月	13	0	13
	5月	10	0	10
	6月	18	0	18
	7月	14	0	14
	8月	15	0	15
	9月	12	0	12
	10月	8	0	8
	11月	7	0	7
	12月	11	0	11
30年	1月	15	0	15
	2月	7	0	7
	3月	9	0	9
	合 計	139	0	139

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：件)

通知に基づく受付				公選法による通知
既決犯罪等	刑 終 了	仮 釈 放	恩 赦	
7	1	0	0	0

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯 歴 等 照 会		
送 付	受 付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
0	12	5	32	62	47

5. 住民基本台帳

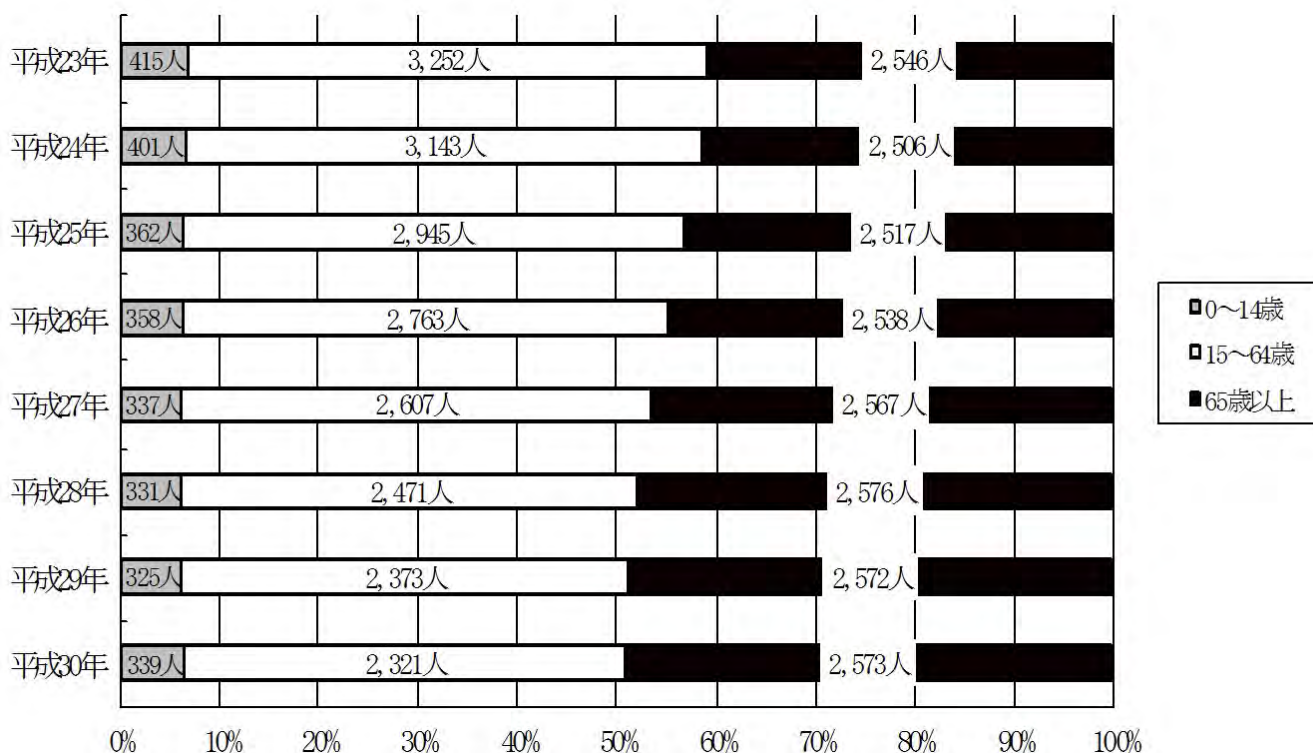
(1) 月別世帯数及び人口

(各月末現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
29年 4月	2,675 (424)	5,279 (424)	2,637 (157)	2,642 (267)
5月	2,675 (424)	5,275 (424)	2,636 (159)	2,639 (265)
6月	2,674 (421)	5,261 (421)	2,636 (161)	2,625 (260)
7月	2,675 (428)	5,257 (428)	2,641 (166)	2,616 (262)
8月	2,663 (423)	5,241 (423)	2,626 (160)	2,615 (263)
9月	2,659 (425)	5,230 (425)	2,622 (163)	2,608 (262)
10月	2,677 (433)	5,247 (433)	2,630 (164)	2,617 (269)
11月	2,681 (439)	5,242 (439)	2,626 (166)	2,616 (273)
12月	2,676 (438)	5,233 (438)	2,622 (164)	2,611 (274)
30年 1月	2,669 (430)	5,221 (430)	2,612 (158)	2,609 (272)
2月	2,659 (422)	5,212 (422)	2,608 (155)	2,604 (267)
3月	2,675 (427)	5,229 (427)	2,622 (157)	2,607 (270)
平成29年度平均	2,672 (428)	5,244 (428)	2,627 (161)	2,617 (267)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(平成30年1月1日現在) (単位:人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	5,233	2,622	2,611								
0歳～4歳	98	57	41	35歳～39歳	190	100	90	70歳～74歳	501	268	233
0	16	9	7	35	37	23	14	70	128	69	59
1	19	14	5	36	42	19	23	71	75	38	37
2	13	8	5	37	36	17	19	72	87	45	42
3	24	16	8	38	36	19	17	73	100	57	43
4	26	10	16	39	39	22	17	74	111	59	52
5歳～9歳	123	67	56	40歳～44歳	243	147	96	75歳～79歳	481	225	256
5	29	13	16	40	44	30	14	75	105	50	55
6	25	17	8	41	40	25	15	76	114	43	71
7	20	7	13	42	44	28	16	77	92	51	41
8	27	17	10	43	60	35	25	78	86	41	45
9	22	13	9	44	55	29	26	79	84	40	44
10歳～14歳	118	71	47	45歳～49歳	264	138	126	80歳～84歳	432	167	265
10	19	9	10	45	51	24	27	80	89	24	65
11	26	18	8	46	41	21	20	81	78	37	41
12	25	14	11	47	47	25	22	82	104	42	62
13	22	17	5	48	61	30	31	83	74	29	45
14	26	13	13	49	64	38	26	84	87	35	52
15歳～19歳	152	85	67	50歳～54歳	279	167	112	85歳～89歳	313	93	220
15	38	20	18	50	67	39	28	85	77	25	52
16	29	12	17	51	45	29	16	86	66	19	47
17	31	15	16	52	49	26	23	87	65	18	47
18	30	21	9	53	66	38	28	88	56	18	38
19	24	17	7	54	52	35	17	89	49	13	36
20歳～24歳	151	83	68	55歳～59歳	315	191	124	90歳～94歳	189	45	144
20	39	20	19	55	65	36	29	90	46	15	31
21	32	16	16	56	49	29	20	91	45	10	35
22	23	11	12	57	60	38	22	92	36	8	28
23	28	18	10	58	64	39	25	93	38	5	33
24	29	18	11	59	77	49	28	94	24	7	17
25歳～29歳	150	81	69	60歳～64歳	427	231	196	95歳～99歳	63	8	55
25	28	19	9	60	76	38	38	95	15	1	14
26	28	15	13	61	84	46	38	96	19	6	13
27	20	7	13	62	91	52	39	97	12	0	12
28	27	17	10	63	97	52	45	98	7	0	7
29	47	23	24	64	79	43	36	99	10	1	9
30歳～34歳	150	88	62	65歳～69歳	585	307	278	100歳以上	9	3	6
30	27	17	10	65	103	53	50	100	1	1	0
31	31	23	8	66	102	53	49	101	4	1	3
32	37	16	21	67	117	64	53	102	2	0	2
33	27	16	11	68	122	55	67	103	1	1	0
34	28	16	12	69	141	82	59	104歳以上	1	0	1
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	339	195	144	15歳～64歳計	2,321	1,311	1,010	65歳以上計	2,573	1,116	1,457
14歳以下割合	6.5%	7.4%	5.5%	15～64歳割合	44.3%	50.0%	38.7%	65歳以上割合	49.2%	42.6%	55.8%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(平成30年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	199	443	227	216
大 丹 波	162	369	197	172
梅 沢	53	118	53	65
丹 三 郎	170 (92)	270 (92)	112 (24)	158 (68)
小 丹 波	349	823	424	399
棚 沢	232	498	259	239
白 丸	134 (74)	203 (74)	78 (16)	125 (58)
古 里 地 区 計	1,299 (166)	2,724 (166)	1,350 (40)	1,374 (126)
大 氷 川	177	365	181	184
常 磐	200 (84)	323 (84)	165 (39)	158 (45)
長 畑	91	194	102	92
南 氷 川	88	193	89	104
栃 久 保	164	335	174	161
大 沢	28	45	22	23
日 原	56	95	53	42
海 沢	372 (188)	583 (188)	296 (85)	287 (103)
境	56	107	57	50
中 山	32	63	28	35
氷 川 地 区 計	1,264 (272)	2,303 (272)	1,167 (124)	1,136 (148)
原	34	64	37	27
川 野	21	43	19	24
留 浦	11	18	10	8
峰 谷	47	81	39	42
小 河 内 地 区 計	113 (0)	206 (0)	105 (0)	101 (0)
合 計	2,676 (438)	5,233 (438)	2,622 (164)	2,611 (274)
平成29年1月1日現在	2,669 (427)	5,270 (427)	2,621 (157)	2,649 (270)
比 較	7 (11)	△ 37 (11)	1 (7)	△ 38 (4)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 平成29年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
29年 4	40	2	0	42	9	18	0	27	15
5	16	4	0	20	8	16	0	24	△4
6	18	0	0	18	11	21	0	32	△14
7	18	1	0	19	10	13	0	23	△4
8	17(1)	2	0	19(1)	15	20	0	35	△16(1)
9	12	0	0	12	9(3)	14	0	23(3)	△11(△3)
10	34(11)	0	0	34(11)	6	11	0	17	17(11)
11	10	0	0	10	5	10	0	15	△5
12	12(1)	3	0	15(1)	7(2)	17	0	24(2)	△9(△1)
30年 1	14	2	0	16	8	19	1	28	△12
2	15	1	0	16	7	18	0	25	△9
3	44	1	0	45	20(1)	8	0	28(1)	17(△1)
計	250(13)	16	0	266(13)	115(6)	185	1	301(6)	△35(7)

() 内は外国人で内数

(6) 平成29年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの											附票に関するもの					9条1項			違反 通知 (D)	合計 (A)+(B) +(C)+(D)
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 消除	修正	小計 (A)	記載	消除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信	小計 (C)		
														送信	受信						
29年4	27(7)	6(5)	1(0)	3(0)	2	0	18	0	4	61(12)	9	21	6	22	20	78	27	10	37	0	176
5	13(1)	8(4)	5(1)	4(1)	4	0	16	0	2	52(7)	4	17	4	14	24	63	13	6	19	0	134
6	13(1)	7(1)	3(1)	6(0)	0	0	21	0	5(1)	55(4)	8	23	3	13	23	70	13	9	22	0	147
7	15(4)	9(1)	6(1)	6(0)	1	0	13	0	3	53(6)	4	25	7	14	24	74	15	8	23	0	150
8	15(5)	11(3)	3(0)	4(0)	2	0	20	0	4	59(8)	9	24	6	11	27	77	15	12	27	0	163
9	12(5)	9(5)	4(4)	3(1)	0	0	14	0	6	48(15)	8	21	3	13	17	62	12	6	18	0	128
10	30(10)	6(2)	3(0)	4(0)	0	0	11	0	3	57(12)	1	20	6	16	16	59	21	6	27	0	143
11	10(2)	5(1)	3(0)	4(1)	0	0	10	0	2	34(4)	5	12	5	7	17	46	10	5	15	0	95
12	11(5)	7(0)	4(0)	5(1)	3	0	18	0	4	52(6)	7	19	5	9	26	66	11	6	17	0	135
30年1	9(3)	8(5)	2(0)	6(2)	2	0	18	1	4	50(10)	8	28	3	8	22	69	9	8	17	0	136
2	12(4)	7(4)	5(1)	4(1)	1	0	18	0	2	49(10)	4	13	9	8	18	52	12	6	18	1	120
3	22(6)	19(8)	7(1)	7(0)	1	0	8	0	4	68(15)	4	24	10	18	35	91	21	16	37	0	196
計	189(53)	102(39)	46(9)	56(7)	16	0	185	1	43(1)	638(109)	71	247	67	153	269	807	179	98	277	1	1,723

※転出入手続きの特例：転入届 3件 転出届 0件

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(7) マイナンバー (個人番号)

①マイナンバーカード交付枚数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

年 代	マイナンバーカード交付枚数 (単位: 枚)		
	男	女	計
10代未満	0	0	0
10代	0	0	0
20代	6	3	9
30代	5	1	6
40代	7	1	8
50代	4	2	6
60代	13	12	25
70代	17	14	31
80代	3	10	13
90代以上	0	0	0
合 計	55	43	98
29年度末累計	282	214	496

②公的個人認証サービス電子証明書発行件数 2件

③マイナンバーカード再交付枚数 0枚

④申請用写真無料撮影サービス利用者数 103人

⑤通知カード再交付枚数 28枚 (内無料2枚)

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	189 (53)	245 (64)	5 (1)
転 出	102 (39)	102 (38)	11 (3)
転 居	46 (9)	60 (17)	3 (0)
世帯変更	7 (2)	8 (1)	3 (1)
そ の 他	1 (1)	1 (1)	0 (0)
合 計	345 (104)	416 (121)	22 (5)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口

(平成30年3月31日現在) (単位: 人)

国 籍	区 分	人 口		
		計	男	女
韓 国		3	0	3
朝 鮮		1	0	1
中 国		3	1	2
米 国		2	2	0
フィリピン		9	3	6

アルゼンチン	1	1	0
インドネシア	6	4	2
ブラジル	1	1	0
タイ	1	0	1
スペイン	1	1	0
オーストラリア	1	1	0
ベトナム	4	4	0
ルワンダ	1	1	0
合計	34	19	15

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	取扱種別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	9件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	4件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	1件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付(特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	0件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	0件	

7. 相 談

(1) 人権身の上・行政相談

- ア. 相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名
 イ. 定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時
 会 場 福祉会館会議室
 ウ. 受付状況及び相談内容

○受付状況

種別	月												計
	29年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	30年 1	2	3	
定 人権相談													0件
例 行政相談					2件						1件	1件	4件
そ の 他													0件
計					2件						1件	1件	4件

○上記の相談内容

件名	月												計
	29年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	30年 1	2	3	
家 事												1件	1件
民 事	不 動 産												
	損 害 賠 償												
	そ の 他												
刑 事													
行 政					2件						1件		3件
税 務													
労 働													
そ の 他													
計					2件						1件	1件	4件

(2) 法律相談

- 弁護士による無料法律相談
 年2回（29年8月10日、30年2月8日）
 相談者数 8人
 相談内容 相続 3件、離婚等 2件、その他 3件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

- 相談者数
 5月27日 4人
 7月22日 2人
 9月23日 2人
 11月25日 1人
 1月27日 1人
 3月24日 2人
 計 12人

- 相談内容
 相続登記等 10件、成年後見等 1件、法律相談 1件

8. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である。この運動は、昭和24年、罪を犯した人たちを立ち直らせ、犯罪や非行の防止を推進する更生保護制度の思想に共鳴した、東京・銀座の商店会連合会の有志によって「銀座フェア」を開催したことをきっかけに始まったもので、すべての人が共に暮らせる安全・安心な社会にするためには、多くの方々の理解と協力が必要となる。

毎年7月は、“社会を明るくする運動”の強調月間で、本年も7月3日に古里・奥多摩駅頭において、保護司を中心に更生保護女性会、民生・児童委員等の方々の協力を得て、駅頭一斉広報活動を実施した。

また、保護司が町内の保育園・小中学校を訪問し、本運動の趣旨説明を行い、社明運動PR用クリアファイルを配布し運動への協力を依頼した。

◎第67回社会を明るくする運動

重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる社会にするため

- ①出所者等の事情を理解した上で雇用する企業の数を増やすこと。
- ②帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。
- ③薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。
- ④犯罪をした高齢者・障害者等が、社会復帰に必要な支援を受けられる環境を作ること。

統一標語

「もどらない。もどさない。」

9. 交通災害共済事業

交通災害共済制度は「住民が少しずつお金を出し合って、交通事故により死亡やけがを負った方にお見舞いをする」という相互扶助の精神により発足した制度で、現在、東京都市町村においては「東京市町村総合事務組合」が各市町村における加入申込みや見舞金支払い等の事務の取りまとめを行っている。

町では年度末に自治会を通して翌年度分の申込みを一括で行っている他、随時窓口での受け付けも行っている。なお、加入種別はAコース（年会費 1,000 円）とBコース（年会費 500 円）があり、中学生以下の加入者には町から一人 500 円の補助を行っている。

(1) 自治会別交通災害共済加入者数

(平成30年3月31日現在)

自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)	自治会	加入者数 (人)
川井	277	大氷川	279	海澤	201
大丹波	202	常磐	158	境	80
梅澤	87	長畑	151	中山	24
丹三郎	139	南氷川	129	原	38
小丹波	540	栃久保	191	川野	35
棚澤	347	大澤	15	留浦	12
白丸	80	日原	62	峰谷	49

加入者数合計 3,096 人 (H30.3.31 現在人口 5,229 人 加入率 59.2%)

会費 2,064,000 円 (うち、中学生以下の者に対する町補助額 104,500 円)

(2) 交通災害見舞金支払状況

(平成29年度申請分)

平成27年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 of 傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上 of 傷害	9万円		6万円		
5	実治療日数10日以上30日未満 of 傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満 of 傷害	3万円		2万円		
合 計		0件		0件		0万円

※1等級および2等級の支払いは東京市町村総合事務組合から直接請求者に支払われます。

平成28年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 of 傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上 of 傷害	9万円	1件	6万円	2件	21万円
5	実治療日数10日以上30日未満 of 傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満 of 傷害	3万円		2万円	2件	4万円
合 計		1件		4件		25万円

平成29年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上 of 傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上 of 傷害	9万円	3件	6万円	2件	39万円
5	実治療日数10日以上30日未満 of 傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満 of 傷害	3万円		2万円		
合 計		3件		2件		39万円

10. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数 66回

②被保険者数

(平成30年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
562人	4人	193人	759人	63人
全額免除・納付 猶予者数 (E)	保険料一部納付者数 (一部免除) (F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)} (H)	免除率 (H) / (A)
85人	8人	49人	205人	36.5%

③被保険者異動状況

29年度当初 被保険者数	増加		減少		30年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
798人	162人	38人	198人	41人	759人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,187人	1,477,221,239円	障害基礎年金	117人	102,580,100円
老齢年金	121人	53,872,426円	障害年金	12人	10,715,375円
5年年金	2人	806,000円	寡婦年金	0人	0円
通算老齢年金	45人	10,337,269円	遺族基礎年金	8人	6,576,600円

※受給総額 2,492人 1,662,109,009円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求				死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	老齢基礎年金 (10年短縮)	障害基礎年金	寡婦年金			
0件	3件	3件	0件	1件	3件	10件

(2) 福祉年金 福祉年金(明治44年4月1日以前に生まれた者〔国民年金制度発足当時に50歳以上の者〕及び明治44年4月2日から大正5年4月1日までに生まれた者〔制度発足当時に45歳から50歳までの者〕)の受給権者について、平成29年度は対象者はありませんでした。

生 活 環 境 係

1. 廃棄物の処理

1) ごみ処理事業

町の廃棄物処理施設は、昭和63年に建設した「ごみ焼却施設」の老朽化、「最終処分場」の許容量が少なくなったことにより、その対策として平成23年10月3日に東京都知事の許可、西秋川衛生組合組織市町村の同意及び地元自治会のご理解を得て「西秋川衛生組合」に加入し、平成26年1月6日からごみ搬入を開始し、家庭から排出されるごみの分別と資源化を推進することでごみの減量化に努めた。一般廃棄物処理基本計画が平成24年に策定してから5年が経過し、その間にごみ処理事業も変化していることからごみ処理の一層の減量化・資源化を推進するため、計画改定に対し町廃棄物減量等推進審議会から答申をいただき、今後、町で発生するごみ処理に関する課題、ごみ排出抑制の目標及び方策について計画の改定を行った。

また、家庭電化製品や廃タイヤなどを主とした不法投棄が町内で発生していることから、不法投棄パトロールを関係機関と定期実施し早期発見・撤去及び警察署と連携することで不法投棄撲滅推進に努めた。

2) し尿処理事業

平成29年度の汲取りし尿等の処理量は1,536klで、前年度と比較して1,292klの減量となった。内訳として、し尿は583klの減、浄化槽汚泥処理量は709klの減であった。

減少した原因としては公共下水道への接続に伴い、し尿処理量及び浄化槽汚泥処理量が減少したものであり今後、下水道処理区域の下水道接続が進むことで更に、し尿、浄化槽汚泥処理量が減少すると思われる。また、住宅の便槽が道路から離れている世帯については、補助ホース、補助ポンプ等を活用し汲取りを行い公衆衛生への充実に努めた。

2. 環境保全関係

東日本大震災による発電所事故に伴い、放射線量の測定を年2回、町内10か所を測定地点と定め調査を実施し町のホームページで公表。測定結果は国の基準値を下回る状況である。

また町内で発生する公害問題だけでなく広く環境について審議する機関として、奥多摩町環境審議会が設置されているほか、自治会推薦による環境保全員が、町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

犬の登録及び狂犬病予防のための集合注射については、獣医師会の協力を得て実施している。登録等の事務については、町独自に犬の管理台帳を整備し登録修正等の効率化を図っている。

墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障を来さないよう、改葬申請の受付及び許可証を交付している。平成29年度においては、22件の許可証を交付した。

3. 環境対策関係

太陽光発電による自立型ソーラースタンドを避難場所に指定をしている奥多摩町福祉会館と奥多摩文化会館の合計2か所に設置し、日常及び停電中にもスマートフォン等の携帯機器の充電や夜間照明として住民が活用することで再生エネルギーへの理解と普及促進を図った。

各事業の実施内容については次のとおり。

1. 廃棄物関係

(1) 平成29年度ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

設置場所	丹三郎地区	合 計
設置個数	4	4

(2) 高濃度 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分

高濃度 PCB の処分期間は平成34年3月31日までと決められており、奥多摩町内の公共施設で回収し特別管理産業廃棄物として保管していた高濃度 PCB の処分を行った。

- ・国が指定する PCB 運搬受託者：(株)ティーエムハンズ 241, 380円
- ・国が指定する PCB 処分受託者：中間貯蔵・環境安全事業株式会社 3, 695, 932円
- ・PCB 処分量：146.8kg (PCB が混入した安定器及びコンデンサ)

(3) 平成29年度ごみ処理実績

項目	平成28年度	平成29年度(暫定値)
ごみ総排出量 A	1, 931 t/年	1, 857 t/年
総資源化量 B	641 t/年	559 t/年
1人1日あたりのごみ排出量	997.1 g/人・日	973 g/人・日
リサイクル率 (総資源化量B÷ごみ総排出量A)	33.2%	30.1%
1人1日あたりのごみ排出量 (総資源化量を除く)	747.2 g/人・日	745 g/人・日

(4) 家庭用生ごみ処理容器等購入費補助実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器(コンポスター)、処理機を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施。

補助実績

機種	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
コンポスター130型 660φ×660H	26基	2基	0基	1基	1基
コンポスター190型 720φ×710H	54基	3基	1基	0基	0基
コンポスター230型 800φ×680H	44基	3基	2基	1基	1基
電気式生ごみ処理機	0基	1基	0基	1基	0基
計	124基	9基	3基	3基	2基

(5) し尿処理・浄化槽

平成29年度におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量は1, 536kℓで、前年度と比較して1, 292kℓの減となった。なお、公共下水道への接続に伴い処理量が減少していくことになる。

① し尿・浄化槽汚泥の収集

平成30年3月31日現在

総人口	収集人口	総収集量	1日収集量	1人1日収集量	収集日数
5, 229人	1, 488人	1, 536kℓ	6, 29kℓ	4.2ℓ	244日

②月別収集量

単位：kℓ（キロリットル）

月別 種別	29/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	30/ 1	2	3	計
汲取りし尿	69	71	78	63	49	77	64	60	92	60	73	74	830
浄化槽汚泥	103	100	69	73	68	39	59	50	38	35	22	50	706
計	172	171	147	136	117	116	123	110	130	95	95	124	1,536
収集日数 (単位：日)	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244

③処理量の推移

年度 種別	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
汲み取りし尿	2,879	2,536	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692	1,485	1,413	830
浄化槽汚泥	1,468	1,619	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504	1,409	1,415	706
計	4,347	4,155	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196	2,894	2,828	1,536

処理先：西秋川衛生組合し尿処理場

④処理形態

平成30年3月31日現在

形態	種別	世帯数	比率	人口	比率
汲取り便槽	1ヶ月世帯	56	2.1	87	1.7
	2ヶ月世帯	130	4.8	221	4.2
	3ヶ月世帯	80	3.0	132	2.5
	不可能	21	0.8	28	0.5
	自家処理	5	0.2	7	0.1
	下水道区域	25	1.0	40	0.8
	計	317	11.8	515	9.8
浄化槽	バッキ式	90	3.4	181	3.5
	合併式	302	11.3	448	8.6
	腐敗式	14	0.5	23	0.4
	不可能バッキ式	5	0.2	12	0.2
	不可能合併式	2	0.1	7	0.1
	不可能腐敗式	2	0.1	6	0.1
	町管理区域	178	6.6	325	6.2
	下水道区域	16	0.6	31	0.6
	計	609	22.8	1,033	19.7
下水道		1,749	65.4	3,681	70.4
合計		2,675	100.0	5,229	100.0

不可能＝汲取りの出来ない世帯、人口

(6) 奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

任 期 平成29年10月1日～平成31年9月30日（2年間）
審議会委員数 9名

廃棄物減量等推進審議会会議

会議日時 平成30年1月15日（月）午後1時30分～ 役場地下1階会議室
議 題 奥多摩町一般廃棄物処理基本計画改正の諮問書を受理及び計画検討

パブリックコメント 平成30年1月15日（木）～平成30年1月31日（水）

会議日時 平成30年2月9日（金）午後1時30分～ 役場地下1階会議室
議 題 奥多摩町一般廃棄物処理基本計画への答申(案)について

答 申 平成30年2月23日（金）午後1時30分～ 町長室
奥多摩町一般廃棄物処理基本計画改正の答申書を提出

●奥多摩町一般廃棄物処理基本計画改定 平成30年3月

(7) 奥多摩町環境審議会

任 期 平成29年4月1日～平成31年3月31日奥多摩町環境審議会
審議会委員数 11名

環境審議会会議

会議日時 平成29年5月19日（金）午前10時～ 役場2階委員会室A
議 題 平成28年度公害苦情、不法投棄等について

(8) 奥多摩町廃棄物減量等推進員会

任 期 平成27年11月1日～平成29年10月31日（2年間）
推進員数 20名 ※平成30年4月1日付で改めて委嘱（2年間）

(9) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し地域環境の保全活動を行っている。

任 期 平成29年10月1日～平成31年9月30日（2年間）
環境保全員数 6名

2. 環境保全関係

(1) 放射線量測定

引き続き町内の保育園・小学校・中学校などを中心に、10か所を定点として年2回の測定を実施したものの、放射線量は比較的低い数値であった。

◎町内10か所における空間線量測定結果（単位： $\mu\text{sv/h}$ ）

場所	月日	7月20日・21日	1月29日	平均
	氷川小学校		0.05	0.06
		0.05	0.08	0.07
奥多摩中学校		0.06	0.08	0.07
		0.07	0.08	0.08
氷川保育園		0.06	0.07	0.07
		0.06	0.07	0.07
旧小河内小学校		0.07	0.09	0.08
		0.08	0.09	0.09
山のふるさと村		0.07	0.07	0.08
		0.08	0.08	0.07
旧日原小学校		0.06	0.08	0.07
		0.06	0.09	0.08
古里小学校		0.07	0.08	0.08
		0.08	0.09	0.09
奥多摩日本語学校		0.06	0.07	0.07
		0.07	0.08	0.08
古里保育園		0.07	0.08	0.08
		0.07	0.09	0.08
大丹波分校跡地		0.07	0.09	0.08
		0.08	0.10	0.09

上段：地上1m地点 下段：地上5cm

(2) 公害苦情受付状況

(単位：件)

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的 7公害計	不法投棄	その他	合計	処理数
0	0	0	0	0	0	7	0	29	97 (38)	133 (38)	133 (38)

() 内は犬猫等動物の苦情件数 (内数)

(5) 交通量調査

日 時 平成29年11月10日(金) 午前6時から午後6時まで
 場 所 国道411号 氷川交差点・古里交差点 2か所
 調査者 公益社団法人奥多摩町シルバー人材センター

※氷川交差点

①総交通量車種内訳

車 種 \ 台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
奥多摩工業ダンプ	45	1.8	3.8
大型車(ダンプ車)	18	0.7	1.5
大型車(ダンプ車以外)	47	1.9	3.9
普通車	2,182	87.3	181.8
二輪車	208	8.3	17.3
計	2,500	100.0	208.3

②方向別内訳

車 種 \ 方 向	大型車 ダンプ		大型車 ダンプ		大型車 ダンプ 車以外		普通車		二輪車	
	奥工	比率	ダンプ	比率	ダンプ 車以外	比率	比率	比率	比率	
古里方面へ	23	51.0	9	50.0	24	51.1	1,119	51.3	98	47.1
古里方面から	22	49.0	9	50.0	23	48.9	1,063	48.7	110	52.9
計	45	100.0	18	100.0	47	100.0	2,182	100.0	208	100.0

※古里交差点

①総交通量車種内訳

車 種 \ 台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
大型車(ダンプ車)	905	11.5	75.4
大型車(ダンプ車以外)	87	1.1	7.3
普通車	6,420	81.4	535.0
二輪車	477	6.0	39.8
計	7,889	100.0	657.4

②方向別内訳

車 種 \ 方 向	大型車 [ダンプ車]		大型車 [ダンプ車以外]		普通車		二輪車	
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	
氷川方面から	472	52.2	43	49.4	3,122	48.6	229	48.0
川井方面から	79	8.7	14	16.1	1,785	27.8	173	36.3
丹三郎方面から	354	39.1	30	34.5	1,513	23.6	75	15.7
計	905	100.0	87	100.0	6,420	100.0	477	100.0

時間別交通量調査 (氷川交差点)

調査日：平成29年11月10日

区分	時間	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
奥多摩駅↓古里	ダ	1	2	2	1	6	1	0	3	5	1	1	0	23	12.6
	大	1	1	2	3	1	4	1	0	1	1	0	0	15	8.2
	普	8	12	7	10	8	12	6	11	18	19	9	23	143	78.1
	二	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1.1
	計	10	15	11	14	15	17	7	14	24	23	10	23	183	100.0
古里↓奥多摩駅	ダ	2	3	1	2	4	0	2	6	0	2	0	0	22	11.2
	大	1	3	0	3	3	1	1	1	1	1	1	0	16	8.2
	普	9	11	14	22	15	22	10	3	10	14	3	17	150	76.5
	二	0	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0	0	8	4.1
	計	12	19	15	27	24	23	15	11	12	17	4	17	196	100.0
古里↓小河内	ダ	1	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	0	9	0.9
	大	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	0.5
	普	29	89	68	63	106	116	115	85	75	41	31	25	843	87.9
	二	2	1	2	7	13	25	19	10	8	11	4	0	102	10.6
	計	34	92	71	71	120	141	136	96	85	53	35	25	959	100.0
古里↓長畑	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	大	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.8
	普	0	3	10	8	8	10	5	5	8	2	3	8	70	97.2
	二	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	0	3	10	10	8	10	5	5	8	2	3	8	72	100.0
小河内↓古里	ダ	0	1	1	0	2	0	1	1	1	1	1	0	9	0.9
	大	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	1	0	7	0.7
	普	15	22	31	55	45	54	71	110	154	145	137	90	929	89.5
	二	0	2	1	1	4	10	13	19	15	10	14	4	93	8.9
	計	15	25	33	58	51	64	85	132	170	158	153	94	1038	100.0
長畑↓古里	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	大	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	3.9
	普	0	1	3	5	3	5	0	6	4	6	7	7	47	90.4
	二	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3	5.8
	計	0	1	3	5	3	6	0	7	4	8	8	7	52	100.0
大型ダンプ車	4	8	4	4	13	1	5	10	7	5	2	0	63	2.5	
大型車	4	4	3	10	4	5	2	5	3	5	2	0	47	1.9	
普通車	61	138	133	163	185	219	207	220	269	227	190	170	2182	87.3	
二輪車	2	5	3	8	19	36	34	30	24	24	19	4	208	8.3	
総合計	71	155	143	185	221	261	248	265	303	261	213	174	2500	100.0	

時間別交通量調査（古里交差点）

調査日：平成29年11月10日

区分	時間	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
氷川↓川井	ダ	9	2	4	3	7	7	4	8	7	7	9	6	73	3.6
	大	1	1	1	4	1	1	2	1	1	1	3	1	18	0.9
	普	48	111	72	97	101	105	126	136	239	229	233	269	1766	87.1
	二	1	2	6	9	4	17	27	32	17	19	21	16	171	8.4
	計	59	116	83	113	113	130	159	177	264	256	266	292	2028	100.0
丹三郎↓川井	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	普	3	4	10	8	8	7	5	8	5	10	10	12	90	91.8
	二	0	1	0	0	1	0	3	0	1	2	0	0	8	8.2
	計	3	5	10	8	9	7	8	8	6	12	10	12	98	100.0
氷川↓丹三郎	ダ	67	23	31	26	27	36	31	21	31	34	34	38	399	21.7
	大	0	3	2	3	4	5	2	0	1	3	2	0	25	1.4
	普	42	85	67	114	88	95	111	117	50	196	186	205	1356	73.8
	二	0	1	0	0	3	1	13	12	11	8	5	4	58	3.2
	計	109	112	100	143	122	137	157	150	93	241	227	247	1838	100.0
丹三郎↓氷川	ダ	20	25	23	24	43	33	24	22	46	31	46	17	354	18.9
	大	2	5	1	4	6	2	1	3	2	1	2	1	30	1.6
	普	77	183	27	154	166	131	124	138	143	96	105	79	1423	75.9
	二	1	3	6	5	15	8	9	8	3	3	4	2	67	3.6
	計	100	216	57	187	230	174	158	171	194	131	157	99	1874	100.0
川井↓氷川	ダ	5	9	5	11	7	4	9	5	3	9	5	6	78	4.0
	大	0	3	0	2	3	0	1	1	1	1	1	1	14	0.7
	普	105	196	193	146	161	169	165	142	150	89	106	76	1698	86.9
	二	7	17	8	14	28	26	20	14	13	14	4	0	165	8.4
	計	117	225	206	173	199	199	195	162	167	113	116	83	1955	100.0
川井↓丹三郎	ダ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.0
	大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	普	3	8	7	4	8	5	9	8	13	6	3	13	87	90.6
	二	0	0	0	0	4		2	0	1	0	0	1	8	8.3
	計	4	8	7	4	12	5	11	8	14	6	3	14	96	100.0
大型ダンプ車		102	59	63	64	84	80	68	56	87	81	94	67	905	11.5
大型車		3	12	4	13	14	8	6	5	5	6	8	3	87	1.1
普通車		278	587	376	523	532	512	540	549	600	626	643	654	6420	81.4
二輪車		9	24	20	28	55	52	74	66	46	46	34	23	477	6.1
総合計		392	682	463	628	685	652	688	676	738	759	779	747	7889	100.0

年度別交通量調査表

氷 川 交 差 点															
	奥多摩駅→古里					古里→奥多摩駅					古里→小河内				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	85	13	264	16	378	72	35	231	8	346	4	27	1456	132	1619
平成 22 年度	69	8	405	8	490	58	37	330	3	428	4	10	1265	83	1362
平成 23 年度	30	12	135	0	177	107	21	298	0	426	2	19	738	3	762
平成 24 年度	65	20	209	6	300	51	18	213	8	290	51	58	1347	99	1555
平成 25 年度	44	27	227	4	302	41	28	262	7	338	1	17	1240	120	1378
平成 26 年度	47	14	164	9	234	34	17	159	4	214	3	30	1215	137	1385
平成 27 年度	48	17	223	2	290	50	17	186	7	260	1	37	1129	141	1308
平成 29 年度	23	15	143	2	183	22	16	150	08	196	9	5	843	102	959
	古里→長畑					小河内→古里					長畑→古里				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	0	2	110	2	114	17	22	1265	96	1400	0	1	86	4	91
平成 22 年度	2	12	127	5	146	5	19	1358	145	1527	0	1	77	4	82
平成 23 年度	0	14	68	0	82	1	12	783	3	799	0	3	51	3	57
平成 24 年度	0	4	108	5	117	21	60	1310	92	1483	2	1	89	6	98
平成 25 年度	0	0	121	0	121	9	28	1243	125	1405	0	0	44	2	46
平成 26 年度	1	0	87	4	92	4	21	1292	140	1457	0	2	71	0	73
平成 27 年度	0	2	66	6	74	17	21	1237	140	1415	2	1	79	2	84
平成 29 年度	0	2	70	0	72	9	7	929	93	1038	0	2	47	3	52
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車			二輪車			総合計			
平成 21 年度	178		100			3,412			258			3,948			
平成 22 年度	138		87			3,562			248			4,035			
平成 23 年度	140		81			2,073			9			2,303			
平成 24 年度	190		161			3,276			216			3,843			
平成 25 年度	95		100			3,137			258			3,590			
平成 26 年度	89		84			2,988			294			3,455			
平成 27 年度	118		95			2,920			298			3,431			
平成 29 年度	63		47			2,182			208			2,500			

年度別交通量調査表

古 里 交 差 点															
	氷川→川井					丹三郎→川井					氷川→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	14	14	1775	124	1927	3	3	91	4	101	474	78	1584	56	2129
平成 22 年度	220	39	1904	195	2358	5	12	111	5	133	267	52	1226	60	1605
平成 23 年度	20	22	1322	7	1371	6	6	61	1	74	503	66	1101	4	1674
平成 24 年度	83	42	1796	172	2093	4	4	87	4	99	453	103	1269	34	1859
平成 25 年度	81	34	1825	160	2100	3	7	103	8	121	411	48	1338	59	1856
平成 26 年度	89	24	1840	181	2134	2	7	117	11	137	450	42	1301	52	1845
平成 27 年度	64	34	1911	153	2162	2	1	71	7	81	474	106	1902	76	2558
平成 29 年度	73	18	1766	171	2028	0	0	90	8	98	399	25	1356	58	1838
	丹三郎→氷川					川井→氷川					川井→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	420	60	1790	54	2324	10	15	1792	164	1981	5	5	91	7	108
平成 22 年度	296	50	1441	52	1839	127	46	1892	108	2173	2	10	117	16	145
平成 23 年度	400	54	1048	4	1506	38	28	1236	6	1308	0	7	63	3	73
平成 24 年度	375	108	1388	63	1934	105	39	1710	133	1987	0	7	78	8	93
平成 25 年度	352	53	1495	56	1956	84	29	1768	147	2028	2	6	71	8	87
平成 26 年度	362	43	1563	78	2046	113	28	1685	138	1964	1	4	87	4	96
平成 27 年度	430	93	1427	82	2032	69	43	1941	184	2237	0	3	94	9	106
平成 29 年度	354	30	1423	67	1874	78	14	1698	165	1955	1	0	87	8	96
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車			二輪車			総合計			
平成 21 年度	926		175			7,123			409			8,633			
平成 22 年度	917		209			6,691			436			8,253			
平成 23 年度	967		183			4,831			25			6,006			
平成 24 年度	1,020		303			6,328			414			8,065			
平成 25 年度	933		177			6,600			438			8,148			
平成 26 年度	1,017		148			6,593			464			8,222			
平成 27 年度	1,039		280			7,346			511			9,176			
平成 29 年度	905		87			6,420			477			7,889			

(6) 平成29年度 『一斉清掃』 実施結果

(4月16日から6月4日まで実施)

自治会名	配布物		実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量450袋 (個)
川井	100	15	6月4日	8:30～10:30	156	0
大丹波	180	80	5月28日	8:00～10:00	139	10
梅沢	40	30	6月4日	9:00～11:00	31	10
丹三郎	100	90	5月21日	9:00～11:30	90	12
小丹波	410	190	6月4日	8:00～10:00	364	159
棚沢	220	50	4月16日	8:00～11:00	198	44
白丸	60	30	5月28日	9:00～12:00	47	4
大氷川	130	50	6月4日	9:00～11:00	157	13
常磐	180	30	6月4日	6:00～8:30	158	17
長畑	90	8	5月28日	8:30～11:00	85	0
南氷川	50	40	5月28日	9:00～11:30	80	20
栃久保	100	50	5月28日	9:00～11:00	113	8
大沢	33	20	6月4日	7:00～9:00	47	8
日原	64	30	5月28日	9:00～12:00	60	28
海沢	140	140	5月28日	8:30～10:30	128	16
境	55	8	5月28日	8:30～11:00	52	3
中山	25	25	5月27日	9:00～12:00	25	10
原	40	20	5月21日 30日	8:30～12:00	40	1
川野	30	30	5月20日	8:30～11:30	16	10
留浦	6	12	5月30日	15:00～17:00	8	15
峰谷	50	50	4月28日	8:30～11:30	47	0
合計	2,103	998			2,041	388

(7) 光化学スモッグ対策

ア. 光化学スモッグ注意報・警報発令数 0件

(8) その他

ア. 犬の登録数

(単位:頭)

29年度当初	登録			削除			29年度末
	新規	その他	計	死亡	その他	計	
310	10	4	14	22	0	22	293

イ. 野犬に関する保護依頼受付件数

月	29/4	5	6	7	8	9	10	11	12	30/1	2	3	合計
受付数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ウ. 改葬許可申請受付件数

月 件数	29/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	30/ 1	2	3	合計
受付数	2	3	1	1	2	2	4	2	2	1	0	2	22

エ. 公共水域水質分析結果

区 分	水 域 名		多 摩 川										
	河 川 名		多 摩 川							類 型		A A	
	測 定 地 点		奥多摩町梅沢橋下流約30m										
	測 定 場 所		梅 沢 橋										
	測 定 月 日		6月8日					11月2日					
	採 水 時 刻		11:40					12:00					
一 般 項 目	現 場 測 定 項 目	流 量 (m ³ /S)		7.409					台風で増水し欠測				
		採 水 位 置		流心					流心				
		天 候		曇り					晴れ				
		全 水 質		—					—				
		採 水 水 深 (m)		—					—				
		気 温 (°C)		24.4					19.0				
		水 温 (°C)		15.5					12.6				
		色 相		黒色浮遊物有					褐色・淡(明)				
		臭 気		微川藻臭					微川藻臭				
	透視(明)度		>50					>50					
	生 活 環 境 項 目	pH		8.1					7.8				
		DO (mg/ℓ)		10.1					10				
		BOD (mg/ℓ)		0.6					0.6				
		COD (mg/ℓ)		1.6					1.6				
		SS (mg/ℓ)		<1					4				
		大腸菌群数 (MPN/100mℓ)		490					330				
		n-ヘキサン抽出物質		—					—				
		全窒素 (mg/ℓ)		0.45					0.58				
全リン (mg/ℓ)		<0.003					0.021						

3. 環境対策関係

(1) 自立型ソーラースタンド設置工事

避難場所に自立型ソーラースタンドを整備することで日常及び停電時でも再生可能エネルギーがスマートフォン等の携帯機器の充電や夜間照明として活用できることを住民に知っていただく。

設置場所 奥多摩町福祉会館入口付近1台、奥多摩文化会館入口付近1台

請負者 株式会社 大橋組

契約額 6,242,400円 (公益財団法人 東京都環境公社補助事業10/10)

クリーンセンター業務係

平成29年度は、西秋川衛生組合へのごみ搬入開始から既に4年目を迎え、当初は、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び有害・小型電子機器類のみの搬入であったが、平成28年度当初より、西秋川衛生組合新資源化施設が稼働開始となったことから、それまでの間、町独自処理で行ってきた資源についても組合への搬入を開始し、構成市町村と同様なごみ処理体制が整備され、2年目を迎える年となった。28年度、資源の収集・運搬を開始するに当たり、委託人員の増員及び車両の増車をを行った結果、繁忙期を含めて特に問題なく業務を行うことができ、29年度においても前年同様、年間をとおしてスムーズな業務状況で終止した。

2年間の収集・運搬等の実績から、今後においても安定的な業務が行われてゆくものと思われる。

年間の総ごみ量は、対前年度比3.8%（74t）減の1,857tであった。

品目別の内訳は、可燃ごみ1.6%（21t）の減、不燃ごみ10.1%（3t）の増、粗大ごみ4.5%（3t）の減、資源10.8%（53t）の減という結果であった。

町クリーンセンター内の各施設管理状況は、水処理施設については、プラントメーカー及び町職員による点検整備を実施し、年間をとおして水質の安定化を図った。

不燃物処理資源化施設については、びん・飲料用缶・ペットボトルの収集後の分別作業を継続的に実施した。その中で、飲料用のスチール缶については、年度当初は、従来どおりプレス圧縮したものを西秋川衛生組合へ運搬していたが、7月より、アルミ缶と同様に未圧縮（アルミ缶については、西秋川衛生組合からの指示により、当初から未圧縮で運搬を行っていた。）での運搬に切り替えをおこなった。この切り替えは、プレス機本体の老朽化による整備の必要性が高まったことから実施したもので、運搬頻度が増加することは容易に予測できることから、可能か否かの検証と併せて、繁忙期に突入する7月からあえて運搬を開始し、年度末まで継続的に実施した。その結果、繁忙期を含めて特に大きな問題もなく乗り切ることが可能であったことから、今後においても未圧縮での運搬を継続するとともに、プレス機本体並びに供給ライン（コンベア等）の廃止届提出を予定する。

資源化物ストックヤードについては、1階は資源収集後の一時保管場所及び資源（紙類）の分別場所として使用した。2階については、ごみ袋（町指定の有料袋）の一時保管場所として継続使用を行っている。

1. ごみ排出量

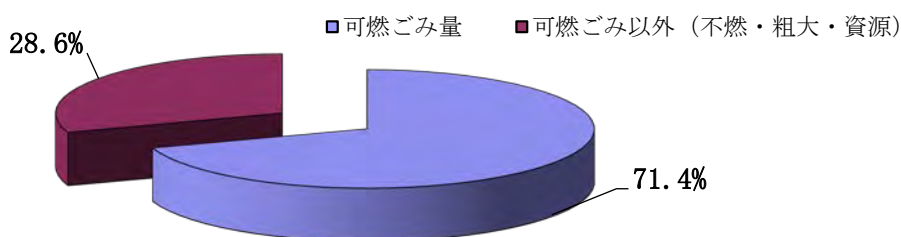
平成30年3月31日現在

総人口	総ごみ量	一人1日当たりのごみ量 [(総ごみ量/総人口) / 365日]	収集日数
5,229人	1,857t	972.9g	257日

2. ごみ収集、持込実績

(単位：t)

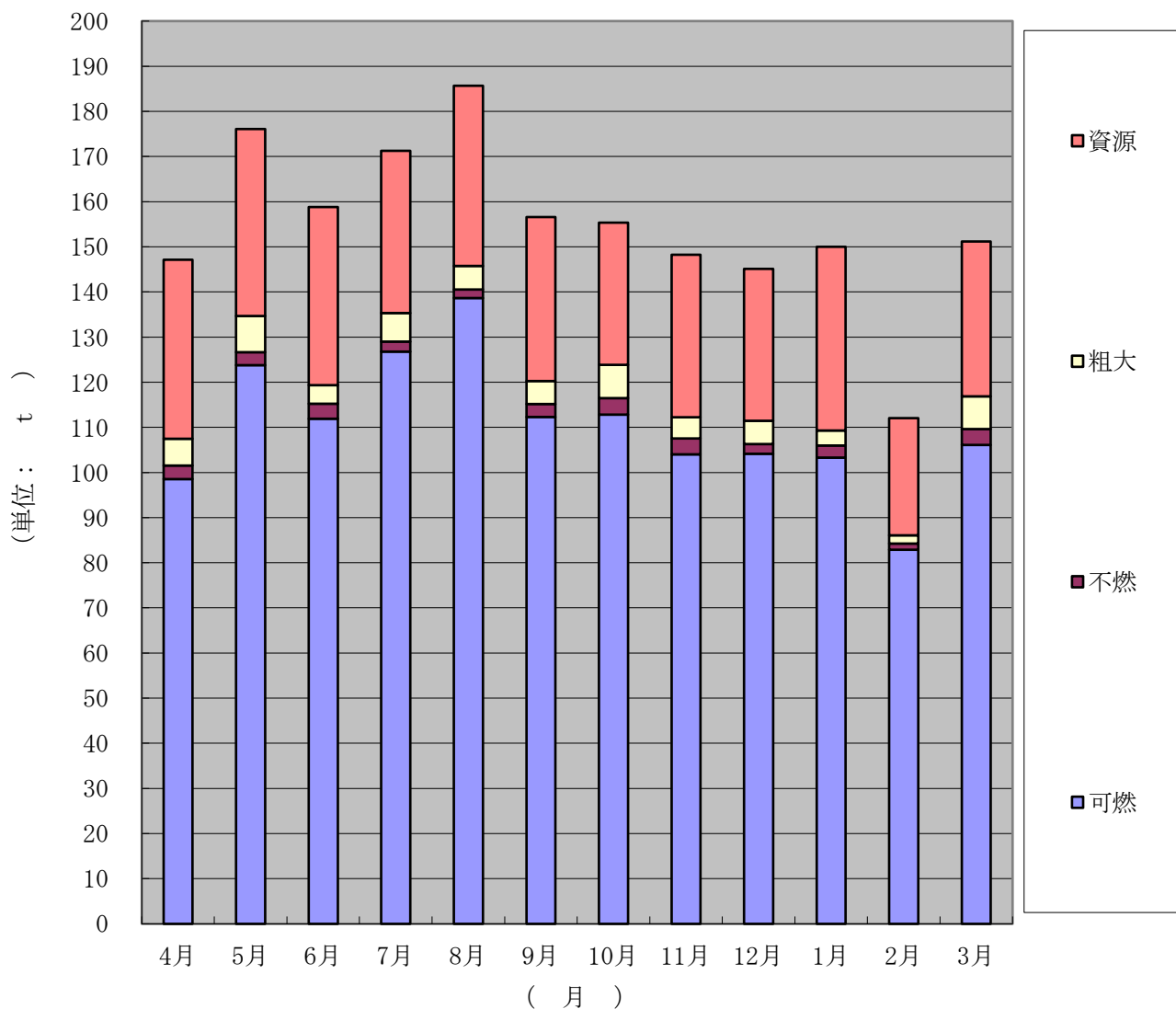
種別	重量	割合
可燃ごみ	1,325	71.4%
可燃ごみ以外 (不燃・粗大・資源)	532	28.6%



3. 各種ごみ量の推移（西秋川衛生組合への搬入量）

（単位：t）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃	98.53	123.80	111.88	126.75	138.67	112.29	112.83	104.00	104.15	103.32	82.87	106.08	1,325.17
不燃	3.01	2.86	3.34	2.24	1.89	2.87	3.62	3.52	2.17	2.64	1.39	3.53	33.08
粗大	5.91	8.02	4.14	6.36	5.22	5.06	7.36	4.72	5.10	3.34	1.79	7.28	64.30
資源	39.64	41.40	39.46	35.92	39.90	36.38	31.53	36.00	33.70	40.67	26.00	34.28	434.88
計	147.09	176.08	158.82	171.27	185.68	156.60	155.34	148.24	145.12	149.97	112.05	151.17	1,857.43

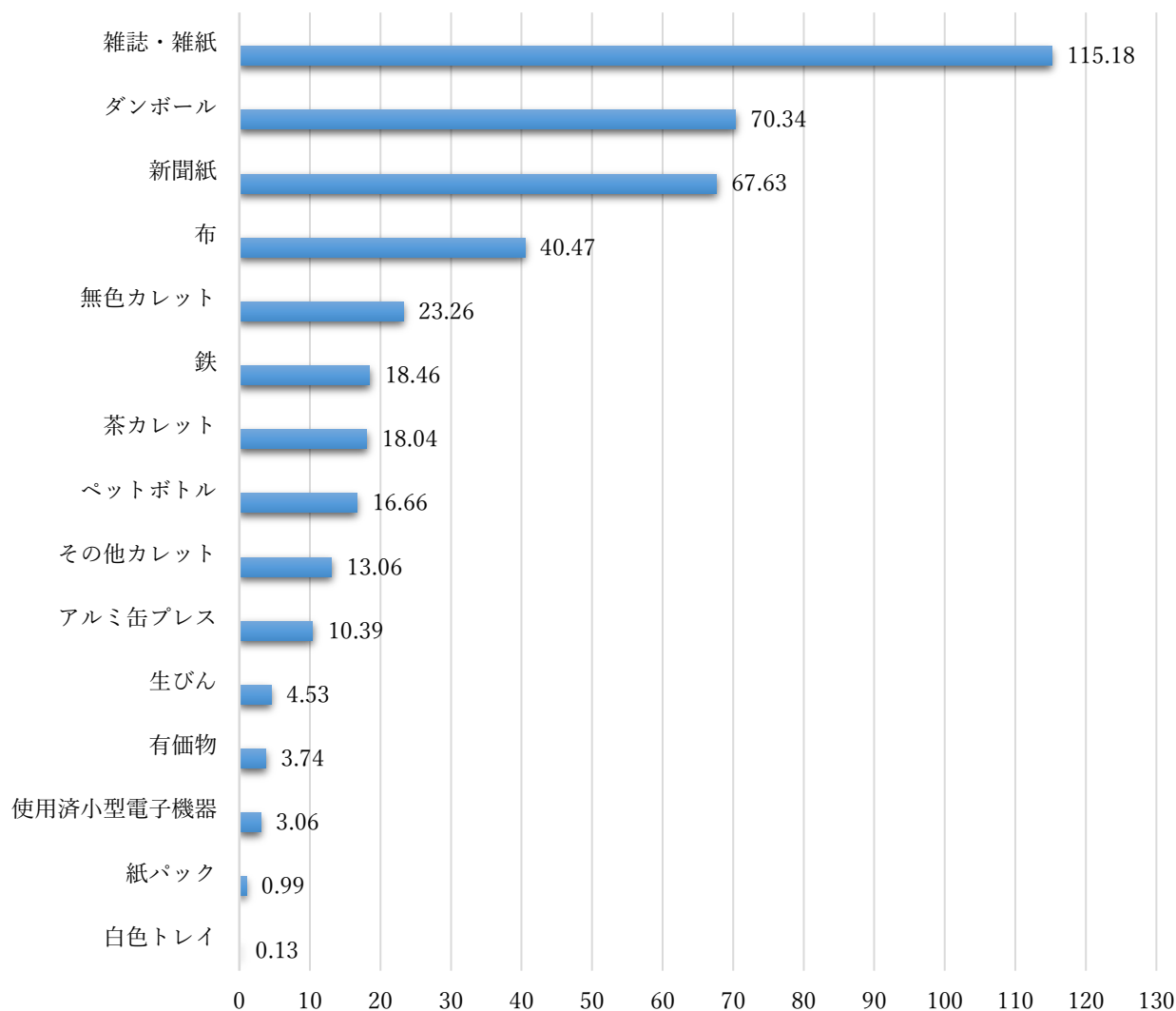


4. 各種資源物搬出量

(単位：t)

品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量	品 目	搬 出 量
雑誌・雑紙	115.18	ダンボール	70.34	新聞紙	67.63
紙パック	0.99	無色カレット	23.26	茶カレット	18.04
その他カレット	13.06	生 び ん	4.53	ペットボトル	16.66
布	40.47	白色トレイ	0.13	アルミ缶プレス	10.39
鉄	18.46	使用済小型 電子機器	3.06	有 価 物 (モーター、アルミサッシ等)	3.74
				合 計	405.94

(単位：t)



5. 粗大ごみ受付件数及び品目点数

月	自宅回収	クリーンセンター直接持込	合計	品目点数	1件当たりの平均品目数
4月	57件	31件	88件	556	6.31
5月	55件	45件	100件	807	8.07
6月	52件	33件	85件	434	5.11
7月	49件	43件	92件	825	8.96
8月	54件	42件	96件	517	5.38
9月	41件	27件	68件	426	6.26
10月	45件	47件	92件	931	10.11
11月	58件	34件	92件	536	5.82
12月	74件	51件	125件	631	5.04
1月	37件	18件	55件	380	6.90
2月	24件	27件	51件	237	4.64
3月	46件	35件	81件	881	10.87
合計	592件	433件	1,025件	7,161	
月平均	49.3件	36.1件			
1日平均 (稼働日数)	2.30件	1.68件			

※年間稼働日数：257日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目の年間点数

品目	単位	点数(年間)	品目	単位	点数(年間)
布団	枚	1,472	ガラス戸	枚	77
毛布(電気毛布含む)	枚	460	建具	枚	76
イス(折りたたみ含む)	脚	264	扇風機	台	75
衣装ケース	個	229	ござ	枚	74
畳	枚	203	照明器具	台	69
カーペット	枚	193	波板	枚	67
板切れ	枚	159	電子レンジ	台	65
タンス	棹	157	掃除機	台	52
座椅子	個	117	こたつ板	枚	50
鉄棒(パイプ等)	本	113	こたつ	台	50
テーブル	卓	111	スコップ	本	49
傘(5本一組)	組	103	自転車	台	48
座布団	枚	98	ガステーブル	台	42
マットレス	枚	95	空箱	個	37
石油ストーブ	台	89	その他 (少量の単品目)		2,389
ファンヒーター	台	78			
			合計点数		7,161

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/18		5/17		6/7	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	8.0(20.5)	8.1(20.5)	8.0(21.3)	8.1(21.1)	7.9(20.6)	8.1(20.6)
BOD（mg/ℓ）	0.5 未満	0.8	0.5	1.0	0.5	0.7
COD（mg/ℓ）	10.0	6.0	12.0	5.5	13.0	5.0
SS（mg/ℓ）	2.0	2.0	6.0	5.0	11.0	4.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	0	0	22.0	0	5.0	6.0
総窒素（T-N）	16.5	10.1	15.6	7.5	17.1	7.1
採取日 検査項目	7/12		8/3		9/6	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	8.2(21.1)	8.3(21.4)	7.9(20.6)	8.1(20.6)	7.8(20.9)	8.0(21.1)
BOD（mg/ℓ）	1.2	0.5 未満	0.5	0.5 未満	0.6	0.6
COD（mg/ℓ）	13.0	6.5	9.6	5.9	10.0	6.5
SS（mg/ℓ）	4.0	1.0	4.0	5.0	2.0	3.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	12.0	0	3.0	1.0	9.0	0
総窒素（T-N）	19.1	6.8	15.8	5.8	16.1	9.9
採取日 検査項目	10/4		11/8		12/6	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8(20.9)	8.0(20.6)	7.6(20.3)	7.9(20.5)	7.9(20.2)	8.1(20.2)
BOD（mg/ℓ）	0.5	0.6	0.8	1.2	1.2	0.9
COD（mg/ℓ）	12.0	6.4	12.0	6.6	11.0	6.5
SS（mg/ℓ）	6.0	1.0	1.0	1.0	3.0	1.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	0	0	0	0	0	0
総窒素（T-N）	16.6	8.4	15.2	11.8	15.0	7.4
採取日 検査項目	1/16		2/7		3/7	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	8.1(20.0)	8.1(20.2)	8.0(19.8)	8.1(20.1)	8.0(20.8)	8.5(20.7)
BOD（mg/ℓ）	0.5 未満	0.5 未満	0.7	5.4	0.6	23.0
COD（mg/ℓ）	12.0	10.0	12.0	13.0	8.3	24.0
SS（mg/ℓ）	2.0	3.0	4.0	1.0	1.0	6.0
大腸菌群数（個/cm ² ）	0	0	0	0	0	0
総窒素（T-N）	16.0	11.1	15.6	11.7	11.4	9.3

※（規制基準値） PH（5.8以上～8.6以下）、BOD（60 mg/ℓ以下）、COD（90 mg/ℓ以下）
SS（60 mg/ℓ以下） 大腸菌群数（3,000 個/cm³・d） 総窒素（60 mg/ℓ以下）

8. (1) 最終処分場水質分析調査結果（環境項目）（試料採取年月日：平成 29 年 5 月 17 日）

（試料名：放流水）（測定頻度 1 回／年）

（単位：mg/ℓ）

計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値
有機リン	0.1 未満	1 以下	ノルマルヘキサン抽出物質（動植物油）	5 未満	30 以下	ベンゼン	0.001 未満	0.1 以下
鉛	0.01 未満	0.1 以下	ノルマルヘキサン抽出物質（鉱物油）	5 未満	5 以下	チウラム	0.0006 未満	0.06 以下
ヒ素	0.005 未満	0.1 以下	総リン（T-P）	0.10	8 以下	シマジン	0.0003 未満	0.03 以下
総水銀	0.0005 未満	0.005 以下	トリクロロエチレン	0.001 未満	0.3 以下	チオベンカルブ	0.001 未満	0.2 以下
アルキル水銀	0.0005 未満	検出されないこと	テトラクロロエチレン	0.001 未満	0.1 以下	セレン	0.002 未満	0.1 以下
PCB	0.0005 未満	0.003 以下	ジクロロメタン	0.001 未満	0.2 以下	ほう素	0.38	10 以下
総クロム	0.05 未満	2.0 以下	四塩化炭素	0.0002 未満	0.02 以下	アンモニア性窒素	5.851	1ℓにつきアンモニア性窒素に 0.4 を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量 100kg 以下
銅	0.01	3.0 以下	1,2-ジクロロエタン	0.0004 未満	0.04 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		
亜鉛	0.01	5.0 以下	1,1-ジクロロエチレン	0.001 未満	0.2 以下	1,1,1-トリクロロエタン	0.001 未満	0.001 以下
フェノール	0.01 未満	5.0 以下	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.001 未満	0.4 以下	1,1,2-トリクロロエタン	0.0006 未満	0.006 以下
カドミウム	0.001 未満	0.1 以下	溶解性鉄	0.05 未満	10 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.0002 未満	0.002 以下
シアン	0.1 未満	1 以下	溶解性マンガン	0.01 未満	10 以下	/		
フッ素	0.15 未満	8 以下	六価クロム	0.05 未満	0.5 以下			

8. (2) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目)

(試料名: 原水 (処分場内浸出水)) (測定頻度 2回/年)

(単位: mg/ℓ)

計量項目	1回目 H29.5.17	2回目 H29.11.8	規制 基準値	計量項目	1回目 H29.5.17	2回目 H29.11.8	規制 基準値	計量項目	1回目 H29.5.17	2回目 H29.11.8	規制 基準値
有機リン	0.1 未満	0.1 未満	1 以下	フッ素	0.15 未満	0.15 未満	8 以下	六価クロム	0.05 未満	0.05 未満	0.5 以下
鉛	0.01 未満	0.01 未満	0.1 以下	ノルマル ヘキサン (鉱物油)	5 未満	5 未満	5 以下	ベンゼン	0.001 未満	0.001 未満	0.1 以下
ヒ素	0.005 未満	0.005 未満	0.1 以下	ノルマル ヘキサン (動植物油)	5 未満	5 未満	30 以下	チウラム	0.0006 未満	0.0006 未満	0.06 以下
総水銀	0.0005 未満	0.0005 未満	0.005 以下	総リン (T-P)	0.074	0.062	8 以下	シマジ ン	0.0003 未満	0.0003 未満	0.03 以下
アルキ ル水銀	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されな いこと (定 量下限値 以下)	トリクロ ロエチレ ン	0.001 未満	0.001 未満	0.3 以下	チオベン カルプ	0.001 未満	0.001 未満	0.2 以下
PCB	0.0005 未満	0.0005 未満	0.003 以下	テトラク ロロエチ レン	0.001 未満	0.001 未満	0.1 以下	セレン	0.002 未満	0.002 未満	0.1 以下
総クロ ム	0.05 未満	0.05 未満	2 以下	ジクロロ メタン	0.001 未満	0.001 未満	0.2 以下	ほう素	0.45	0.58	10 以下
銅	0.05	0.03	3 以下	四塩化炭 素	0.0002 未満	0.0002 未満	0.02 以下	アンモニ ア性窒素	12.15	12.15	10につきアンモ ニア性窒素に 0.4を乗じたも の、亜硝酸性窒 素及び硝酸性窒 素の合計量 100kg以下
亜鉛	0.08	0.08	5 以下	1,2-ジク ロロエタ ン	0.0004 未満	0.0004 未満	0.04 以下	硝酸性窒 素及び亜 硝酸性窒 素			
フェノ ール	0.01 未満	0.01 未満	5 以下	1,1-ジク ロロエチ レン	0.001 未満	0.001 未満	0.2 以下	1,1,1-ト リクロロ エタン	0.001 未満	0.001 未満	3 以下
カドミ ウム	0.002	0.001	0.1 以下	シス - 1,2-ジク ロロエチ レン	0.001 未満	0.001 未満	0.4 以下	1,1,2-ト リクロロ エタン	0.0006 未満	0.0006 未満	0.06 以下
シアン	0.1 未満	0.1 未満	1 以下	溶解性 鉄	0.05 未満	0.05 未満	10 以下	/			
1,3-ジク ロプロ ベン	0.0002 未満	0.0002 未満	0.02 以下	溶解性 マンガン	0.01 未満	0.01 未満	10 以下				

9. 最終処分場周縁地下水調査結果(試料名:処分場下流)

(測定頻度 1回/月)

採取日	4/18	5/17	6/7	7/12	8/3	9/6
塩化物イオン (mg/l)	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0
電気伝導率 (mS/m)	6.6	8.4	6.7	7.7	7.7	6.3
採取時間	9:20	11:17	9:15	9:40	9:26	9:30
外観	淡白色透明	淡灰色濁	灰色濁	淡灰色濁	淡灰色透明	淡灰色透明
臭気	無臭	無臭	カビ臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/4	11/8	12/6	1/16	2/7	3/7
塩化物イオン (mg/l)	1.0	2.0	8.0	2.0	2.0	2.0
電気伝導率 (mS/m)	8.8	6.2	9.4	6.5	7.4	7.7
採取時間	9:25	9:20	9:38	9:50	9:30	10:00
外観	淡灰色透明	淡茶白色 透 明	灰色濁	淡白色透明	淡灰色透明	淡灰色濁
臭気	無臭	無臭	弱下水臭	無臭	無臭	弱下水臭

10. 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場上流、処分場下流）

（試料採取年月日：平成 29 年 9 月 6 日）

（測定頻度 1 回／年）

採取場所		処分場 (上流)	処分場 (下流)	基準値
分析項目	単位			
PH (測定時水温)	—	—	—	—
塩化物イオン	mg/l	1.0	1.0	—
電気伝導率	mS/m	5.7	6.3	—
アルキル水銀	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと (定量下限値以下)
総水銀	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 以下
カドミウム	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
鉛	mg/l	0.001 未満	0.001	0.01 以下
六価クロム	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 以下
ヒ素	mg/l	0.005 未満	0.005 未満	0.01 以下
シアン	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 以下
PCB	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	検出されないこと (定量下限値以下)
トリクロロエチレン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.03 以下
テトラクロロエチレン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
ジクロロメタン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.02 以下
四塩化炭素	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	0.0004 未満	0.0004 未満	0.004 以下
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.02 以下
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.04 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	1 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	0.0002 未満	0.0002 未満	0.002 以下
ベンゼン	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
チウラム	mg/l	0.0006 未満	0.0006 未満	0.006 以下
シマジン	mg/l	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
チオベンカルブ	mg/l	0.001 未満	0.001 未満	0.02 以下
セレン	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.01 以下

1 1. 最終処分場内ガス測定及び地中温度測定結果

(1回目)

調 査 日		平成 29 年 5 月 25 日		天気：曇り	
測 定 項 目		単位	地点名		
			A 地点 (天頂部東側)	B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	12 : 53	13 : 37	
	気温	℃	20.5	19.3	
	ガス温度	℃	17.5	16.5	
	ガス流量	m ³ /s	0.002	0.001 未満	
	窒素	%	78.3	77.8	
	酸素	%	21.3	21.8	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	硫化水素	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	アンモニア	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
地 点 名		調査時刻	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	11 : 57	18.5	20.6	
	②天頂部 2 (中央西側)	11 : 50	19.0	20.7	
	③傾斜部 3 (北側)	11 : 40	19.0	18.7	
	④傾斜部 4 (南側)	12 : 07	19.6	19.4	
	⑤処分場外 (北側)	11 : 25	19.6	20.1	

※地中温度は、地表より 50 cm の深度で測定

(2回目)

調 査 日		平成 29 年 11 月 21 日		天気：晴れ	
測 定 項 目		単位	地点名		
			A 地点 (天頂部東側)	B 地点 (傾斜部北側)	
処分場内ガス測定	調査時間	—	12 : 42	13 : 45	
	気温	℃	7.7	4.4	
	ガス温度	℃	15.0	14.6	
	ガス流量	m ³ /s	0.001 未満	0.002	
	窒素	%	78.2	77.9	
	酸素	%	21.4	21.6	
	二酸化炭素	%	0.1 未満	0.1 未満	
	メタン	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	硫化水素	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
	アンモニア	ppm	0.1 未満	0.1 未満	
地 点 名		調査時刻	気温 (℃)	地中温度 (℃)	
地中温度測定	①天頂部 1 (中央東側)	12:10	7.4	9.0	
	②天頂部 2 (中央西側)	12:02	7.5	8.1	
	③傾斜部 3 (北側)	11:48	8.8	7.6	
	④傾斜部 4 (南側)	12:20	6.6	9.5	
	⑤処分場外 (北側)	11:25	10.4	9.4	

1 2. ダイオキシン類分析結果（最終処分場関係）

（1）処分場原水（最終処分場内浸出水：処理前）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/ℓ)	法定基準	備考
平成 29 年 7 月 19 日	最終処分場原水ピット	0.0044	10	
平成 30 年 1 月 22 日	最終処分場原水ピット	0.0030	10	

（2）処理水（最終処分場水処理施設）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/ℓ)	法定基準	備考
平成 29 年 7 月 19 日	浸出水処理施設	0.00053	10	

1 3. 各施設点検整備関係

（1）焼却施設及び事務棟

○整備なし

（2）不燃物処理資源化施設

○整備なし

（3）水処理施設及び最終処分場

○整備なし

福祉保健課

福祉係
子育て推進係
地域支援係
国保健康係

福 祉 係

福祉保健課では平成29年度においても、第5期奥多摩町長期総合計画の基本方針である「みんなで支えるホットなまちづくり」の実現を目指し事業を実施した。

福祉係は、障害者（児）福祉、母子保健、児童福祉の一部、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、高齢福祉の一部、社会福祉施設の管理運営の6つの分野を担当している。

障害者（児）福祉関係では、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として策定された第4期障害福祉計画が終了することから、平成30年度からの3か年を新たな計画期間とした第5期障害福祉計画を策定した。

また、児童福祉法の改正により計画策定が義務化された第1期障害児福祉計画、さらにこれまで上位計画である地域保健福祉計画に包含されていた障害者計画を独立した計画とし、これらをあわせて障害福祉施策に関する一体的な計画として障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定した。これまでの基本理念を継承・発展させた「ともに認めあい ささえあうまち 奥多摩」という基本理念のもと、地域共生社会の実現に向けて、地域の人々のニーズを踏まえながら、障害福祉施策をより一層推進するための計画とした。

母子保健事業関係では、未就学児に対する町独自の子育て支援事業として、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、町内在住の5歳児を対象とした、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施し、合わせて町内保育所に通う年中・年長児を対象に、ブラッシング指導とあわせたフッ化物洗口（フッ化物のぶくぶくうがい）によるむし歯予防事業を実施した。

予防接種関係では、子宮頸がん予防接種において全国的に発生した、ワクチンの副反応による事故への対処としての国の方針が継続されたことから、引き続き積極的な勧奨は控えた。

児童福祉関係では、安心して安全な子育て支援を推進するため制定された「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく全15項目にわたる子ども・子育て支援推進事業を実施した。

民生関係全般では、「生活困窮者自立支援法」に基づく、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして市区町村での窓口設置が義務付けられたが、西多摩郡の町村部については、平成27年度から東京都西多摩福祉事務所が法に基づく相談受付窓口として「西多摩くらしの相談センター」を東京都青梅合同庁舎内に開設するとともに、西多摩郡4町村に週1回ずつ巡回して相談受付をする体制で実施している。町では第1, 3, 5火曜日に福祉会館、第2, 4火曜日に文化会館において専任相談員による相談会が開催され、また、関係機関との連携や調整が円滑に進んだことにより、これまで支援が困難であったケースにも対応することができた。

また、消費税率の引上げが2年半延期されたことに伴い、所得の低い方々への経済的負担の影響を踏まえて、暫定的・臨時的な措置として消費税率の引き上げが実施されるまでの2年半分の給付金を支給する臨時福祉給付金（経済対策分）が、平成28年臨時国会における第二次補正予算において決定し、平成28年度から平成29年度に跨って実施した結果、平成28年度分として583名、平成29年度分として79名、合計662名に支給した。

ふれ愛サポートセンター事業では、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりを目的とした「交流の場事業」を1回開催し、結婚を前提としたお見合い事業「第3回ふれあいの場事業」を開催した。

高齢福祉関係では、高齢者等が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、「人にやさしい道づくり整備事業」や「福祉モノレール整備事業」を引き続き実施した。

社会福祉施設の管理運営では福祉会館について、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として委託するとともに福祉会館の維持補修調査と修繕を各1件実施した。

1. 心身障害者（児）の福祉

1-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成30年3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	23 (15)	31 (17)	40 (9)	45 (12)	12 (3)	8 (0)	159 (56)
視覚障害	4 (1)	3 (1)	2 (0)	2 (1)	3 (0)	0 (0)	14 (3)
聴覚・言語障害	2 (1)	12 (3)	3 (1)	6 (2)	0 (0)	8 (1)	31 (8)
内部障害	61 (2)	0 (0)	12 (0)	18 (0)	0 (0)	0 (0)	91 (2)
計	90 (19)	46 (21)	57 (10)	71 (15)	15 (3)	16 (1)	295 (69)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、他道府県では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 (平成30年3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	0	0	3	3
18歳以上	2	4	10	20	36
計	2	4	10	23	39

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
肢体不自由	206 (84)	202 (83)	195 (76)	194 (73)	181 (69)	168 (57)	159 (56)
視覚障害	22 (7)	21 (6)	21 (8)	23 (10)	20 (8)	18 (7)	14 (3)
聴覚・言語障害	37 (10)	33 (8)	37 (12)	38 (10)	34 (9)	32 (10)	31 (8)
内部障害	88 (7)	86 (7)	88 (8)	97 (5)	89 (3)	92 (3)	91 (2)
計	353 (108)	342 (104)	341 (104)	352 (98)	324 (89)	310 (77)	295 (69)

1-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に障害の等級等に応じて支給される。

(対象)

- ① 身体障害者手帳1～4級の方
- ② 愛の手帳1～4度の方
- ③ 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方

手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	38人	25人	0人	2人	8人
	延人数	149人	99人	0人	8人	32人
	支払額	2,309,500円	1,534,500円	0円	124,000円	496,000円
8 月 期	対象者	38人	23人	0人	2人	8人
	延人数	150人	90人	0人	8人	32人
	支払額	2,325,000円	1,395,000円	0円	124,000円	496,000円
12 月 期	対象者	38人	21人	0人	2人	8人
	延人数	150人	84人	0人	8人	32人
	支払額	2,325,000円	1,302,000円	0円	124,000円	496,000円
合計支払金額		6,959,500円	4,231,500円	0円	372,000円	1,488,000円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	28人	31人	13人
	延人数	112人	121人	52人
	支払額	1,187,200円	774,400円	551,200円
8 月 期	対象者	28人	30人	13人
	延人数	112人	118人	52人
	支払額	1,187,200円	755,200円	551,200円
12 月 期	対象者	27人	28人	13人
	延人数	108人	111人	52人
	支払額	1,144,800円	710,400円	551,200円
合計支払金額		3,519,200円	2,240,000円	1,653,600円

(2) 精神障害者支援事業 (町単独事業)

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	1人	19人
	延人数	4人	75人
	支払額	20,000円	375,000円
8 月 期	対象者	1人	19人
	延人数	4人	75人
	支払額	20,000円	375,000円
12 月 期	対象者	1人	21人
	延人数	4人	80人
	支払額	20,000円	400,000円
合計支払額		60,000円	1,150,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある以下の方に支給される。

(対象)

- ① 重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある方。
- ② 重度の知的障害と重度の身体障害が重複している方。
- ③ 重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある方。

手当額 月額 60,000円 (平成30年3月31日現在)

受給者	1人
-----	----

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態(身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複等)にある方に支給される。

手当額 月額 26,620円 (平成30年3月31日現在)

受給者	3人
-----	----

(5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）

精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度等）にある20歳未満の児童に支給される。

手当額 月額 14,180円（平成30年3月31日現在）

受給者	0人
-----	----

(6) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業

	支給決定者数	事業費	実績額	利用率
タクシー乗車料金助成	10人	150,000円	56,910円	37.9%
タクシー券助成	20人	300,000円	155,500円	51.8%
ガソリン券助成	82人	1,230,000円	1,136,500円	92.4%
計	112人	1,680,000円	1,348,910円	80.3%

1-3 障害者総合支援法関係

平成25年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記されるとともに、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すこととされた。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

平成26年4月1日には、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

さらに、平成27年4月より、障害者が住み慣れた地域や施設で、障害があるための課題や困難を解決し、その人が望むその人らしい生活を実現するために、障害福祉サービスを利用する方は申請時及び更新時に「サービス等利用計画」が必須とされた。

町では、年間を通じ必要に応じて、町内の2つの相談支援事業所に加え、町外の相談支援事業者と連携をとり、障害者の実態に応じた最善な形で利用計画が作成され、円滑なサービス利用につながるよう努めている。

(1) 障害福祉サービス費

① 居宅介護（自宅にヘルパーが訪問し、家事や身の回りの世話をするサービス）

（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

居宅介護事業者	利用実人数	利用延人数	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
—	0人	0人	—	0	0	0
計	0人	0人	—	0	0	0

※利用実績なし。

② 生活介護（自宅又は入所施設から日中通所し、入浴及び食事の介護等を受けるサービス）
（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
日の出福祉園	1人	12人	区分6	3,576,647	0	3,576,647
かすみの里	1人	12人	区分5	2,987,070	0	2,987,070
富士聖ヨハネ学園 成人部	2人	24人	区分5・6	6,301,910	0	6,301,910
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	2,430,921	0	2,430,921
東京都七生福祉園	1人	12人	区分4	1,804,394	0	1,804,394
小平福祉園	1人	12人	区分5	3,047,839	0	3,047,839
大島恵の園	1人	12人	区分6	2,860,560	0	2,860,560
日の出舎	1人	12人	区分5	3,024,936	0	3,024,936
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	7,741,386	0	7,741,386
友生園	1人	12人	区分5	3,246,850	0	3,246,850
町田荘	1人	11人	区分3	2,063,445	0	2,063,445
友愛学園	1人	6人	区分2	858,813	0	858,813
計	14人	161人	—	39,944,771	0	39,944,771

③ 就労移行支援

（2年間を限度とし、生産活動、職場体験を通じて就労に向けた訓練を行うサービス）

（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
ジョブスペース游	1人	4人	403,070	0	403,070
ワークスタディ日の出	1人	12人	1,464,410	0	1,464,410
福祉作業所ひばり園	1人	12人	1,456,024	0	1,456,024
GIFTED ACADEMY （ギフトッド アカデミー）	1人	5人	428,750	0	428,750
計	4人	33人	3,752,254	0	3,752,254

④ 就労継続支援（A型）（一般企業での就労が困難な方を雇用し就労の場を提供するサービス）
（平成29年3月～平成30年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
自立支援塾ぱん工房	1人	12人	909,607	0	909,607
計	1人	12人	909,607	0	909,607

⑤ 就労継続支援（B型）（A型での就労が困難な方に働く場と訓練を行うサービス）
（平成29年3月～平成30年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	3人	36人	3,815,842	0	3,815,842
ジョブスペース游	1人	9人	649,913	0	649,913
みしょう	1人	12人	1,538,030	0	1,538,030
食工房ゆいのもり	1人	7人	513,917		513,917
計	6人	64人	6,517,702	0	6,517,702

⑥ 短期入所（短期間、日中夜間を通じて施設での必要な介護及び相談等を受けるサービス）
（平成29年3月～平成30年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延日数	障害支援 区分	基 準 額	利用者負担額	負担基本額
友愛学園	1人	127日	区分2	382,795	0	382,795
ショートステイ ・とまろーよ	1人	3日	区分2	24,012	0	24,012
計	2人	130日	—	406,807	0	406,807

⑦ 療養介護（医療機関での機能訓練、療養上の管理や看護、介護を受けるサービス）
（平成29年3月～平成30年2月）（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基 準 額	利用者負担額	負担基本額
むらさき愛育園	1人	12人	区分6	2,885,480	0	2,885,480
計	1人	12人	—	2,885,480	0	2,885,480

⑧ 共同生活援助（グループホーム）

（共同生活を行いながら相談や生活上の援助を受けるサービス）

（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支 援区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
元 気	2人	24人	区分2・3	2,331,728	0	2,331,728	240,000
あらたま寮	1人	12人	区分4	2,566,251	0	2,566,251	120,000
ノートル パンシオン	1人	12人	区分2	2,755,971	275,591	2,480,380	0
あきる野	1人	12人	区分2	1,091,409	0	1,091,409	120,000
秋川ハイム	1人	12人	区分2	1,850,681	0	1,850,681	120,000
け や き	1人	12人	—	1,153,000	0	1,153,000	120,000
ひ かり	1人	11人	区分6	3,802,221	0	3,802,221	140,000
ステップ 小中尾	1人	1人	区分2	22,971	0	22,971	7,200
計	9人	96人	—	15,574,232	275,591	15,298,641	867,200

⑨ 施設入所支援（身体障害者・知的障害者）

（施設において入浴、排せつ、食事等日常生活全般の介護を受けるサービス）

（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	障害支援 区分	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額	特定障害者 特別給付費
富士聖ヨハネ学園 成人部	2人	24人	区分5・6	3,713,830	0	3,713,830	119,595
東京都千葉福祉園	1人	12人	区分5	1,293,455	0	1,293,455	56,457
東京都七生福祉園	1人	12人	区分4	1,114,036	0	1,114,036	182,919
小平福祉園	1人	12人	区分5	1,643,615	0	1,643,615	100,646
大島恵の園	1人	12人	区分6	1,023,400	0	1,023,400	82,581
日 の 出 舎	1人	12人	区分5	1,373,015	0	1,373,015	72,061
東京多摩学園	2人	24人	区分6・6	3,670,938	0	3,670,938	161,057
友 生 園	1人	12人	区分5	1,990,760	0	1,990,760	59,740
町 田 荘	1人	12人	区分3	809,999	0	809,999	473,218
計	11人	132人	—	16,633,048	0	16,633,048	1,308,274

⑩ 計画相談支援給付（障害サービスの利用意向等を受け、必要なサービス計画を作成するもの）
（平成29年3月～平成30年2月）（単位：円）

事業所名	利用 実人数	利用 延人数	基 準 額	利用者 負担額	負担基本額
テラスこだいら	1人	1人	17,269	0	17,269
ウィステリア福生	2人	4人	63,676	0	63,676
みつふじ	1人	2人	29,734	0	29,734
おおぞら	1人	2人	30,962	0	30,962
くらやしき	1人	1人	17,076	0	17,076
ゆ い	1人	2人	27,772	0	27,772
つづみ草	2人	4人	69,618	0	69,618
さかみち	2人	4人	60,520	0	60,520
めぐみ	1人	1人	15,070	0	15,070
サポートセンター麦	1人	1人	16,689	0	16,689
たまみずきケアサポート	1人	1人	14,514	0	14,514
自立支援塾おうめ相談室	1人	1人	17,076	0	17,076
さぽーとヨハネ	2人	4人	55,410	0	55,410
わかば	1人	1人	17,076	0	17,076
日の出舎	1人	2人	30,962	0	30,962
あすく	1人	1人	17,076	0	17,076
青少年自立援助センター	2人	4人	63,676	0	63,676
まちだや	1人	2人	31,838	0	31,838
計	23人	38人	596,014	0	596,014

⑪ 療養介護医療（療養介護サービスを受けている方が受ける医療）
（平成29年3月～平成30年2月）

（単位：円）

施設名	利用 実人数	利用 延人数	基 準 額	利用者負担額	負担基本額
むらさき愛育園	1人	12人	978,688	0	978,688
計	1人	12人	978,688	0	978,688

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：円）

区 分	件 数	金 額
交 付	3件	290,787
修 理	10件	315,204
却 下	0件	—
合 計	13件	605,991

(3) 障害者自立支援給付費負担金

① 障害者自立支援給付費負担金に係る所要額の算定期間について

事業の分類		算定期間
介護給付費等	居宅介護 生活介護 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援(A型・B型) 短期入所 療養介護(医療費除く) 共同生活援助 施設入所支援	平成29年3月～平成30年2月
	特定障害者特別給付費	平成29年3月～平成30年2月
	計画相談支援給付費	平成29年3月～平成30年2月
	療養介護医療費	平成29年3月～平成30年2月
	補装具費	平成29年4月～平成30年3月

② 障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	対象者延人員(人)	対象経費の支出済み額(円)
訪問系サービス(居宅介護)	0	0
訪問系以外の介護給付費等	520	86,348,310
日中活動系サービス	290	54,416,621
生活介護	162	39,944,771
自立訓練(生活訓練)	0	0
就労移行支援	33	3,752,254
就労継続支援(A型)	12	909,607
就労継続支援(B型)	64	6,517,702
短期入所	7	406,807
療養介護	12	2,885,480
居住系サービス	230	31,931,689
共同生活援助	98	15,298,641
施設入所支援	132	16,633,048
特定障害者特別給付費	219	2,175,474
計画相談支援給付費	38	596,014
療養介護医療費	12	978,688
補装具費	13	605,991
合計	802	90,704,477

③ 自立支援給付費等負担金状況

(単位：円)

	負担金基本額	負担率	負担額	備考
国	88,523,784	1/2	44,426,892	障害福祉サービス費等
	596,014	1/2	298,007	計画相談支援給付費
	978,688	1/2	489,344	療養介護医療費
	605,991	1/2	302,995	補装具費
都	88,523,784	1/4	22,130,946	障害福祉サービス費等
	596,014	1/4	149,003	計画相談支援給付費
	978,688	1/4	244,672	療養介護医療費
	605,991	1/4	151,497	補装具費
町	88,523,784	1/4	22,130,946	障害福祉サービス費等
	596,014	1/4	149,004	計画相談支援給付費
	978,688	1/4	244,672	療養介護医療費
	605,991	1/4	151,499	補装具費

(4) 地域生活支援事業

① 実施事業

事業名	内容
障害者等相談支援事業	障害がある方又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）方に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害がある方に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害がある方に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害がある方に対し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会参加促進事業	障害がある方に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

② 障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

障害支援区分認定審査会実績

開催年月日	件数	内 容
平成29年 4月19日（水）	4件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成29年 9月 6日（水）	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成29年12月20日（水）	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成30年 3月20日（火）	2件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定

③ コミュニケーション支援事業

手話通訳者派遣	1件	7,300円
---------	----	--------

④ 日常生活用具給付事業

（単位：円）

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	208件	1,738,694
紙おむつ	12件	144,000
合 計	220件	1,882,694

※継続的に給付する用具（ストーマ装具・紙おむつ）については、1か月分を1件として計上している。

● 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業

※利用実績なし

⑤ 移動支援事業

	ガイドヘルパー派遣 （個別支援型）	障害者通所支援事業 （車両移送型）
実利用者数	6人	1人
延利用件数	64件	12件
利用時間	582時間30分	228時間
事業費	945,030円	2,268,000円

⑥ 更生訓練費

(単位：円)

施設名	15日以上			15日未満			通所のための経費	計	
	人員	単価	金額	人員	単価	金額		人員	金額
一	0人	3,150	0	0人	1,600	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※利用実績なし。

⑦ 生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ
運営費補助金 184,000円

⑧ 地域活動支援センター機能強化事業

● 奥多摩町障害者地域活動支援センター 「かもんみーる」

障害者地域活動支援センター「かもんみーる」は、NPO法人タンポポの会に事業委託し、平成19年7月の開所以来、基礎的事業のみを実施していたが、平成22年4月より障害者地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

● 月別利用状況(利用登録者数 24人 延利用者数 3,090人)

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・外注作業	104	114	123	92	84	85	119	89	94	80	98	108	1,190
身体障害者	26	35	36	30	23	20	24	23	18	15	17	23	290
知的障害者	39	38	40	33	40	44	56	44	48	40	44	49	515
精神障害者	39	41	47	29	21	21	39	22	28	25	37	36	385
カフェ氷川・清掃	81	80	85	83	83	81	73	80	79	66	67	85	943
身体障害者	9	9	8	5	6	5	9	7	6	5	3	1	73
知的障害者	63	62	58	53	61	60	52	64	59	50	48	67	697
精神障害者	9	9	19	25	16	16	12	9	14	11	16	17	173
カフェ古里・清掃	51	54	44	45	51	55	44	60	63	49	43	56	615
身体障害者	11	10	12	10	9	15	5	13	15	12	11	20	143
知的障害者	23	27	23	30	27	27	27	27	27	19	15	15	287
精神障害者	17	17	9	5	15	13	12	20	21	18	17	21	185
わたげ	13	15	15	21	15	9	9	14	13	10	10	9	153
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害者	6	7	7	7	6	4	5	11	6	5	6	6	76
精神障害者	7	8	8	14	9	5	4	3	7	5	4	3	77
創作活動	22	22	27	24	0	12	18	1	12	16	16	19	189
身体障害者	1	2	2	2	0	0	4	0	0	3	2	3	19
知的障害者	6	6	7	10	0	8	7	0	7	8	6	8	73
精神障害者	15	14	18	12	0	4	7	1	5	5	8	8	97
合計	271	285	294	265	233	242	263	244	261	221	234	277	3,090

⑨ 社会参加促進事業

自動車運転免許取得事業	1件	164,000円
本人用自動車改造助成事業	0件	——

⑩ 地域生活支援事業費等補助金状況 (単位：円)

	補助金基本額	補助率	負担額
国	8,396,000	1/2	4,198,000
都	8,396,000	1/4	2,099,000
町	8,396,000	1/4	2,099,000

(5) 重度身体障害者日帰り見学会

実施日：平成29年10月3日

見学先：山梨県白百合醸造他 参加者：27名

(6) 短期入所都加算分

短期入所都加算状況 (平成29年3月～平成30年2月) (単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延日数	障害支援区分	基準額
友愛学園	1人	127日	区分2	556,387
ショートステイ・とまろーよ	1人	3日	区分2	12,520
計	2人	130日	—	568,907

(7) 自立支援医療

① 精神通院医療 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	3	2	5
更新申請	33	32	65
変更申請	14	8	22
再交付申請	0	1	1
再開申請	2	1	3
計	52	44	96

② 更生医療 (平成29年3月～平成30年2月診療分) (単位：円)

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	5人	9,047,076	3,635,612	194,860	5,216,604
計	5人	9,047,076	3,635,612	194,860	5,216,604

③ 障害者医療（更生医療）費負担金状況 (単位：円)

	負担基準額	負担率	負担額
国	5, 216, 604	1/2	2, 608, 302
都	5, 216, 604	1/4	1, 304, 151
町	5, 216, 604	1/4	1, 304, 151

(8) 障害者自立支援協議会

① 障害者自立支援協議会委員名簿

任期 平成28年4月1日～平成30年3月31日

氏名	所属	氏名	所属
山下 卓	東京多摩学園園長	大澤 美和子	相談支援事業所つづみ草
宮村 實	民生委員・児童委員協議会会長	井上 英二	教育相談室室長
小峰 眞知子	民生委員・児童委員協議会 障がい福祉部部会長	原島 肇	社会福祉協議会事務局長
◎片倉 和彦	双葉会診療所院長（精神科医）	遠藤 みちる	ヘルパーステーションおくたま サービス提供責任者
大橋 望彦	身体障害者相談員	清水 信行	福祉保健課長
望田 豊	身体障害者福祉協会	市倉 真人	社会福祉協議会障害担当 ※オブザーバー
原島 みゆき	知的障害者相談員	岡部 優一	福祉保健課福祉係長（事務局）
○相田 恵美子	NPO法人タンポポの会	齋藤 秀美	福祉保健課保健師（事務局）
村松 深幸	西多摩保健所保健対策課 課長代理	小山 純子	福祉保健課主事（事務局）

◎は会長、○は副会長

※委員については、平成30年3月31日時点。

② 障害者自立支援協議会開催状況

	開 催 日	議 事
第1回	平成29年 4月25日	・平成29年の年間予定について ・講演会の実施について ・奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定について ・その他
第2回	平成29年 8月 1日	・講演会の変更について ・その他
第3回	平成29年10月10日	・困っている方への対応 ・来年度講演会について ・その他
第4回	平成29年12月 7日	・来年度講演会について ・その他
第5回	平成30年 1月11日	・来年度講演会について ・その他
第6回	平成30年 2月13日	・来年度講演会について ・その他
第7回	平成30年 3月14日	・来年度講演会について ・NHK『バリバラ』視聴 ・その他

(9) 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画

① 計画期間 平成30年度～平成32年度

② 基本理念 「ともに認めあい ささえあうまち 奥多摩」

③ 奥多摩町障害者計画・障害福祉計画策定委員会委員名簿

氏 名	所 属	氏 名	所 属
山 下 卓	東京多摩学園園長	井 上 英 二	教育相談室室長
宮 村 實	民生委員・児童委員協議会会長	原 島 肇	社会福祉協議会事務局長
小 峰 眞知子	民生委員・児童委員協議会 障がい福祉部部会長	遠 藤 みちる	ヘルパーステーションおくたま サービス提供責任者
◎片 倉 和 彦	双葉会診療所院長（精神科医）	清 水 信 行	福祉保健課長
大 橋 望 彦	身体障害者相談員	大 野 規 子	一般公募委員
望 田 豊	身体障害者福祉協会	市 倉 真 人	社会福祉協議会障害担当 ※オブザーバー
原 島 みゆき	知的障害者相談員	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長（事務局）
○相 田 恵美子	NPO法人タンポポの会理事	齋 藤 秀 美	福祉保健課保健師（事務局）
村 松 深 幸	西多摩保健所保健対策課 課長代理	小 山 純 子	福祉保健課主事（事務局）
大 澤 美和子	相談支援事業所つづみ草		

◎は会長、○は副会長

④ 策定経過

年 月 日	策定委員会	審議内容等
平成29年 8月 1日	第1回 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状の交付 ・会長、副会長の選任 ・町長より会長へ諮問 ・奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定について ・アンケート調査（案）について
平成29年 8月25日 ~ 9月11日		<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の障害者福祉に関する意識調査（回収率 63.9%）
平成29年10月10日	第2回 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の障害者福祉に関する意識調査（速報版）について ・奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（案）について
平成29年12月 7日	第3回 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の障害者福祉に関する意識調査（確定版）について ・奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画骨子（案）について ・今後の予定
平成30年 1月11日	第4回 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（案）について
平成30年 1月23日 ~ 2月 5日		<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント募集
平成30年 2月13日	第5回 奥多摩町障害者計画・第5期障害福祉計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント結果について ・「奥多摩町の障害者福祉に関する調査」内容について
平成30年 2月27日		正副会長より町長へ答申

1-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

心身障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
90 人	6 人	7 人	89 人

1-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

知的障害者を除く精神障害者で、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級までであり、有効期間は2年間である。

① 精神保健福祉手帳取扱件数 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	1	2	3
更新申請	17	8	25
変更申請	3	2	5
再交付	1	0	1
計	22	12	34

② 精神保健福祉手帳所持者 (平成30年3月31日現在) (単位：人)

	男	女	計
1級	3	2	5
2級	17	9	26
3級	8	7	15
計	28	18	46

(2) その他精神保健取扱件数 (単位：件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	0	0	0	0	0
都営交通乗車証	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

① 形態別ケース対応者数

区分	平成28年度 相談者延人数	平成29年度 相談者延人数
来所	41	38
電話	35	103
訪問	13	9
関係機関連絡	77	142
合計	166	292

② 内容別ケース対応者数

内 容	平成28年度 相談者延人数	平成29年度 相談者延人数
居宅生活支援事業等の相談・あっせん調整	40	39
一般相談	126	253
合 計	166	292

1-6 精神専門相談事業

精神疾患の疑いがあるような症状があっても、本人がその状況を客観的に見ることは困難であり、専門医療機関への受診は敷居が高く、他の疾患と比べ受診に繋がりにくい。

また、個別性が大きく、個別性を重視した支援が必要であることから、平成28年度より、受診に結びつきにくいケース・適切な対応がわからないケースについて、支援者や関係者及び本人が、専門医から状況の見立てや適切な対応方法について助言を受け、状況の改善を目指すとともに、受診が必要な方については、専門医の紹介により専門医療機関へつないだ。

(1) 精神専門相談事業実施状況

日 程	対応ケース数	対応内容
平成29年11月 6日	1件	家庭訪問 訪問後、関係者への助言 紹介状の作成
平成30年 3月12日	2件	面接（本人・家族）関係者への助言
		関係者への助言

1-7 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者は、多様な病状があり、障害の重さ、発症・受傷からの期間やそれ以前の生活、年齢や家族構成、生活環境により、社会生活を送るうえでの支援ニーズも多岐にわたっていることから、相談窓口を明確にし、他機関との橋渡しを含めて総合的に支援する必要がある。

町では東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日（概ね週1回を原則としている）

(2) 高次脳機能障害相談状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

内 容	一時相談（実人員）	継続相談（実人員）	関係機関（機関数）
高次脳機能障害	3	0	3
その他（頭痛 物忘れ）	0	0	0
合 計	3	0	3

1-8 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援は、就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、切れ目なく提供されることが重要となる。

町では、障害者の就労相談の身近な窓口として、障害者就労サポート事業「わーくわーく」を実施し相談を受けるとともに、相談者に合った関係機関への橋渡しや、就労に向けての生活面を中心に支援を行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：件)

相談内容		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
初回相談者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
相談者及び関係機関対応件数		0	6	0	1	0	1	0	0	0	3	0	1	12
相談 (調整)	来所	本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話	本人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
	訪問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハローワーク、面接会などへ受診等の同行		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※会議(本人、関係機関、町による話し合い)		0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
相談 (調整) 内容	就労面での支援	職業相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
		就労準備支援	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場定着支援	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		離職時の支援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不安や悩みの解消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		将来設計・本人の自己決定のための支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、町、関係機関及び本人宅などの場所を問わず「会議」として表記

1-9 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少等で肥満のリスクが高く、障害によっては、理解力の低下や価値観の偏りなどから、食生活や生活習慣が崩れやすく、生活習慣病のリスクが高くなる傾向があるため、障害者の健康意識の向上、より自立的な生活習慣の獲得を目的として、調理実習を中心に平成23年度から実施している。

毎月の健康生活について楽しく学ぶ場所という位置づけができ、参加者同士が誘い合って参加され、参加者も定着している。必要に応じ、健康相談事業等の健康事業とも連携を図り、支援を行った。

また、今年度も引き続き、就労を目指す方の集団活動での状況確認や、将来的に就労を希望している方の状況の共有を図るため、就業・生活支援センターの担当スタッフが不定期で事業に参加している。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

ストレッチ体操・ラジオ体操・調理実習、会食、片付け、ミニ講座、次回のメニューについての話し合い

(3) 参加者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加者数	10	7	9	11	9	8	10	10	10	10	11	12	117

1-10 心の健康対策事業

町では、平成22年度から自殺対策事業を実施してきたが、自殺の背景には心の健康が大きく関与している実態を鑑み、自殺対策事業の中で、心の健康についての普及啓発を行ってきた。

その一環として、自殺にとらわれず、広く心の健康について普及啓発を行うことを目的として、平成28年度から、この事業で、専門家による講演会を行っている。

開催日	平成30年3月8日
開催場所	文化会館
講演テーマ	心の不調に負けない！ 心の元気を保つ秘訣 ～職場・地域・家庭で生き生きと活躍するために～
講師	医療法人財団青溪会 駒木野病院副院長 田亮介先生 (精神科医)
参加者数	46名

1-11 自殺対策事業

国内での自殺による死亡者は、平成23年まで14年間にわたり年間3万人を超えていたが、平成24年に3万人を下回ったものの、依然として年間2万人以上が自ら命を絶っている状況である。

当町の自殺者数は、ばらつきがあるものの減少しているが、近年の状況をみると、来町された方を中心に、平成29年までの3年間に39名の方が町内で自ら命を絶っており、この間、町民の方も3名が自ら命を絶っている。

このような現状を踏まえ、今年度も引き続き東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、地域での見守り体制の強化を図るため、講演会を開催するとともに自殺予防についての普及啓発を行うため自殺予防についてのリーフレットを制作し、全戸配布を行った。

(1) 実施事業

開催日	平成29年9月20日
開催場所	福祉会館
講演テーマ	自死・自殺に向き合う 僧侶がやさしく語る 心と命を守る！ ゲートキーパー養成講座
講師	自死・自殺に向き合う僧侶の会 共同代表 小さなお寺 なごみ庵 浦上哲也先生 (僧侶)
参加者数	66名

(2) 相談対応 (自殺等相談)

	相談件数	保護等対応件数
町 民	0	0
町民以外	0	0

※自殺目的で来町された方の対応。自殺を目的とした行動が見られた方への対応。

(3) 橋梁自殺対策協議会

青梅警察署管内の多摩川に架かる橋梁からの飛び降り自殺が後を絶たない現状から、青梅警察署が中心となり青梅市と共同で橋梁自殺対策協議会が平成29年度より設置された。

年 月 日	会議名	協議内容等
平成29年 5月11日	橋梁自殺対策協議会に向けた連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議に至る経緯の説明 ・自殺事案取扱上の現場実態や取組等 ・協議会設置に向けた検討
平成29年 8月 1日	第1回 橋梁自殺対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①自殺の現状について ②3橋の状況について ・協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ①対策案等について ②今後の進め方について ③その他
平成29年10月25日	第2回 橋梁自殺対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ①橋梁の対策案について ②その他

1-12 その他個別対応業務

(1) 身体障害者等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	14	0	1	0	0
町民以外	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	6	0	3	21	0
町民以外	0	0	0	0	0

(3) DV等の対応

内容 対象	相談対応	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	0	0	0	0	0
町民以外	0	0	0	0	0

1-13 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営している。

(1) 設置場所 保健福祉センター

(2) 相談件数 1件

(3) ケース対応 1件

1-14 障害者優先調達推進法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)」により、国や地方公共団体等は、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針を策定することとされたことから、町では平成28年度から年度ごとの調達方針を策定している。

また、年度終了後に調達実績の概要を取りまとめ、公表している。

年 度		平成28年度		平成29年度	
調 達 先		就労継続支援B型 地域活動支援センター		就労継続支援B型 地域活動支援センター	
		件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
物 品	事務用品・書籍	6	29,447	7	40,698
	食料品・飲料	2	49,640	14	73,800
	小物雑貨				
	その他の物品			2	50,804
	物品計	8	79,087	23	165,302
役 務	印刷				
	クリーニング				
	清掃・施設管理	6	402,582	12	980,328
	情報処理・テープ起こし				
	飲食店等の運営				
	その他の役務				
	役務計	6	402,582	12	980,328
合 計		14	481,669	35	1,145,630

2 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性和適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、全ての接種対象者に対して個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）感染症に対するワクチン定期予防接種が導入された。

しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付け健発0614第1号により、HPVワクチンの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、接種該当者はいるものの平成29年度でも新規接種者はいなかった。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

① 定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

種 別		対象者数等		対 象 年 齢	対 象 者		接 種 者		接 種 率 (%)		
					28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
定 期	B 型 肝 炎	第 1 回		2 か月～ 12 か月	16	16	14	13	87.5	81.3	
		第 2 回			16	16	11	17	68.8	106.3	
		第 3 回		未 満	16	16	4	21	25.0	131.3	
	四 種 混 合	第 1 期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	16	16	13	15	81.3	93.8	
			第 2 回		16	16	14	17	87.5	106.3	
			第 3 回		16	16	17	16	106.3	100.0	
		第 1 期追加			7	13	18	21	257.1	161.5	
	二 種 混 合				小学 6 年生	27	23	25	20	92.6	87.0
	水 痘	第 1 回		1 歳～3 歳 未 満	7	13	7	16	100.0	123.1	
		第 2 回			7	13	14	16	200.0	123.1	
	不 活 化 ポ リ オ	第 1 期 初 回	第 1 回	3 か月～ 7 歳 6 か月 未 満	0	0	0	0	-	-	
			第 2 回		0	0	0	0	-	-	
			第 3 回		0	0	0	0	-	-	
		第 1 期追加			0	0	0	0	-	-	
	麻 疹 及 び 風 疹	第 I 期	1 歳～2 歳未 満		7	13	6	16	85.7	123.1	
		第 II 期	就 学 前 1 年 間		27	19	26	20	96.3	105.3	
BCG			生 後 5 か 月 ～ 生 後 12 か 月 未 満	16	16	16	17	100.0	106.3		
子 宮 頸 が ん	第 1 回	中 学 1 年 生 の 女 子		16	15	0	0	0	0		
	第 2 回			16	15	0	0	0	0		
	第 3 回			16	15	0	0	0	0		
ヒ ブ	第 1 回	2 か月～ 60 か月に至 るまで		16	16	16	13	100.0	81.3		
	第 2 回			16	16	15	16	93.8	100.0		
	第 3 回			16	16	15	14	93.8	87.5		
	追 加			7	13	10	18	142.9	138.5		
小 児 用 肺 炎 球 菌	第 1 回	2 か月～ 60 か月に至 るまで		16	16	16	13	100.0	81.3		
	第 2 回			16	16	15	16	93.8	100.0		
	第 3 回			16	16	15	14	93.8	87.5		
	追 加			7	13	10	18	142.9	138.5		

※ 平成 24 年 10 月 1 日：4 種混合ワクチン開始（不活化ポリオワクチンが含まれることとなる）

※ 平成 25 年 6 月 15 日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止

※ 生後 12 か月未 満は、出生数を対象者数とする

※ 1 歳～および追加接種は、前年の出生数を対象とする

※ 若者定住化対策により年度途中で転入する児童や、未接種のまま転入してくる児童が増えたことにより、接種率が 100% を超えるものが増加した

平成29年度 日本脳炎

第1期			第2期	
	初回1回	初回2回		追加接種
標準対象者 及び 積極的勧奨者	3歳～4歳未満 22		4歳～5歳未満 30	9歳～13歳未満 14
	平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれで20歳未満の者			

接種者数

3歳	19	23		
4歳	1	5	10	
5歳	0	0	3	
6歳	1	1	1	
7歳	0	0	0	
8歳	0	0	0	
9歳	0	0	0	11
10歳	0	0	0	3
11歳	0	0	0	0
12歳	1	0	0	2
13歳以上	1	0	2	8
合計	23	29	16	24

※ 平成17年から勧奨を差し控えたことにより、1期における3回の接種を受けられなかった児童への接種を再開した。

3歳児に対する1期初回接種（2回）及び、平成29年度は7歳となる児童及び、8歳になる児童については第1期初回接種を、9歳及び10歳の児童については追加接種を、18歳となる者については、第2期の積極的な勧奨を行った。

② 予防接種助成事業

町内契約医療機関での予防接種が困難と判断された対象者が、町外の医療機関で予防接種を受けることを希望されて認定された場合、町内契約医療機関との契約金額を限度として予防接種に要する費用を助成している。

実施人数	実施件数	助成額
1人	3件	21,816円

(2) 各種健康診査

① 妊産婦健康診査

妊婦は、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を一般の医療機関で14回を限度として無料で受診できる。また、町内の里帰り出産などにも対応している。

受診率については、流産による中止や、都外（実家への里帰り）出産などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的に受けている。

健診名	対象者	受診者		有所見者		健診期間及び場所	
		人数	割合	人数	割合		
妊 婦 健 康 診 査	一般・1回目・B型肝炎	17	16	94.1	0	0	通年 委託医療機関
	一般・2回目	17	12	70.6	1	8.3	〃 〃
	一般・3回目	17	11	64.7	0	0	〃 〃
	一般・4回目	17	8	47.1	1	12.5	〃 〃
	一般・5回目	17	7	41.2	1	14.3	〃 〃
	一般・6回目	17	6	35.3	0	0	〃 〃
	一般・7回目	17	7	41.2	1	14.3	〃 〃
	一般・8回目	17	7	41.2	0	0	〃 〃
	一般・9回目	17	5	29.4	0	0	〃 〃
	一般・10回目	17	6	35.3	0	0	〃 〃
	一般・11回目	17	9	53.9	0	0	〃 〃
	一般・12回目	17	8	47.1	0	0	〃 〃
	一般・13回目	17	5	29.4	0	0	〃 〃
	一般・14回目	17	2	11.8	0	0	〃 〃
	子宮頸がん検査	17	16	94.1	0	0	〃 〃
	超音波検査	17	5	29.4	0	0	〃 〃
精密検査	—	—	—	—	—	〃 〃	
産婦健康診査	16	16	100.0	0	0	年6回 保健福祉センター	

② 里帰り出産等妊婦健康診査費用助成事業

都外に里帰りをされた先の医療機関で妊婦健診を受診された方は、助成券による受診が出来ないため、東京都地域保健事業連絡協議会にて定める額を限度として妊婦健診に要した費用を助成している。

助成人数	助成件数	助成額
2人	16件	81,740円

③ 法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育・発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発育・発達段階に応じて、保護者に適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減を図るために個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業のお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようになっている。

健診名	対象人数	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合		
乳児健康診査	3～4か月児	15	15	100.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
	経過観察	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	発達	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	精密	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
	6～7か月児	15	17	113.3	0	0	1	5.8	〃 〃
	9～10か月児	15	22	146.6	0	0	0	0	〃 〃
1歳6か月児健康診査	一般	13	17	130.8	0	0	0	0	年6回 保健福祉センター
	歯科	13	17	130.8	0	0	0	0	〃 〃
	心理	13	17	130.8	0	0	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター
3歳児健康診査	一般	22	23	104.5	0	0	2	8.7	年6回 保健福祉センター
	視力	22	23	104.5	0	0	0	0	〃 〃
	聴覚	22	23	104.5	0	0	0	0	〃 〃
	歯科	22	23	104.5	0	0	0	0	〃 〃
	心理	22	23	104.5	0	0	0	0	〃 〃
	精密	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機関
	経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉センター

④ すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育所・教育機関等と連携し、下記のことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る

- ・生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする
- ・発達障害の気づきの機会とする
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る
- ・就学に向けて一貫した支援ができる
- ・二次的不適応を予防する
- ・要支援家庭の早期発見

ア. 経過観察健診（平成29年6月23日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等 古里保育園8名 氷川保育園6名（転入者1名含）

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、
教育相談室及び子ども家庭支援センター

イ. 平成29年度 すくすく健康診査（平成30年2月27日実施）

対象者：古里保育園17名 氷川保育園14名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、
教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センター

健診結果：受診者31名（特になし16名 経過観察15名）

ウ. 連絡会

古里・氷川保育園、古里・氷川小学校、教育課、教育相談室及び子ども家庭支援センターとの連絡会を年2回開催した。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、むし歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的として実施しているが、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけ、引き続き1歳6か月児健診時に個別にむし歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながらむし歯保有率の低下を目指している。

この結果、今年度は1歳6か月児のむし歯罹患率0%。3歳児のむし歯罹患率0%となり改善している。

① 1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的に実施しており、健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから管理栄養士による栄養相談も同時に行うほか、就学前には再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。

若者定住化対策により転入者が増加したため、4歳児歯科健診時、総歯数20本中、虫歯が18本という幼児もいた。

希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施している。

健診名	対象者数	受診者		未受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	19	19	100.0	0	0	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	11	10	90.9	1	9.1	1	10.0	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	23	18	78.3	5	21.7	5	27.8	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	28	18	64.3	10	35.7	1	5.6	年12回 保健福祉センター

● 妊婦歯科健康診査受診者：2名

② 歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、むし歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。

乳幼児歯科健診・相談				健診回数及び場所
歯科健診・ 相談延人数	予 防 処 置			
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング 指導のみ	8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
156	149	115	34	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、古里・氷川保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師により園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者人数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	48人（年中児、年長児）	週1回 古里・氷川保育園

(5) 離乳食講習会

6・9か月児健康診査及びBCG接種と併設し、予防接種及び健診受診者が参加しやすい日時を設定して実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。

さらに、離乳食講習会に対する要望や感想をアンケートで毎回伺い、よりニーズにあった内容が提供できるように努めている。

健診名	参加者延人数	健診回数及び場所
離乳食講習会	43人	年12回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育所における母子健康相談も行った。

- ① 自主保育グループの健康相談 2回/年
- ② 保育所健康相談 2回/年
- ③ 面接相談 延人数 12名
- ④ 電話相談 延人数 28名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認められた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。

さらに、生後2か月から4か月までの乳児がいる全家庭に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報の提供とともに、療育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

また、若者定住化対策により、転入者が増加しているため、中学生以下の子どもがいる家庭には、予防接種や健康診査の受診の有無を把握することを目的に、転入家庭への全数家庭訪問を実施し、予防接種の未接種や健康診査の未受診に対応している。

- ① 妊産婦訪問 延人数 20名（初産婦および転入産婦に関しては全数訪問）
- ② こんにちは赤ちゃん訪問 17件（里帰り出産も含む）
- ③ 乳幼児家庭訪問 延人数 5名
- ④ 転入者家庭訪問（転入後1年以内） 延件数 54件
- ⑤ その他 延人数11名

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

一方的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるよう、予防接種や流行している感染症の情報などを取り込みながら開催した。

また、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して、個別指導だけでなく参加者同士の交流や意見交換を交えながら、子育て家庭の交流促進にも努めている。

(10) 母親学級

- ① 母性科 1回/年

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行い、先輩妊産婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めた。

② 育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。
また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。
今年度については7月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人18名、子ども3名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉のネットワークの構築とシステムづくり

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上やネットワークづくりに努めている。

連絡・連携回数 延回数62回（内、転入者関係60回）

3. 児童福祉

(1) 子ども・子育て支援推進事業

町の最重要課題である少子化対策・若者定住化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」に基づく、「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して10年目となり、対象世帯に定着してきた。

この事業は町単独事業として、今年度も15項目にわたって実施している。

(単位：円)

事業名	内 容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	17人	14人	127,280円
インフルエンザ予防接種事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	216世帯 396人	85世帯 160人	320,000円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	事業を利用した際に支払った報酬額の一部として、子ども1人につき、年間7,000円を上限に助成する。	66世帯 125人	9世帯 15人	51,100円
保育園保育料助成事業	第1子から町内保育園の利用者負担額(保育料)を全額助成	81世帯 113人	78世帯 102人	19,405,000円
学童保育会育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	19世帯 21人	16世帯 16人	448,500円
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	ごみ袋購入費を助成 500円×12か月/1世帯	68世帯	68世帯	368,500円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	47世帯	45世帯	509,000円
高校生等通学定期代助成事業(電車)	高校生等の通学定期代(電車)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	69世帯 78人	66世帯 75人	6,157,425円
高校生等通学定期代助成事業(バス)	高校生等の通学定期代(バス)を助成 3か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年4回助成	7世帯 7人	5世帯 5人	329,810円

事業名	内 容	認定数	実績数	助成金額
高校生等通学支援事業	通学時にタクシーを利用した際の料金の一部を、年5,000円を限度として助成	(タクシー) 4世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
	又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部を、ガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(ガソリン) 57世帯	(ガソリン) 46世帯	(ガソリン) 230,000円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を利用している児童生徒の給食費を全額助成	137世帯 203人	137世帯 203人	9,765,752円
入園・入学・進学支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校進学者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円	90世帯 117人	90世帯 117人	3,470,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	3世帯	0世帯	0円
不育治療助成事業	不育症の治療にかかわる経費の一部を助成 150,000円/年	0世帯	0世帯	0円
高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費の自己負担分全額を助成	71世帯 80人	47世帯 51人	882,813円
中学生制服等支援事業	町立中学校に入学（転入の場合も含める）する保護者に、町教育委員会が提示する標準制服等の金額を助成	26世帯 26人	26世帯 26人	1,404,540円
合 計				43,469,720円

- 1 この助成事業の対象者は、町内に住所を有する者とする。
- 2 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 3 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいう。
- 4 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

各事業内訳資料

平成29年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	231世帯
対象児童数	436人

事業名	申請数	認定数	却下数
産後健康診査等充実事業	17人	17人	0人
インフルエンザ予防接種事業	396人	396人	0人
ファミリー・サポート・センター利用助成 及び病後児預かり助成事業	126人	125人	1人
保育園保育料助成事業	118人	113人	5人
学童保育会育成料助成事業	36人	21人	15人
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	74世帯	68世帯	6世帯
多子家庭水道料金一部支援事業	54世帯	47世帯	7世帯
高校生等通学定期代助成事業(電車)	79人	78人	1人
高校生等通学定期代助成事業(バス)	8人	7人	1人
高校生等通学支援事業(タクシー)	4世帯	4世帯	0世帯
高校生等通学支援事業(ガソリン券)	57世帯	57世帯	0世帯
学校給食費助成事業	222人	203人	19人
入園・入学・進学支援事業	140人	117人	23人
不妊検査・不妊治療助成事業	3世帯	3世帯	0世帯
不育治療助成事業	0世帯	0世帯	0世帯
高校生等医療費助成事業	80人	80人	0人
中学生制服等支援事業	28人	26人	2人

注) 却下理由の多くは、各制度の対象外の申請や、事業への会員登録をしていない等の理由による。

4. 民生関係全般

4-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法に基づき、保護を受けることができる。

(平成30年1月1日現在)

保護世帯数	保護人員数
70世帯	81人

① 月別申請・却下等実施状況（保護停止中の世帯を含む。）

月	月 中		月 中 処 理 件 数 (世帯)					
	保護世帯	保護人員	申 請	開 始	却 下	取 下	未処理	廃 止
4	74	88	0	0	0	0	0	0
5	74	88	0	0	0	0	0	1
6	73	87	0	0	0	0	0	0
7	73	87	2	0	0	0	2	1
8	72	85	1	0	2	0	1	0
9	72	85	0	0	1	0	0	2
10	70	83	1	0	0	0	1	0
11	71	84	0	1	0	0	0	0
12	71	84	0	0	0	0	0	1
1	70	81	0	0	0	0	0	1
2	69	80	0	0	0	0	0	0
3	70	81	1	1	0	0	0	0
合 計	—	—	5	2	3	0	—	6

② 現在地保護状況

年 度	現在地保護内訳			
		自 殺	D V	そ の 他
平成27年度	3	0	0	3
平成28年度	1	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0
合 計	4	1	0	3

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 民生委員・児童委員及び協力員

① 民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
29. 4. 28	定例協議会・役員会 ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて ・西民協評議員会について ・会長・副会長研修について
5. 26	定例協議会 ・住宅デー開催について ・西民協全体研修会について ・社会を明るくする運動について ・町内視察について
6. 15	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 28	定例協議会・役員会 ・社会を明るくする運動の協力について ・保護司の皆さんとの意見交換会の開催について
6. 30	学校訪問
7. 5	町内視察（三役、新任民生委員） ・大丹波地区～海沢地区～小河内地区
7. 20	地区連絡協議会（四者協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 28	定例協議会 ・ふれあいスポーツ大会協力依頼について ・主任児童委員研修について ・管外視察研修について
9. 28	定例協議会 ・町重度障害者日帰り見学会の実施について ・地区連絡協議会について ・福祉大会について
10. 17	地区連絡協議会 (民生・児童委員、立川児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関連機関) ・テーマ「より良い連携のために～子ども達とのかかわりの中で～」
10. 27	定例協議会 ・東京都民生委員・児童委員大会について
11. 28	定例協議会 ・歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・現任人権研修について
12. 20	定例協議会 ・新年親睦会について
12. 20	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
30. 1. 29	定例協議会 ・定例総会について ・監査会について
1. 29	新年親睦会
2. 28	定例協議会 ・部会推進事業報告書の提出について
2. 28	定期総会 会場：福祉会館「集会室」
3. 28	定例協議会 ・福祉バザーの協力について ・役員会について ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて

② 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：平成28年12月1日～平成31年1月30日

（平成30年3月31日現在）

担当地区	氏名	委員No.	所属部会		役職
川井	平原弘子	55-01-02	子育て支援	副部会長	
大丹波	榎戸早百合	55-01-01	子育て支援	部会長	
梅沢・丹三郎	澤本清美	55-01-03	高齢福祉	部会長	
小丹波	瀧島君子	55-01-04	児童福祉	副部会長	
小丹波	小山晴美	55-01-05	障がい福祉		
棚沢	若松千恵子	55-01-06	障がい福祉		
棚沢	福島明美	55-01-07	生活福祉		
白丸	市川美佐子	55-01-08	高齢福祉		
大氷川	小峰眞知子	55-01-09	障がい福祉	部会長	
大氷川	清水千恵子	55-01-10	子育て支援		
長畑	杉山昭子	55-01-11	生活福祉	副部会長	会計
常磐	塩野公子	55-01-12	児童福祉		
南氷川	青柳とも子	55-01-13	障がい福祉	副部会長	監査
栃久保	岡部道子	55-01-14	生活福祉	部会長	
大沢	大野邦雄	55-01-15	児童福祉	部会長	
日原	原島二三和	55-01-16	生活福祉		副会長
海沢	桶川和子	55-01-17	子育て支援		副会長
境	岡部浩子	55-01-18	高齢福祉	副部会長	
中山	小林勝江	55-01-19	高齢福祉		
原・川野・留浦	小峰治	55-01-20	高齢福祉		
峰谷	宮村實	55-01-21	障がい福祉		会長
主任児童委員	原島富子	55-01-91	児童福祉		監査
主任児童委員	河村貴子	55-01-92	児童福祉		

(3) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目的に東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用し、現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域（留浦、川野地区）に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏名	委員No.	任期	備考
留浦	岡部和男	1	平成29年4月1日～平成30年3月31日	再任
川野	河村美子	2	平成29年4月1日～平成30年3月31日	再任

(4) 行旅死亡人の取扱 (平成29年4月～平成30年3月)

取扱件数	5件
------	----

(5) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱 (平成29年4月～平成30年3月)

取扱件数	0件
------	----

(6) 災害見舞金 (平成29年4月～平成30年3月)

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

内容	件数	金額
大丹波地内建物火災	1世帯	20,000円

(7) 救済資金 (平成29年4月～平成30年3月)

取扱件数	0件
------	----

(8) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会に委託して実施した。

① 利用状況

内容 月	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
4	7	8	4	0	19	1	1	0	2	0	5	26
5	16	5	1	0	22	1	2	0	3	0	5	30
6	11	6	1	0	18	0	1	0	1	0	9	28
7	5	6	4	0	15	0	0	1	1	0	5	21
8	4	3	3	0	10	0	1	0	1	0	7	18
9	5	13	2	0	20	0	1	0	1	0	7	28
10	5	3	3	0	11	0	1	0	1	0	5	17
11	3	6	2	0	11	0	0	0	0	0	4	15
12	4	8	2	0	14	0	1	0	1	0	13	28
1	3	5	1	0	9	0	2	1	3	0	9	21
2	2	6	2	0	10	0	5	0	5	0	5	20
3	10	4	0	1	15	0	4	0	4	0	6	25
合計	75	73	25	1	174	2	19	2	23	0	80	277

② 会員登録状況

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合 計
川 井	8	0	3	0	11
大丹波	7	0	2	0	9
梅 沢	3	1	2	0	6
丹三郎	3	1	4	0	8
小丹波	9	2	5	0	16
棚 沢	17	1	3	0	21
白 丸	3	2	1	0	6
海 沢	15	0	3	0	18
長 畑	2	0	2	0	4
大氷川	10	1	2	0	13
栃久保	12	0	2	0	14
大 沢	2	0	1	0	3
日 原	2	0	1	0	3
南氷川	6	0	1	0	7
常 磐	10	0	3	0	13
境	3	0	2	0	5
中 山	2	0	1	0	3
原	0	0	0	0	0
峰 谷	11	0	5	1	17
川 野	4	0	1	0	5
留 浦	3	0	1	0	4
合 計	132	8	45	1	186

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(9) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。社会福祉協議会に相談窓口を設置し、相談員1名で実施している。

相談・貸付状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:件)

内 容		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習塾等 受講料貸付金	相談	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	2	2	14
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
受験料貸付金	相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	決定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

(10) 援護・恩給関係

① 第十回特別弔慰金

戦後70周年に当たり、今日の我が国の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金(記名国債)を支給するもので、ご遺族に一層の弔慰の意を表すため、償還額を年5万円に増額するとともに、5年ごとに国債を交付することとしたもの。

② 請求期間

平成27年4月1日から平成30年4月2日

③ 実施状況

	受付件数	交付件数
27年度	32件	0件
28年度	12件	31件
29年度	25件	22件

(11) 臨時福祉給付金

消費税率の10%への引上げが2年半延期されたことに伴い、所得の低い方々への経済的負担の影響を踏まえて、暫定的・臨時的な措置として平成31年9月末までの2年半分の給付金を支給する「臨時福祉給付金(経済対策分)」(簡素な給付措置)が、平成28年臨時国会における第二次補正予算において決定し、速やかな支給実施が求められたことから、補正予算において予算計上し、平成28年度第4四半期から平成29年度に跨って実施することとした。

① 実施状況

事業名		申請受理 件数	申請者数	認定件数	認定者数	却下件数	却下者数
臨時福祉給付金 (経済対策分)	28年度	490件	628人	455件	583人	35件	45人
	29年度	59件	93人	51件	79人	8件	14人
	合計	549件	721人	506件	662人	43件	59人

② 補助金（補助率10/10）

● 事業費

事業名	交付決定額	支給合計額	内 訳
臨時福祉給付金 （経済対策分）	28年度	8,940,000円	8,745,000円
	29年度	1,275,000円	1,185,000円
	合 計	10,215,000円	9,930,000円

● 事務費

事業名	交付決定額	実績額	内 訳			
			超過勤務手当	需用費	役務費	
臨時福祉給付金 （経済対策分）	28年度	1,030,000円	434,224円	221,162円	182,476円	30,586円
	29年度	625,000円	286,757円	280,853円	—	5,904円
	合 計	1,655,000円	720,981円	502,015円	182,476円	36,490円

4-2 調査・計画策定・補助金関係

(1) 補助金交付団体等

奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体

(単位：円)

団 体 名	内 容	補助金の額
◎(社福)奥多摩町社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町社会福祉協議会が実施する福祉事業	27,649,641
○(NPO法人)タンポポの会	会計ソフト等補助	251,200

◎印は、奥多摩町社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(2) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

① 地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補 助 額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	1,464,950	<選択> その他 基盤整備	1/2	2,817,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための 地域整備事業（人にやさしい道づくり）	4,169,475			
多摩地域福祉有償運送運営協議会	7,614	<選択> その他 サービス充実	1/2	6,306,000
ボランティア活動助成事業	12,604,440			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	<一般>	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
合 計	24,876,479			15,753,000

② 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補助 額
障害者（児）短期入所事業	568,907	<選択>	1/2	2,127,000
移動支援事業の利用促進事業	35,840			
重度障害者見学事業	328,968			
奥多摩の福祉サービス作成事業	252,600			
障害者地域活動支援センター機能強化補助員充 実事業	2,955,360			
在宅障害者自立サポート事業	114,032			
障害者グループホーム支援事業	6,573,000	<一般>	ポイント	6,573,000
合 計	10,828,707			8,700,000

(3) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	0	0	10/10	0
民生・児童委員協力員事業交付金	103,500	268,320	10/10	103,500

(4) ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている

男女に、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため、昨年に引き続き地域の実情に精通した民生・児童委員に「おせっかい支援員」を委嘱し、対応を依頼した。

① 事業実績

平成29年度中では、平成27年度に実施した第1回ふれあいの場事業に参加され、平成28年度に婚姻し、引き続き町に定住する2組の方に対して定住祝い金を贈呈した。

第3回ふれあいの場事業では、9組のカップルが成立した。

② ふれ愛サポートセンター登録状況

区分 性別	合 計	町 内 外 別		年 代 別			
		町内	町外	20代	30代	40代	50代
男 性	85名	57名	28名	23名	27名	33名	2名
女 性	94名	8名	86名	20名	36名	33名	5名

③ 奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会

開催回数	実 施 日	場 所
第14回	平成29年 5月25日 午後2時～	役場2階 委員会室A
第15回	平成29年 9月 4日 午後2時～	役場2階 委員会室A
第16回	平成30年 2月26日 午後3時30分～	役場2階 委員会室A

④ 奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会名簿

(平成30年3月31日現在)

No.	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
1	濱 野 文 夫	奥多摩町自治会連合会会長 (梅沢自治会長)	副 会 長
2	宮 村 實	奥多摩町民生・児童委員協議会会長	会 長
3	岡 部 道 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部部会長	
4	杉 山 昭 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部副部会長	
5	原 島 富 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
6	河 村 貴 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
7	原 島 肇	奥多摩町社会福祉協議会事務局長	
8	新 島 和 貴	若者定住化対策室長	
9	原 島 政 行	教育課長	
10	清 水 信 行	福祉保健課長	
事務局	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長	庶 務
	太 田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長	会 計
	緒 方 星 超	福祉保健課主任	会計補佐
	古 川 智 也	福祉保健課主事	庶務補佐

⑤ 奥多摩町出合いの場ふれ愛サポートセンター実施事業

	第11回交流の場事業	第3回ふれあいの場事業	臨時企画
実施日	平成29年7月16日	平成29年12月23日	平成29年12月10日
内 容	カヤック体験 バーベキュー	お見合いパーティー	独身男性向け 婚活セミナー
場 所	白丸湖・氷川キャンプ場	福祉会館	文化会館
参加人数	男性9名、女性7名	男性21名、女性17名	男性11名

5. 高齢福祉

(1) 長寿のお祝い

事業内容	男性対象者	女性対象者
在宅最高齢	102歳・1名	98歳・1名
施設入所最高齢	100歳・1名	104歳・1名
百歳お祝い	1名	1名

(2) 福祉モノレール整備事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、通院や外出の支援を行う事業。

平成29年度件数 新設 0件、撤去 2件

	着手日 完了日	自治会名	施工内容 施工規模	工事費
撤去	H29. 7. 18 H29. 7. 21	大丹波	福祉モノレール撤去工事 L = 7. 1 m	106,920 円
撤去	H29. 12. 8 H30. 1. 11	境	福祉モノレール撤去工事 L = 24.4 m	849,744 円

事業費合計 956,664円

(3) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

平成29年度件数 6件

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費
1	H29. 8. 10 H29. 9. 22	丹三郎 丹三郎122番2先他	手摺の設置 L = 31.6 m	897,075 円
2	H29. 10. 4 H29. 11. 16	日原 日原759番先他	手摺の設置・階段の段差緩和 L = 46.5 m	1,188,000 円
3	H29. 9. 25 H29. 10. 23	梅沢 梅沢187番先	手摺の設置 L = 14.2 m	394,200 円
4	H29. 10. 11 H29. 11. 8	大氷川 氷川295番先	手摺・階段の設置 L = 4.0 m	455,760 円
5	H29. 9. 22 H29. 10. 22	常磐 氷川1227番先	手摺の設置 L = 27.0 m	599,400 円
6	H29. 11. 8 H29. 12. 6	境 境49番2先	手摺の設置 L = 23.5 m	635,040 円

事業費合計 4,169,475円

6. 社会福祉施設の管理運営

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、地域活動支援センター「かもんみる」により喫茶コーナーの営業が行われている。

また、今年度は福祉会館の維持補修調査と集会室の業務放送機器修繕を行った。

(1) 会館の開設状況

- ① 開館時間 午前8時30分～午後10時
- ② 会館日数 359日

(2) 福祉会館利用状況 (単位：回)

種別 年度	1 階	2 階				計
	集 会 室	会議室A	会議室B	機能訓練室	和 室	
27	311	310	198	336	289	1,444
28	304	340	218	410	299	1,571
29	288	320	217	400	288	1,513

(3) 福祉会館施設整備

件 名	請 負 者	契 約 額	着手年月日	備 考
			完了年月日	
福祉会館維持補修調査委託	(株)白川建築設計事務所	1,598,400円	H29. 6.22	町単
			H29. 8.20	
福祉会館業務放送機器修繕	佐久間建設(株)	2,181,600円	H29.12.14	町単
			H29.12.22	

子 育 て 推 進 係

子育て推進係は、子ども家庭支援センター「きこりん」において、主に子ども家庭支援センター事業、保育園、学童保育会、子どもの各種手当、子どもの医療費助成、ひとり親家庭に関する事務を行っているほか、役場の古里出張所としての機能もしており、多岐にわたる業務を行っている。

また「きこりん」は、2階が子どもの遊び場になっており、1階には談話室（カフェ）も併設していることから、赤ちゃんからお年寄りまで、町内外の方々も含めて年間を通じて多くの方が利用され、様々な交流が生まれている。

平成29年度は、土日祝日の職員不在時に2階の子どもの遊び場に配置している見守り員の勤務体制を変更し、開館から閉館まで、終日不在とならないよう配置し、さらなる安全を図った。

「きこりん」の主要事業である相談業務では、緊急に対応が必要なケースが増加したことから、その都度要保護児童対策地域協議会実務者会議・ケース検討会議を開催し、関係機関と連携を図りながら、子どもの安全を第一に対応にあたった。

今年度は、11月の児童虐待防止推進月間に虐待防止のチラシを作成し全戸配布したほか、「しつけと虐待の違い」というポスターを作成し、町内の保育園、小・中学校、町内の公共施設等に掲示して周知するとともに、「虐待SOSカード」を小学生版と中学生版の2種類を作成し、小中学校を通じて子ども達へ配布を行い、虐待防止の啓発に努めた。

11月13日からマイナンバー制度における情報連携が開始され、児童手当と子どもの医療費助成の手続きの際、添付書類の提出が一部省略できるようになった。

保育所利用者負担額については、国における幼児教育無償化の段階的取り組みに基づき、改正を行い低所得世帯の経済的負担の軽減を図った。

古里出張所の業務では、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップでのサービス提供による利便性の向上に努めている。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計	1日平均
4月	112	234	13	93	452	15.1
5月	74	190	22	61	347	11.2
6月	101	180	9	98	388	13.4
7月	111	155	10	91	367	11.8
8月	123	115	51	106	395	12.7
9月	124	192	8	104	428	14.3
10月	93	182	17	106	398	12.8
11月	74	120	10	62	266	8.9
12月	76	131	8	83	298	9.6
1月	64	82	6	43	195	6.3
2月	103	78	3	77	261	9.3
3月	115	168	12	92	387	12.5
合計	1,170	1,827	169	1,016	注4,182	11.5

注：きこりん2階（遊戯室、キッズプレイルーム）の利用者数。1階（出張所・喫茶談話室）の利用者を1日10人程度と推計すると、きこりん全体では約7,500人の方が利用された。

(2) 子ども家庭支援センター事故報告（傷害保険に該当したケースについて）

事故発生年度	受傷者	事故の状況
平成29年度	大人	遊戯室でお孫さんと遊んでいたところ、転倒し右手首骨折
	小学生	遊戯室で友人と遊んでいたところ、転倒し右肘骨折

(3) 子ども家庭支援センター事業

①新規相談内容別取扱件数

(単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
養護・その他	5			4	9
被虐待				1	1
性格・行動	2				2
特定妊婦	1		1		2
その他			2		2
合計	8	0	3	5	16

②新規相談対応状況

(単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
助言指導			1		1
継続指導	8		2	5	15
合計	8	0	3	5	16

③経路別新規相談受付状況

(単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
区市町村	5				5
家族・親戚	2		2		4
学校				4	4
保健福祉センター	1		1		2
児童相談所				1	1
合計	8	0	3	5	16

④要保護児童対策地域協議会

(単位:人)

会議名	内容	開催日	場所	出席数
代表者会議	①29年度事業報告 ②30年度事業予定	平成30年3月12日(月)	文化会館	17
実務者会議 ケース検討会議	養護相談について	平成29年4月21日(金)	氷川小学校	10
実務者会議 ケース検討会議	育成相談について	平成29年6月2日(金)	古里小学校	10
実務者会議 ケース検討会議	養護相談について	平成29年7月12日(水)	文化会館	16
実務者会議 ケース検討会議	特定妊婦について	平成29年10月5日(木)	文化会館	21
実務者会議 ケース検討会議	養護相談について	平成30年3月15日(木)	文化会館	14
合計				88

⑤子育てサロン (単位:人)

開催日	内 容	参加者数
5月20日(土)	第53回「親子自然散歩 奥多摩の自然を楽しもう！」	11
10月24日(火)	第54回「太極拳」	22
11月21日(火)	第55回「ヨガ」	13
合 計		46

⑥絵本といっしょ (単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月10日(月)	「いないいないばあっ!」「おはよう おひさま」	7
5月 8日(月)	「しろくまのびたっ」「わっ!びっくり」	2
6月12日(月)	「たべたのだ〜れだ」「むしむしかくれんぼ」	9
7月10日(月)	「ぱんだなりきりたいそう」「もういいかい」	3
8月14日(月)	「なんのいろペネロペ」「こんにちは!」	17
9月11日(月)	「かくれんぼももちゃん」「ちゅーとちよーのくだものさがし」	6
11月13日(月)	「どうするジョージ」「おいしい おいしい」	12
12月11日(月)	「モーっていったのだから?」「クリスマスなんてだいきらい!」	21
3月12日(月)	「びよ〜ん」「のりものいろいろかくれんぼ」「でたでたなあんだ?」	16
合 計		93

⑦びよびよ☆ひろば (単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
7月18日(火)	きこりん	「水遊び」(屋上芝生に簡易プールを設置)	3
合 計			3

⑧キッズ・リトミック (全7回) (単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月25日(木)	12	9月28日(木)	10
6月22日(木)	14	10月26日(木)	10
7月27日(木)	10	11月30日(木)	10
8月24日(木)	6		
合 計		72	

⑨親子体操 (全7回) (単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月19日(金)	12	9月15日(金)	8
6月 2日(金)	12	10月 6日(金)	6
7月21日(金)	8	11月17日(金)	8
8月18日(金)	4		
合 計		58	

⑩あそびの広場

(単位:人)

開催日	場所	内 容	参加者数
8月22日(火)	氷川小 体育館	理科教室「熱気球をあげよう フィルムケースロケットを打ち上げよう」	19
12月13日(水)	きこりん	「昔遊びで熱くなるろう!」	21
合 計			40

(4) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数53回 (内キャンセル11回)

(単位:回)

援助活動内容	回数
保育園への送り	12
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	6
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり(通し)	6
保護者等の外出の場合の援助	10
宿泊援助	8
合 計	42

②病後児預かり事業活動実績 援助回数0回

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月25日(火)	第1回 ファミサポ・病後児預かり会員研修&交流会	14
6月27日(火)	第2回 「出前講演会～自分を好きな子どもを育てよう～」 東京都事業活用	24
9月 5日(火)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～」 母子保健事業・母親学級育児科との共同事業	8
10月31日(火)	第4回 「ほっとファミリー(養育家庭)体験発表会」 立川児童相談所との共同事業	35
12月 5日(火)	第5回 「絵本って面白い!～子どもと一緒に絵本を楽しもう～」	22
合 計		103

(5) 育児支援家庭訪問事業

①育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

※特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

児童手当法令負担分（施設等受給資格者の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む）

・被用者（児童手当）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成30年 2月末現在数(人)
受給者数				111
支給対象児童	0歳～3歳未満	324	4,860,000	29
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	1,402 (284)	15,440,000 (4,260,000)	125 (25)
	中 学 生	596	5,960,000	51
	合 計	2,322	26,260,000	205

・被用者（特例給付）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成30年 2月末現在数(人)
受給者数				8
支給対象児童	0歳～3歳未満	7	35,000	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	59 (2)	295,000 (10,000)	6 (0)
	中 学 生	56	280,000	5
	合 計	122	610,000	11

※被用者とは、サラリーマンなど会社等に雇用されている者

・被用者等でない者（ 児童手当 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成30年 2月末現在数(人)
受給者数				50
支給対象児童	0歳～3歳未満	121	1,815,000	9
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	679 (100)	7,290,000 (1,500,000)	59 (7)
	中学生	219	2,190,000	20
	合計	1,019	11,295,000	88

・被用者等でない者（ 特例給付 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成30年 2月末現在数(人)
受給者数				2
支給対象児童	0歳～3歳未満	15	75,000	1
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	21 (0)	105,000 (0)	2 (0)
	中学生	20	100,000	1
	合計	56	280,000	4

※被用者等でない者とは、自営業者等

(2) 児童育成手当

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

() は父子世帯数 (平成30年3月末現在)

受給者数		33人(6)
支給対象児童数	育成	56人(12)
	育成かつ障害	0人(0)
	障害	0人(0)
	合計	56人(12)

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童に支給する。

- ア. 身体障害者手帳1～2級程度
- イ. 愛の手帳1～3度程度
- ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

③ 手当額 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円
 ・条例負担金 (平成29年度)

児童育成手当	区 分		延 児 童 数 (人)	総 支 給 額 (円)
	育 成 手 当		637	8,599,500
	障 害 手 当		0	0
	合 計		637	8,599,500

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある児童の保護者に支給する。平成29年度は全国消費者物価指数の実績値(対前年比▲0.1%)に伴い、手当額について0.1%引き下げられた。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

		平成29年4月～平成30年3月
全 部 支 給		42,290円
一 部 支 給		9,980円～42,280円

第2子加算額：5,000円～9,990円 第3子以降加算額：3,000円～5,990円

(平成30年3月末現在)

受 給 者 数 (人)		23	全部支給停止者 (人)		10
支 給 対 象 児 童 数	1人	13	対 象 児 童 数	1人	5
	2人	5		2人	4
	3人	4		3人	0
	4人	1		4人	1
該 当 事 由		父 母 離 婚 等			

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者手帳(1～3級程度)、愛の手帳(1～3度程度)に該当する児童を養育している保護者に支給される。児童扶養手当と同様の理由により、手当額について0.1%引き下げられた。

・手当月額

特別児童扶養手当該当等級	平成29年4月～平成30年3月
1 級	51,450円
2 級	34,270円

(平成30年3月末現在)

身 体 障 害 者				精 神 障 害 者				重 複 障 害 者	
外 部 障 害		内 部 障 害		知 的 障 害		知 的 障 害 以 外 の 精 神 障 害			
1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

3. 保育所の状況

入所児童数は、出生数の減少に伴い、減少傾向であったが、少子化対策・若者定住化対策の推進による転入児童の増加等から、管内の保育園の充足率は、古里保育園については92.1%と昨年度比9.4%の減となったが、氷川保育園については72.6%と、昨年度比12.6%の増となっている。

管外委託による保育の実施については、延児童数24人（私立1園）であった。

(1) 保育所措置費(子どものための教育・保育給付費)国庫・都負担金状況

項目 保育園別	措置人数	支弁額 A	国基準徴収額 B	国・都 負担基本額 C	国・都・町負担額
古里保育園	720	78,067,270	40,989,470	A - B = C	国C×1/2 =50,480,380 円
氷川保育園	584	60,417,520			都C×1/4 =25,240,190 円
三田保育園	24	3,465,440			町C×1/4 =25,240,190 円
合計	1,328	141,950,230	40,989,470	100,960,760	100,960,760 円

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助基本額 (円) A	子育て推進 交付金(円) B	町負担額 (円) C(A-B)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	45	94	119	168	294	720	37,493,930	38,609,000	30,660,970
氷川保育園	70	62	56	108	95	263	584	30,701,920		
三田保育園	40		12			12	24	1,074,120		
合計	180	107	162	227	263	569	1,328	69,269,970		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助 基本額 (円)	補助金 (円)	町負 担額 (円)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 利用者負担額

平成29年度保育料調定額	19,714,000 円
--------------	--------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	936,000	4,792,000
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	540,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	936,000	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
氷川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	759,200	4,108,400
	予備保育士加算	@275,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×月数	330,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	759,200	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
三田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	93,600
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
合 計			8,994,000	

(6) 平成29年度保育所給付費負担区分

(単位:円)

区 分	徴収基準に基づく負担額					決 算 額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金 額	割合%	
国	50,480,380	22.9	子どものための教育・保育給付費 1/2	50,480,380	22.9	45,824,910
都	63,849,190	29.0	子どものための教育・保育給付費 1/4	25,240,190	11.5	22,912,455
			子育て推進交付金	38,609,000	17.5	38,609,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	86,170,630	39.2	子どものための教育・保育給付費 1/4	25,240,190	11.5	22,912,455
			子育て推進交付金	30,660,970	13.9	30,660,970
			徴収金間差額(町肩代り分)等	21,275,470	9.7	30,586,410
			町単独加算分(法外援護)	8,994,000	4.1	8,994,000
保護者	19,714,000	8.9	町徴収金(利用者負担額)	19,714,000	8.9	19,714,000
合 計	220,214,200	100.0		220,214,200	100.0	220,214,200

(7) 平成29年度管内保育所在籍児童数(含管外受託児童数)

(単位:人)

施設 月	古 里					氷 川					計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
29.4	2	6	9	16	26	4	4	9	7	21	104
5	2	8	10	16	26	4	5	9	8	22	110
6	2	8	10	16	26	4	5	9	8	22	110
7	2	8	10	16	26	5	6	9	8	22	112
8	3	8	10	16	26	6	6	9	8	22	114
9	4	8	10	16	26	6	6	9	8	22	115
10	5	8	10	16	27	6	6	9	8	22	117
11	5	8	10	16	27	7	6	9	8	22	118
12	6	8	10	16	27	8	6	9	8	22	120
30.1	6	8	10	16	27	8	6	9	8	22	120
2	6	8	10	16	27	9	6	9	8	22	121
3	8	8	10	16	27	9	6	9	8	22	123
計	774					610					1,384
延定員	840					840					1,680
充足率	92.1%					72.6%					82.4%

(8) 保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
措置延人員	984人	1,016人	1,144人	1,323人	1,328人
年間保育料	15,568,000円	15,636,000円	16,639,900円	19,464,500円	19,714,000円
1人当り保育料	15,821円	15,390円	14,545円	14,712円	14,845円
保育所運営費	(100%) 141,647,230	(100%) 151,071,640	(100%) 187,427,903	(100%) 213,717,900	(100%) 220,214,200
国負担額	(15.4%) 21,768,065	(15.9%) 24,100,065	(20.3%) 38,017,641	(20.7%) 44,182,805	(22.9%) 50,480,380
都負担額	(34.7%) 49,167,032	(33.5%) 50,534,032	(29.7%) 55,698,821	(27.6%) 59,094,402	(29.0%) 63,849,190
保護者負担額	(11.0%) 15,568,000	(10.4%) 15,636,000	(8.9%) 16,639,900	(9.1%) 19,464,500	(8.9%) 19,714,000
町負担額	(38.9%) 55,144,133	(40.2%) 60,801,543	(41.1%) 77,071,541	(42.6%) 90,976,193	(39.2%) 86,170,630
園児1人に対する町負担額	672,489	718,128	808,442	825,180	778,650
園児1人に対する年間所要額	1,727,405	1,784,310	1,966,026	1,938,484	1,989,887

(9) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	477 (56.8%)	446 (53.1%)	523 (62.3%)	504 (60%)	610 (72.6%)
町 措 置 延 人 数	439 (52.3%)	410 (48.8%)	501 (59.6%)	493 (58.7%)	584 (69.5%)
古里保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	667 (79.4%)	724 (86.2%)	760 (90.5%)	853 (101.5%)	774 (92.1%)
町 措 置 延 人 数	533 (63.5%)	584 (69.5%)	608 (72.4%)	776 (92.4%)	720 (85.7%)
管外委託 保育所数	2	2	4	5	1
管外委託 延 児 童 数	12	22	35	54	24

(10) 平成29年度利用者負担額表

(単位：円)

各月初日の保育を受ける子どもの属する世帯の階層区分				利用者負担額 (月額)			
				3 歳以上児		3 歳未満児	
階層区分	定 義			保 育	保 育	保 育	保 育
				標準時間	短時間	標準時間	短時間
A階層	生活保護世帯等			0	0	0	0
				0	0	0	0
B階層	A階層を除き、当該年度分(4月から8月までにあつては前年度分。)の市町村民税非課税世帯	1	ひとり親世帯等	0	0	0	0
				0	0	0	0
		2	ひとり親世帯等	4,000	4,000	5,000	5,000
			以外の世帯	0	0	0	0

C 階層		48,600 円未満	7,000	6,800	10,000	9,800	
			3,500	3,400	5,000	4,900	
D 階層	1	A 階層を除き、当該年度 分の市町村民税課税世 帯であって、その所得 割課税額の区分が右の 区分に該当する世帯	48,600 円以上	9,000	8,800	12,000	11,700
			60,700 円未満	4,500	4,400	6,000	5,850
	2		60,700 円以上	10,000	9,800	14,000	13,700
			72,800 円未満	5,000	4,900	7,000	6,850
	3		72,800 円以上	12,000	11,700	16,000	15,700
			84,900 円未満	6,000	5,850	8,000	7,850
	4		84,900 円以上	13,000	12,700	18,000	17,600
			97,000 円未満	6,500	6,350	9,000	8,800
	5		97,000 円以上	15,000	14,700	20,000	19,600
			115,000 円未満	7,500	7,350	10,000	9,800
	6		115,000 円以上	17,000	16,700	22,000	21,600
			133,000 円未満	8,500	8,350	11,000	10,800
	7		133,000 円以上	19,000	18,600	24,000	23,500
			151,000 円未満	9,500	9,300	12,000	11,750
	8		151,000 円以上	21,000	20,600	26,000	25,500
169,000 円未満			10,500	10,300	13,000	12,750	
9		169,000 円以上	23,000	22,600	29,000	28,500	
		202,000 円未満	11,500	11,300	14,500	14,250	
10		202,000 円以上	25,000	24,500	32,000	31,400	
		235,000 円未満	12,500	12,250	16,000	15,700	
11		235,000 円以上	28,000	27,500	35,000	34,400	
		268,000 円未満	14,000	13,750	17,500	17,200	
12		268,000 円以上	31,000	30,400	39,000	38,300	
		301,000 円未満	15,500	15,200	19,500	19,150	
13		301,000 円以上	34,000	33,400	43,000	42,200	
		349,000 円未満	17,000	16,700	21,500	21,100	
14		349,000 円以上	38,000	37,300	48,000	47,100	
		397,000 円未満	19,000	18,650	24,000	23,550	
15		397,000 円以上	40,000	39,300	58,000	57,000	
			20,000	19,650	29,000	28,500	

・兄弟で利用する多子軽減の場合、第二子は下段の欄に定める額とし、第三子以降は無料となる。
また、町民税所得割額が 57,700 円未満の世帯の、多子軽減の兄弟の数の年齢制限が廃止となった。
・町民税所得割額が 77,100 円以下に該当する、ひとり親世帯・障害者がいる世帯（証明必要）等の場合は、第一子は第二子の欄に定める額となり、第二子以降は無料となる。

4. 学童保育会

学童保育会は、保護者が労働等により、放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を保護者に代わり、保育することを目的としており、町では公設公営により、古里、氷川の2か所で運営しているが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月から利用対象児童を小学6年生まで拡充した。保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位：人)

名 称	所 在 地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	
					平成28年度	平成29年度
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	6	40	332	278
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	6	45	190	328

〈氷川〉(平成29年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	388	432	500	430	294	397	413	411	389	412	365	386	4,817
延日数	23	24	25	25	26	23	24	24	23	22	23	26	288

〈古里〉(平成29年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	185	319	427	404	277	419	470	430	381	322	401	407	4,442
延日数	20	20	22	20	22	20	20	20	20	19	19	21	243

5. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、町内保育所及び学童保育会が実施した安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、補助金として交付する事業で、平成29年度では古里保育園に対し交付した。

(単位：円)

交付施設名	事業内容	補助金の額
古里保育園	防災グッズ(非常食、保存水)等の購入	379,216

6. 補助金関係

(1) 補助金交付団体等

①奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体(ソフト)

(単位：円)

団 体 名 (対象事業)	補助金の額
古里保育園父母の会(父母会助成事業)	45,000

7. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

助成世帯数	助成対象者数	助成件数	医療費助成額
25 世帯	52 人	485 件	952,754 円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業（都制度）

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
137 人	2,236 件	3,387,006 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
4 人	61 件	64,402 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
210 人	2,882 件	6,354,877 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
12 人	151 件	410,756 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

8. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	109	国民年金	資格取得	25
	戸籍			資格喪失	1
	印鑑登録	56		種別・住所等変更届	29
	印鑑登録廃止	14	国民健康保険	資格取得	53
その他	母子健康手帳交付	15		資格喪失	42
				氏名・住所等変更届	5
合 計			349		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

証明・閲覧の種類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
戸 籍	全 部	291	130,950	6
	一 部	104	46,800	0
除 籍 改製原	謄 本	255	191,250	4
	抄 本	3	2,250	0
戸 籍 の 附 票 写 し		19	3,800	0
住民票写	全 部	364	72,800	46
	一 部	451	90,200	0
小 計		1,487	538,050	56
証明・閲覧の種類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
印 鑑	印鑑登録証明書	740	148,000	0
	印鑑登録証再発行	13	2,600	1
身 分 証 明		41	8,200	0
そ の 他 証 明	戸 籍 証 明	0	0	0
	受 理 証 明	1	350	0
	一 般 証 明	31	6,200	0
転 出 証 明		—	—	39
小 計		826	165,350	40
合 計		2,313	703,400	96

※住民票広域交付件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

古里出張所 1件

※通知カード再発行枚数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

古里出張所 12件

（3）税関係証明等取扱件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税（課・納・非）証明	265	53,000	44
	評価額証明	64	12,800	0
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	146	—	—
	その他の証明	2	400	0
	合計	477	66,200	44

（4）臨時運行許可

①普通自動車

- ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
- ・許可取扱件数
 - 四輪車 84件
 - 二輪車 0件
 - 計 84件
- ・取扱手数料 63,000円

（5）住民基本台帳届出本人確認件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

届出種類	届出件数(件)	確認者数(人)	送付件数(件)
転入	53	64	1
転出	39	38	3
転居	9	17	0
世帯変更	2	1	1
その他	1	1	0
合計	104	121	5

地域支援係（高齢福祉関係業務）

地域支援係は、見守り相談事業を始めとする一般高齢者施策とともに、介護保険事業、介護予防事業、地域支援事業並びに地域包括支援センターの運営を担っている。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者見守り相談窓口に見守り相談員を配置し、地域の高齢者の生活等をきめ細かく見守る戸別訪問等を実施した。

また、見守り相談員と地域包括支援センター職員とが緊密に連携し、各種事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めるとともに、引き続き、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保持と閉じこもり予防に努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいがづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援した。また、都の補助金を活用し、定住化対策および地域の生活環境保全に寄与するものとして、適切な管理の行われていない空家・空地の整備事業にも取り組み、会員の就業機会増を支援した。

（１）高齢者見守り相談窓口設置事業

この事業は、地域包括支援センターと連携して配置する高齢者見守り相談員を中核に、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅の高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯の見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的に実施した。また、郵便局、金融機関、電気事業者、生命保険会社、宅配事業者及び生活協同組合など、住民生活に密接に関わっている民間事業者と、日常業務のなかで、高齢者宅等で気になることがあれば町等に通報してもらうための見守り協定を締結し、高齢者を様々な目で見守るネットワーク体制を築いた。

◎相談業務

⇒ 町社協に事業を委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

⇒ 民間事業者に業務を委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

生活実態アセスメント等見守りの状況	戸別訪問	232回／年度累計
	電話訪問	17回／年度累計
相談員への相談件数		78件／年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		69世帯／年度末現在

（２）高齢者緊急通報システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、緊急通報システム（無線発報器等）により消防庁災害救急情報センターに通報するとともに地域の協力員が駆けつけ、速やかに高齢者を救援することを目的としている。

新規設置数	撤去数	保守点検数	協力員数(年度末現在)	事業費
5件	15件	92件	117名	2,150,412円

(3) 高齢者火災安全システム事業

この事業は、高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災発生時に迅速な消火活動を行うとともに、高齢者等の救助を行うことを目的としている。

	設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	事業費
火災警報器	4台	2世帯	26台	13世帯	71件	384,566円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

平成30年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	8(1)	12	7
大丹波	6	10	4
梅沢	1	2	1
丹三郎	1	1	0
小丹波	6(3)	9	5
棚沢	7	7	7
白丸	5	5	0
海沢	4	6	3
長畑	0	0	0
大氷川	8	12	6
栃久保	15	19	12
大沢	0	0	0
日原	2	2	2
南氷川	4	5	3
常磐	5(1)	7	3
境	2	2	1
中山	6(1)	7	6
原	1	1	1
川野	0	0	0
留浦	2	3	2
峰谷	7(1)	7	5
合計	90(7)	117	68

※設置世帯数のうち()内の数は高齢者の複数利用者世帯。

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話（福祉電話）を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行っている。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	0件	0件	0件	3世帯
事業費	0円	0円	0円	年間使用料 72,636円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

この事業は、心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図ることを目的に実施している。

平成29年度給付実績・・・3件

平成29年度給付金額・・・150,141円

(6) 紙おむつ給付事業

この事業は、身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障害者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減するため実施している。

平成30年3月31日現在登録者数・・・82人

平成29年度給付金額・・・2,424,200円

(7) 外出支援サービス事業

この事業は、公共交通機関等での医療機関への通院が困難な65歳以上の高齢者を、町内のかかりつけの病院等に送迎するもので、社会福祉協議会へ委託して実施している。

① 自治会別登録者数

(単位：人)

自治会名	登録者数	自治会名	登録者数
川井	8	大沢	6
大丹波	6	日原	6
梅沢	4	南氷川	6
丹三郎	5	常磐	0
小丹波	8	境	2
棚沢	16	中山	1
白丸	9	原	0
海沢	17	川野	2
長畑	9	留浦	3
大氷川	13	峰谷	19
栃久保	21	総計	161

② 医療機関別年間利用者数（延数）

(単位：人)

医療機関名	利用者数
古里診療所	393
双葉会診療所	151
川辺医院	94
奥多摩病院	1,410
峰谷診療所	38
古里歯科診療所	50
たかはし歯科医院	70
総計	2,206

①、②ともに平成30年3月31日現在

(8) 救急医療情報キット支給事業

この事業は、緊急時の救急・救命活動における情報伝達手段として、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯若しくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給するとともに、希望により携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給するもので、新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備についてはシルバー人材センターへ業務を委託して実施している。

項目	人数等	備考
更新世帯家庭訪問数	465件	
新規申込み支給数	1件	
シルバー人材センター委託料	616,531円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

この事業は、高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成することによる経済的負担の軽減を目的としている。

区分	助成件数	補助対象事業費
特殊眼鏡	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

この事業は、高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等を目的とした住宅改修費の一部を給付し、経済的負担の軽減と在宅での生活の質の確保を図るため実施している。

項目	件数	支給額
住宅改修予防給付	1件	60,000円
浴槽改修	0件	0円
流し、洗面台	0件	0円
便器洋式化	0件	0円

事業費合計 60,000円

(11) 老人クラブの状況 (補助金交付額内訳)

平成30年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	濱野芳男	667人	605,529円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	間野田利雄	26人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	40人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	32人	273,600円
丹三郎	丹寿会	大野ヨシエ	42人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	62人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	40人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	31人	273,600円
大氷川	大寿会	伊藤多恵子	35人	273,600円
常磐	常磐会	岡部唯雄	29人	273,600円
栃久保	喜楽会	原島徹	34人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	28人	273,600円
日原	明寿会	大館眞	73人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	25人	273,600円
中山	睦会	岡部繁男	30人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	46人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	田中祐四郎	64人	273,600円
海沢	フレッシュ海沢	長谷見二千枝	30人	273,600円
計	17クラブ		667人	4,651,200円

(12) シルバー人材センターの状況

①職群別就業実績

職 群 別	件数 (件)	延人数 (人)	配分金収入 (千円)	作 業 内 容
技 術 群	19	184	1,028	車運転
技 能 群	156	512	3,388	植木、塗装、大工など
事務整理群	14	53	367	交通調査、筆耕など
管 理 群	175	4,629	27,453	建物管理、駐車場管理など
折衝外交群	14	135	707	町広報誌の配布
屋内外作業群	383	5,746	33,259	学校作業・用務、農作業、除草など
サービス群	38	732	4,313	移送サービスなど
独 自 事 業	4	74	149	わらじ、農作物等の販売
計	803	12,065	70,664	

この他に、材料費収入約1,357千円（前年度比7.2%減）事務費収入約6,631千円（前年度比4.3%減）があり、総事業収入約78,654千円（前年度比3.1%減）となっている。

① 地区別会員数

平成30年3月31日現在

地区別	人 員	男	女	地区別	人 員	男	女
川 井	21	14	7	大 沢	2	2	0
大丹波	17	11	6	日 原	2	2	0
梅 沢	0	0	0	南氷川	8	4	4
丹三郎	7	5	2	常 磐	6	4	2
小丹波	29	24	5	境	7	6	1
棚 沢	17	13	4	中 山	2	2	0
白 丸	5	3	2	原	5	4	1
海 沢	6	5	1	川 野	1	1	0
長 畑	4	2	2	留 浦	0	0	0
大氷川	13	11	2	峰 谷	3	3	0
栃久保	4	3	1	計	159	119	40

(13) 高齢者熱中症等対策事業

この事業は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発、及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月、8月の2か月間、町内21自治会と委託契約を締結し、29箇所の自治会集会施設を夏季期間の避難場所として開放するもので、委託業務の一環として、予め配布した熱中症予防リーフレットを各自治会内での熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、地域包括支援センター看護師、町保健師等による熱中症予防講座を、自治会からの要望により実施した。

事業名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置等)	1,740,000	< 選択 >	1/2	870,000

(14) 異世代交流事業 (ウエルカムランチ)

この事業は、町内2つの保育所の協力により、高齢者等が給食の時間に園児と一緒に給食を食べることで、食事を通して世代を越えた交流を行うことにより、参加された高齢者等が、楽しい雰囲気の中で、より元気にいきいきと生活することを目的に実施している。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
平成29年度	8名	23名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

この事業は、在宅で生活する低所得高齢者(住民税非課税世帯)に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している。

【平成29年度支給状況】

	①支給額10,000円	②支給額7,500円	③支給額5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	469名	48名	69名	586名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 286名、2段階) 156名、3段階) 144名、合計586名				
支給決定者数	444名	47名	64名	555名
総支給額	5,112,500円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	21,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	605,529
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全17クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,651,200

(17) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

① 高齢社会対策区市町村包括補助事業 (単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
自立支援住宅改修給付事業	54,000	< 選 択 >	1/2	6,490,000
高齢者福祉支援事業	440,000			
福祉ワゴン運行事業	9,731,750			
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0			
救急医療情報キット支給事業	616,531			
高齢者見守り相談システム等設置事業	1,698,248			
奥多摩の福祉サービス（高齢者福祉編）作成事業	440,640	< 一 般 >	ポイント	3,692,000
老人クラブ助成事業	2,720,000			
高齢者緊急通報システム事業	655,000			
高齢者火災安全システム事業	242,000			
自立支援日常生活用具給付事業	150,141			
合 計	16,748,310			10,182,000

※補助対象経費には、限度額があるため補助額が1/2にならない場合もある。

②その他の補助事業

(単位:円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	高齢者見守り相談窓口設置事業	8,252,807	都 1/2	4,787,000
東京都シルバー人材センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	21,594,000	都 1/2	10,796,000
老人クラブ助成事業補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,139,929 (補助基本額)	都 2/3	759,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が1/2もしくは2/3にならない場合がある。

地域支援係（介護保険関係業務）

平成29年度は、第6期介護保険事業計画に基づく3年間の事業運営期間（平成27年度～平成29年度）の最終年度であり、65歳以上の第1号被保険者の状況としては、65歳以上75歳未満の前期高齢者が減少したものの、75歳以上の後期高齢者が増加しており、総数は前年度に比べ5名増の2,267人であった。

認定者数は、前年度に比べ5名増の418名、介護サービス受給者数は、在宅サービスで前年度より29名減の158名、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで前年度より7名減の60名、施設サービスで前年度より2名減の151名と全体的に減少した。

保険給付費においては、市町村特別給付（配食サービス費）が20.1%減少したが、在宅サービス費及び施設サービス費が増加し、前年度より3,858千円、0.5%増の総額702,003千円だった。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割弱を占める状況であり、施設サービスの増減が保険財政に大きく影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算は、歳入歳出それぞれ872,000千円で編成したが、年度中に2回の補正を行い、最終的に総額813,773千円となり、決算においては、収入合計801,379千円に対し、支出合計は780,976千円で収支差引き20,403千円となった。

収支差引残額は次年度へ繰り越し、公費の超過交付分は精算のうえ返還する。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

(人)

年齢・区分	平成29年3月31日	増	減	平成30年3月31日
65歳以上75歳未満	1,038	—	—	1,029
75歳以上	1,224	—	—	1,238
(再掲)外国人被保険者	3	—	—	3
(再掲)住所地特例被保険者	14	—	—	17
計	2,262	102	97	2,267

② 第1号被保険者数増減内訳

(人)

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外非該当	その他	計
	4	0	98	0	0	102
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外該当	その他	計
	7	0	90	0	0	97

③ 要介護認定申請件数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日申請分)

(件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計
29年	4月	8	1	2	16	1	28
	5月	6	2	3	23	0	34
	6月	8	0	1	32	1	42
	7月	7	3	2	23	2	37
	8月	9	0	2	26	3	40
	9月	18	3	2	16	0	39
	10月	12	1	6	22	2	43
	11月	7	0	3	16	0	26
	12月	7	2	3	27	1	40
30年	1月	10	0	3	19	0	32
	2月	8	3	3	22	0	36
	3月	18	4	3	22	0	47
	計	118	19	33	264	10	444

④ 介護認定審査会判定結果 (平成29年4月1日～平成30年3月31日判定分)

(人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
非該当 (自立)	12	15	0	0	0	0	0	0	27
要支援1	1	44	5	4	0	0	0	0	54
要支援2	0	3	39	3	0	0	0	0	45
要介護1	0	0	7	50	17	2	0	0	76
要介護2	0	0	0	0	48	18	2	0	68
要介護3	0	0	0	0	3	37	8	0	48
要介護4	0	0	0	0	0	1	63	7	71
要介護5	0	0	0	0	0	0	2	57	59
合計	13	62	51	57	68	58	75	64	448

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	81	448	18.1%
	下降変更	17		3.8%
	合計	98		21.9%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	51	45	50	52	62	83	69	412
65歳から74歳	8	3	8	4	2	10	5	40
75歳以上	43	42	42	48	60	73	64	372
第2号被保険者	1	0	0	2	1	1	1	6
総数	52	45	50	54	63	84	70	418
割合(%)	12.4	10.8	12.0	12.9	15.1	20.1	16.7	100

平成30年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成29年 4月 5日	24	在宅 12、施設 12 (4)
第2回 認定審査会 4月19日	19	在宅 12、施設 7 (5)
第3回 認定審査会 5月10日	16	在宅 12、施設 4 (1)
第4回 認定審査会 5月23日	15	在宅 9、施設 6 (5)
第5回 認定審査会 6月 7日	20	在宅 8、施設 12 (7)
第6回 認定審査会 6月21日	22	在宅 13、施設 9 (2)
第7回 認定審査会 7月 5日	21	在宅 12、施設 9 (2)
第8回 認定審査会 7月19日	13	在宅 6、施設 7 (5)
第9回 認定審査会 8月 3日	14	在宅 10、施設 4 (4)
第10回 認定審査会 8月16日	20	在宅 13、施設 7 (4)
第11回 認定審査会 9月 6日	25	在宅 11、施設 14 (6)
第12回 認定審査会 9月20日	21	在宅 15、施設 6 (4)
第13回 認定審査会 10月 4日	16	在宅 11、施設 5 (5)
第14回 認定審査会 10月18日	20	在宅 10、施設 10 (6)
第15回 認定審査会 11月 1日	22	在宅 17、施設 5 (3)
第16回 認定審査会 11月15日	19	在宅 10、施設 9 (5)
第17回 認定審査会 12月 6日	19	在宅 12、施設 7 (3)
第18回 認定審査会 12月20日	16	在宅 6、施設 10 (5)
第19回 認定審査会 平成30年 1月10日	16	在宅 1、施設 15 (5)
第20回 認定審査会 1月24日	20	在宅 10、施設 10 (4)
第21回 認定審査会 2月 7日	19	在宅 9、施設 10 (6)
第22回 認定審査会 2月21日	14	在宅 7、施設 7 (7)
第23回 認定審査会 3月 7日	24	在宅 15、施設 9 (3)
第24回 認定審査会 3月20日	13	在宅 5、施設 8 (5)
合計	448	在宅 246、施設 202 (106)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	13	15	28	35	32	28	24	8	127	155
第2号	1	0	1	0	1	1	0	0	2	3
総数	14	15	29	35	33	29	24	8	129	158

平成30年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	0	0	0	23	18	8	10	1	60	60
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	0	23	18	8	10	1	60	60

平成30年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号	128	17	6	151
第2号	0	0	0	0
総数	128	17	6	151

平成30年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数 (人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他 (居宅受給者等)		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第三段階	48	48	5	5	1	1	22	22	76	76
第二段階	42	42	0	0	0	0	16	16	58	58
第一段階	6	6	0	0	3	3	1	1	10	10

出典：介護保険事業状況報告（平成29年度分）

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数 (人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費	減額	免除
第三段階	0	0	2	0
第二段階	1	1	0	0
第一段階	1	1	0	0

出典：介護保険事業状況報告（平成29年度分）

⑫ 利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置認定者数 (人)

被保険者区分	申請件数	食費のみ減額	居住費のみ減額	食費及び居住費の減額
第1号	2	0	0	2
第2号	0	0	0	0

出典：介護保険事業状況報告（平成29年度分）

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防総額

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数 (件)								
居宅(介護予防)サービス I	520	515	986	939	748	918	292	4,918
訪問サービス	133	138	371	217	171	238	88	1,356
訪問介護	44	48	165	74	68	63	21	483
訪問入浴介護	0	0	0	1	10	47	15	73
訪問看護	49	58	125	95	56	96	23	502
訪問リハビリテーション	17	23	18	19	4	12	14	107
居宅療養管理指導	23	9	63	28	33	20	15	191
通所サービス	31	44	52	33	42	46	21	269
通所介護	27	44	0	1	0	0	12	84
通所リハビリテーション	4	0	52	32	42	46	9	185
短期入所サービス	0	19	34	24	94	99	42	312
短期入所生活介護	0	19	34	24	87	98	41	303
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	0	7	1	1	9
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	133	121	143	267	163	231	61	1,119
福祉用具貸与	122	117	132	252	158	223	59	1,063
福祉用具購入費	5	2	5	6	2	6	1	27
住宅改修費	6	2	6	9	3	2	1	29
特定施設入所者生活介護	7	0	7	3	14	5	0	36
介護予防支援・居宅介護支援	216	193	379	395	264	299	80	1,826
地域密着型(介護予防) サービス II	0	0	252	259	100	120	13	744
認知症対応型共同生活介護	0	0	54	26	26	1	0	107
その他の地域密着サービス	0	0	198	233	74	119	13	637
施設サービス III	0	0	23	161	331	651	595	1,761
介護老人福祉施設	0	0	0	114	275	577	542	1,508
介護老人保健施設	0	0	23	47	56	33	24	183
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	41	29	70
合 計 I + II + III	520	515	1,261	1,359	1,179	1,689	900	7,423

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額） (単位：円)								
居宅(介護予防)サービス I	5,909,716	8,092,221	23,025,871	21,632,533	35,648,269	40,239,629	15,598,607	150,146,846
訪問サービス	2,527,444	3,077,809	9,622,932	6,476,319	5,798,054	9,760,106	3,806,598	41,069,262
訪問介護	868,456	890,710	5,523,127	3,026,893	2,456,880	1,741,539	821,494	15,329,099
訪問入浴介護	0	0	0	27,937	543,544	3,840,413	1,508,728	5,920,622
訪問看護	1,000,879	1,110,899	2,302,723	1,960,492	1,953,114	3,638,563	956,123	12,922,793
訪問リハビリテーション	491,349	989,240	652,572	942,057	248,146	289,681	394,503	4,007,548
居宅療養管理指導	166,760	86,960	1,144,510	518,940	596,370	249,910	125,750	2,889,200
通所サービス	624,864	1,652,362	3,136,170	2,616,532	3,971,399	4,436,657	2,119,939	18,557,923
通所介護	527,954	1,652,362	0	10,762	0	0	1,451,898	3,642,976
通所リハビリテーション	96,910	0	3,136,170	2,605,770	3,971,399	4,436,657	668,041	14,914,947
短期入所サービス	0	1,297,210	2,189,442	2,193,469	14,471,168	13,620,302	6,430,554	40,202,145
短期入所生活介護	0	1,297,210	2,189,442	2,193,469	13,701,519	13,595,682	6,351,093	39,328,415
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	0	769,649	24,620	79,461	873,730
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,397,702	1,190,822	1,900,554	4,902,607	4,383,900	6,304,778	1,935,710	22,016,073
福祉用具貸与	622,950	873,890	1,060,110	3,814,400	3,846,560	5,755,710	1,723,190	17,696,810
福祉用具購入費	116,568	43,128	133,056	140,778	105,840	242,736	47,520	829,626
住宅改修費	658,184	273,804	707,388	947,429	431,500	306,332	165,000	3,489,637
特定施設入所者生活介護	379,522	0	1,408,679	470,636	2,719,544	1,249,938	0	6,228,319
介護予防支援・居宅介護支援	980,184	874,018	4,768,094	4,972,970	4,304,204	4,867,848	1,305,806	22,073,124
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	23,328,014	22,507,445	12,247,247	10,357,214	1,125,349	69,565,269
認知症対応型共同生活介護	0	0	12,649,027	6,367,285	6,726,091	252,724	0	25,995,127
その他の地域密着サービス	0	0	10,678,987	16,140,160	5,521,156	10,104,490	1,125,349	43,570,142
施設サービス III	0	0	6,122,968	39,285,402	84,934,321	179,077,974	173,810,845	483,231,510
介護老人福祉施設	0	0	0	26,780,261	67,903,942	153,976,903	154,179,979	402,841,085
介護老人保健施設	0	0	6,122,968	12,505,141	17,030,379	10,599,387	8,114,873	54,372,748
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	14,501,684	11,515,993	26,017,677
合 計 I + II + III	5,909,716	8,092,221	52,476,853	83,425,380	132,829,837	229,674,817	190,534,801	702,943,625

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支 給 額（利用者負担額を除いた保険給付額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	5,359,919	7,297,499	21,075,561	19,955,911	32,480,260	36,569,779	13,937,746	136,676,675
訪問サービス	2,244,519	2,729,312	8,588,773	5,818,050	5,203,399	8,753,844	3,253,788	36,591,685
訪問介護	781,595	787,818	4,912,909	2,724,169	2,211,158	1,566,850	739,335	13,723,834
訪問入浴介護	0	0	0	25,143	489,185	3,438,598	1,226,534	5,179,460
訪問看護	900,773	999,784	2,058,498	1,764,412	1,757,778	3,266,508	860,500	11,608,253
訪問リハビリテーション	412,067	863,446	587,307	847,840	223,329	257,975	324,304	3,516,268
居宅療養管理指導	150,084	78,264	1,030,059	456,486	521,949	223,913	103,115	2,563,870
通所サービス	543,928	1,483,511	2,816,578	2,354,866	3,574,239	3,952,418	1,907,936	16,633,476
通所介護	456,710	1,483,511	0	9,685	0	0	1,306,702	3,256,608
通所リハビリテーション	87,218	0	2,816,578	2,345,181	3,574,239	3,952,418	601,234	13,376,868
短期入所サービス	0	1,153,227	1,942,995	1,974,112	13,016,875	12,229,547	5,787,479	36,104,235
短期入所生活介護	0	1,153,227	1,942,995	1,974,112	12,324,195	12,207,389	5,715,965	35,317,883
短期入所療養(老健)介護	0	0	0	0	692,680	22,158	71,514	786,352
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,249,722	1,057,431	1,691,312	4,412,342	3,933,959	5,641,180	1,682,737	19,668,683
福祉用具貸与	556,855	772,193	934,917	3,432,960	3,461,904	5,149,139	1,491,471	15,799,439
福祉用具購入費	100,503	38,815	119,748	126,698	95,255	216,343	42,766	740,128
住宅改修費	592,364	246,423	636,647	852,684	376,800	275,698	148,500	3,129,116
特定施設入所者生活介護	341,566	0	1,267,809	423,571	2,447,584	1,124,942	0	5,605,472
介護予防支援・居宅介護支援	980,184	874,018	4,768,094	4,972,970	4,304,204	4,867,848	1,305,806	22,073,124
地域密着型(介護予防)サービス II	0	0	20,883,305	20,125,040	10,832,772	9,321,433	1,012,807	62,175,357
認知症対応型共同生活介護	0	0	11,384,089	5,599,000	5,865,996	227,451	0	23,076,536
その他の地域密着サービス	0	0	9,499,216	14,526,040	4,966,776	9,093,982	1,012,807	39,098,821
施設サービス III	0	0	5,510,665	35,356,797	76,138,779	160,574,470	155,724,871	433,305,582
介護老人福祉施設	0	0	0	24,102,194	60,811,468	138,105,537	138,291,076	361,310,275
介護老人保健施設	0	0	5,510,665	11,254,603	15,327,311	9,417,432	7,189,772	48,699,783
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	13,051,501	10,244,023	23,295,524
合 計 I + II + III	5,359,919	7,297,499	47,469,531	75,437,748	119,451,811	206,465,682	170,675,424	632,157,614

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数								
食 費 I	0	0	14	74	234	440	421	1,183
介護老人福祉施設	0	0	0	55	152	377	370	954
介護老人保健施設	0	0	14	13	32	11	21	91
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	36	6	42
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	6	50	16	23	95
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	1	1
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	2	64	216	421	408	1,111
介護老人福祉施設	0	0	0	55	152	377	371	955
介護老人保健施設	0	0	2	2	14	6	12	36
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	22	0	22
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	7	50	16	24	97
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	1	1
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	16	138	450	861	829	2,294
イ 支 給 額								
食 費 I	0	0	289,860	1,801,380	5,393,150	10,882,300	10,327,290	28,693,980
介護老人福祉施設	0	0	0	1,469,610	3,783,670	9,436,070	9,369,860	24,059,210
介護老人保健施設	0	0	289,860	280,300	716,630	237,980	453,430	1,978,200
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	997,150	175,230	1,172,380
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	51,470	892,850	211,100	322,890	1,478,310
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	5,880	5,880
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	19,470	1,043,750	2,966,390	6,351,500	6,309,730	16,690,840
介護老人福祉施設	0	0	0	1,003,710	2,254,700	5,881,380	5,767,070	14,906,860
介護老人保健施設	0	0	19,470	3,630	187,770	119,460	221,000	551,330
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	231,620	0	231,620
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	36,410	523,920	119,040	314,760	994,130
短期入所療養（老健）介護	0	0	0	0	0	0	6,900	6,900
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	309,330	2,845,130	8,359,540	17,233,800	16,637,020	45,384,820

③ 審査支払手数料

平成29年度（12か月分）	単価（円）	総件数	総額（円）
平成29年4月審査分～平成30年3月審査分	60	7,367	442,020

④ 高額介護（介護予防）サービス費

種 類	世帯合算	そ の 他	計
ア 件 数			
利用者負担第五段階	0	12	12
利用者負担第四段階	44	81	125
利用者負担第三段階	19	338	357
利用者負担第二段階	1	964	965
利用者負担第一段階	0	129	129
合 計	64	1,524	1,588
イ 支 給 額 (単位：円)			
利用者負担第五段階	0	235,064	235,064
利用者負担第四段階	308,269	1,212,387	1,520,656
利用者負担第三段階	303,588	1,671,326	1,974,914
利用者負担第二段階	28,104	12,399,858	12,427,962
利用者負担第一段階	0	1,650,017	1,650,017
合 計	639,961	17,168,652	17,808,613

⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

	ア 件 数	イ 支 給 額 (円)
現役並み所得者（上位所得者）	2	23,988
一般	1	1,376
低所得者Ⅱ	24	594,648
低所得者Ⅰ	70	1,776,411
合 計	97	2,396,423

⑥ 市町村特別給付（配食サービス費）

種 類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件 数	0	0	1,271	825	418	416	4	2,934
費 用 額	0	0	2,287,800	1,485,000	752,400	748,800	7,200	5,281,200
給 付 額	0	0	1,652,300	1,072,500	543,400	540,800	5,200	3,814,200

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者特別対策（生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業）

住民税非課税世帯等の要件を満たした方、または生活保護受給者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を事業所、町、都で助成している。

【助成額の内訳】

利用者負担額軽減助成の内訳	助成対象者	平成29年度 助成額合計
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減助成	1人	89,975円

(5) 低所得者利用者負担対策（介護保険サービス等利用者負担助成事業）

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、年々充実を図っている。

【対象者及び助成率】

①生活保護または老齢福祉年金を受給されている方

⇒ 利用者負担の1/2を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（300円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

②利用者負担段階第2段階の方または保険料所得段階第1段階で①に当てはまらない方

⇒ 利用者負担の1/4を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（390円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

①居宅介護（介護予防）サービス利用者負担

※ 通所介護（リハビリテーション）の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活（療養）介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護（リハ）は除く。

②町特別給付（配食サービス）利用者負担

③介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担

※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。

④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担（平成20年度より対象）

※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。

⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担（平成23年度より対象）

※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。

⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担（平成21年度より対象）

※ 対象者は上記の他、保険料所得段階第2段階、同第3段階および利用者負担段階第3段階の方も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	平成29年度 助成額合計
居宅介護（介護予防）サービス利用者負担助成	39人	947,949円
町特別給付（配食サービス）利用者負担助成	8人	130,750円
介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担助成	16人	278,675円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	5人	2,686,800円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	2人	768,630円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合計	70人(54人)	4,812,804円

※（）内は実人数

(6) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度		
保 険 料	特別徴収	153,577,960	153,141,300	総 務 費	総務管理費	7,289,650	11,571,476
	普通徴収	12,903,140	12,899,800		徴 収 費	207,242	205,288
	滞納繰越分	245,100	373,000		介 護 認 定 審 査 会 費	3,116,245	3,126,942
分担金及び負担金	17,015	0	運 営 協 議 会 費		0	8,244	
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	114,165,835	120,243,440		趣 旨 普 及 費	0	157,140
	調整交付金	47,566,000	47,244,000		介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	606,463,010	619,472,451
	地域支援事業 交 付 金	9,508,547	16,101,811	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,512,058	12,685,163	
	介護保険事業 費 補 助 金	0	680,000	そ の 他 諸 費	466,800	442,020	
	その他交付金	0	0	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,094,203	17,808,613	
支 払 基 金	介護給付費 交 付 金	189,410,000	201,422,187	介 護 給 付 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,688,823	2,396,423
	地域支援事業 交 付 金	4,563,000	7,659,000		町 特 別 給 付 費	4,776,200	3,814,200
都 支 出 金	介護給付費 都 負 担 金	110,173,000	112,098,674		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,143,630	45,384,820
	地域支援事業 交 付 金	4,754,273	8,480,830		【再掲】 給 付 費 計	698,144,724	702,003,690
	その他補助金	0	0	地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	16,059,846	26,511,473
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町 負 担 金	86,671,065	87,273,686	地 域 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	21,957,631	22,258,987
	地域支援事業 町 負 担 金	4,754,273	8,480,830		【再掲】 地 域 支 援 費 計	38,017,477	48,770,460
	低所得者保険 料 軽 減 繰 入 金	1,683,500	1,579,900		介 護 給 付 費 準 備 基 金 等 積 立 金	10,800,153	14,100,122
	事 務 費 等 繰 入 金	7,544,644	11,301,932	公 債 費		0	0
	そ の 他 繰 入 金	8,439,063	638,048		保 険 料 金 保 還 付 金	497,200	342,400
介護給付費準備 基金等繰入金	0	0	諸 支 出 金	国 債 還 金	17,643,922	690,880	
その他の収入	786	720		他 会 計 繰 出 金	901,448	0	
使用料及び手数料	3,050,845	3,086,560		予 備 費	0	0	
繰 越 金	26,263,534	8,673,519					
合 計	785,291,580	801,379,237	合 計	776,618,061	780,976,642		
介護給付費準備基金保有額		37,014,830	収支差引(収入決算額-支出決算額)		20,402,595		

※介護保険事業の運営に係る人件費は一般会計へ計上。

(7) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=74,400円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	33,500円	標準基準額×0.45	411人	18.1%
第2段階	48,400円	標準基準額×0.65	175人	7.7%
第3段階	55,800円	標準基準額×0.75	156人	6.9%
第4段階	67,000円	標準基準額×0.90	318人	14.0%
第5段階	74,400円	標準基準額×1.00	280人	12.4%
第6段階	89,300円	標準基準額×1.20	399人	17.6%
第7段階	100,500円	標準基準額×1.35	281人	12.4%
第8段階	119,100円	標準基準額×1.60	151人	6.7%
第9段階	126,500円	標準基準額×1.70	49人	2.2%
第10段階	141,400円	標準基準額×1.90	23人	1.0%
第11段階	156,300円	標準基準額×2.10	24人	1.0%
計	—	—	2,267人	100.0%

① 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	(再掲)	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現 年 度 分	特別 徴収	153,141,300	153,141,300	196,200	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通 徴収	13,713,300	12,899,800	16,800	0	0件 0人	813,500	97件 17人	94.06
	合計	166,854,600	166,041,100	213,000	0	0件 0人	813,500	97件 17人	99.51
滞 納 繰 越 分	普通 徴収	2,101,800	373,000	0	750,000	84件 15人	978,800	98件 17人	17.74
総計		168,956,400	166,414,100	213,000	750,000	84件 15人	1,792,300	195件 23人	98.49

※総計の未納者数は現年度と過年度の両方を滞納した被保険者を含む。

(8) 介護保険運営協議会

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成され、介護保険事業の運営状況、介護保険事業計画に関する議題について協議を行う。

平成29年度については、3年毎の介護保険事業計画の見直し（介護保険料の改定）に伴い、次のとおり開催した。

開催日程	主な議題
第1回 平成29年5月22日	<ul style="list-style-type: none"> 第6期介護保険事業計画の状況について 第7期介護保険事業計画の基本方針について 在宅介護実態調査について 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について 第7期介護保険事業計画の策定スケジュールについて
第2回 8月14日	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の算定に関する諮問 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の速報版について 平成28年度事業報告等について 地域包括ケア「見える化」システムによる現状分析について
第3回 10月25日	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書について 第7期介護保険事業計画で検討が必要な事項について 奥多摩町地域高齢者支援計画（素案）について
第4回 12月19日	<ul style="list-style-type: none"> 奥多摩町地域高齢者支援計画、第7期介護保険事業計画（素案）について パブリックコメントについて
第5回 平成30年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> 前回運営協議会資料（計画素案）からの変更点について パブリックコメントの結果について 介護保険料の基準額の算定について 介護保険料の算定に関する答申（案）について 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置について

(9) 地域高齢者支援計画策定の状況

日程・期間	主な内容
平成29年4月	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定に係る委託業者決定（入札）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防日常生活圏域ニーズ調査の実施 配布数…1,964 回収…1,407 有効票…1,407（有効回収率71.6%）
7月～12月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の算定に関する諮問 第6期計画の事業評価 在宅介護実態調査の集計・分析 介護予防日常生活圏域ニーズ調査の集計・分析 介護・予防給付サービス量の見込み推計 事業の取り組み方針の設定
12月～平成30年1月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の推計
平成30年1月～2月	<ul style="list-style-type: none"> 計画の素案に対するパブリックコメントの実施（1月10日～23日） 介護報酬改定等による保険料の再推計 介護保険運営協議会における最終決定

2月	・介護保険料の算定に関する答申
3月	・町議会に改正条例（保険料等について）上程、可決成立

【介護保険料の改定状況】

第6期基準額	第6期基準額	増額率	増額幅
6,200円（74,400円）	6,300円（75,600円）	1.6%	100円（1,200円）

（10）給付適正化への取り組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

③ ケアプラン点検の実施

介護支援専門員の作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なケアプランであるかについて、基本となる事項を基に介護支援専門員とともに検証確認した。点検の実施により、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追及し、その普遍化を図り健全なる給付の実施を支援することができた。本年度は町内3事業所2名の介護支援専門員に対し各2回実施した。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、介護保険法の規定に基づき、町が介護保険事業を円滑に運営するため、保健福祉センター内に設置したもので、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応しており、介護保険地域支援事業における介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、要支援認定者の予防給付ケアマネジメント、認知症高齢者及び家族の支援、高齢者の権利擁護等の業務の他、高齢者に関する様々な問題や相談に対応する総合相談窓口としての機能を担っている。

主任介護支援専門員、経験ある看護師、社会福祉士の3名の職員が、高齢者見守り相談員や関係機関と連携を図りながら幅広い業務に対応しており、平成29年10月には、認知症高齢者及び家族への支援の拡充、初期認知症高齢者への支援のために認知症地域支援推進員を、生活支援体制整備事業として地域共生型社会の実現に向けた地域づくりの支援のために生活支援コーディネーターが配置された。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するもので、平成29年度までに全国の市町村で実施することとされ、町でも介護予防生活支援サービス事業と一般介護予防事業に分けて実施することとした。

【介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 介護予防生活支援サービス事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	29年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成30年3月末)				
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェッ クリスト該 当者	基本チェッ クリスト非 該当者	合計
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	2,895食	—	24名	10名	—	34名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	101回	—	7名	3名	—	10名
総合事業介護予防デイサービス (シルバーコート丹三郎)	(社福) シルバーコート	78回	—	4名	0名	—	4名
利用者数合計			—	35名	13名	—	48名

イ 一般介護予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	29年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成30年3月末)				
			要介護 認定者	要支援 認定者	基本チェッ クリスト該 当者	基本チェッ クリスト非 該当者	合計
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	99回	—	1名	2名	5名	8名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	101回	—	—	—	3名	3名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	22回	—	0名	3名	7名	10名
運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	0回	—	0名	0名	0名	0名
介護予防訪問サービス (利用者宅)	直営	0回	—	0名	0名	0名	0名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,151食	2名	0名	0名	1名	3名
利用者数合計			2名	1名	5名	16名	24名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを作成し、介護予防生活支援サービス事業および一般介護予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【基本チェックリスト実施者数】

介護保険第1号被保険者数 (平成30年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち介護予防 事業参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,267人	68人	68人	20人	14人
被保険者数に対する割合⇒			0.8%	0.6%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者	9	11	14	15	17	17	14	18	15	14	14	14	172
基本チェックリスト該当者	10	12	10	8	8	9	11	11	11	10	10	10	120
基本チェックリスト非該当者	33	33	32	31	30	31	31	32	29	31	24	26	363
合計	52	56	56	54	55	57	56	61	55	55	48	50	655

② 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ(身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等)、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所のほか青梅市所在の事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

【月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
地域包括支援 センター	44	46	44	41	39	42	42	41	41	39	36	34	489 (40.8)
委 託	ケアサポート おきたま	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	白丸 ケアセンター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	10 (0.8)
	二俣尾幸廻堂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	45	47	45	42	40	43	43	42	42	40	36	34	499 (41.6)

※平成29年度介護予防サービス計画介護報酬 2,238,734円(委託料は介護報酬の90%が単価)

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

高齢化の進行に伴い、多種多様な相談が増加し、それに的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担っている。

相談内容としては、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等に加え、認知症に関する相談も増えている。また、高齢者への虐待に対する対応も増加傾向である。平成27年度からは、やむを得ない事由による措置として、介護老人福祉施設の協力を得て、被虐待者の一時避難措置を実施している。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、平成29年度の調査実績は203件であった。

【平成29年度相談件数等】

相談件数合計	243 (延人数)
成年後見制度等相談・支援	3 (実人数)
高齢者虐待対応	10 (実人数)

介護老人福祉施設の入退所措置状況

	年度中入所	年度中退所	年度末現在員数	(内) 経済的状況
特別養護老人ホーム	1	0	1	0

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
平成29年度においては事例検討・グループワークを中心としたケアマネ連絡会の開催に加え、居宅介護支援事業所及び介護老人福祉施設に所属するケアマネジャーとの関係性を深め連携を強化する目的で、町内のケアマネジャーを対象とした研修会を開催した。	主治医との連携により、個々のケースごとに適切な介護サービスの利用に繋げることができた。	民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。

② 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

① 任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を計画したが、平成29年度においては全体事業では開催せず、個別的な支援を実施した。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

平成10年度から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、基本チェックリスト該当者向け事業およびそれらに該当しない基本チェックリスト非該当者に対する任意事業として、要介護認定者から一般介護予防事業対象者まで幅広く、継続してサービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】 ※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
要介護認定者 ⇒市町村特別給付	23	23	23	25	26	26	25	26	26	23	20	19	285 (23.8)
要支援認定者・基本 チェックリスト該当 者⇒介護予防生活支 援サービス事業	21	22	21	20	22	24	26	25	25	23	24	25	278 (23.2)
基本チェックリスト 非該当者⇒任意事業	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12	11	10	133 (11.1)
利用者 合計	55	56	55	56	59	61	62	62	63	58	55	54	696 (58.1)

② 認知症普及啓発・支援事業

ア 認知症地域支援推進員

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療機関や介護サービス、地域の支援との連携を図るための調整や、認知症の人やその家族を支援するため、平成29年10月に認知症対応に経験のある看護師を配置し、相談業務等を行った。

また、認知症地域支援推進員の支援内容について啓発を行い、地域に潜在していた認知症の方とその家族に対し、必要な医療や介護サービスに繋げるなどの支援や相談業務を行った。

イ 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」を養成するための講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区（団体）	受講人数
平成29年11月26日	寿楽荘入居者家族・職員、地域住民	40人

ウ 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回程度開催し、認知症の人や家族だけでなく、地域住民の他、医師、民生委員、ケアマネジャー、町外の方の参加をいただき、認知症のミニ講座やDVD観賞、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

エ 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」（フリージアの会）を毎月1回のペースで開催した。

オ 徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業

認知症により徘徊行動をするおそれがある在宅高齢者（徘徊高齢者）に、ステッカーを配布し、靴や杖などの持ち物に貼ることにより、対象者が行方不明となった時に、早期発見・事故の未然防止ができるよう、地域で安心して暮らせるための支援を行った。

平成29年度は、4名の方へステッカーを配布した。

③ 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域における、生活支援等の体制整備に向けた調整役として、平成29年10月から生活支援コーディネーターを配置し、地域の問題を「我が事」と捉え、世代を超えて「丸ごと」つながる「我が事・丸ごと」の社会実現にむけて、「お互い様」の輪を広げる、助けあいの地域づくりを推進した。

生活支援コーディネーターが、地域に出向き、生活支援体制整備事業の啓発を行うなかで、平成29年度は、リハビリ専門職が指導する筋トレ体操を住民主体の活動として調整し、高齢者の健康増進・介護予防に繋げた。

また、その他にも地域のニーズと住民支援を繋げる活動に努めた。

④ 筋力向上トレーニング講習会

福社会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを、住民自らの介護予防のために有効活用することを目的に実施するもので、正しいマシンの使い方を学んだうえで、安全に、自己の健康管理に役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成もあわせて行った。

【講習会月別受講修了者数】

実施月	5月	6月	8月	9月	11月	2月	合計
修了者数	4	7	2	2	4	4	23

国保健康係（国民健康保険関係業務）

国保健康係では、保険分野では国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務とし、健康分野では予防医療の推進とともに成人保健における各種検（健）診事業、健康づくり、食育の推進など、多岐にわたる業務を担っている。

このうち、国民健康保険制度においては、平成30年度に国の税・社会保障制度一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われることとなっているが、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険の根幹をなす制度として、様々な改正を行いながら50年以上にわたり制度を維持してきた。しかし、昨今の社会状況の変化に伴い、被保険者のうち多くを占める層が自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などに変化したことで、平均年齢が高くなり、医療費水準が上がる一方、反対に所得水準は低くなり保険料負担が重くなるなど、市町村国保の財政基盤が徐々に不安定なものとなってきており、特に小規模な市町村においてはそのリスクが顕在化してきた。

このため、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえて成立した「社会保障制度改革プログラム法」に基づき、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が、平成27年5月27日に成立し、国保制度創設以来の大改革と言われる抜本的な改革が実施されることとなった。

これにより、平成30年度から、国保の運営主体が、これまでの市町村単位から都道府県単位となり、以下の役割分担が定められた。

国は、財政基盤の強化のため毎年約3,400億円の公費を投入し、都道府県間の所得水準の調整のため調整交付金を配分するほか、都道府県や市町村が医療費適正化を進めることによりインセンティブが確保できるよう公費を配分する。

都道府県は、財政運営の責任主体として、事務の標準化・効率化に向けた方針である国保運営方針を定め、これに基づき管内市町村に対し標準保険料率を示したうえで、各市町村の医療費や所得水準を総合的に考慮、調整し、市町村ごとに都道府県に納めるべき納付金の額を定め、市町村に通知するとともに、財政安定化基金を設置し、運営することにより、安定的な財政運営に努める。

市町村は、引き続き資格管理、保険給付及び保険料の賦課徴収などの実務を担うが、保険料については、被保険者に対して賦課、徴収した額を都道府県に納付金として納付することとなる。そのうえで、これまで各市町村がそれぞれの被保険者の医療実績に応じて国保連に支払っていた保険給付費については、都道府県が、市町村から納められた納付金と国等からの公費負担金等とを合わせて保険給付費等交付金として交付することとなるため、市町村は、医療費の急増等による財政リスクが無くなることとなる。さらに、市町村は都道府県の協力のもと引き続き保健事業を実施し、医療費の削減に努める。

このように、国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たすことにより、将来にわたって国民健康保険を持続可能な制度とすることとされた。

平成29年度における国保健康係の事業に関しては、以下のとおりである。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,537人と前年度より5.0%減少しているが、年間の保険給付費の減少は0.3%と、被保険者の減少に比べ、極めて少ないものであった。このことは1人当たりの医療費の額にも表れており、前年度より5.3%増の422,949円となっており、都内の区市町村中でも上位に位置している。

一方で、1人当たりの保険税額は69,803円と都内の区市町村中でも低くなっているが、これは他世代と比較して所得の低い高齢者の加入率が高いため、平均所得が低くなること及び保険税軽減の対象者が多いことにより、国保制度に基づく給付と負担の割合が不均衡になっていることの表れである。

当町の国保における高齢者加入率は都内でも上位に位置しているが、高齢者加入率の高さが1人当たり医療費を高め、同時に課税額総額を低くするという、全国の保険者が抱える国民健康保険の構造的な課題が顕著に表れている。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充により疾病の予防を図り、医療費の適正化に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担（昭和19年4月1日以前の生まれの方は、国の特例措置により1割負担）※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

	年度平均	本年度末	本年度末再掲				
			未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得	
世帯数	972世帯	961世帯					
被保険者数	総数	1,537人	1,502人	18人	804人	373人	21人
	退職被保険者等	24人	11人	0			
	一般被保険者	1,513人	1,491人	18人	804人	373人	21人
介護保険第2号被保険者数	490人	470人					

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		49人	128人	6人	2人	0人	1人	186人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	24人	116人	2人	16人	80人	7人	245人	

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
29年 4月	961 世帯	1,502人	36.03%	28.53%
5月	987	1,569	36.90	29.72
6月	982	1,552	36.71	29.42
7月	983	1,551	36.76	29.48
8月	972	1,535	36.34	29.20
9月	964	1,531	36.20	29.21
10月	962	1,531	36.18	29.27
11月	973	1,540	36.35	29.35
12月	970	1,534	36.18	29.26
30年 1月	963	1,519	35.99	29.03
2月	962	1,510	36.04	28.92
3月	960	1,502	36.10	28.82
合計	11,639	18,376		
平均	970	1,532	36.32	29.18

③運営協議会

所属	氏名		
被保険者代表	村木 順一	島崎 美佐子	飯島千恵美・小峰敬子
医師・薬剤師代表	川邊 隆道	高橋 恭一	片倉 和彦
公益代表	◎ 師岡 伸公・ ◎ 原島 幸次	○ 濱野 文夫	桶川 和子

◎は会長、○は、会長職務代理

※被保険者代表のうち飯島千恵美氏は、国保資格喪失により小峰敬子氏（任期 平成29年7月1日～）と交代した。

※公益代表のうち師岡伸公氏は、町議会における役職の変更により原島幸次氏（任期 平成29年12月1日～）と交代した。

開催状況

開催年月日	議事内容
平成29年11月10日	○平成28年度の国民健康保険の状況について（報告） ○平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県化について（報告） ○保険者努力支援制度について（報告） ○糖尿病重症化予防事業について（報告）
平成29年12月8日	○東京都国民健康保険運営協議会について（報告） ○国民健康保険税の改定について

平成30年1月30日	○国民健康保険税の改定について ○赤字解消・削減計画の策定等について
------------	---------------------------------------

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

		件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	
療養の給付等		25,853	645,988,470	470,965,915	157,270,604	17,751,951	
	食事療養・生活療養 (再掲)	440	14,369,550	8,971,180	5,398,370	0	
療 養 給 付 費	食事療養・生活療養	0	0	0	0	0	
	療 養 費	診療費	23	149,680	104,776	44,904	0
		その他	247	1,820,526	1,328,405	456,314	35,807
		小計	270	1,970,206	1,433,181	501,218	35,807
		移送費	0	0	0	0	0
計		26,123	647,958,676	472,399,096	157,771,822	17,787,758	

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	41	277	142	276	227	201
高額療養費 (円)	650,687	3,729,361	11,532,001	21,925,491	29,824,726	5,734,691
区分	他法併用分	計				
件数	94	1,258				
高額療養費 (円)	8,792,578	82,189,535				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	1件	14件	560件	575件
給付額	420,000円	700,000円	677,290円	1,797,290円

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	458	8,328	245,541,570
	入院外	13,951	24,132	209,456,050
	歯科	3,006	5,522	36,821,150
	小計	17,415	37,982	491,818,770
調剤		8,383	10,234	137,507,750
食事療養		440	22,096	14,369,550
訪問看護		55	224	2,292,400
合計		26,293	70,536	645,988,470

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分		28年度	29年度	対比	
医療の給付総額	費用額	療養の給付	648,051,294	645,988,470	99.7%
		療養費	1,870,220	1,970,206	105.3%
		計	649,921,514	647,958,676	99.7%
	保険者負担分	療養の給付	471,244,594	470,965,915	99.9%
		療養費	1,386,274	1,433,181	103.4%
		計	472,630,868	472,399,096	100.0%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	400,526	421,663	105.3%
		療養費	1,156	1,286	111.2%
		計	401,682	422,949	105.3%
	保険者負担分	療養の給付	291,251	307,419	105.6%
		療養費	857	935	109.1%
		計	292,108	308,354	105.6%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		28年度	29年度	対比
件 数 (件)	入 院	430	458	106.5%
	入 院 外	14,768	13,951	94.5%
	歯 科	3,186	3,006	94.4%
	計	18,384	17,415	94.7%
日 数 (日)	入 院	7,227	8,328	115.2%
	入 院 外	25,107	24,132	96.1%
	歯 科	6,394	5,522	86.4%
	計	38,728	37,982	98.1%
費 用 額 (円)	入 院	227,698,370	245,541,570	107.8%
	入 院 外	217,601,550	209,456,050	96.3%
	歯 科	47,630,990	36,821,150	77.3%
	計	492,930,910	491,818,770	99.8%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	5.00%	1.50%	1.75%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	25,800円	9,000円	11,000円	被保険者1人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分 調 定 額	収納率 (%)
現 年 分	106,458,800	105,345,200	207,300	906,300	0	98.95
滞納繰越分	4,126,000	1,593,700	989,200	1,543,100	0	38.63
計	110,584,800	106,938,900	1,196,500	2,449,400	0	96.70

③保険税限度額世帯状況

賦課限度額	医療分	54万円	限度額を超える世帯	医療分	2世帯
	後期高齢者支援分	19万円		後期高齢者支援分	1世帯
	介護分	16万円		介護分	2世帯

④保険税軽減世帯状況

保険税軽減世帯	区分	7割軽減世帯数	5割軽減世帯数	2割軽減世帯数
	医療分	294世帯	129世帯	123世帯
	後期高齢者支援分	294世帯	129世帯	123世帯
	介護分	128世帯	48世帯	47世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出					
科 目		金 額	科 目		金 額			
保険税	被 保 険 者 分 一 般	医療給付費分	72,596,995	総務費		14,152,290		
		後期高齢者支援金分	23,205,191	保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	460,813,614	
		介護納付金分	9,123,586			療養費	1,425,442	
		一般被保険者分計	104,925,772			小計	462,239,056	
	被 保 険 者 分 退 職	医療給付費分	1,219,534			高額療養費	79,429,722	
		後期高齢者支援金分	387,381			高額介護合算療養費	27,388	
		介護納付金分	406,213			移送費	0	
		退職被保険者分計	2,013,128			出産育児諸費	420,000	
	計		106,938,900			葬祭諸費	700,000	
	国庫支出金	事務費負担金				0	育児諸費	0
療養給付費等負担金		160,207,996	その他			677,290		
高額医療費共同事業負担金		8,218,869	計	543,493,456				
特定健康診査等負担金		1,314,000	退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費・療養費	10,328,323			
普通調整交付金		44,751,000		高額療養費	2,759,813			
特別調整交付金		7,579,000		高額介護合算療養費	0			
その他		8,208,000		移送費	0			
計		230,278,865	小計	13,088,136				
療養給付費交付金		13,477,000	審査支払手数料		1,975,773			
前期高齢者交付金		219,077,745	計		558,557,365			
都支出金	高額医療費共同事業負担金		8,218,869	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後期高齢者支援金	86,993,058		
	特定健康診査等負担金		1,314,000		事務費拠出金	6,123		
	都普通調整交付金		38,487,000		計	86,999,181		
	都特別調整交付金		13,571,000	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前期高齢者納付金	308,789		
	都補助金（その他）		14,627,034		事務費拠出金	5,911		
連合会支出金		0	計	314,800				
共同事業交付金		194,151,424	老 人 保 健 拠 出 金	医療費拠出金	0			
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定（軽減分）		14,813,680	事務費拠出金	2,071		
		保険基盤安定（支援分）		8,381,869	計	2,071		
	出産育児一時金	280,000	介護納付金		33,116,287			
	財政安定化支援事業	1,991,000	共同事業拠出金		180,323,764			
	その他	40,000,000	保健事業費		13,400,766			
	直診勘定	0	直診勘定繰出金		756,000			
	基金等	0	基金等積立金		0			
繰越金		2,797,025	その他の支出		2,482,638			
その他の収入		207,943	前年度繰上充当金		0			
合 計		908,613,354	合 計		890,105,062			
収支差引残（収入合計－支出合計）			18,508,292					

②経理関係諸率

収 入		被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費		
		28年度	29年度	前年 対比		28年度	28年度	前年 対比
保 険 税		円 69,089	円 69,803	% 101.0	総 務 費	円 3,641	円 9,238	% 253.7
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0	—	一般被保険者分 保 険 給 付 費	336,641	354,761	105.4
	療養給付費等 負 担 金	75,526	104,574	138.5	退職被保険者分 保 険 給 付 費	4,398	8,543	194.2
	高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	6,012	5,365	89.2	審 査 支 払 手 数 料	1,273	1,290	101.3
	特定健康診査等 負 担 金	789	858	108.7	後期高齢者支援金	53,662	56,784	105.8
	普通調整交付金	21,797	29,211	134.0	後期高齢者支援金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	特別調整交付金	1,580	4,947	313.1	前期高齢者納付金	35	202	577.1
	そ の 他	316	5,358	—	前期高齢者納付金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	計	106,020	150,313	141.8	老人保健医療費 抛 出 金	0	0	—
療養給付費交付金		10,726	8,797	82.0	老人保健事務費 抛 出 金	2	1	50.0
前期高齢者交付金		146,158	143,001	97.8	介 護 納 付 金	20,287	21,616	106.6
都 支 出 金		39,726	49,751	125.2	共 同 事 業 抛 出 金	114,820	117,705	102.5
連 合 会 支 出 金		0	0	—	保 健 事 業 費	5,403	8,747	161.9
共 同 事 業 交 付 金		113,916	126,731	111.2	直 診 勘 定 抛 出 金	1,580	493	—
一 般 会 計 繰 入 金		40,451	42,733	105.6	基 金 等 積 立 金	0	0	—
そ の 他 繰 入 金		0	0	—	公 債 費	0	0	—
繰 越 金		5,713	1,826	32.0	そ の 他 支 出	778	1,621	208.4
そ の 他		12,458	136	1.1	合 計	542,528	581,009	107.1
合 計		544,257	593,091	109.0				

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年度中増減	本年度末現在
国民健康保険事業運営基金	43,427,947円	0円	43,427,947円

国保健康係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から段階的に本則に戻すこととされた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	一般	低II	低I	
29.4.1 現在	1,313	43	1,270	649	293	328	4
30.4.1 現在	1,340	43	1,297	664	298	335	4
増減	27	0	27	15	5	7	0

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現年度分	特別徴収	44,620,400	44,620,400	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	21,944,600	21,763,700	10,000	3件 3人	170,900	20件 3人	99.18
	合計	66,565,000	66,384,100	10,000	3件 3人	170,900	20件 3人	99.73
滞納繰越分	普通徴収	1,543,200	127,300	672,200	43件 6人	743,700	33件 6人	8.25
総計		68,108,200	66,511,400	682,200	46件 8人	914,600	53件 6人	97.66

※総計の未収納の人数は、現年度・滞納繰越分を重複した被保険者を含む。

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	405人	289人	149人	138人	35人	171人

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		28 年度	29 年度	科 目	28 年度	29 年度	
保 険 料	特別徴収	41,433,500	44,620,400	総 務 費	総務管理費	4,132,870	2,574,943
	普通徴収	21,166,600	21,763,700		徴収費	92,696	106,821
	滞納繰越分	189,800	127,300		【再掲】合計	4,225,566	2,681,764
	【再掲】合計	62,789,900	66,511,400	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	保険料金 負担金	63,062,035	65,685,600
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費 繰入金	82,567,527	73,138,390		療養給付費 負担金	82,567,527	73,138,390
	保険基盤 安定繰入金	23,913,927	24,105,074		基盤安定 負担金	23,913,927	24,105,074
	事務費 繰入金	7,086,036	5,580,836		事務費 負担金	2,860,470	2,909,292
	保険料軽減 措置繰入金	3,202,661	3,084,374		保険料軽減 負担金	3,202,661	3,084,374
	葬祭費 繰入金	4,490,000	4,850,000		葬祭費 負担金	4,490,000	4,850,000
	健康診査費 繰入金	2,427,318	2,921,026		【再掲】合計	180,096,620	173,772,730
	【再掲】合計	123,687,469	113,679,700				
健康診査 事業受託金	3,105,900	2,716,140	保健事業費	5,533,218	5,637,166		
葬祭費支給事業 受託金	5,900,000	6,350,000	葬祭費	4,950,000	5,100,000		
諸収入 (負担金返還等)	1,516,677	1,046,509	諸支出金 (受託金返還等)	1,284,700	970,300		
特別調整交付金	0	10,220	【再掲】合計	11,767,918	11,707,466		
【再掲】合計	10,522,577	10,122,869	繰出金	231,835	76,100		
繰越金	3,301,547	3,979,554	予備費	0	0		
合 計	200,301,493	194,293,523	合 計	196,321,939	188,238,060		
収支差引(収入決算額－支出決算額)			6,055,463				

本年度の歳入総額は194,294千円、歳出総額は188,238千円。歳入・歳出差引額は、6,055千円で、前年度と比較すると、歳入総額は6,008千円(3.0%)の減額、歳出総額では8,084千円(4.1%)の減額となった。

平成29年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として、73,138千円を負担した。

(4) 後期高齢者医療健康診査実施状況 (6月から12月の期間に町内医療機関で実施)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
健康診査対象者数	1,319人	1,302人	1,280人	1,271人	1,273人
健康診査受診者数	399人	437人	473人	510人	446人
受診率	30.25%	33.56%	36.95%	40.13%	35.04%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。

※健康診査対象者数については、特養施設入所者の分も含む。

※平成25年度以前の実施期間は、6月から11月まで。

※平成29年度は、個別健診を6月から9月まで、集団健診を11月25日・26日、12月9日・10日の計4回実施。

国保健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である第5期奥多摩町長期総合計画及び地域保健福祉計画の考え方を踏まえた第2期の健康増進計画、食育推進計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査、がん検診等の各種検診、森林セラピー健康づくり事業などの保健事業を実施した。

さらに、保健事業の受診率および参加者数の向上のため、保健事業の一覧を記載したパンフレットの全戸配布等により周知を図った。

自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、健康づくり推進協議会の助言を受け、地域住民の健康保持・増進に関わる実践的なリーダーとして、「食・栄養」、「運動」、「健康教育」等の観点から事業を企画し、実施した。そのなかで、テーマによっては、保健師、管理栄養士が講話や実習を行った。

保健師・管理栄養士が地域の集会所を訪問し、健康指導、栄養指導等を行う健康相談事業については、町内14か所で事業を実施した。

その他、健康増進法に基づき、運動教室の開催や保健師によるミニ講話を行った。

食育推進においては、奥多摩町食育推進計画に基づき年12回の食育講習会を実施した。さらに、平成28年度に創設された「食育推進サポーターの会」と連携し、子どもや高齢者など様々な住民を対象にした食育推進活動を実施した。

1. 健康づくり推進協議会

(1) 年間活動内容

開催年月日	内 容
平成29年5月29日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等について、健康づくり関係事業等について
10月20日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等について、健康づくり関係事業等について、「ウエルネスおくとま」編集・発行、保健推進活動事業費補助金における補助金交付要領について
平成30年3月 1日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等について、健康づくり関係事業等について、「ウエルネスおくとま」編集・発行、奥多摩スポーツフェスティバルについて

(2) 健康情報誌「ウエルネスおくとま」発行（各2,500部）

- ・第40号 平成29年10月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報
- ・第41号 平成30年 3月26日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
平成29年5月29日	保健推進員全体会① 「保健推進活動について」	奥多摩町役場
10月20日	保健推進員全体会② 健康ミニ講座「かしこい患者はきき方上手」	保健福祉センター
平成30年3月 1日	保健推進員全体会③ 講習会「体験！ヘルシー体操」	福祉会館

(2) 保健推進活動事業費補助金交付事業 (申請日順)

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
境	境みどり会 (平成29年4月から平成30年3月まで 23回実施)	183名	54,957
中山	中山仲よし会 (平成29年4月から平成30年3月まで 22回実施)	231名	72,741
中山	体操・温泉・昼食で中山交流会 (平成29年4月13日)	16名	45,840
小丹波	体操教室のお誘い (平成29年6月19日)	35名	58,214
栃久保	熱中症予防対策 (平成29年6月3日)	23名	7,841
大沢	夏の健康に関してのお話 (平成29年7月5日)	10名	14,811
日原	日原地域熱中症対策① (平成29年7月3日)	19名	11,035
日原	日原地域熱中症対策② (平成29年8月2日)	12名	9,918
南氷川	熱中症対策講座 (平成29年7月23日)	28名	33,759
川井	遊びながら頭と身体の健康作り — ボケ防止になる脳トレゲーム (平成29年9月14日)	16名	37,779
梅沢	そば打ち&ヨガツアー (平成29年10月1日)	26名	58,000
南氷川	感染症にならないために〜食で免疫力アップ (平成29年10月21日)	22名	17,051
大丹波	食生活 (自己管理) と体操 (平成29年11月25日)	18名	16,144
大氷川	森の散策&草木染とススキの俵編み体験 (平成29年11月8日)	23名	54,890
丹三郎	食事交流会〜芋煮会と体の健康のために! (平成29年11月23日)	52名	29,100
常磐	「おせち料理」の講習会 (平成29年12月15日)	13名	19,721
川井	「認知症」に関する講演会 (平成30年3月15日)	23名	30,446
合 計		延750名	572,247

平成29年度 事業件数: 17件 (13自治会)

自治会別活動件数:

1件実施 (9自治会) 境・小丹波・栃久保・大沢・梅沢・大丹波・大氷川・丹三郎・常磐

2件実施 (4自治会) 中山・日原・南氷川・川井

参加延人数: 750名

補助金額: 572,247円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民の健康増進に寄与し、さらに森林セラピー事業に対する町民の理解を促すことを目的として、町の森林セラピーロードなどの地域資源を活用した健康づくり事業を、一般財団法人 おくたま地域振興財団に委託し実施した。

毎回、血圧測定を行い、基準値を超えた方には後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加人数
29年4月 4日(火)	早春の海沢満喫ツアー ～カタクリ群生地、レストラン SAKA、三ツ釜の滝～	19
22日(土)	梅沢自治会ツアー	22
27日(木)	ノルディックウォーク in 井戸入林道	18
5月10日(水)	廃村探訪「峰集落」跡地ガイドウォーク	14
19日(金)	巨樹を訪ねる新緑の日原林道「ガニ沢のカツラ」	13
30日(火)	山里歩き～大沢～	16
6月 6日(火)	登計トレイルウォーク& 梅雨を乗り越える東洋医学ツボ押し講座	14
11日(日)	丹三郎自治会ツアー	21
7月 4日(火)	「水垂のトチと日原鍾乳洞」	21
25日(火)	「天空の奥集落」	8
8月17日(木)	ムササビ観察&氷川溪谷ナイトハイク	4
27日(日)	天空の奥集落&溪流釣り体験	7
9月 6日(水)	認知症予防のための椅子ヨガ&登計トレイルウォーク	4
22日(金)	山ふる陶芸体験とガイドウォーク	20
10月11日(水)	山里歩き～白丸湖畔遊歩道と白丸集落～	17
31日(火)	山ふるそば打ち体験と浮橋ガイドウォーク	16
11月 8日(水)	いこいの路1.2km 全線ノルディックウォーク	4
16日(木)	小丹波自治会ツアー	25
17日(金)	むかし道	8
20日(月)	白丸自治会ツアー	14
12月16日(土)	登計トレイル星空観察会	15
19日(火)	登計トレイルウォーク&クリスマスリース作り	18
30年3月 7日(水)	青梅吉野梅郷・梅の公園ガイドウォーク	15
3月28日(水)	海沢カタクリ&長畑、愛宕山ガイドウォーク	15
合 計		348

実施回数：24回 参加延人数：348名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業

特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、市町村が国保被保険者に対して実施している保健事業で、「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」に基づき実施している。受診機会の拡大と医療機関での待ち時間の解消による受診率の向上を目的に、今年度から新たに11月と12月の土曜日、日曜日に計4回の集団健康診査を実施した。また、集団健康診査の導入に伴い、8月末日時点での未受診者を対象に、集団健康診査の案内とあわせて受診勧奨の通知を送付した。これらの取組みにより、対象者1,377人に対し、受診者551人で受診率は40.0%と昨年度と比較して、1.1%増加した。また、健診受診者のうち必要な方にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定保健指導を実施した。

また、平成28年度からの「第1期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工透析治療を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防事業として国民健康保険の被保険者から対象者を抽出し、保健指導を行った。

平成29年度で計画期間が満了する「第1期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」及び「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」の見直しを行い、新たに平成30年度から平成35年度まで6か年の「第2期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」及び「第3期奥多摩町特定健康診査等実施計画」を策定した。

健康増進法等に基づく事業としては、例年通り、各種がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防のための骨密度測定などを実施した。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定健康診査受診率	35.4% (35%)	38.1% (40%)	38.3% (45%)	38.9% (50%)	40.0% (50%)
特定保健指導受診率	31.6% (32%)	23.4% (38%)	32.7% (44%)	21.4% (50%)	36.5% (50%)

※1 ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における目標値。

※2 特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
40歳～74歳被保険者数	1,474人 (1,477人)	1,475人 (1,455人)	1,422人 (1,436人)	1,452人 (1,402人)	1,377人 (1,367人)
特定健康診査受診者数	522人 (517人)	562人 (582人)	546人 (646人)	565人 (702人)	551人 (820人)
特定保健指導対象者数	57人	47人	55人	56人	63人
特定保健指導利用者数	18人 (58人)	11人 (65人)	18人 (72人)	12人 (87人)	23人 (102人)
生活機能評価同時実施者数	—	—	—	—	—

※ ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

〔29年度算出〕 820人×24.9%×50%≒102人

(2) 糖尿病性腎症重症化予防事業

第1期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画に基づき、人工透析を要する糖尿病患者の発生と医療費の増大を防ぐため、国民健康保険被保険者のレセプトデータを利用して抽出した糖尿病予備群の方を対象として、重症化予防のための保健指導を行った。

区 分	対象者	実施者	実施率 (%)
糖尿病性腎症重症化予防事業	30	5	16.7

(3) 第2期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画及び第3期奥多摩町特定健康診査等実施計画の策定

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として『データヘルス計画』の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求める」とされている。

また、特定健康診査等実施計画は、特定健康診査及び特定保健指導に関し、その実施体制や実施方法、目標値を定めた計画である。

奥多摩町では、平成28年度から平成29年度まで2か年の「第1期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」及び平成25年度から平成29年度まで5か年の「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」の期間満了に伴い、今年度、それらの見直しを行うとともに、1年分の医療レセプトデータ及び3年分の特定健康診査結果データ等を分析し、平成30年度から平成35年度まで6か年の「第2期奥多摩町国民健康保険データヘルス計画」及び「第3期奥多摩町特定健康診査等実施計画」を策定した。

(4) 胃がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	4	5	1	4	5	0	0	0
45～49	5	8	13	5	8	13	0	0	0
50～54	2	8	10	1	8	9	1	0	1
55～59	5	12	17	5	12	17	0	0	0
60～64	8	18	26	6	17	23	2	1	3
65～69	38	36	74	34	32	66	4	4	8
70～74	29	25	54	24	20	44	5	5	10
75～79	18	13	31	17	13	30	1	0	1
80以上	9	8	17	8	5	13	1	3	4
合計	115	132	247	101	119	220	14	13	27

平成29年4月1日現在 対象者数 4,140人(男 1,999人 女 2,141人)
 受診率 6.0%(男 5.8% 女 6.2%)

(5) 肺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	5	6	1	5	6	0	0	0
45～49	6	8	14	6	8	14	0	0	0
50～54	2	8	10	2	8	10	0	0	0
55～59	6	13	19	6	13	19	0	0	0
60～64	10	21	31	9	21	30	1	0	1
65～69	44	38	82	44	38	82	0	0	0
70～74	32	30	62	32	30	62	0	0	0
75～79	21	20	41	20	20	40	1	0	1
80 以上	11	10	21	11	9	20	0	1	1
合計	133	153	286	131	152	283	2	1	3

平成29年4月1日現在 対象者数 4,140人(男 1,999人 女 2,141人)
 受診率 6.9%(男 6.7% 女 7.1%)

(6) 大腸がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	5	7	2	5	7	0	0	0
45～49	8	12	20	8	11	19	0	1	1
50～54	4	13	17	4	12	16	0	1	1
55～59	9	14	23	9	12	21	0	2	2
60～64	25	46	71	23	45	68	2	1	3
65～69	79	88	167	76	87	163	3	1	4
70～74	80	80	160	73	79	152	7	1	8
75～79	52	73	125	51	72	123	1	1	2
80 以上	62	86	148	61	84	145	1	2	3
合計	321	417	738	307	407	714	14	10	24

平成29年4月1日現在 対象者数 4,140人(男 1,999人 女 2,141人)
 受診率 17.8%(男 16.1% 女 19.5%)

(7) 子宮がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	1	1	0
25～29	1	1	0
30～34	3	3	0
35～39	4	4	0
40～44	6	6	0
45～49	7	7	0
50～54	6	6	0
55～59	7	7	0
60～64	8	8	0
65～69	14	14	0
70～74	5	5	0
75～79	1	1	0
80 以上	2	2	0
合計	65	65	0

平成29年4月1日現在 対象者数 2,415人 受診率 5.6%

* 受診率 = (「前年度の受診者数：71人」 + 「今年度の受診者数：65人」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(8) 乳がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	7	7	0
45～49	6	5	1
50～54	15	15	0
55～59	12	11	1
60～64	23	23	0
65～69	40	39	1
70～74	17	16	1
75～79	14	11	3
80 以上	4	3	1
合計	138	130	8

平成29年4月1日現在 対象者数 2,141人 受診率 13.2%

* 受診率 = (「前年度の受診者数：145人」 + 「今年度の受診者数：138人」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(9) 結核検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	2	3	5	2	3	5	0	0	0
45～49	2	8	10	2	8	10	0	0	0
50～54	5	5	10	5	5	10	0	0	0
55～59	8	1	9	8	1	9	0	0	0
60～64	26	33	59	26	33	59	0	0	0
65～69	59	74	133	59	74	133	0	0	0
70～74	64	70	134	64	70	134	0	0	0
75～79	55	74	129	52	72	124	3	2	5
80 以上	67	118	185	63	111	174	4	7	11
合計	288	386	674	281	377	658	7	9	16

平成29年4月1日現在 対象者数 4,140人(男 1,999人 女 2,141人)
 受診率 16.3%(男 14.4% 女 18.0%)

(10) 肝炎ウイルス検査結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	2	2	0	2	2	0	0	0
45～49	1	0	1	1	0	1	0	0	0
50～54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55～59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60～64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69	0	2	2	0	2	2	0	0	0
70～74	1	0	1	1	0	1	0	0	0
75～79	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80 以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	4	6	2	4	6	0	0	0

(11) 前立腺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	7	5	1	1
55～59	5	5	0	0
60～64	17	15	2	0
65～69	64	60	2	2
70～74	72	66	5	1
75～79	52	46	2	4
80 以上	65	47	6	12
合 計	282	244	18	20

平成29年4月1日現在 対象者数 1,709人 受診率 16.5%

(12) 骨密度測定受診者数

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(女性のみ)	年齢別階層	受診者数(女性のみ)
40～44	1	65～69	31
45～49	2	70～74	35
50～54	2	75～79	56
55～59	2	80 以上	87
60～64	18	合 計	234

平成29年4月1日現在 対象者数 2,141人 受診率 10.9%

(13) 若年層健康診査(18歳～39歳)

(単位：人)

年齢別階層	申込者数			受診者数		
	男	女	計	男	女	計
18～19	0	0	0	0	0	0
20～29	9	6	15	0	0	0
30～39	5	4	9	3	3	6
合 計	14	10	24	3	3	6

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療

(単位：人)

実施日	会場	区分	受診者数	合計
6月5日	文化会館	眼科	96	189
		耳鼻咽喉科	93	
12月4日	福祉会館	眼科	66	135
		耳鼻咽喉科	69	
合計		眼科	162	324
		耳鼻咽喉科	162	

6. 成人歯科健診（歯周疾患検診）事業

【健診者数】（実施期間：平成29年4月～平成30年3月）

(単位：人)

区分	対象者	受診者	受診率 (%)
20歳～70歳	2,876	0	0.0

※健診費用無料

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【助成対象接種者数】（接種期間：平成29年10月～平成30年1月）

(単位：人)

区分	対象者	接種者	接種率 (%)
60歳～64歳	7	0	0
65歳以上	2,575	1,309 (内生活保護世帯150)	50.8
合計	2,582	1,309	50.7

助成額合計：4,046,745円

※助成額：1人1回接種費用5,305円の内2,805円（ただし、生活保護世帯は接種費用全額）

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【助成対象接種者数】（平成29年4月～平成30年3月）

(単位：人)

区分	対象者	接種者	接種率 (%)
65歳以上	2,559	227	8.9

助成額合計：681,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室 (ヘルシー体操)	福祉会館・文化会館	45	686

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「脱水・熱中症」の注意喚起 ～暑さに負けない体づくりについて～	福祉会館	平成29年4月	14
「健康相談事業」について	文化会館	5月	19
「眼科・耳鼻科検診」について	福祉会館	6月	21
「蚊の発生防止」について ※蚊の発生防止強化月間	文化会館	6月	15
「脱水・熱中症」の注意喚起 ～脱水のサインについて～	文化会館	7月	12
「胃・肺・大腸がん検診」について	福祉会館	8月	20
「ゲートキーパー養成講座」について	福祉会館	9月	22
「救急蘇生法」について	福祉会館	9月	19
「ダブルケア」について	福祉会館	10月	16
「朝食摂取」について	福祉会館	11月	16
「血糖調節と筋肉」について	文化会館	12月	19
「高齢者インフルエンザワクチンの 予防接種」について	福祉会館	平成30年1月	16
「食育講習会」について	福祉会館	2月	18
合 計			227

【栄養】

①講習会

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
4月18日	端午の節句！アルミホイルでちまき作りに挑戦	保健福祉センター	10
6月22日	胃がん大腸がん肺がん予防におすすめな食事の提案	保健福祉センター	9
6月27日	梅沢地区老人会 出張出前食育講習会：フレイル予防	梅沢コミュニティセンター	11
8月25日	体のアンチエイジング ～理学療法士に学ぶ簡単体操～	保健福祉センター	14
8月30日	大氷川地区老人会（大寿会） 出張出前食育講習会：ロコモティブシンドローム・フレイル予防	氷川コミュニティセンター	11
9月9日	親子クッキング	海沢ふれあい農園	13
11月21日	町民直伝！身近な食材でスペイン料理に挑戦！！	保健福祉センター	16
12月25日	ヘルシー体操コラボ企画 ～ヘルシークリスマス料理～	文化会館	17
平成30年 3月20日	牛乳パックを使用したちらし寿司・ヒートショック講話	保健福祉センター	11
合 計			112

②イベント

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
10月28日～ 29日	奥多摩ふれあいまつり 砂糖水飲み比べ・ジュースの砂糖の量あてクイズ	奥多摩総合運動公園	143
合 計			143

10. 食育推進協議会

平成24年度に策定した第2期奥多摩町食育推進計画に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に、12名で構成される食育推進協議会にて協議を行った。

【食育推進協議会開催状況】

開催年月日	内容
平成29年 4月24日	委嘱状交付・正副会長の選出 食育推進サポーターの会活動内容について 各委員情報交換
8月23日	食育推進サポーターの会活動 進捗状況報告・情報交換 他
10月31日	食育推進サポーターの会活動 進捗状況報告・情報交換 他
平成30年 3月 5日	食育推進サポーターの会活動 活動報告・今後の方向性について 奥多摩町食育推進計画について

11. 食育推進サポーターの会

食育推進計画に基づき、今年度新たに「食育推進サポーターの会」を立ち上げた。これは、「食」に関する活動に興味のある方が、町に登録して「サポーター」となり、食育推進協議会で提案された子ども・成人・高齢者を対象にした食育推進活動の実施を担うものである。

【活動内容】

活動名	内容
野菜を育て料理を作る	園児を対象に種から野菜を育て観察し、出来上がった野菜を収穫
中学生アイデア料理	小学校の授業で野菜を育て、収穫した野菜を使ったレシピを町内の小中学生に募り、町内イベントにて調理・提供する。
ひまわりの種から料理を作る	ひまわりを育て、収穫した種から利用法を探り、料理数品を試作。
奥多摩 食の文化祭	テーマの食材を使用した家庭料理の持ち寄り展示や園児の作品展

12. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	255	106
20歳未満（乳幼児を除く）	0	0
20歳以上（妊産婦を除く）	779	441
合計	1,034	547

13. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新規	更新	変更	再交付	受理 報告書	合計
難病医療（人工透析医療を含む）	10	83	2	1	7	103
大気汚染健康障害者医療	0	15	5	1	1	22
養育医療	0	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0	0
合計	10	98	7	2	8	125

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女	合計
難病医療（人工透析医療を除く）	18	27	45
大気汚染健康障害者医療	11	18	29
養育医療	0	0	0
育成医療	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0
人工透析医療	21	9	30
合計	50	54	104

14. 健康相談事業

町民がそれぞれの地域の生活館等に定期的集い、身近な場で健康に向き合える場を設けることで、町民の健康の維持・増進、健康意識の高揚を図るため、保健師、管理栄養士が生活館等において、参加者に対して体重や血圧の測定、血液検査の実施とその結果に基づいた相談、指導を行うとともに、ウォーキングのサポートや尿検査を実施した。

各地区実施状況

地区名	参加者数	実施会場	相談・指導 実施回数
川井	17名	川井生活館	8
大丹波	16名	大丹波会館	7
梅沢	11名	梅沢コミュニティセンター	7
丹三郎	18名	丹三郎生活館	7
小丹波	21名	小丹波コミュニティセンター	13
棚沢	30名	棚沢コミュニティセンター	6
白丸	16名	白丸生活改善センター	8
大氷川・常磐・長畑 南氷川・栃久保・海沢	42名	奥多摩町福祉会館	13
大沢	10名	大沢生活改善センター	11
日原	7名	日原生活館	11
境	16名	境生活館	9
中山	10名	中山生活館	9
川野	2名	川野生活館	9
峰谷	9名	峰谷生活館	10
計	225名	相談・指導実施回数合計	128

15. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

・1日を2単位で表示・保健師3名の1年間の活動の内訳である。

業務種別項目	地区管理・調査研究	保 健 福 祉 事 業													
		家庭訪問	保 健 指 導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他			
			面接相談	電話相談	その他の相談										
単位	164.0	74.5	56.0	61.5	27.0	91.0	134.0	122.0	84.0	0.0	32.0	76.0			
コーディネート				業務連絡・事務	研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計						
個別		地域													
会議	会議以外	会議	会議以外												
18.0	50.0	40.0	1.0	290.0	51.0	0.0	0.0	39.0	1411.0						

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延べ件数
成人保健	8	2	19	0	2	31
精神保健	9	38	103	0	142	292
虚弱高齢者	0	0	3	0	6	9
母子保健	92	14	39	0	58	203
心身障害	1	1	5	1	25	33
その他	100	9	41	0	105	255
合計	210	64	210	1	338	823

観光産業課

観光商工係
農林水産係
森林保全活用係
山のふるさと村係
都民の森係

観 光 商 工 係

2017年は、日本百名山の「雲取山」の標高年となることから「2017雲取山記念講演」で、山野井泰史氏等の講演と「国立公園奥多摩」をテーマにパネルディスカッションの開催及び丹波山村と合同で「2017雲取山記念スタンプラリー」を開催した。また、昨年度から実施している奥多摩小屋周辺ゴミ清掃作業を水道局と引き続き実施した。搬出については、雲取山荘の協力によりヘリコプターが使用できたため多くのゴミが搬出できた。その他、奥多摩小屋の老朽が激しく修繕対応が困難なことから関係機関と会議を行い閉鎖することを決定した。

係の主な事務事業として商工業の振興では、小口事業資金融資制度の利子補給を引き続き実施した。昨年に比べて利用者は増加し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比11件増の24件融資を決定した。また、中小企業資金繰支援策である中小企業信用保険法に基づく認定は1件の申請があった。

消費者行政では、東京都消費生活総合センターと連携を図り専門の相談員による相談窓口を引き続き開設したほか、西多摩地域消費者行政事務連絡会では、講座を2回実施し啓発事業に努めた。

観光の振興では、各方面でイベントが実施され積極的に参加し町の観光PRを行った。また、総合観光パンフレットや、町内飲食店等を紹介する「奥多摩グルメまっぷ」を更新し発行したほか、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷も行なった。観光用公衆トイレについて、「日本一観光用公衆トイレがきれいなまち」にするため、トイレ清掃専門の正社員（クリーンキーパー）を奥多摩総合開発株式会社に委託し、清掃用軽自動車を購入して実施した。

観光施設整備事業では、「奥多摩町観光用公衆トイレ整備・維持管理指針」に基づき、大丹波釣場観光トイレ及び鳩ノ巣駐車場観光トイレの改修工事を含む20箇所の観光用トイレ改修設計委託を実施し、観光用公衆トイレの美化及び機能向上に努めた。観光に資する森林資源整備事業では、むかし道梅久保周辺の伐採及び植栽を行い、景観整備事業を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては、1施設から期間満了に伴い終了の申し出があったため、新たに募集し業者選定を行った。その他の施設については、基本協定に基づき13施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。

1. 商工業の振興

(1) 融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	25件	24件	139,820千円	132,820千円

(2) 金融機関別

〈奥多摩町小口事業資金〉

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	24件	33,800千円	99,020千円	132,820千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円
合計	24件	33,800千円	99,020千円	132,820千円

(3) 融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500千円	255,528千円	74,839千円
西東京農協古里支店	7,500千円	0千円	0千円
合計	20,000千円	255,528千円	74,839千円

(4) 融資実績の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
25	19件	17件	107,000千円	94,000千円
26	34件	33件	147,000千円	122,600千円
27	20件	19件	91,590千円	85,590千円
28	14件	13件	66,980千円	56,980千円
29	25件	24件	139,820千円	132,820千円
計	112件	106件	552,390千円	491,990千円

(5) 資金使途の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	運転件数	設備件数	運転資金	設備資金
25	10件	7件	57,100千円	36,900千円
26	24件	9件	70,000千円	52,600千円
27	15件	4件	54,900千円	30,690千円
28	4件	9件	30,000千円	26,980千円
29	8件	16件	33,800千円	99,020千円
計	61件	45件	245,800千円	246,190千円

(6) 東京都信用保証料補助金(最近の2年間)

年度	信用保証件数	保証料補助金額
28	9件	654千円
29	24件	1,717千円
計	33件	2,371千円

(7) 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定(最近の2年間)

年度	認定件数
28	0件
29	1件
計	1件

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者対策のため、平成17年度より相談窓口を開設している。専門員による消費者相談窓口を年6回開設したが相談件数は0件だった。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本いく子 氏

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関する事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。

① 幹事市町村 福生市・日の出町

② 事務連絡会

- 第1回 平成29年 5月19日(金) 福生市役所
 第2回 平成29年 7月11日(火) 福生市もくせい会館
 第3回 平成29年11月21日(火) 福生市市民会館
 第4回 平成30年 3月19日(月) 福生市もくせい会館

③ 消費実験講座

- 実施日 平成29年11月21日(火)
 午前10時00分～午前11時30分・午後1時30分～午後3時00分
 内 容 「インスタ映えするサンドウィッチを作ろう！」
 場 所 福生市民会館 調理室
 講 師 日本ソムリエ協会 野菜ソムリエプロ 田代由紀子 氏
 参加者 25名(午前14名・午後11名)

④ 消費者教育講座

- 実施日 平成30年 2月23日(金) 午前9時00分～午後4時30分
 内 容 「見て！触れて！体験して！知って得する！羽毛布団工場見学！」
 場 所 東洋羽毛工業株式会社
 J A相模原市農産物直売所 ベジたべーな
 参加者 69名

3. 観光の振興

(1) イベントの実施

① 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2017

期 間 平成29年 4月 2日～12月 3日

実施日	名 称	場 所	備 考
4月2日(日)	奥多摩山開き式典	奥多摩駅前広場	参加者 90名
4月29日(祝)	奥多摩クラフトフェア	奥多摩湖堰堤(展示販売)	集客数 391名
4月29日(祝)	奥多摩セラピーウォーク	奥多摩駅～奥多摩湖	集客数 391名
5月27日(土) 10月14日(土)	奥多摩町 100 縁商店街	奥多摩町内	5月27日(土) 参加 46 店舗・集客数 800 名 10月14日(土) 参加 48 店舗・集客数 450 名
5月27日(土)～ 11月4日(土)	多摩川流域 11 自治体交流 イベントラリー	奥多摩町・大田区・ 府中市・調布市・日野市・ 狛江市・多摩市・稲城市・ 川崎市・小菅村・丹波山村	最終参加者 863 名
6月9日(金)～ 14日(水)	都庁ギャラリー写真展	第一本庁舎南展望室 (45階)	入場者 11,567 名
8月26日(土)	第33回「ふるさと奥多摩」 写真コンクール	町内全域	応募者 27 名 応募点数 51 点
10月15日(日)	山のふるさと村音楽祭	奥多摩町福祉会館	来場者 200 名
12月3日(日)	第18回 多摩川流域郷土芸能 フェスティバル	狛江市 狛江エコルマホール	来場者 郷土芸能・物産展 804 名

② 山の日イベント

2017年は日本百名山の「雲取山」の標高年となることから丹波山村と合同でスタンプラリーと記念講演を開催した。

○2017雲取山記念スタンプラリー

期 間 平成29年 7月15日(土)～11月30日(木)

設置場所 雲取山荘、奥多摩小屋、もえぎの湯、三条の湯、七ツ石小屋、のめこい湯、
2017雲取山・鴨沢登山口おもてなし祭会場、2017雲取山記念講演会場

○2017雲取山記念講演

実施日 平成29年 8月20日(日) 午後1時30分～午後5時30分

会 場 奥多摩文化会館

2階視聴覚室で講演を行い、1階多目的ホールに2階の映像をプロジェクターで投影しサテライト会場(176席)を設置した。

来場者 400名

講演 山野井泰史 氏・金邦夫 氏

パネルディスカッション

テーマ：「国立公園奥多摩」

コーディネーター：(株)山と溪谷社

ヤマケイ登山総合研究所 所長 久保田賢次 氏

パネラー：山野井泰史 氏、金邦夫 氏、東京都レンジャー 滝澤憲久 氏、
日本山岳会東京多摩支部 石井秀典 氏

③ 第40回奥多摩納涼花火大会

夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とすると共に地域住民のいこいの場づくりとして実施した。

実施日 平成29年 8月12日(土) 午後7時45分～午後8時20分

打上場所 愛宕山山頂広場

④ 第32回奥多摩ふれあいまつり

今年度も「昭和歌謡祭」を開催し、畠山みどり氏、錦野旦氏を招いたが、雨のため29日の午後は中止とし錦野旦氏のステージは開催できなかった。また、神津島村との友好交流協定締結式を行う予定だったが、雨天のため福祉会館での開催となった。

実施日 平成29年10月28日(土)・29日(日) ※午後は雨天のため中止

会 場 奥多摩総合運動公園

来場者数 5,500人

10月28日(土) 3,900人・10月29日(日) 1,600人

(2) 観光キャンペーン

① みんなでつくる水道水源林イベント

東京都水道局の「みんなでつくる水源の森実施計画」のイベントにて、水源林を保有する奥多摩町のPR活動としてイベントに参加し、特産品の販売及びパンフレットの配布を行った。

実施日 平成29年 6月 3日(土)・24日(土)

会 場 3日(土) 立川タクロス広場・24日(土) 奥多摩水と緑のふれあい館

主 催 東京都水道局

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会、小河内漁業協同組合

販売品 おくたまカレー、おくたまごはん、奥多摩ヤマメ燻製、わさび漬、
岩のり風味わさび、数の子わさび、本わさびマヨネーズ、葉わさびの佃煮、
わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)

② 快速 お座敷列車「みたけ清流号」

川崎～奥多摩間を走るお座敷列車車内でパンフレットの配布と、奥多摩駅前にテントを設置し特産品の販売及び観光PRを行った。

実施日 平成29年 8月26日(土)・27日(日)

内 容 小河内漁業協同組合が奥多摩ヤマメの塩焼きの出展及びパンフレット配布。

③ 第38回大多摩観光連盟紅葉まつり

9月～11月に「観光土産物製品の販売と観光宣伝」と併せてキャンペーンを行い、観光案内、相談及び情報の提供や管内のパンフレットの配布等を実施し観光客誘致を行った。

期 間 平成29年10月 1日(日)～11月30日(木)

④ 大多摩観光連盟紅葉祭りキャンペーンに伴う観光キャラバン

都内各所にて、大多摩地域の観光パンフレットの配布を行った。

場 所 平成29年10月 7日(土)・8日(日) 駒沢公園・都立木場公園
平成29年10月 7日(土)～9日(月) 東京国際フォーラム
平成29年10月13日(金)～17日(火) 都庁第一本庁舎
平成29年11月23日(木)～25日(土) JR八王子駅

⑤ 小河内ダム60周年PRイベント

11月に竣工60周年を迎えた小河内ダムと「みんなでつくる水源の森実施計画」をPRするためのイベントに参加し、特産品の販売及びパンフレットの配布を行った。

実施日 平成29年11月11日(土)

会 場 奥多摩水と緑のふれあい館

主 催 東京都水道局

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会、小河内漁業協同組合、東京多摩学園

販 売 品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、本わさびマヨネーズ、葉わさびの佃煮、カレンダー、川魚塩焼き(奥多摩ヤマメ、ニジマス)、生シイタケ、乾燥シイタケ、粉末シイタケ、乾燥きくらげ、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)

⑥ イオンモール日の出 西多摩フェア

西多摩8市町村のPRを行うため、イオンモール日の出と共同で観光PRイベントを開催した。わさびーが出演し、特産品の販売やパンフレットの配布等、町のPRを行った。

実施日 平成29年11月11日(土)・12日(日)

会 場 イオンモール日の出 1階 メインコート

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販 売 品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、わさび漬、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、本わさびマヨネーズ、わさび茶漬、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい、鹿角ストラップ

⑦ おくたマルシェ

JR八王子支社の「地域再発見プロジェクト」の一環として、(一社)奥多摩観光協会、JR八王子支社と連携し、経済交流活動の促進や情報発信することを目的とし初めて開催された。

実施日 平成29年11月18日(土)・19日(日)

会 場 JR奥多摩駅前広場

主 催 東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社

来場者数 11月18日(土)400人・11月19日(日)900人

⑧ 第25回神津島村商工産業まつり

平成29年10月29日に締結した神津島村との友好交流協定を機会に、産業経済の交流のため、第25回神津島村商工産業まつりに参加し交流を図った。

実施日 平成29年11月23日(木)

会場 神津島村開発センター

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 おくたまカレー、奥多摩ヤマメ燻製、四季の家 味噌、生わさび、わさび漬け、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、本わさびマヨネーズ、**VERTERE** 地ビール(2種)、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)

⑨ 町イチ!村イチ! 2017

町村自慢の特産品が首都圏の住民に幅広く認知され、販路拡大や観光などの交流人口の増加につながり、地域がさらに活性化することを目的として開催された。

実施日 平成29年12月 2日(土)・ 3日(日)

会場 東京国際フォーラム、有楽町駅前広場

主催 全国町村会

町出展者 一般社団法人 奥多摩観光協会

販売品 奥多摩ヤマメ燻製、生わさび、わさび漬け、岩のり風味わさび、数の子わさび、葉わさび佃煮、本わさびマヨネーズ、わさび茶漬け、手作り味噌、わさびグッズ(ピンバッジ、ストラップ)、杉の葉手ぬぐい、鹿角ストラップ

⑩ 第39回大多摩観光連盟春まつり

2月～5月に「観光土産物商品の販売と観光宣伝」と併せてキャンペーンを行い、観光案内、相談及び情報の提供や管内のパンフレットの配布等を実施し観光客誘致を行った。

期間 平成30年 3月 1日(木)～ 5月31日(木)

(3) パンフレット等作成事業

- ① 奥多摩総合観光パンフレット増刷作成(日本語版) 50,000部
- ② 秋の観光ポスター作成 250部
- ③ 奥多摩グルメまっぷ変更作成 30,000部

(4) 花の里づくり事業

本年度は2地区が対象となり事業を行った。

- ① 南氷川地区 南氷川シニアクラブ ミツバツツジ 54本
- ② 大丹波地区 大丹波自治会・大丹波紫つつじ森づくりの会 ミツバツツジ 50本

(5) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等を育苗した。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成25年度	0	0	0
平成26年度	0	46	0
平成27年度	0	52	0
平成28年度	0	24	0
平成29年度	0	9	12

(6) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

通常供給：15団体 1, 171本配布

(7) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照（冬至） 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成25年度	1	4	9	178	187	3時間00分
平成26年度	2	9	9	57	64	2時間00分
平成27年度	1	5	14	6	20	2時間40分
平成28年度	1	50	0	469	469	3時間00分
平成29年度	2	13	0	672	672	5時間00分

(8) 観光用公衆トイレ・ゴミ対策

① 観光用公衆トイレ

「日本一観光用公衆トイレがきれいなまち」を実現させるため、トイレ清掃専属の正社員「クリーンキーパー」を奥多摩総合開発株式会社に委託し町内20箇所のトイレ清掃を実施した。また、クリーンキーパーの清掃用軽自動車を購入した。「整備・維持管理指針」に基づき新設・改修工事も実施したほか、必要に応じて機能及び衛生面の向上を図るための修繕等を行った。

件名	台数	金額	業者
奥多摩町観光用公衆トイレ 総合清掃車購入	2台	1,889,978円	(有)河村オートサービス

② ゴミ対策

昨年度から実施している奥多摩小屋周辺ゴミ清掃作業を水道局と合同で引き続き実施した。また、町議会議員全員にご協力いただき、ゴミの現状視察及び清掃作業も実施した。搬出作業は、今年度は雲取山荘の協力により、荷揚げのヘリコプターの帰りの便にゴミの搬出作業を委託し、3日間実施したことで多くのゴミを搬出することができた。

回収	481袋	74人	3日間
搬出	399袋	25人	9日間

(9) 奥多摩町観光情報発信事業（Wi-Fi設置事業）

町内に訪れた国内・国外の観光客に町内情報を無料で提供することにより、インバウンド対策のデータを集計及びサービスを提供することを目的とし、平成28年度より実施している。

	合計	日本語	英語	韓国語	中国語（簡体字）	中国語（繁体字）
奥多摩駅前	9,122	8,895	186	9	17	15
白丸駅前	488	488	—	—	—	—
鳩ノ巣駅前	1,328	1,328	—	—	—	—
古里駅前	1,115	1,115	—	—	—	—
川井駅前	908	908	—	—	—	—

※奥多摩駅前、高機能版のため言語集計が可能。その他については、簡易版のため集計不可能。

(10) 鍾乳洞サミット

鍾乳洞は、その自然の魅力を観光資源として活用し、今や地域観光の核を成すまでに発展している。この魅力を失わせることなく、次代に継承するための保存方法の研究をしながら、効果的に鍾乳洞の魅力をもっとPRするために日本鍾乳洞サミットを開催し、鍾乳洞観光のますますの発展を図ることを目的とし、毎年開催されている。

事業名 第24回日本観光鍾乳洞協会総会・第30回日本鍾乳洞サミット in 球磨村

開催日 平成29年10月 5日(木)

場所 熊本県球磨村一勝地温泉かわせみ

テーマ 広域観光における観光鍾乳洞の役割と観光客対策

※幹事会 平成30年 2月 1日(木) 東京

サミット参加団体

鍾乳洞名	所在地	鍾乳洞名	所在地
龍泉洞	岩手県岩泉町	あぶくま洞	福島県田村市
日原鍾乳洞	東京都奥多摩町	飛騨大鍾乳洞	岐阜県高山市
秋芳洞	山口県美祢市	龍河洞	高知県香美市
七ツ釜鍾乳洞	長崎県西海市	球泉洞	熊本県球磨村
昇竜洞	鹿児島県知名町		

(11) 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通り実施した。

期 間	件 数	助 成 金 額	事 務 費
1月4日～3月15日	481件	962,000円	192,400円

(12) 観光に資する森林資源整備事業(東京都補助事業：補助率10/10)

平成25年度より実施され、平成29年度は奥多摩むかし道梅久保周辺の森林を見通し確保の伐採及び前年度の伐採地等へヤマザクラ・モミジ・ミツバツツジの植栽を実施した。

総事業費	作 業	面 積	本 数
9,674,933円 ※観光客数調査を含む	伐 採	198㎡	60本
	植 栽	10,600㎡	ヤマザクラ 530本 モミジ 520本 ミツバツツジ 100本

(13) 奥多摩小屋

昭和34年に建設された奥多摩小屋は、施設の老朽化に伴い利用者の安全を確保することが困難なため平成28年度から関係機関と会議等を行い閉鎖することとした。

① 会 議

実施日 平成29年 9月29日(金)

参加団体 環境省奥多摩自然保護官事務所・水道局水源管理事務所・環境局自然環境部・多摩環境事務所・青梅警察署奥多摩交番・奥多摩消防署・(一社)奥多摩観光協会・企画財政課・地域整備課・観光産業課

② 閉 鎖

閉鎖日 平成31年 3月31日(日)

告知日 平成30年 3月20日(火)

周知方法 ホームページ、ポスター、チラシ、広報、雑誌等

4. 各施設の利用実績

(1) 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	4,222	2,304	228	6,754	259.8	26
5	7,075	4,124	655	11,854	439.0	27
6	4,716	2,706	207	7,629	293.4	26
7	6,733	4,146	750	11,629	447.3	26
8	9,591	6,150	1,477	17,218	555.4	31
9	6,461	3,718	343	10,522	404.7	26
10	4,026	2,559	335	6,920	266.2	26
11	5,940	3,946	333	10,219	393.0	26
12	3,296	1,707	174	5,177	191.7	27
1	2,595	1,409	160	4,164	160.2	26
2	2,689	1,450	130	4,269	177.9	24
3	3,331	1,650	224	5,205	192.8	27
計	60,675	35,869	5,016	101,560	319.4	318

○温泉利用者の推移

内 訳		26年度	27年度	28年度	29年度
利 用 者	男	59,385人	62,141人	61,804人	60,675
	女	36,889人	39,801人	38,326人	35,869
	子供	4,662人	5,253人	5,604人	5,016
	計	100,936人	107,195人	105,734人	101,560
	平均	322.5人/313日	342.5人/313日	342.2人/309日	319.4人/318日
内、町民割引 利用者数	男	2,737人	2,750人	2,610人	2,804人
	女	1,712人	1,722人	1,822人	1,631人
	子供	172人	218人	229人	204人
	計	4,621人(4.6%)	4,690人(4.4%)	4,661人(4.4%)	4,639人(4.6%)

(2) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社に、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

① 氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	412	900	640	1,025	1,232	906	475	596	0	0	0	222	6,408
マイクロバス	2	5	0	6	7	7	11	5	0	0	0	2	45
大型自動車	1	3	10	9	8	7	4	57	0	0	0	0	99
低公害車	0	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	114	122
オートバイ	41	105	29	58	97	65	85	46	0	0	0	57	583
計	456	1,015	679	1,098	1,344	991	575	704	0	0	0	395	7,257

② 小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	21	44	16	29	47	12	10	10	0	0	0	16	205
マイクロバス	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
低公害車	17	60	18	65	89	19	11	11	0	0	0	18	308
オートバイ	0	3	0	3	4	0	0	1	0	0	0	2	13
計	38	107	34	98	141	31	21	22	0	0	0	36	528

(3) 白丸魚道

東京都建設局より受託している白丸魚道の解放業務を白丸自治会に委託して業務を実施した。
また、今年度から交通局の依頼により白丸ダムの「ダムカード」の配布も行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
日数	10	11	9	21	31	10	12	15	119
人数	1,342	2,610	1,573	2,588	3,086	1,578	1,363	3,962	18,102

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
奥多摩温泉もえぎの湯火格子油圧シリンダー交換修繕	奥多摩町氷川119番地1	大成温調(株) 378,000円	29. 4. 27 29. 5. 26
川井キャンプ場内排水設備修繕	奥多摩町梅沢187番地	(有)陵和工場所 324,000円	29. 5. 23 29. 6. 12
氷川国際ます釣場浄化槽修繕	奥多摩町氷川397番地1	八洲環境保全(有) 347,760円	29. 6. 1 29. 6. 30
川乗水力発電送水管修繕	奥多摩町氷川651番地先	新堀建設工業所 995,760円	29.11. 27 29.12. 25
西久保トイレ(バイオマストイレ)内部機械取替修繕	奥多摩町境1000番地3	新堀建設工業所 550,800円	30. 2. 2 30. 3. 23
奥多摩温泉もえぎの湯温泉ポンプ交換修繕	奥多摩町氷川119番地1	大成温調(株) 1,080,000円	30. 3. 19 30. 3. 29
観光看板修繕	奥多摩町大丹波114番地先	杉浦建設 302,400円	30. 3. 22 30. 3. 28
観光トイレ凍結修繕	奥多摩町大丹波469番地他	(株)大野設備工業所 380,106円	30. 3. 22 30. 3. 28
計	8件	4,358,826円	

(2) 委託(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
雲取山奥多摩小屋施設解体業務委託	奥多摩町日原1024番地	新堀建設工業所 1,080,000円	29. 6. 1 29.11. 30
川井・氷川野営場自動火災報知設備設置委託	奥多摩町梅沢187番地 氷川702番地	(株)泰伸 1,623,996円	29.11. 27 30. 1. 31
観光に資する森林伐採業務委託	奥多摩町境537番地他	(株)山崎林業 9,529,200円	29.11. 6 30. 3. 16
観光トイレ改修設計委託	奥多摩町棚沢409番地他	(株)武藤一級建築士 設計事務所 9,720,000円	29. 6. 22 30. 2. 28
鳩ノ巣溪谷遊歩道設計委託	奥多摩町棚沢398番地1	(有)若林測量設計 1,090,800円	30. 3. 1 30. 3. 23
計	5件	23,043,996円	

(3) 工 事 (30万円以上)

件 名	場 所	請 負 者 契 約 額	着手年月日 完了年月日
鳩の巣荘温泉引込工事	奥多摩町棚沢662番地他	佐久間建設(株) 24,688,800円	29.11.2 30.2.28
青目立不動尊休み処建物改修工事	奥多摩町境1139番地	佐久間建設(株) 2,967,840円	29.12.27 30.2.28
観光トイレ改修工事	奥多摩町棚沢409番地他	杉浦建設 29,667,600円	29.12.20 30.3.12
計	3件	57,324,240円	

6. 指定管理施設及び管理者

施 設 名	指定管理者(協定先)
①奥多摩温泉もえぎの湯	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
③川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩の巣荘 (奥多摩の風はとのす荘)	奥多摩総合開発株式会社
⑤氷川駐車場	奥多摩総合開発株式会社
⑥特産物加工販売施設 (四季の家)	奥多摩総合開発株式会社
⑦大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑧氷川国際釣場	氷川漁業協同組合
⑨大沢国際釣場 (TOKYOトラウトカントリー)	(株)TOKYOトラウトカントリー
⑩日原溪流釣場	日原保勝会
⑪奥多摩町交流宿泊体験施設 (やすら樹の宿ねねんぼう)	日原自治会
⑫青目立不動尊休み処	—
⑬鴨足草 (アースガーデン)	イエロー
⑭丹縄亭 (キャニオンズ)	株式会社キャニオンズ

※⑫は平成29年3月31日をもって撤退となった。

農 林 水 産 係

農林水産係は、「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、農林水産業の振興や獣害対策等の事業を推進した。

町内にある農地の多くは、傾斜地に小規模なものが点在しており、畑では、自家消費として季節に合った農作物が栽培され、田では町の特産物である山葵の栽培が行われている。しかし、近年は野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作が行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの侵入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合の活動を支援するとともに、昔から特定の地域で栽培されてきた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

農業推進協議会では、農地関係の事務処理及び農業振興についての検討を行い、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とした奥多摩わさび塾についても新たに第13期生5名を迎え実施した。

山葵生産者の増加や山葵生産量の拡大を図るため、町内の山葵田について所在、耕作、取水状況等を調査して山葵田の台帳を整備し、新規耕作者へ情報提供するための山葵田台帳の整備を行った。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施した。捕獲したシカの有効活用を図るため、食肉処理加工施設を一般財団法人小河内振興財団に委託し、シカ肉の安定供給に努め、町内の飲食店等への提供を行った。

また、都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、山葵田防護ネットの設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへのGPS発信器装着を行った。有害鳥獣支援事業では、足くくり罠を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

内水面漁業では、平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、町内の釣場や養魚施設の改良工事を行った。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、増加が予想される外国人観光客に対応するため、多言語対応の内水面総合ホームページ開設と内水面総合パンフレット（日本語版・英語版）を作成した。

奥多摩町体験農園は、開設から10周年を迎え、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会と協力して10周年記念式典を実施した。また、「おくたま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、治助イモ普及促進協議会を中心に、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行い、認定店へ治助イモを販売し、観光客等に治助イモの料理の提供を行うとともに、試験的に認定店での小売販売を開始し、土産品としての活用を図った。

1. 農業推進協議会

(1) 委員 6名

任期（平成28年4月1日から平成31年3月31日）

(2) 協議会等開催件数

農業推進協議会 2回

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	2	5, 5 8 4
第 4 条	3	1, 7 2 0
第 5 条	1	3 0 3
第 2 0 条	—	—
合 計	6	7, 6 0 7

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	1	49
登 記 官 照 会	—	—
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	1	49

(5) 調査関連

調査名	調査月日	調査対象	調査件数
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業従事者	38件

(6) 奥多摩わさび塾の開催

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため、13期生5名を迎え奥多摩わさび塾を開催した。講習内容は、山葵田の造成から苗の植え付け、管理まで7回の研修を実施した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として12期生（平成28年4月～平成29年10月）7名と新たに4月から13期生（平成29年4月～平成30年10月）5名を迎えた。

ア. 参加者

- ①講師1名（小峰洋治氏）
- ②東京都西多摩農業改良普及センター
- ③塾生 12期生7名、13期生5名

イ. 開催地 奥多摩町境地区栃寄

ウ. 研修行程（7回）

- ①平成29年 4月 8日（土）開講式、基本講習、山葵田造成
- ②平成29年 5月20日（土）山葵田造成作業（石積み、作土投入、水路造成）
- ③平成29年 6月 3日（土）水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- ④平成29年 9月 9日（土）病害虫及び農薬講習・水管理作業
- ⑤平成29年10月21日（土）収穫研修・12期生修了式（7名）
- ⑥平成29年12月 9日（土）霜除け作業、落ち葉除去作業、水管理作業
- ⑦平成30年 3月10日（土）霜除け外し作業、閉講式

エ. 研修視察

研修先：静岡県筏場わさび田、山葵苗栽培農家
日 時：2月19日～20日
参加者：12名

2. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

- (1) 奥多摩山葵栽培組合
- (2) 山染紡

3. 農林産物品評会

第32回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会

開催日時 平成29年10月28日～10月29日

開催会場 奥多摩町総合運動公園

出品数等 総出品数231点（特等賞18点、1等賞11点、2等賞21点、3等賞32点）

4. 農林産物生産量

(単位：t)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ワサビ	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41.5 (根13.5 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)
シイタケ	16	15	14	14	12
シメジ	15	15	14	14	14

農林水産係調べ

5. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数
シカ	1	142	1	171	1	127	1	165	1	142
サル		4		10		3		2		3
イノシシ	1	8	1	24	1	21	1	16	1	11
ハクビシン		3		0		0		0		0
アライグマ		0		3		0		0		0
ツキノワグマ	2	0	2	1	3	3	2	1	3	1
計	4	157	4	209	5	154	4	185	5	157

(2) 捕獲実施期間

①シカ 平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日（特定捕獲一年分）

②サル・イノシシ・ハクビシン 平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日（有害捕獲一年分）

③ツキノワグマ 平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日（有害捕獲一年分）

注 特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山（シカ被害地）のみどり復活プロジェクト（シカ害防止対策）事業

① 市町村捕獲事業委託 7,240,000円（補助率：都費50%・市町村費50%）

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 74回（人家周辺）

ワナ捕獲 45人工

② 緊急捕獲事業委託 7,155,000円（補助率：都費100%）

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 i 15回（奥山部）

団体捕獲 ii 30回（山間部）

- ③ シカ柵見回り管理委託 4,320,000円 (補助率: 都費100%)
委託先 (一財) 小河内振興財団
シカ柵見回り管理 17工区 総延長33,405m

(4) クマ出没回数及び出猟日数

- ① ・人家周辺での出没通報 19件
・その他出没通報 14件
② クマ出没による出猟回数 16回

(5) シカ被害対策人員輸送用ヘリコプター作業委託 (補助率100%)

基地局⇄【1往復】⇄西久保HP⇄【4往復】⇄雲取山HP = 1サイクル×4回

- ①第1回 平成29年10月11日～平成29年10月12日 2サイクル、(1泊2日)
②第2回 平成29年10月25日～平成29年10月26日 ※天候不良により中止
③第3回 平成29年11月 8日～平成29年11月 9日 2サイクル、(1泊2日)
事業費 4,382,946円 (税込)

(6) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」施設関連

食肉処理加工施設稼動状況

委託先 : 一般財団法人 小河内振興財団 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
搬入個体数 103頭
食肉処理量 328.1kg

(7) 簡易電気柵の助成事業

獣害防止用に簡易電気柵(ミニ番兵)を、常磐5、白丸2、川井2、梅沢1、海沢1、南氷川1、大丹波1 計13農家に13セットを助成した。

この助成事業は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

助成額 210,600円

(8) 奥多摩町有害鳥獣捕獲隊員の狩猟免許等取得費用に対する補助金

受益者: 1名 (町内在住者)
補助額: 119,840円

(9) 有害鳥獣捕獲檻購入

ツキノワグマ用捕獲檻 2基
イノシシ用捕獲檻 2基

6. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	施工箇所	事業量	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩山葵栽培組合	全町	防護ネット設置 大丹波地区 3箇所 L=392m	844,963	都 50% 町 25% 受益者 25%
警戒システム整備事業	奥多摩町	全町	警戒システム整備 GPS発信器装着4基	1,846,000	都 50% 町 50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	全町	警戒システム追払い 出動日数 170日/年	1,700,000	都 50% 町 50%
有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	全町	足くくり罠 5基	151,664	都 50% 町 50%
計				4,542,627	

7. 内水面漁業環境活用施設整備事業

平成27年度に策定した内水面漁業基本計画に基づき、内水面振興による地域の活性化を図るため、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業を活用し、下記のとおり町内の釣場や養魚施設の改良工事を行った。

(1) 委託

(単位：円)

委託等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
大丹波国際釣場解体設計業務委託	管理棟解体工事に伴う設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	都 75% 町 25%
		1,701,000	
大丹波国際釣場基本設計業務委託	管理棟建設工事に伴う設計業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	都 75% 町 25%
		4,972,320	
奥多摩町内水面総合ホームページ制作業務委託	内水面事業専用ホームページ開設 (多言語対応)	(株)エヌエスシステム	都 75% 町 25%
		679,320	
奥多摩町内水面総合パンフレット制作業務委託	内水面事業総合パンフレット制作 (日本語版・英語版)	(株)エヌエスシステム	都 75% 町 25%
		1,455,840	
合計		8,808,480	

(2) 工事

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
栃寄養魚池給水バルブ取替工事	栃寄養魚池給水バルブ取替φ150 1基、仕切弁新設φ100 1基他	大章建設(有)	都75% 町25%
		4,212,000	
栃寄養魚池給水バルブ取替附帯工事	径違い継手1基 仮配管処理工1式 梯子2基	大章建設(有)	都75% 町25%
		356,400	
大丹波国際釣場第2蓄養池・導水管改修工事	蓄養池モルタル改修 蓋取替工事 導水管改修工事	大澤土建(有)	都75% 町25%
		19,672,200	
大丹波国際釣場第2蓄養池・導水管改修附帯工事	蓄養池バルブ切回し工 既存配管処分工1式	大澤土建(有)	都75% 町25%
		367,157	
合計		24,607,757	

8. 奥多摩町内水面漁業振興協議会

委員 12名

9. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけでなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

①農園利用人数状況

滞在型	日帰り型	ボランティア	一般来園者	行事		視察・見学・取材		合計
1,610人	407人	180人	3,370人	72回	1,291人	18回	82人	7,370人

②主行事(運営委員会全体で行う)

月	日	行事名	内容	人数
4月	16日	入村式・交流会	新たな利用者を迎え入村式を開催	54
5月	27日	総会	昨年度の事業報告・新年度計画他	14
7月	8日	意見交換会・交流会	利用者との意見交換・交流会	31
11月	11日	体験農園10周年記念式典	式典	62
2月	26.27日	視察研修	茨城県 食品加工施設・直売所など	32

③行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	行事名	内容	人数	
5月	3日	春の苗販売（農園）	野菜苗・ハーブ苗の販売会	30	70
10月	29.30日	奥多摩ふれあい祭	農園PR・たい焼き販売	40	

④体験等（体験農園で行う）

月	日	体験名	内容	人数	
4月	1日	治助イモ植え付け体験	山ふる共同企画	4	1028
	9日	わさびの花つみとり交流会	新規利用者中心に交流	11	
	15日	畑の講習会	畝づくり・耕運機説明	5	
	28日	ピザ作り体験	大学1年団体	47	
			ジャム作り・花壇手入れ	11	
5月	14日	野菜苗植付け&わさび田体験	NPO子ども団体利用	9	
	21日	お茶の摘み取り&作り	利用者主体	12	
	27日	ワサビ田体験&ワサビ井	東京農大	23	
			草刈りなど共同作業	9	
6月	11日	カタクリ山下草刈り	地元企画	4	
	16日	料理勉強会	三ッ釜工房	11	
	16日	食育授業	氷川小学校出張	12	
7月	1日	ジャガイモ交流会	収穫&食事交流会	17	
	6日	峰工房見学	部員&利用者	16	
	7日	わさび田植付け体験	草取り・田洗い	6	
	15日	治助イモ収穫体験&料理	山ふる共同企画	4	
	22日	ジャガ・ブルーベリー収穫	ボランティア作業（樹恩ネットワーク）	10	
		野菜収穫&ピザ作り体験（7~9月）	団体7回・一般3回	218	
8月	5日	祭 神庭神楽	屋台出店・利用者&樹恩ネットワーク主体	17	
	6日	祭 海沢獅子舞	屋台出店・利用者主体	13	
	18日	野菜・ジャガイモ収穫	子ども団体	43	
9月	2日	大根・白菜畑作り	ボランティア作業（樹恩ネットワーク）	8	
	6日	ワサビ収穫&ワサビ井	観光協会	38	
	30日	アウトドアウェディング	氷川キャンプ場	18	
10月	11日	料理勉強会	三ッ釜工房	12	
	12日	食育授業	氷川小学校出張	20	
	18日	ワサビ収穫&ワサビ井	観光協会	23	
	20日	野菜栽培講習会	普及委員指導	11	
	22日	ピザ作り	多摩学園収穫祭	11	
11月	3日	農園音楽を楽しむ会	地元・利用者協力企画	42	
	12日	果樹収穫&ジャム作り体験	NPO子ども団体	18	
	18日	窯ピザ体験	生協グループ（樹恩ネットワーク）	21	
	19日	大根収穫&大根の漬物作業	樹恩ネットワーク協力	10	
	23日	窯ピザ・ワサビ田体験	一般団体	14	
	24日	ピザ体験	古里保育園	27	
	25日	ワサビ田&ワサビ井体験	青年会議所	34	
12月	1日	ゆず収穫&ジャム作り体験	山ふる共同企画	18	

	8日	ゆずジャム作り作業	ボランティア協力	10	
	10日	お面づくり講習会(2月まで)	型紙づくり1回+講習会7回	96	
	14日	手打ちうどん&そば	部員&利用者共同企画	12	
1月	7日	ボランティア養成講座	樹恩ネットワーク企画協力	23	
2月	12日	摘み取り園 果樹剪定(3月まで)	キウイ・ゆず・柿など	30	
3月	4日	畑&みそ作りボランティア	樹恩ネットワーク協力	10	
	17日	農園 中華料理 交流会	利用者&地元の交流会	20	(昨年 1062)

(2) 平成29年度の滞在型・日帰り型契約状況(平成30年3月末現在)

①滞在型農園

13棟/13棟

②日帰り型農園

18区画/18区画

(3) 平成30年度への契約延長利用者数

①滞在型農園

13棟/13棟

②日帰り型農園

18区画/18区画

(4) 海沢地域との打合せ会 12回

内訳:①おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 11回

②おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

(5) 奥多摩町体験農園利用希望者審査委員会(平成30年度利用者)

①審査委員会 平成29年12月22日

②審査委員 奥多摩町体験農園利用希望者審査委員会 6名

(構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長)

③滞在型農園

・継続利用 13棟 13名

④日帰り型農園

・継続区画 18区画 16名(内2区画利用者2名)

滞在型、日帰り型すべての利用者が再利用を申し出たので、新規希望者の募集は行わず利用者の利用状況を審査する審査委員会を開催した。

10. 東京都山村・離島振興施設整備事業(都補助事業)

(1) ワサビ田用モノレール施設整備(単位:円)

件名	設置場所	実施主体	総事業費			備考
				補助金	受益者負担	
ワサビ田用モノレール設置事業補助	西川、栃寄 L=680m	奥多摩山葵栽培組合	10,000,000	8,498,000	1,502,000	

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

1 1. 奥多摩町農林産物直売グループの活動

奥多摩町農林産物直売グループは、特別販売としてふれあいまつりに出店し、奥多摩産農産物の売り込み活動を行った。

1 2. 農林水産物の放射性物質検査

福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。また、町独自でシカ肉の放射性物質検査を実施した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下でした。

放射性物質検査結果（検査機関：（公財）海洋生物環境研究所・東京都農林総合研究センター）

採取日時	品 目	検査結果【放射能濃度 (Bq/kg)】	
		セシウム-134	セシウム-137
5月15日	原木シイタケ(施設栽培)	ND	7.7
6月16日	ジャガイモ(露地栽培)	ND	ND
10月16日	原木シイタケ(施設栽培)	ND	10.6
11月10日	サトイモ(露地栽培)	ND	ND
1月18日	鹿肉	ND	ND
2月6日	ヤマメ(峰谷川)	ND	ND
2月6日	ヤマメ(日原川)	ND	ND
2月6日	ヤマメ(多摩川上流)	ND	ND
3月22日	鹿肉	ND	2.9

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134と137の合計で100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

1 3. 治助イモの振興

町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行い、337kgを種芋として確保した。

平成29年度については、引き続き治助イモ認定店において料理の提供を行うため、認定店への販売を行うとともに認定店での小売販売についても試験的に開始した。

治助イモ認定店 19施設
 認定店への販売 216kg
 試験的小売販売 179kg

①治助イモ普及促進協議会

委 員 6名
 開催状況 平成29年7月26日

②種イモ選定会

開催日時 平成29年8月29日

③治助イモ栽培講習会

開催日時 平成30年3月19日
 参加者 11名

1 4. 農林水産施設工事

①特産物加工体験施設高圧引込設備改修工事

請 負 者： 財団法人 関東電気保安協会
 契約金額： 1,787,400円

15. 山葵田調査

町内に点在する山葵田について、場所、耕作状況、取水方法、不耕作の場合は復旧度合を調査し、新規耕作者への情報を提供する山葵田台帳の整備を行った。

請負者： 市町村土木計画（有）
契約金額： 3,996,000円

平成29年度実施内容 古里地区他（西川、寸庭川、槇の尾沢、細ヶ谷、竹沢、川苔谷）
553箇所 7,714㎡

16. ワラビ栽培

いら畑放牧場の活用と新たな特産品の創出のため、ワラビ栽培に取り組み、ワラビ、コシアブラ、タラの芽等の植え付けや下刈り作業及び柵の補修を行った。

請負者： 一般財団法人 小河内振興財団
契約金額： 1,020,000円

植付本数

ワラビ	250本
コシアブラ	30本
タラの芽	100本

森 林 保 全 活 用 係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源を活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。しかし国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については16年目を迎え、297.53haを実施し、14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,423.45haと、スギ・ヒノキの私有人工林の45.2%を実施し、26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、844.34haであり、総間伐実施合計面積は、4,267.79haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」が10年間の時限をもって27年度に終了し、新規に28年度から開始した「水の浸透を高める枝打ち事業」として92.03haの枝打ちを実施し、花粉対策事業(平成18年)からの実施累計面積の合計は867.82haとなった。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の木質燃料を町内の木材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが搬出した間伐材の買い取り制度をスタートし、平成29年度も木材の買い取りを行い、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。更に森林所有者及びボランティアによる木材の搬出を促進するため、木質資源の有効活用について住民に対し広報による周知を行った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託している。また森林セラピーアシスター及び癒宿認定更新を行い、アシスター12名、癒宿4施設の認定をした。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕(受託事業)

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では臨時雇用職員1名、委託職員2名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
75件	36件	297.53ha	247,947千円	98.96%

※ 面積実施率は、85.74%

2. 水の浸透を高める枝打ち事業（受託事業）

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積に対し水の浸透を高めるのに効果的な箇所を7割枝打ちすることにより健全な森林に再生し、森林の公益的機能の向上を図るための事業である。

申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
31件	17件	92.03ha	182,874千円	99.83%

※ 面積実施率は、99.28%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	33件	255.18ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	10件	353.10ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	変更 4件	982.03ha	

6. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕（委託事業）

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費	備考
樹幹注入事業	小河内神社付近	100m ³	2,110千円	補助率 事業費の1/2以内

7. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,296千円	

8. 森林回復事業 【申請なし】

9. 森林モノレール管理

モノレールを安全に運行させるための保守点検業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
シカ対策用モノレール 保守点検業務委託	年間保守点検業務委託	383千円	モノレール延長 3,032m

10. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 任期 平成28年3月14日～平成32年3月13日

11. 素材生産量

(単位：千m³)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
素材生産	11	9	8	5	7	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

1.2. 町有林（直営林）の齢級別面積（平成30年3月現在 単位 上段：ha 下段：m³）

区分	1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	計	備考
スギ	—	—	—	—	2.40	12.09	21.47	59.33	95.29	14 齢級
	—	—	—	—	667	3,609	6,790	19,889	30,955	
ヒノキ	—	—	—	4.80	9.71	3.58	14.85	3.05	35.99	18 齢級
	—	—	—	725	1,570	699	2,878	647	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	—	2.27	9.49	2.77	14.53	15 齢級
	—	—	—	—	—	220	1,007	316	1,543	
カラマツ	—	—	—	—	2.60	—	—	—	2.60	
	—	—	—	—	509	—	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	—	0.96	4.06	1.18	6.20	15 齢級
	—	—	—	—	—	93	431	135	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	4.80	14.71	18.90	49.87	66.33	154.61	
	—	—	—	725	2,746	4,621	11,106	20,987	40,185	

※森林簿データより

1.3. 町有林保育事業

保育場所	樹種	業種	面積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	1.35ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	0.80ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	1.00ha
計			3.15ha

1.4. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には、協定期間を5年間とする協定の更新をしている。協定区域については、ウスバ植林地（奥多摩町氷川644-1、財氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払い、シカ柵の補修などの整備を行った。

なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）であり、平成29年5月18日に運営委員会の開催と10月30日に現地視察を行った。

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいております。5月20日に森林教室を開催し、森の生き物や地下水についての話と、せん定作業を実施した。また、各種交流事業の一環として、昭島市契約保養施設及び昭島市宿泊助成事業の指定保養所として、町内の旅館・民宿が指定を受けており、あきしま環境緑花フェスティバルに参加し交流を深めた。

15. 環境政策推進事業

木材買い取り事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	36事業所
木材搬出登録者	19名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所 運営管理業務委託	木材買取	362,556円	買取量 66.342 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	153,458円	
木質バイオマスチップ 製造委託	チップ製造業務	257,657円	チップ 179.090 m ³

16. 地域振興事業

森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」 清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキング ロード等巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・ 掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター 及び癒宿認定更新業務委託	募集・講習会実施 試験実施・認定	155千円	

17. 全国育樹祭記念行事

平成30年秋季に東京都で開催される第42回全国育樹祭の開催機運を高めるため、記念行事として「奥多摩ふれあいまつり」において、苗木配布によるPR事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
奥多摩ふれあいまつり 苗木配布業務委託	苗木配布（ミツバツツジ500 本・イロハモミジ250本）	820千円	補助率 補助対象経費の1/2

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

平成27年度に東京都との基本協定が更新され、29年度までの3年間、町が指定管理者となり、平成29年度山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じてのイベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の三施設合同「春の自然散策・バードウォッチング・秋の自然散策等」、じゃが芋「治助イモ」種蒔き収穫体験、ヤマメとマスのつかみどり、星空観察会、ゆずの収穫とそば打ち体験、炭焼き体験等）を含む25項目の主催イベントと、ビジターセンターのイベント（女性のためのはじめてソロキャンプ、秋のこどもキャンプ等）6項目を実施し、1,952人の参加が得られた。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットを再版増刷及びポスター・チラシ等の印刷を行い、関係機関や施設に掲示・掲出などを実施。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。

入園者数について本年度は前年比10.2%減、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、前年比3.0%減、クラフトセンター体験者数も3.9%減となった。これは、8月以降の天候不順の影響が大きいと思われる。特に、10月22日の台風の影響で、閉園になった事等が原因と思われる。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季利用促進として、期間限定でケビン棟全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布、所有している送迎マイクロバスを活用して温泉行きイベント等を行った。一般財団法人おくたま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニューで年間24回の利用実績や、今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。

30年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進すると共に、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

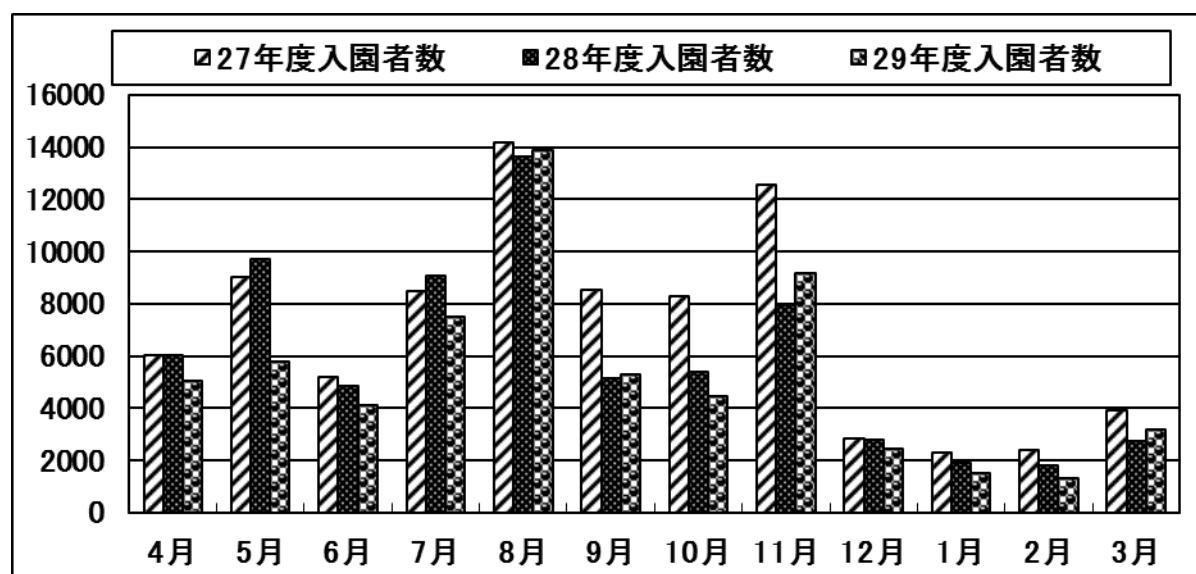
- 名称 都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
- 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
- 開園面積 (平成2年10月31日 第1次オープン 10.5ha)
(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha)
計30.2ha
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所・ビジターセンター・レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設

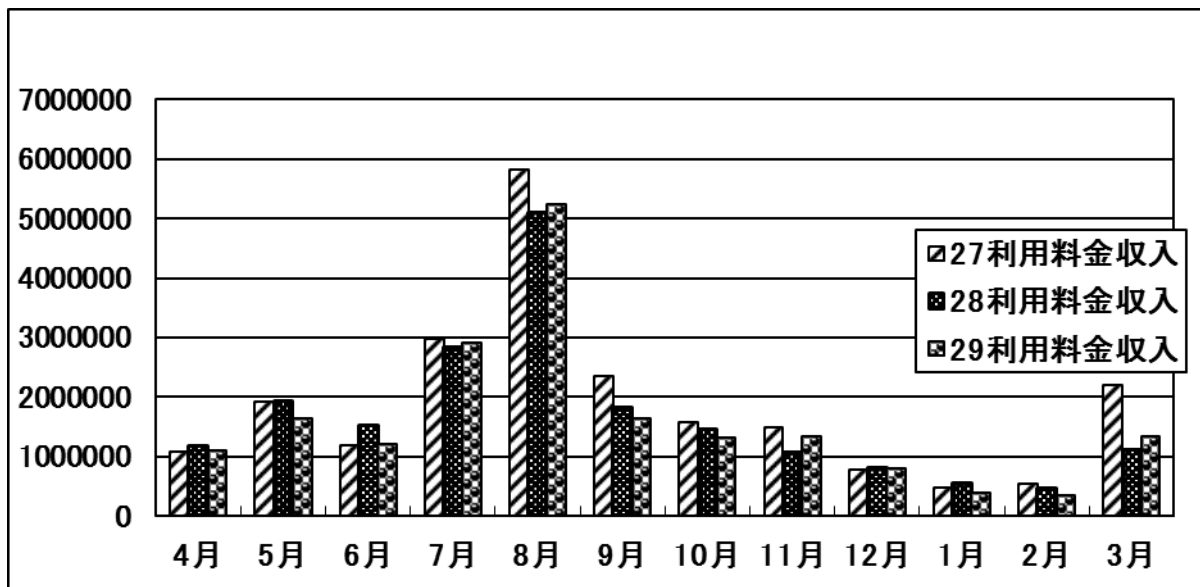
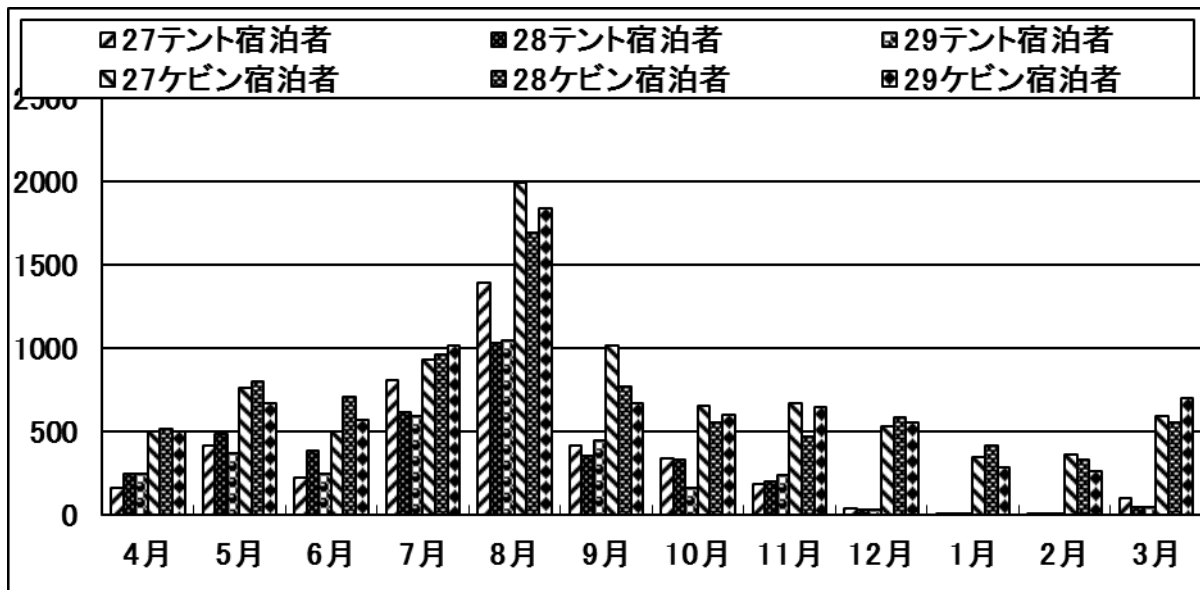
- 開園時間 午前9時から午後4時30分（野営場は別に定める）
- 休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火・水曜定休日
- 入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○平成29年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入 (単位：人) (単位：円)

月 別	入 園 者 数	駐 車 台 数	テント宿泊者	ケビン宿泊者	利用料金収入
4月	5,055	1,706	247	499	1,112,100
5月	5,772	1,963	373	669	1,632,200
6月	4,114	1,312	248	567	1,214,500
7月	7,516	2,724	590	1,016	2,921,200
8月	13,888	4,601	1,050	1,842	5,229,700
9月	5,299	1,750	446	670	1,646,600
10月	4,482	1,478	161	598	1,310,100
11月	9,156	3,060	241	648	1,334,100
12月	2,426	767	29	555	791,000
1月	1,503	478	5	288	391,000
2月	1,337	456	8	262	351,700
3月	3,159	1,119	45	698	1,344,600
合 計	63,707	21,414	3,443	8,312	19,278,800

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

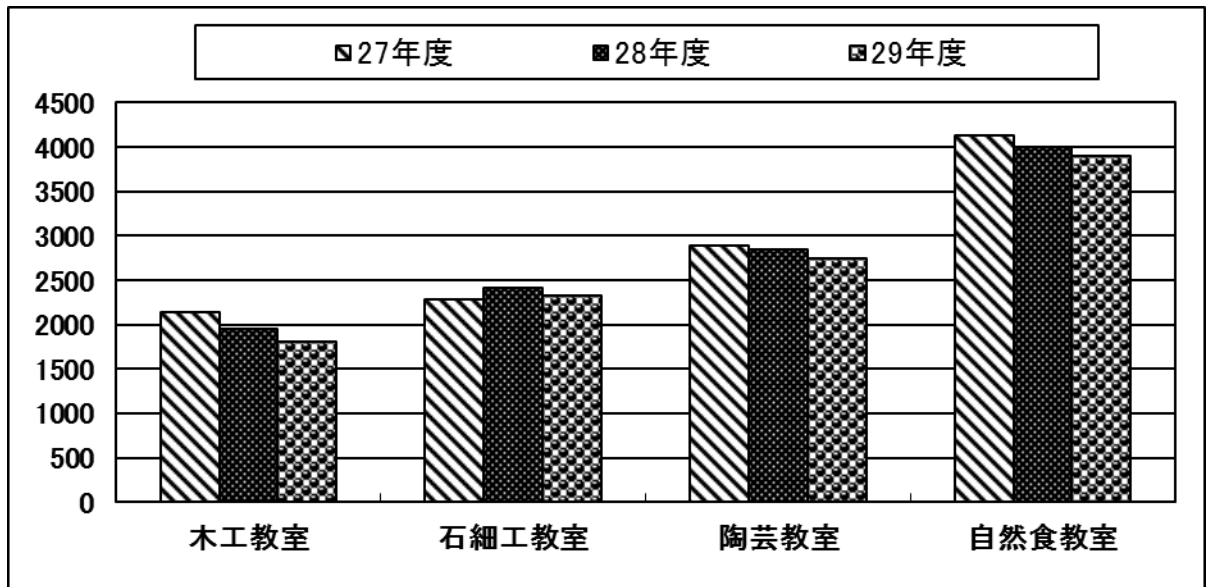
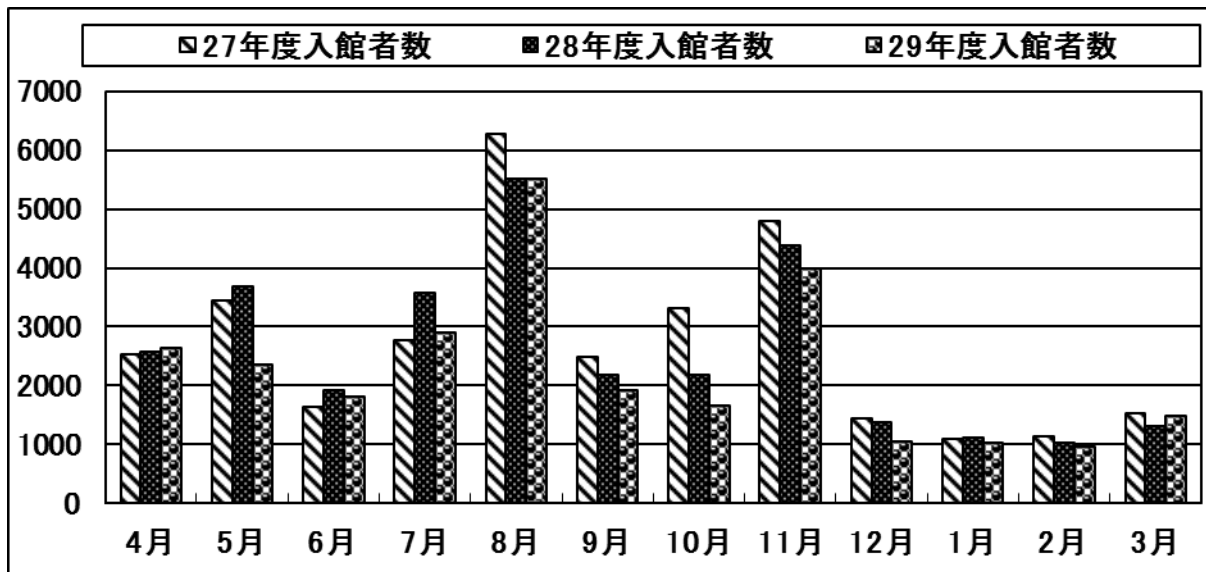




○平成29年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	2,645	115	164	196	222
5月	2,359	169	154	279	379
6月	1,814	152	158	198	259
7月	2,908	237	310	326	496
8月	5,505	476	639	560	944
9月	1,917	143	144	253	303
10月	1,649	123	126	153	219
11月	3,995	106	203	269	316
12月	1,057	99	128	111	209
1月	1,028	47	64	153	159
2月	966	31	65	105	129
3月	1,492	111	168	147	263
合計	27,335	1,809	2,323	2,750	3,898

※体験者総数 29年度 10,780人 28年度 11,217人 27年度 11,442人



○平成29年度イベント実績

イベント名	実施年月日	体験者数	内容
奥多摩産治助芋の種まき体験	4/1(土)～2(日)	4名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 畑均し作業・作切り・じゃが芋「治助」種まき作業。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
春の檜原・奥多摩自然散策	5/6(土)～5/7(日)	25名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森⇒大滝の路⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察) 2日目 山のふるさと村⇒園内散策(植物観察)

新緑の森でバードウォッチングツアー	5/17(水)～ 18(木)	11名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング。2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング。
ベンチチェスト作り	6/3(土)	20名	・木工教室での木のベンチ収納箱作り
コーヒーカップとソーサ作り	6/10(土)	2名	・陶芸教室でのコーヒーカップとソーサ作り
清流生まれのヤマメ燻製作	6/16(金)～ 17(土)	7名	・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験、ヤマメの燻製窯出し・真空パック。
虫入りコーパル磨き	6/24(土)	10名	・石細工教室でのコーパル磨き
ピアノコンサート	6/27(火)	38名	・レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
待ちに待った治助イモの収穫体験	7/15(土)～ 16(日)	4名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 奥多摩ふれあい農園 ジャが芋収穫・じゃが芋料理作り体験試食。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工体験。
ヤマメとマスのつかみどり	7月15日(土) 16日(日) 22日(土) 23日(日) 29日(土) 30日(日) 8月毎週土曜、 日曜日 8月11日(金)	1,580名	・園内岫沢川下流を使ってのヤマメとマスのつかみどり
山の日フェア	8/11(金)	—	・山の日記念とし、各施設の催しや、魚のつかみ取り体験。
ペルセウス座流星群☆観察会	8/11(金)	15名	・山の日記念とし、宿泊者を対象にした星空観察会。
ひんやり涼しい奥多摩夏の魚釣り	8/17(木)～ 18(金)	10名	・峰谷釣場で魚釣りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
サンドブラスト キャンドルホルダー作り	9/23(土)	1名	・石細工教室でのキャンドルホルダー作り。

ピアノコンサート	9/27(水)	24名	・レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
秋の檜原・奥多摩セラピーロードで自然散策	10/25(水)～ 26(木)	7名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・都民の森セラピーロードを使っての自然散策。・1日目 檜原都民の森⇒檜原セラピーロード(大滝の路・かおりの路) 2日目 山のふるさと村⇒園内散策
秋の自然散策	11/4(土)～ 5(日)	18名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森⇒大滝の路⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察) 2日目 山のふるさと村⇒園内散策(植物観察)
しし座流星群観察会	11/11(土)	6名	・ビジターセンター前での星空観察。
こんにゃくとうどん作り	11/18(土)	11名	・自然食教室でこんにゃく・うどん作り
ゆずの収穫とそば打ち体験	12/1(金)～ 2(土)	18名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆずジャム作り・瓶詰め。2日目 ゆずこんにゃく作り・そば打ち体験・木工・石細工・陶芸体験。
木製クリスマスツリーとリース作り	12/9(土)	5名	・木工教室での木のクリスマスツリー作りとリース作り体験
陶器ランプ作り	12/16(土)	3名	・陶芸教室での陶器のランプ作り
陶芸そば打ちあったかツアー(温泉行き)	1/29(月)	10名	(陶芸とそば打ち体験と近隣の温泉体験) ・陶芸体験・そば打ち体験⇒「小菅の湯」へ移動・入浴
煙たなびく炭焼き体験	3/10(土) 24(土)	20名	・窯入れから窯出しまでの体験と炭俵編み体験 10日 原木の詰め込み・火入れ・原木割り・火の調整・窯口塞ぎ。24日 炭俵編み・炭の窯出し・炭切り・俵詰め。
ピアノコンサート	3/28(水)	21名	・レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コンサート
合計25項目		1,870名	

○平成29年度春まつり、秋まつり、冬まつり（PRイベント）

	春まつり (1,548人)	秋まつり (2,422人)	冬まつり (478人)
実施年月日	平成29年4月15日(土) 16日(日)	平成29年11月11日(土) 12日(日)	平成30年1月28日(日) 2月4日(日)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・原の獅子舞の実演 ・小河内バンバン カンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートと ギターの演奏 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・鹿島踊りの実演 ・大道芸の実演 ・小河内バンバン カンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・インディアンフルートと ギターの演奏 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・ホンダギツネ写真展と ギャラリートーク ・無料送迎マイクロバス

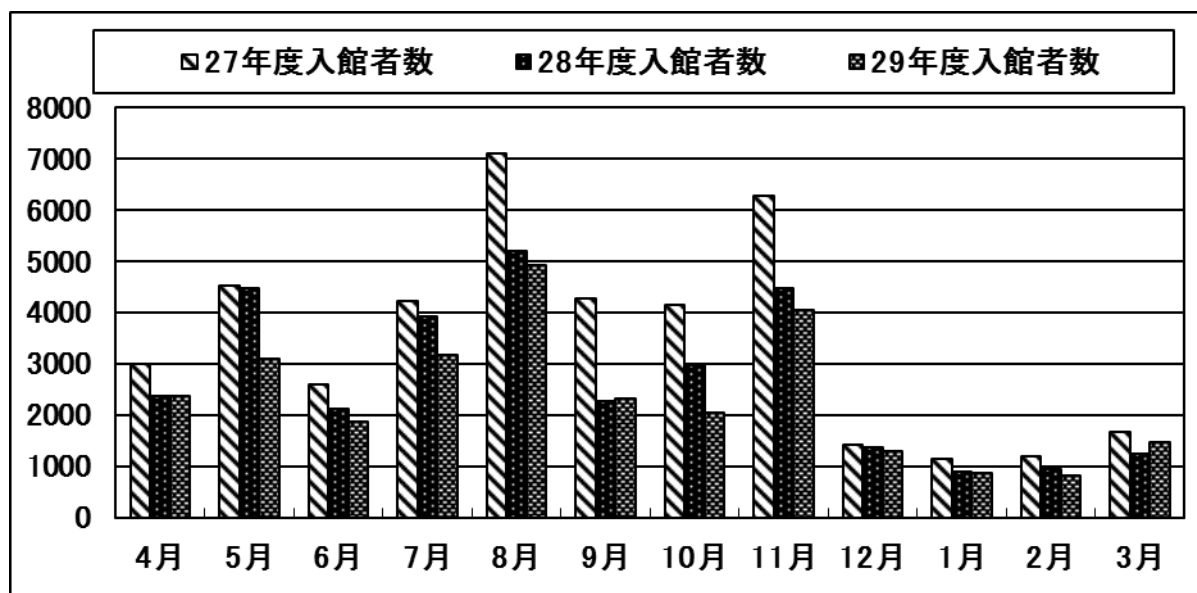
○山のふるさと村ビジターセンター

ビジターセンターは、業務委託により(株)自然教育研究センターが解説業務を実施した。解説内容は、入園者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで「女性のためのはじめてソロキャンプ」や「秋のこどもキャンプ」など、年間6回自然体験教室を実施し、子どもから大人が参加できるイベントを実施した。入館者数については、前年比12.4%減となった。

○ビジターセンター入館者数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入館者	2,378	3,099	1,880	3,183	4,935	2,312	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	2,039	4,051	1,302	865	815	1,460	28,319

※29年度入館者28,319人 28年度入館者32,316人



○プログラム参加者数 一覧

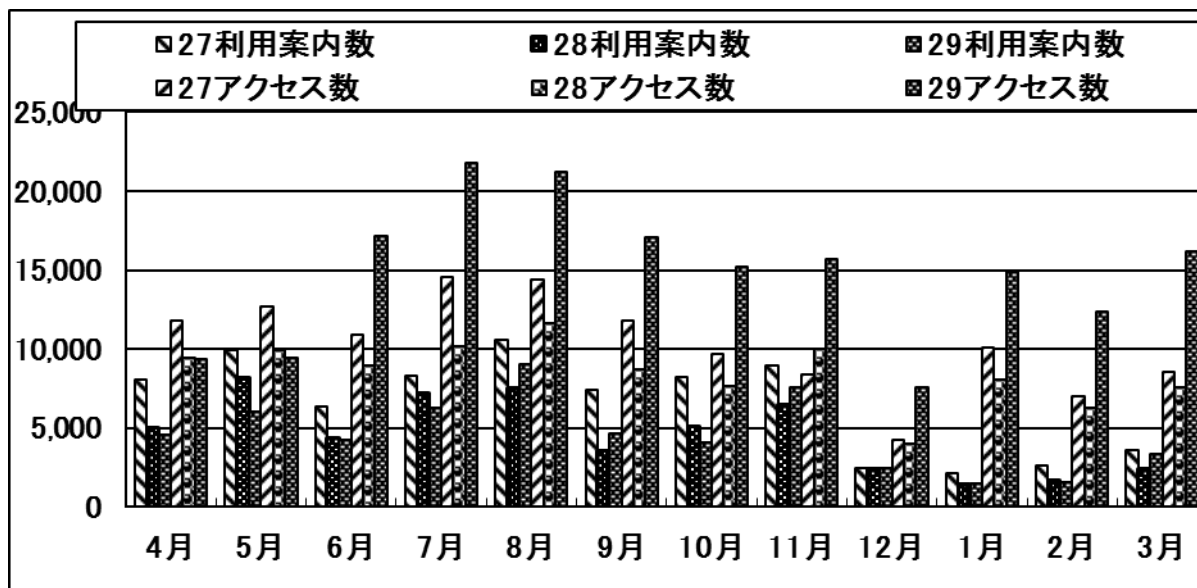
(単位:人)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	1,880	2,206	1,588	2,315	4,295	1,547	1,342	2,089	1,338	837	666	1,352	21,455
野外解説	107	196	261	232	233	94	123	128	70	48	26	103	1,621
ちびっこあ〜と	55	91	55	110	171	247	44	49	80	71	37	65	1,075
レクチャー	0	0	0	0	54	0	120	164	0	20	0	0	358
ミニトーク	69	161	51	123	298	35	49	176	51	117	90	69	1,289
ジュニアレンジャー 特別活動	3	4	2	1	6	0	3	2	0	1	0	5	27
おはようウォーク	15	49	4	11	34	4	12	33	0	0	0	0	162
ナイトプログラム	28	65	17	58	100	51	44	59	16	34	16	13	501
ミニスライドショー	42	156	63	70	121	20	41	46	34	27	8	35	663
セルフガイド	24	13	6	6	22	16	31	22	35	20	7	14	216
レンタルボックス	20	47	50	72	93	23	14	20	18	0	0	28	385
合 計	2,243	2,988	2,097	2,998	5,427	2,037	1,823	2,788	1,642	1,175	850	1,684	27,752

○ 情報提供数

(単位:件)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用 案内数	4,546	6,021	4,214	6,271	9,072	4,624	4,082	7,618	2,461	1,449	1,610	3,352	55,320
Web アクセス数	9,389	9,433	17,147	21,815	21,256	17,120	15,244	15,677	7,582	14,867	12,360	16,198	178,088



○自然体験教室

イベント名	内 容	参加者数
5/20～21 新緑の親子キャンプ	キャンプ初心者の親子向けキャンプ	参加 9名
7/27～29 小学3・4年生キャンプ	小学校3・4年生向けキャンプ。キャンプ生活を通して奥多摩の自然を学ぶ体験	参加 20名
8/6～8 小学1・2年生キャンプ	小学校1・2年生向けキャンプ。自然で原体験をするキャンプ	参加 22名
8/14～18 Jr. レンジャーキャンプ 2017	小学校4年生～中学生対象。4泊5日の自然体験	参加 4名
9/30～10/1 女性のためのはじめてソロキャンプ	女性のための、女性だけの、女性スタッフによるソロキャンプの講習及び自然体験	参加 13名
10/7～9 秋のこどもキャンプ	小学校1～6年生向けキャンプ。秋の実りを使って、食べる体験	参加 14名
合計6項目		参加 82名

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通したプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点として東京都より指定管理を受け施設管理運営を行った。

平成29年度は「森林ボランティア」「登山」の2つの会員制クラブを実施し、体験の森の枝打ちや間伐といった森林保全活動に加え、過疎化により途絶えていた地域祭礼の復活への貢献をきっかけに、手入れが困難となった鎮守の森の再生活動など、より地域に根差した活動を展開した。

イ. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

1. 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

2. 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

3. 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

4. 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐車場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積 82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休憩広場 12箇所
- ・ トイレ 2箇所
- ・ あずまや 4箇所
- ・ モノレール 1箇所（延長746m）

- 宿泊施設利用料金 ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
- ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
- 大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
- ・ 通常、最高3泊4日まで

○休館日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

5. 管理運営

平成18年度より奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け、「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

ロ. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

1. 林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
2. 山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
3. 登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

ハ. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と個人契約による森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により専門講師を別に依頼して実施した。

ニ. 体験教室の概要

体験教室は年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

I. 主催体験教室

1. 森を育てる（森づくり体験）

森林ボランティア養成コース（6回）、森林保全活動と山里体験（1回）、森の恵みで草木染（1回）、親子で夏休み自由研究（1回）、森林ボランティアクラブ柚's（5回）

2. 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験・登山体験）

奥多摩登山（11回）、撮影も楽しむ登山（4回）、集まれ山ガール（6回）、日帰り登山（3回）、登山クラブカタクリの会（6回）、檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画：春の自然散策（1回）・秋の自然散策（1回）

3. 森に触れる（山村の生活体験）

親子で溪流釣り（春1回・夏1回）、山女魚道場（3回）、森の家の忘年会（1回）、森の家の新年会（1回）、温泉を楽しむ（3回）

II. 団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

平成 年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人) (ABCDの計)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)
		(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計			
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)				
29年 4月	6	95	95	133	133	73	73	12	12	323	323	590	26	4
		14	14	14	14	14	14	0	0	21	21			
計	6	109	109	147	147	87	87	12	12	344	344	590	26	4
29年 5月	7	140	235	156	289	104	177	54	66	257	580	637	27	4
		29	43	20	34	0	14	14	14	32	53			
計	13	169	278	176	323	104	191	68	80	289	633	1,227	53	8
29年 6月	3	56	291	76	365	54	231	0	66	166	746	316	26	4
		0	43	0	34	20	34	0	14	0	53			
計	16	56	334	76	399	74	265	0	80	166	799	1,543	79	12
29年 7月	6	155	446	162	527	53	284	120	186	135	881	526	28	3
		20	63	27	61	2	36	16	30	11	64			
計	22	175	509	189	588	55	320	136	216	146	945	2,069	107	15
29年 8月	4	187	633	152	679	29	313	206	392	255	1,136	770	31	0
		55	118	38	99	19	55	49	79	22	86			
計	26	242	751	190	778	48	368	255	471	277	1,222	2,839	138	15
29年 9月	5	79	712	91	770	63	376	11	403	223	1,359	451	26	4
		23	141	23	122	38	93	0	79	2	88			
計	31	102	853	114	892	101	469	11	482	225	1,447	3,290	164	19
29年 10月	3	73	785	148	918	27	403	16	419	167	1,526	421	30	1
		29	170	54	176	0	93	4	83	5	93			
計	34	102	955	202	1,094	27	496	20	502	172	1,619	3,711	194	20
29年 11月	6	89	874	66	984	160	563	44	463	228	1,754	522	30	0
		8	178	0	176	0	93	14	97	10	103			
計	40	97	1,052	66	1,160	160	656	58	560	238	1,857	4,233	224	20
29年 12月	4	62	936	97	1,081	44	607	10	473	148	1,902	306	24	7
		1	179	0	176	0	93	2	99	5	108			
計	44	63	1,115	97	1,257	44	700	12	572	153	2,010	4,539	248	27
30年 1月	4	53	989	98	1,179	42	649	2	475	105	2,007	249	23	8
		1	180	0	176	0	93	2	101	0	108			
計	48	54	1,169	98	1,355	42	742	4	576	105	2,115	4,788	271	35
30年 2月	4	89	1,078	109	1,288	28	677	19	494	174	2,181	342	23	5
		5	185	10	186	0	93	0	101	2	110			
計	52	94	1,263	119	1,474	28	770	19	595	176	2,291	5,130	294	40
30年 3月	4	69	1,147	90	1,378	68	745	7	501	170	2,351	342	27	4
		0	185	0	186	0	93	0	101	7	117			
計	56	69	1,332	90	1,564	68	838	7	602	177	2,468	5,472	321	44

利用者集計表 (年齢・居住地別)

年齢別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
幼児	0	0	0	52	46	98	52	46	98	0	0	0	52	46	98
小学生	20	9	29	25	23	48	45	32	77	2	3	5	47	35	82
中学生	1	1	2	4	2	6	5	3	8	0	0	0	5	3	8
高校生	0	1	1	1	0	1	1	1	2	0	0	0	1	1	2
大学生	1	2	3	45	48	93	46	50	96	0	1	1	46	51	97
20代	2	16	18	17	5	22	19	21	40	0	4	4	19	25	44
30代	12	8	20	38	26	64	50	34	84	0	0	0	50	34	84
40代	56	63	119	65	27	92	121	90	211	6	6	12	127	96	223
50代	77	92	169	10	15	25	87	107	194	2	11	13	89	118	207
60代	132	188	320	21	9	30	153	197	350	6	36	42	159	233	392
70代以上	83	72	155	6	11	17	89	83	172	4	20	24	93	103	196
合計	384	452	836	284	212	496	668	664	1,332	20	81	101	688	745	1,433

居住地別	宿泊利用者									日帰り利用者 (主催イベント参加)			利用者合計		
	主催イベント参加			個人・団体利用			宿泊者合計								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
都区内	149	219	368	109	78	187	258	297	555	7	42	49	265	339	604
三多摩	149	151	300	133	120	253	282	271	553	10	31	41	292	302	594
町内	54	0	54	0	0	0	54	0	54	0	0	0	54	0	54
他府県	32	82	114	42	14	56	74	96	170	3	8	11	77	104	181
合計	384	452	836	284	212	496	668	664	1,332	20	81	101	688	745	1,433

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	3,245,250	森の家使用料
一般会計からの繰入金	68,859,000	都委託金
預 金 利 子	168	預金利子
雑 入	128,765	どんぐりハウス使用料他
実 費 徴 収 金	956,072	体験指導料他
繰 越 金	4,019,931	前年度繰越金
歳 入 合 計	77,209,186	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	31,211,988		
給 料	12,964,800	職員3名分	
職 員 手 当 等	11,312,975	職員手当、期末勤勉手当、退手組合	
共 済 費	4,490,458	共済組合、互助組合、共済費他	
賃 金	2,443,755	臨時職員賃金	
事 業 費	43,590,579		
報 償 費	65,320	イベント時借地謝礼他	
旅 費	10,540	職員普通旅費	
需 用 費	10,168,341		
内 訳	消 耗 品 費 他	6,108,886	消耗品費 1,166,784
	燃 料 費	1,632,348	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	光 熱 水 費	2,427,107	電気 1,779,996 水道 647,111
役 務 費	1,042,570	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	23,900,389	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	6,028,323	車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	769,305	施設用原材料他	
備 品 購 入 費	1,603,391	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	2,400	無線機電波利用負担金	
歳 出 合 計	74,802,567		

地域整備課

管 理 係
建 築 係
土 木 係
用地対策係
下水道係

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理の他、第5期奥多摩町長期総合計画「奥多摩創造プロジェクト」施策の若者定住対策事業や空き家活用対策事業等を含む建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路を常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。

今年度も昨年度に引き続き橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業により寸庭橋補修工事及び橋梁点検業務委託（22橋）を実施し、適正な維持管理に努めた。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が64戸の合計108戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

また、若者定住対策事業では前年度に引き続き、小丹波（桜久保）地内に若者用住宅2棟4戸、大丹波（南平）地内に若者用住宅1棟3戸を建設し、町営若者住宅の充実を図った。

空き家等の活用対策としては、空き家等の有効活用による地域活性化と定住化対策の推進を図ることを目的とした「奥多摩町空き家バンク制度」については、登録物件のうち、一般の空家バンクで2件の売買契約、1件の賃貸借契約が成立し、若者用空家バンクで1件の売買契約、1件の賃貸借契約が成立した。また、空家等の活用及び適正な管理を図るための奥多摩町空家等対策基本条例に基づき、奥多摩町特定空家等認定審査会を設置し、第1回審査会を開催した。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	28年度	29年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 208) 221, 926	(25, 158) 221, 982	(50) 56	334
	524, 909	525, 193	284	
橋 梁	2, 096	2, 096	0	162
	6, 126	6, 126	0	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	
合 計	(25, 208) 224, 110	(25, 158) 224, 166	(50) 56	500
	531, 375	531, 659	284	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,336	74,886	8.5m以上 10.0m未満	982	8,773
1.5m以上 2.5m未満	45,788	75,744	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,638	182,726	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	28,928	150,005			
6.5m以上 8.5m未満	3,711	26,617	合 計	224,166	527,361

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

委 託 件 名	施 工 箇 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	事 業 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託	管内一円	国際航業(株)	平成30年1月19日	
	道路台帳補正一式	1,587,600円	平成30年3月15日	

(4) 路面内訳

区 分		28年度	29年度	比較増△減	
		延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
		面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
砂 利 道		151,039	151,036	△3	
		213,814	213,800	△14	
舗	セメント系	21,027	21,061	34	
		79,322	79,460	138	
装	アスファルト系	高級	377	377	0
		高級	2,701	2,701	0
		簡易	51,667	51,692	25
		簡易	235,538	235,697	159
道	その他(木面)	687	687	0	
		745	745	0	
路	小 計	73,758	73,817	59	
		318,306	318,603	297	
合 計		224,797	224,853	56	
		532,120	532,403	283	

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	28年度 延長 m (舗装延長 m)	29年度 延長 m (舗装延長 m)	比較増△減 延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	36,174.5 (19,421.5)	36,352 (19,421.5)	177.5 (0)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小計 28路線	44,312.5 (19,695.5)	44,490 (19,695.5)	177.5 (0)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 (0)
合計 37路線	48,192.5 (23,395.5)	48,370 (23,395.5)	177.5 (0)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可(河川、里道等使用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	5
民 間 企 業 関 係	0
個 人	2
計	7

※平成29年度使用有料分 18件 3,243,186円

(2) 道路占用許可(町道、林道、農道等占用)

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	16
民 間 企 業 関 係	6
個 人	3
計	25

※平成29年度占用有料分 15件 58,115円

(3) 自費工事願 0件(内訳 朱線0件 町道0件 林道0件 河川0件 農道0件)

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭 和 5 5 年 度	2 0	簡 易 耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
公 営 日 向 住 宅	昭 和 5 8 年 度	1 0	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け集合住宅(公営住宅法に基づく住宅)
	昭 和 5 9 年 度	1 4		
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	平 成 5 年 度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け戸建住宅
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	平 成 6 年 度	5	木 造 平 屋 建	若者向け戸建住宅
	平 成 7 年 度	4		
町 営 小 河 内 住 宅	平 成 6 年 度	1	簡 易 耐 火 2 階 建	小河内地区の活性化及び定住促進のための集合住宅
	平 成 7 年 度	5		
町 営 若 者 住 宅 (栃 久 保 除 ヶ 野)	平 成 1 1 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅
	平 成 1 2 年 度	3		
	平 成 1 3 年 度	2		
	平 成 1 4 年 度	2		
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	平 成 2 1 年 度	9	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	平 成 2 5 年 度	1	木 造 2 階 建	若者向け戸建住宅
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1 (宮 ノ 下))	平 成 2 7 年 度	8	耐 火 2 階 建	若者向け集合住宅
	平 成 2 8 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合・戸建住宅
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	平 成 2 8 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 2 (桜 久 保))	平 成 2 9 年 度	4	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 若 者 住 宅 (大 丹 波 南 平)	平 成 2 9 年 度	3	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
計		1 0 8		

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	1	5	6	185,760	444,960	630,720
公 営 日 向 住 宅	0	7	7	0	426,384	426,384
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	0	2	2	0	44,280	44,280
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	1	5	6	224,100	812,700	1,036,800
町 営 若 者 住 宅 (栃 久 保 除 ヶ 野)	0	17	17	0	2,132,956	2,132,956
町 営 小 河 内 住 宅	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	0	2	2	0	437,130	437,130
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1 (宮 ノ 下))	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (棚 沢 坂 下)	0	1	1	0	58,320	58,320
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 2 (桜 久 保))	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (大 丹 波 南 平)	0	0	0	0	0	0
計	2	39	41	409,860	4,356,730	4,766,590

5. 空家バンク事業

本事業は空家等の有効活用による地域の活性化と定住化の推進を図ることを目的として、空家や空き地を所有されている方に賃貸・売買の物件情報を登録いただき、奥多摩町に定住を希望される方に対して情報を紹介する事業である。

○累計利用登録件数 285件（空家バンク237件、若者用空家バンク48件）

○累計物件登録件数 45件（空家バンク37件、若者用空家バンク8件）

○累計契約成立件数 32件（空家バンク28件、若者用空家バンク4件）

・平成29年度利用登録件数 72件（空家バンク42件、若者用空家バンク30件）

・平成29年度物件登録件数

【土地・建物売買】 1件（空家バンク0件、若者用空家バンク1件）

【建物売買】 1件（空家バンク0件、若者用空家バンク1件）

【建物賃貸】 1件（空家バンク1件、若者用空家バンク0件）

・平成29年度契約成立件数 5件（空家バンク3件、若者用空家バンク2件）

6. 委託業務

委託件名	委託場所	請負業者名	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額	完了年月日	
奥多摩町空き家バンク 物件調査業務委託単価	管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査3件	213,000円	—	
橋梁点検業務委託※	奥多摩町管内	(株)中央技術コンサル ルタンツ	平成29年10月25日	
	橋梁点検22橋	11,422,080円	平成30年3月16日	

※橋梁点検業務委託は社会資本整備総合交付金事業で実施

7. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	工 事 概 要	工 事 金 額	完 了 年 月 日	
寸庭橋補修工事※	奥多摩町棚澤 16 番先	佐久間建設㈱	平成 29 年 10 月 25 日	
	伸縮装置取替工一式 塗替塗装工一式	30,173,040 円	平成 30 年 2 月 28 日	
寸庭橋補修附帯工事	奥多摩町棚澤 16 番先	佐久間建設㈱	平成 30 年 2 月 23 日	
	舗装工一式 伐採工一式	351,000 円	平成 30 年 3 月 8 日	

※寸庭橋補修工事は社会資本整備総合交付金事業で実施

8. 空家対策

空家等の活用及び適正な管理に関する基本方針を定め、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、地域の防犯・防災などの問題を解消し、周辺的生活環境の保全、空家等の活用の促進を目的として制定された奥多摩町空家等対策基本条例に基づき、奥多摩町特定空家等認定審査会を設置した。

○奥多摩町特定空家等認定審査会

委 員 10名

任 期 平成30年3月1日～平成32年2月29日

開催状況 平成30年3月26日

9. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	17回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	34回	・除雪作業	-----	80人
・便所清掃	-----	45回	・空き缶処理	-----	2トントラック2台分
・草刈り	-----	4回	・交通量調査	-----	12日
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	33,180,840 円
・町より一般財団法人小河内振興財団	32,849,000 円

建 築 係

平成28年4月から地域整備課内に新たに建築係が組織され、第5期奥多摩町長期総合計画『人森林 清流 おくたま魅力発信!』の基本計画に位置付けられた、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」事業による若者等の定住化促進として小丹波地内に2棟4戸、大丹波地内に1棟3戸の町営若者住宅の整備を行い平成30年3月から7世帯の入居が開始された。

また、災害対策用職員住宅の整備事業や観光産業施設の整備事業など他課において計画されたハード事業の執行を行った。

平成29年度の業務成果は次のとおりである。

1. 工 事

工 事 件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 内 容	精 算 額 (円)	完了年月日	
小丹波(桜久保)地内 若者住宅造成工事	奥多摩町小丹波 162 番地 1	清水土木建設(株)	29 年 5 月 1 日	
	擁壁工・地盤改良工 他	26,948,160	29 年 10 月 10 日	
小丹波(桜久保)地内 若者住宅建設工事	奥多摩町小丹波 162 番地 1	(株)山田工務店	29 年 9 月 7 日	
	木造 2 階建・床面積 232.88 m ²	61,819,200	30 年 2 月 28 日	
小丹波(桜久保)地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町小丹波 162 番地 1	(株)山田工務店	30 年 2 月 28 日	
	野外卓・区画線設置工	1,253,880	30 年 3 月 23 日	
大丹波(南平)地内 若者住宅造成工事	奥多摩町大丹波 145 番地 1	朝日建設(株)	29 年 8 月 15 日	
	ブロック積・コンクリート各種擁壁工 他	45,121,320	30 年 1 月 31 日	
大丹波(南平)地内 若者住宅建設工事	奥多摩町大丹波 145 番地 1	小山建築	29 年 11 月 14 日	
	木造 2 階建・床面積 163.62 m ²	46,335,240	30 年 2 月 28 日	
大丹波(南平)地内 若者住宅建設附帯工事	奥多摩町大丹波 145 番地 1	小山建築	30 年 3 月 6 日	
	野外卓設置工	535,680	30 年 3 月 23 日	
町営小河内住宅改修工事	奥多摩町留浦 1,273 番地	佐久間建設(株)	29 年 8 月 1 日	
	屋上防水工・外壁吹付 他	24,732,000	29 年 10 月 31 日	
観光トイレ改修工事	奥多摩町棚沢 409 番地他	杉浦建設	29 年 12 月 20 日	観光産業課 事業
	衛生器具洋式化(鳩の巣駐車場・大丹波釣場)	29,667,600	30 年 3 月 12 日	
鳩の巣荘温泉引込工事	奥多摩町棚沢 662 番地他	佐久間建設(株)	29 年 11 月 6 日	観光産業課 事業
	貯水・温泉タンク設置 他	24,688,800	30 年 2 月 28 日	
青目立不動尊休み処 建物改修工事	奥多摩町境 1,139 番地	佐久間建設(株)	29 年 12 月 27 日	観光産業課 事業
	木・金属製建具工事 他	2,967,840	30 年 2 月 28 日	
第3分団海沢詰所 建設工事	奥多摩町海沢 779 番地 4	佐久間建設(株)	29 年 8 月 1 日	総務課事業
	RC造 2 階建・床面積 67.93 m ²	42,120,000	30 年 2 月 28 日	
第3分団海沢詰所 建設附帯工事	奥多摩町海沢 779 番地 4	佐久間建設(株)	30 年 1 月 24 日	総務課事業
	外構・ユニット工事	738,720	30 年 2 月 28 日	
庁舎トイレ洋式化工事	奥多摩町氷川 215 番地 6	佐久間建設(株)	29 年 11 月 21 日	総務課事業
	トイレ洋式化 8 箇所	5,346,000	30 年 2 月 28 日	
原生活館改修工事	奥多摩町原 268 番地 2	佐久間建設(株)	29 年 12 月 4 日	企画財政課事業 二か年継続事業
	屋根・外壁・天井など全面改修 他	前払金 23,900,000	30 年 7 月 31 日	
大氷川住宅解体工事	奥多摩町氷川 150 番地他	杉山建築	29 年 7 月 3 日	企画財政課 事業
	木造平屋建住宅 2 棟解体	1,857,600	29 年 7 月 18 日	

棚沢町有地家屋解体工事	奥多摩町棚沢 357 番地	清水工務店	30 年 3 月 22 日	企画財政課 事業
	木造平屋建住宅 1 棟解体	1,912,680	30 年 3 月 29 日	
川井園地整備工事	奥多摩町川井 711 番地 1	(株)一栄住設	29 年 9 月 29 日	教育課事業
	屋外トイレ・野外卓設置 他	5,940,000	30 年 1 月 31 日	
計	17 件			

2. 工事監理業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
大丹波南平地内若者住宅 造成工事監理業務委託	奥多摩町大丹波 145 番地 1	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 8 月 23 日	
	工事監理業務一式	486,000	30 年 1 月 31 日	
第 3 分団海沢詰所 建設工事監理業務委託	奥多摩町海沢 779 番地 4	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 8 月 1 日	総務課事業
	工事監理業務一式	1,944,000	30 年 3 月 9 日	
原生活館改修工事 監理業務委託	奥多摩町原 268 番地 2	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 12 月 4 日	企画財政課事業 二か年継続事業
	工事監理業務一式	2,964,600	30 年 8 月 15 日	
計	3 件			

3. 設計等業務委託

委託件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	委託内容	精算額(円)	完了年月日	
小丹波(桜久保)地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町小丹波 162 番地 1	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 4 月 12 日	
	実施設計一式	482,760	29 年 5 月 30 日	
大丹波(入屋ヶ谷)地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町大丹波 145 番地 1	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 5 月 15 日	
	実施設計一式	486,000	29 年 6 月 30 日	
小丹波(南ノ原)地内若者 住宅造成測量設計委託	奥多摩町小丹波 102 番地 1 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 10 月 25 日	
	現況測量・地質調査・造成設計一式	2,808,000	30 年 2 月 28 日	
小丹波(南ノ原)地内 若者住宅実施設計委託	奥多摩町小丹波 102 番地 1 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 1 月 23 日	
	実施設計一式	486,000	30 年 3 月 20 日	
小丹波(宮ノ下)地内 町有地現況測量委託	奥多摩町小丹波 468 番地	多摩測地	29 年 9 月 15 日	
	現況・境界・横断測量一式	324,000	29 年 9 月 29 日	
小丹波(宮ノ下)地内若者 住宅造成測量設計委託	奥多摩町小丹波 468 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	30 年 1 月 19 日	
	地質調査・造成設計一式	3,470,040	30 年 3 月 15 日	
南氷川地内若者 住宅造成測量設計委託	奥多摩町氷川 1,449 番 3 他	多摩測地	30 年 2 月 9 日	
	測量調査・造成設計一式	1,296,000	30 年 3 月 20 日	

雲取山奥多摩小屋 施設解体業務委託	奥多摩町日原 1,024 番地	新堀建設工業所	29 年 6 月 1 日	観光産業課 事業
	解体業務一式	1,080,000	29 年 11 月 30 日	
観光トイレ改修設計委託	奥多摩町棚沢 409 番地 3 他	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 6 月 22 日	観光産業課 事業
	トイレ改修設計一式(町内 22ヶ所)	9,720,000	30 年 2 月 28 日	
観光に資する森林伐採 業務委託	奥多摩町境 537 番地他	(株)山崎林業	29 年 11 月 6 日	観光産業課 事業
	植栽・伐採一式	9,529,200	30 年 3 月 16 日	
大丹波国際釣場 基本設計委託	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 11 月 2 日	観光産業課 事業
	現況測量・地質調査・基本設計一式	4,972,320	30 年 2 月 28 日	
大丹波国際釣場 解体設計委託	奥多摩町大丹波 114 番地	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 5 月 9 日	観光産業課 事業
	解体設計一式	1,701,000	29 年 9 月 25 日	
庁舎トイレ洋式化 設計委託	奥多摩町氷川 215 番地 6	(株)武藤一級建築 士設計事務所	29 年 9 月 14 日	総務課事業
	トイレ洋式化設計業務一式	496,800	29 年 10 月 27 日	
計	13 件			

土 木 係

土木係は町道、農林道、橋梁、河川等の整備を「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、推進してきた。道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしており、町民のニーズ、地域の実情を踏まえ、計画的に整備をおこなった。

交通安全施設整備事業については、道路反射鏡を2箇所設置し、利用者の安全対策を図った。

道路新設改良事業は東京都の市町村土木補助事業を活用し、3路線の新設・改良工事、また町単独新設改良工事として3路線の工事及び7路線の設計委託を実施した。

道路維持事業は、各自治会からの要望を精査し、側溝整備等による排水処理の強化、舗装部損傷箇所の充填補修、道路日照対策に伴う立木伐採等を緊急性の高さを勘案し68件の維持工事と7件の伐採委託を実施した。また電源立地地域対策交付金は、梅久保中山線の落石対策工として防護網（延長36m、高さ15m）を設置し安全の確保を図った。

林道事業は、林業の振興に必要な基幹施設であり、木材等林産物の搬出や森林の保有、森林防災に必要な林道整備として、東京都の補助事業を活用し名坂線林道開設工事（補助率10/10）を175.7m、大丹波線、丹三郎寸庭線、奥沢線の3路線については落石防護工等の改良工事（補助率7/10）をそれぞれ行った。また、町単独費による林道維持工事を12件実施した。

橋梁維持工事については1件、河川維持工事については4件実施した。

1. 交通安全施設整備工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 道路反射鏡設置工事 (桜久保、川井松葉住宅線)	小丹波164番7先他	清水土木建設(株)	H29. 6. 19	町単
	反射鏡 各1箇所	683,640円	H29. 6. 30	
計	1件	683,640円		

2. 都補助道路新設改良工事

件名	施工箇所	受注者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 松葉穴沢線道路 新設工事	川井507番先	朝日建設(株)	H29. 8. 1	市町村土木補助 補助率1/2
	橋梁製作・架設工L=21.5m W=6.0m他	40,116,600円	H30. 3. 26	
2 南平熊沢線道路 新設工事	大丹波962番2先	清水土木建設(株)	H29. 8. 29	市町村土木補助 補助率1/2
	橋台 1基他	18,900,000円	H30. 3. 23	
3 白丸丸の内西線道路 新設工事	白丸278番先	小池建設(株)	H29. 11. 21	市町村土木補助 補助率1/2
	工事延長L=23.0m W=4.0m	18,191,520円	H30. 3. 23	
4 松葉穴沢線附帯工事	川井507番先	朝日建設(株)	H29. 12. 26	町単
	コンクリート擁壁工V=18m ³ 他	2,714,040円	H30. 3. 23	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
5	白丸丸の内西線 附帯工事	白丸 278 番先	小池建設(株)	H30. 1. 30	町単
		倉庫解体工 1 式他	5,006,880 円	H30. 3. 23	
6	南平熊沢線附帯工事	大丹波 962 番 2 先	清水土木建設(株)	H30. 1. 30	町単
		伐採工 1 式他	2,505,600 円	H30. 3. 23	
計		6 件	87,434,640 円		

3. 町単独新設改良工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	高畑線道路新設工事	小丹波 323 番先	清水土木建設(株)	H29. 10. 25	町単
		L=29.3m W=4.0m	17,951,760 円	H30. 3. 15	
2	高畑線附帯工事	小丹波 323 番先	清水土木建設(株)	H29. 12. 28	町単
		伐採工 1 式他	2,180,520 円	H30. 2. 23	
3	古里附入川線道路 改良工事	棚沢 930 番 6 先	清水土木建設(株)	H29. 12. 20	町単
		吹付法枠工 A=194 m ² 他	16,572,600 円	H30. 3. 26	
4	古里附入川線附帯工事	棚沢 930 番 6 先	(株)山崎林業	H30. 3. 15	町単
		伐採工 1 式	884,520 円	H30. 3. 23	
5	大丹波秩父線道路 改良工事	大丹波 741 番 1 先	(株)大橋組	H29. 12. 20	町単
		ブロック積擁壁工 84 m ² 他	8,321,704 円	H30. 3. 26	
6	川井熊沢線擁壁 補修工事	川井 290 番 53 先	清水土木建設(株)	H29. 12. 20	町単
		鉄筋挿入工 N=108 本他	29,085,480 円	H30. 3. 28	
7	熊沢地内残土処分場 整備工事	大丹波 989 番先	清水土木建設(株)	H30. 1. 11	町単
		ブロック積擁壁工 A=70.0 m ² 他	9,471,600 円	H30. 3. 23	
計		7 件	84,468,184 円		

4. 町道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	白丸地内朱線維持 補修工事	白丸 73 番地先	小池建設(株)	H29. 4. 12	町単
		アスファルト舗装工 A=25.0 m ² 他	691,200 円	H29. 5. 31	
2	小河内峰谷線維持 補修工事	留浦地内	(有)たちばな興業	H29. 4. 14	町単
		土砂排除工 1 式	187,920 円	H29. 4. 14	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
3	大沢地内朱線他1路線 維持補修工事	日原字小菅地内	(有)井上土建	H29. 4. 14	町単
		土留鋼板工 L=15m 他	1,246,320 円	H29. 4. 27	
4	松葉穴沢線 維持補修工事	川井 507 番先	朝日建設(株)	H29. 4. 13	町単
		アスファルト舗装工 A=60 m ²	746,496 円	H29. 5. 31	
5	むかし道道路整備工事	氷川 1370 番先他	(株)榎木工業	H29. 4. 20	町単
		土砂排除工 1 式	1,136,160 円	H29. 5. 8	
6	入屋ヶ谷中央線他1路線 維持補修工事	大丹波 145 番 1 先	朝日建設(株)	H29. 4. 20	町単
		木柵設置工 L=56.9m 他	1,055,160 円	H29. 5. 15	
7	川井熊沢線 維持補修工事	川井地内	佐久間建設(株)	H29. 4. 17	町単
		マンホール蓋取替工 N=1 枚	186,624 円	H29. 4. 17	
8	川井朱線維持補修工事	川井地内	朝日建設(株)	H29. 6. 1	町単
		土留め工 L=16.5m	189,270 円	H29. 6. 1	
9	大沢小菅線他1路線 維持補修工事	日原 68 番 1 先	(有)井上土建	H29. 5. 17	町単
		土砂排除工 V=20 m ³ 他	705,240 円	H29. 5. 30	
10	中山線他1路線 維持補修工事	境 952 番先他	(株)榎木工業	H29. 5. 19	町単
		横断排水補修工 L=3.5m 他	982,800 円	H29. 6. 1	
11	松葉穴沢線 維持補修工事 その2	川井地内	朝日建設(株)	H29. 6. 2	町単
		ガードレール加工 1 式	41,040 円	H29. 6. 2	
12	熱海循環線 維持補修工事	原地内	(有)たちばな興業	H29. 5. 26	町単
		伐採工 N=3 本他	194,400 円	H29. 5. 26	
13	川井松葉住宅線 維持補修工事	川井 710 番地 1	(株)一栄住設	H29. 6. 1	町単
		フェンス設置工 L=16.6m 他	1,874,880 円	H29. 7. 5	
14	桜久保線維持補修工事	小丹波 164 番 7 先	清水土木建設(株)	H29. 6. 19	町単
		側溝補修工 L=12.8m	402,705 円	H29. 7. 7	
15	氷川地内(日向)朱線 維持補修工事	氷川地内	八木土建	H29. 6. 26	町単
		側溝補修工 1 式	94,500 円	H29. 6. 26	
16	境栃寄線維持補修工事	境 560 番 1 先	(有)井上土建	H29. 6. 28	町単
		土砂排除工 V=30 m ³ 他	810,000 円	H29. 7. 11	
17	桧村東西線他1路線 維持補修工事	境 49 番 16 先	(株)榎木工業	H29. 7. 4	町単
		フェンス補修工 L=6.0m 他	969,840 円	H29. 7. 18	
18	丹三郎地内朱線 維持補修工事	丹三郎地内	佐久間建設(株)	H29. 6. 23	町単
		側溝蓋取替工 N=2 枚	79,920 円	H29. 6. 23	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
19	大氷川鍛冶屋線他1路線維持補修工事	氷川1790番先他	(有)井上土建	H29. 7. 7	町単
		路面整備工 1式他	746,280円	H29. 7. 21	
20	小丹波(宮ノ下)地内朱線維持補修工事	小丹波627番地先	佐久間建設(株)	H29. 7. 4	町単
		手摺設置工 L=22.8m	388,800円	H29. 7. 18	
21	橋詰循環線他1路線維持補修工事	境70番先	(株)榎木工業	H29. 7. 20	町単
		側溝補修工 L=17.0m他	893,160円	H29. 8. 2	
22	境桧村線維持補修工事	境341番先	(株)榎木工業	H29. 7. 20	町単
		重力式擁壁工 L=22.8m他	4,045,680円	H29. 7. 31	
23	大丹波地内朱線維持補修工事	大丹波39番地先	八木土建	H29. 7. 26	町単
		石積補強工 L=15.0m	864,000円	H29. 8. 8	
24	日向公営住宅線維持補修工事	氷川78番地先	熊谷建設(株)	H29. 8. 2	町単
		石積工 A=12.0㎡他	1,242,000円	H29. 8. 16	
25	神塚西平線維持補修工事	川井146番地先	(株)勝山設備工業	H29. 7. 26	町単
		仮囲い設置工 L=3.0m×2箇所	420,120円	H29. 8. 8	
26	中夏地宮前線維持補修工事	棚沢656番先他	清水土木建設(株)	H29. 8. 9	町単
		側溝工 L=12.6m	322,920円	H29. 9. 6	
27	大氷川地内朱線維持補修工事	氷川274番地先	八木土建	H29. 7. 4	町単
		舗装工 L=22.0m他	540,000円	H29. 7. 25	
28	境梅久保線他1路線維持補修工事	境368番6先	(株)榎木工業	H29. 8. 15	町単
		路面清掃工 1式他	953,640円	H29. 8. 28	
29	白丸(丸の内)地内朱線維持補修工事	白丸地内	青柳左官	H29. 8. 14	町単
		石積補修工 1式	54,000円	H29. 8. 14	
30	梅久保中山線落石防護網設置工事	境857番1先	大章建設(有)	H29. 11. 14	電源立地 交付金事業
		落石防護網設置工 L=36.0m	10,476,000円	H30. 2. 28	
31	大氷川唐沢線他1路線維持補修工事	氷川197番地先他	(有)井上土建	H29. 9. 12	町単
		手摺設置工 L=16.0m他	796,770円	H29. 9. 26	
32	大丹波秩父線維持補修工事	大丹波739番地先	八木土建	H29. 9. 12	町単
		ネットフェンス設置工 L=12.0m	368,820円	H29. 9. 19	
33	麦山後山線維持補修工事	川野地内	(有)たちばな興業	H29. 9. 5	町単
		倒木処理工 N=4本	133,920円	H29. 9. 8	
34	中山線維持補修工事	境873番7先	(有)たちばな興業	H29. 9. 20	町単
		モルタル吹付工 A=266㎡	4,622,400円	H29. 10. 18	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
35	竹の平線維持補修工事	小丹波 379 番 1 先	朝日建設(株)	H29. 9. 15	町単
		横断側溝工 1 式他	675,000 円	H29. 9. 29	
36	中山奥水根線他 1 路線 維持補修工事	境 953 番先	(株)榎木工業	H29. 9. 13	町単
		路面整備工 1 式	705,240 円	H29. 9. 27	
37	氷川(常磐)朱線 維持補修工事	小留浦地内	大澤土建(有)	H29. 9. 21	町単
		手摺設置工 L=13.6m 他	598,320 円	H29. 10. 19	
38	大沢小菅線 維持補修工事	日原 68 番 1 先	(有)井上土建	H29. 9. 26	町単
		路面補修工 1 式他	658,800 円	H29. 10. 10	
39	梅沢地内朱線 維持補修工事	梅沢 187 番地先	(株)一栄住設	H29. 9. 26	町単
		手摺設置工 L=21.0m 他	1,233,360 円	H29. 10. 24	
40	大氷川地内朱線 維持補修工事 その 2	氷川 295 番先	大澤土建(有)	H29. 10. 10	町単
		転落防止柵設置工 L=16.0m	894,240 円	H29. 11. 7	
41	竹の平黒指線 維持補修工事	小丹波 379 番地先	清水土木建設(株)	H29. 10. 16	町単
		アスファルト舗装工 A=28.1 m ²	437,400 円	H29. 10. 27	
42	栃久保迂回線 維持補修工事	氷川 1768 番地先	(有)井上土建	H29. 10. 18	町単
		側溝補修工 9 箇所	318,600 円	H29. 10. 26	
43	氷川小学校北線 維持補修工事	氷川 278 番地先	八木土建	H29. 10. 18	町単
		アスファルト舗装工 A=48.0 m ²	461,700 円	H29. 10. 24	
44	栃久保東線他 1 路線 維持補修工事	氷川 1781 番地先他	熊谷建設(株)	H29. 10. 19	町単
		側溝工 L=8.0m 他	1,047,600 円	H29. 11. 9	
45	南氷川上線 維持補修工事	氷川 1459 番先	大章建設(有)	H29. 10. 18	町単
		U 字溝蓋補修工 2 箇所他	1,270,080 円	H29. 10. 31	
46	中山線維持補修工事 その 2	境 948 番先	(有)たちばな興業	H29. 10. 20	町単
		浸透樹設置工 1 式	243,000 円	H29. 11. 2	
47	棚沢(麦沢入)地内朱線 維持補修工事	棚沢 293 番地先	(有)大澤工業所	H29. 10. 23	町単
		U 字溝設置工 L=9.7m	599,400 円	H29. 11. 6	
48	小丹波地内朱線他 2 路線 維持補修工事	小丹波地内	清水土木建設(株)	H29. 10. 26	町単
		グレーチング補修工 1 式他	189,000 円	H29. 10. 27	
49	大丹波秩父線他 1 路線 維持補修工事	大丹波 675 番 1 先他	(株)山崎林業	H29. 10. 31	町単
		伐採工 1 式	601,560 円	H29. 11. 29	
50	中夏地宮前線他 1 路線 維持補修工事	棚沢 447 番先	(株)勝山設備工業	H29. 10. 31	町単
		路面補修工 1 式他	286,200 円	H29. 11. 14	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
51	氷川七曲線 維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業所	H29. 11. 6	町単
		土砂排除工 1式	197,640円	H29. 11. 6	
52	大氷川(安戸)地内朱線 維持補修工事	氷川305番1先	大澤土建(有)	H29. 11. 14	町単
		アスファルト舗装工 A=73.0㎡他	1,289,520円	H30. 1. 31	
53	熱海循環線 維持補修工事その2	原280番先	(株)勝山設備工業	H29. 11. 13	町単
		舗装工 A=29.0㎡他	4,644,000円	H29. 12. 11	
54	小留浦迂回線 維持補修工事	氷川1210番先	(株)榎木工業	H29. 11. 14	町単
		側溝補修工 L=71.5m	1,260,360円	H29. 11. 28	
55	桧村中線維持補修工事	境地内	新堀建設工業所	H29. 11. 28	町単
		側溝補修工 1式	197,640円	H29. 11. 28	
56	中山奥水根線 維持補修工事	境1139番先	(有)たちばな興業	H29. 12. 19	町単
		道路整備工 1式	559,440円	H30. 1. 5	
57	小河内峰谷線 維持補修工事 その2	留浦1203番1先	(有)たちばな興業	H29. 12. 28	町単
		視線誘導標設置工N=150個	1,036,800円	H30. 1. 17	
58	海沢(大加)地内道路 維持補修工事	海沢1016番8先	(株)一栄住設	H30. 1. 19	町単
		コンクリート舗装工A=195㎡他	6,458,400円	H30. 3. 26	
59	南氷川登計橋 維持補修工事	氷川1426番地先	(有)井上土建	H30. 1. 15	町単
		アスファルト舗装工1式	240,300円	H30. 1. 19	
60	宮の下滝の平線 維持補修工事	小丹波566番先	朝日建設(株)	H30. 1. 12	町単
		横断側溝補修工1式	591,300円	H30. 2. 19	
61	下り峰線他1路線 維持補修工事	川野529番1先他	(有)たちばな興業	H30. 1. 26	町単
		路面補修工 1式他	455,760円	H30. 2. 8	
62	大丹波秩父線 維持補修工事その2	大丹波498番先	清水土木建設(株)	H30. 2. 2	町単
		法面整形工A=117㎡他	810,000円	H30. 2. 16	
63	桧村羽黒線他1路線 維持補修工事	境29番1先 他	(株)榎木工業	H30. 2. 2	町単
		パイプ柵設置工L=4.0m他	831,600円	H30. 2. 16	
64	日向公営住宅線 維持補修工事その2	氷川76番地先	熊谷建設(株)	H30. 1. 12	町単
		横断側溝工L=3.0m他	648,000円	H30. 1. 25	
65	麦山峰線維持補修工事	留浦1149番5先	小河内建設(株)	H30. 2. 5	町単
		建物解体工 1式	4,771,440円	H30. 3. 26	
66	大氷川鍛冶屋線 維持補修工事	氷川地内	新堀建設工業所	H30. 2. 28	町単
		法面補修工 1式他	199,800円	H30. 3. 2	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
67	梅久保中山線 維持補修工事	境 857 番 1 先	大章建設(有)	H30. 3. 7	町単
		伐採工 N=12 本	842,400 円	H30. 3. 20	
68	長畑地内朱線 維持補修工事	長畑地内	新堀建設工業所	H30. 3. 12	町単
		路面補修工 1 式	194,400 円	H30. 3. 15	
計		68 件	73,911,285 円		

5. 都補助林道開設工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	名坂線林道開設工事	大丹波 841 番先	佐久間建設(株)	H29. 6. 5	都補助 補助率 10/10
		L=175.7m	48,600,000 円	H30. 3. 22	
2	名坂線林道 立木伐採工事	大丹波 841 番先	(株)山崎林業	H29. 7. 4	都補助 補助率 10/10
		伐採工 1 式	1,296,000 円	H29. 8. 16	
3	名坂線林道附帯工事	大丹波 841 番先	佐久間建設(株)	H29. 12. 13	都補助 補助率 10/10
		ガードレール設置工 L=36.5m 他	1,602,720 円	H30. 3. 16	
計		3 件	51,498,720 円		

6. 都補助林道改良工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	丹三郎寸庭線林道 改良工事	丹三郎 317 番先	清水土木建設(株)	H29. 8. 29	都補助 補助率 7/10
		アクリル舗装工 L=947.0m A=4229 m ² 他	22,038,480 円	H29. 12. 15	
2	大丹波線林道改良工事	大丹波 499 番先	清水土木建設(株)	H29. 10. 25	都補助 補助率 7/10
		落石防護網設置工 L=195.0m A=1620 m ²	30,555,360 円	H30. 3. 2	
3	奥沢線林道改良工事	留浦 1931 番先	小河内建設(株)	H29. 12. 20	都補助 補助率 7/10
		ガードレール設置工 L=110.0m 他	19,217,520 円	H30. 3. 28	
4	丹三郎寸庭線林道 附帯工事	丹三郎 317 番先	清水土木建設(株)	H29. 12. 15	町単
		カーブミラー設置工 1 基他	235,440 円	H29. 12. 28	
計		4 件	72,046,800 円		

7. 林道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	大丹波線林道 維持補修工事	大丹波地内	清水土木建設(株)	H29. 4. 20	町単
		土砂排除工 V=20.0 m ³	199,800 円	H29. 4. 21	
2	安寺沢林道 維持補修工事	氷川地内	(有)井上土建	H29. 5. 11	町単
		防護柵設置工 L=10.0m	511,866 円	H29. 5. 30	
3	イヤ入線林道 維持補修工事	日原 226 番地先	(有)井上土建	H29. 6. 15	町単
		路面補修工 1 式	366,120 円	H29. 6. 21	
4	海沢線林道他 1 路線 維持補修工事	海沢 79 番先他	大澤土建(有)	H29. 9. 29	町単
		視線誘導標設置工 N=26 本他	383,400 円	H29. 10. 13	
5	栃寄線林道 維持補修工事	境 635 番地先	(有)井上土建	H29. 10. 23	町単
		横断側溝補修工 L=15.0m	1,278,180 円	H29. 11. 6	
6	イヤ入線林道 維持補修工事 その 2	日原地内	(有)井上土建	H29. 10. 13	町単
		土砂片付工 1 式	140,535 円	H29. 10. 13	
7	白丸線林道 維持補修工事	白丸 68 番 2 先	小池建設(株)	H29. 12. 7	町単
		モルタル吹付工 A=64.0 m ² 他	1,296,000 円	H29. 12. 20	
8	槐木残土処分場 整備工事	氷川 1363 番先	(有)たちばな興業	H30. 1. 19	町単
		種子吹付工 A=100.6 m ² 他	6,912,000 円	H30. 3. 23	
9	丹三郎寸庭線林道 維持補修工事	小丹波 803 番先	清水土木建設(株)	H30. 1. 23	町単
		注意喚起看板設置 N=10 枚他	514,080 円	H30. 2. 5	
10	槐木線林道 維持補修工事	氷川 1361 番 1 先	(株)榎木工業	H30. 2. 6	町単
		土留工 L=51.0m	788,400 円	H30. 2. 20	
11	大丹波線林道 維持補修工事 その 2	大丹波 499 番先	清水土木建設(株)	H30. 2. 8	町単
		伐採工 1 式他	813,780 円	H30. 2. 22	
12	名坂線林道 立木伐採工事 その 2	大丹波 841 番先	(株)山崎林業	H30. 3. 22	町単
		伐採工 1 式	129,600 円	H30. 3. 23	
計		12 件	13,333,761 円		

8. 農道維持補修工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	白丸農道維持補修工事	白丸 146 番先	大澤土建(有)	H29. 12. 19	町単
		石積補修工 A=60.0 m ² 他	1,941,840 円	H30. 3. 16	
2	奥沢農道他 1 路線 維持補修工事	留浦 1970 番先	(有)たちばな興業	H30. 1. 26	町単
		路面補修工 1 式他	716,040 円	H30. 2. 8	
計		2 件	2,657,880 円		

9. 都補助町道測量設計調査委託

件名		委託箇所	受託者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	南平熊沢線 実施設計委託	大丹波 950 番先	東亜土木設計(株)	H29. 4. 24	町単
		実施設計業務 1 式	495,720 円	H29. 5. 31	
2	白丸丸の内西線 実施設計委託	白丸 278 番先	(株)日栄測量設計	H29. 6. 20	町単
		実施設計業務 1 式	1,821,960 円	H29. 9. 29	
3	松葉穴沢線 新設工事監理業務委託	川井 507 番先	(株)東光コンサルタンツ	H29. 8. 18	町単
		施工監理業務 1 式	1,992,060 円	H30. 3. 16	
計		3 件	4,309,740 円		

10. 町道測量設計調査委託

件名		委託箇所	受託者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	川井熊沢線 擁壁補修設計委託	川井 290 番 53 先	(株)東光コンサルタンツ	H29. 6. 1	町単
		実施設計業務 1 式	10,534,320 円	H29. 10. 24	
2	高畑線実施設計委託	小丹波 323 番先	(株)日栄測量設計	H29. 6. 20	町単
		実施設計業務 1 式	1,962,360 円	H29. 8. 23	
3	大丹波秩父線 改良設計委託	大丹波 741 番 1 先	多摩測地	H29. 9. 26	町単
		改良設計業務 1 式	867,240 円	H29. 11. 8	
計		3 件	13,363,920 円		

1 1. 都補助林道測量設計委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 名坂線林道 実施設計委託	大丹波地内	(株)奈賀里測量設計	H29. 4. 14	町単
	実施設計業務 1式	487,301 円	H29. 5. 16	
計	1 件	487,301 円		

1 2. 林道測量設計委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 奥沢線林道 改良実施設計委託	留浦 1931 番先	(有)若林測量設計	H29. 6. 5	町単
	実施設計業務 1式	7,030,800 円	H29. 9. 27	
2 丹三郎寸庭線林道 改良実施設計委託	小丹波地内	東亜土木設計(株)	H29. 6. 8	町単
	実施設計業務 1式	486,000 円	H29. 6. 30	
計	2 件	7,516,800 円		

1 3. 林草刈作業委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 栃寄線林道 草刈作業委託	境地内	(有)さかい	H29. 8. 4	町単
	草刈工 1式	191,484 円	H29. 8. 4	
計	1 件	191,484 円		

1 4. 維持業務委託

件名	委託箇所	受託者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
1 境桧村線 道路試掘調査委託	境地内	(株)榎木工業	H29. 6. 26	町単
	試掘調査 1式	199,800 円	H29. 6. 29	
2 川井地内朱線 立木伐採委託	川井地内	(株)山崎林業	H29. 7. 12	町単
	立木伐採 N=17 本	314,496 円	H29. 8. 2	
3 登計大岳線 側溝清掃委託	氷川 896 番先	榎木工業(株)	H29. 8. 14	町単
	側溝清掃 1式	111,240 円	H29. 8. 14	
4 麦山峰線 倒木伐採委託	留浦地内	(有)たちばな興業	H29. 9. 2	町単
	倒木伐採 1式	132,840 円	H29. 9. 2	

件名		委託箇所	受託者	着手年月日	町単
		事業規模	精算額	完了年月日	
5	中山線立木伐採委託	境 873 番 7	(有)たちばな興業	H29. 9. 11	町単
		立木伐採 N=25 本	481,680 円	H29. 9. 25	
6	大丹波秩父線 立木伐採委託	大丹波 843 番 1 先	(株)山崎林業	H29. 9. 27	町単
		立木伐採 N=6 本	469,152 円	H29. 10. 11	
7	麦山馬頭線 立木伐採委託	川野 66 番 3 先	(株)山崎林業	H29. 11. 1	町単
		立木伐採 1 式	388,800 円	H29. 11. 30	
8	大丹波秩父線 立木伐採委託 その 2	大丹波 498 番先	(株)山崎林業	H29. 12. 5	町単
		立木伐採 1 式	460,080 円	H29. 12. 18	
9	鳩の巣御岳線 予備設計委託	棚沢 398 番 1 先	(有)若林測量設計	H29. 11. 21	町単
		予備設計業務 1 式	3,780,000 円	H30. 3. 12	
10	大丹波秩父線 支障草木下刈伐採委託	大丹波地内	(株)山崎林業	H29. 12. 27	町単
		草木下刈伐採 1 式	49,248 円	H29. 12. 27	
11	白丸地内朱線 法面地表調査委託	白丸 296 番 1 先	(株)東光コンサルツ	H30. 2. 22	町単
		地表調査業務 1 式	399,600 円	H30. 3. 26	
計		11 件	6,786,936 円		

1.5. 橋梁維持工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	鳩の巣大橋 維持補修工事	棚沢 158 番地先	清水土木建設(株)	H29. 9. 15	町単
		歩車道 ^ア 設置工 L=86.8m	1,296,000 円	H29. 10. 16	
計		1 件	1,296,000 円		

1.6. 河川維持工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	大丹波川維持工事	大丹波 38 番 1 先	(株)山崎林業	H29. 8. 1	町単
		立木伐採工 1 式	752,760 円	H29. 8. 9	
2	留浦(堀端)地内 河川維持工事	留浦 767 番 1 先	(有)たちばな興業	H29. 9. 13	町単
		水路内土砂等排除工 1 式	533,520 円	H29. 9. 27	
3	川野地内水路維持工事	川野地内	(有)たちばな興業	H29. 11. 22	町単
		水路清掃工 1 式	157,680 円	H29. 11. 22	

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
4	境(道所)地内 河川維持工事	境字道所地内	(株)榎木工業	H29. 12. 13	町単
		水路内土砂排除工 1 式	555, 120 円	H29. 12. 26	
計		4 件	1, 999, 080 円		

17. 町道維持修繕

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	大氷川鍛冶屋線 維持補修修繕	氷川地内	新堀建設工業所	H29. 7. 6	町単
		路側ブロック補修工 1 式	16, 200 円	H29. 7. 6	
2	大氷川地内朱線 手摺塗装塗替修繕	氷川地内	大澤土建(有)	H29. 10. 30	町単
		塗装工 1 式	132, 300 円	H29. 10. 31	
計		2 件	148, 500 円		

18. 災害復旧工事

件名		施工箇所	受注者	着手年月日	備考
		事業規模	精算額	完了年月日	
1	境桧村線災害復旧工事	境地内	(株)榎木工業	H30. 3. 26	町単
		土砂排除工 1 式	98, 758 円	H30. 3. 31	
計		1 件	98, 758 円		

用 地 対 策 係

第5期長期総合計画の施策に基づき、地籍調査事業を継続的に推進し、道路や宅地等の土地境界を明確にするために、白丸地区における一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した棚澤西地区の登記・認証請求事務委託を行った。

未登記道路の登記の推進を図るため、地籍調査完了地区を中心にその解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についても随時測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地の取得や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、東京都施工林道開設事業の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (m ²)
2	1 3 9, 6 5 7

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
0	0

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※ () 内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	4 (2)
水 路	1 1 (1 0)

5. 委託

(1) 測量等委託

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
海沢字中野地内用地測量委託	海沢 747 番 1 先	多摩測地	平成 29 年 5 月 15 日
	境界確定図作成 1 式 登記用図書作成 1 式他	371,000	平成 29 年 5 月 26 日
小丹波字滝ノ平地内用地測量委託	小丹波 533 番 2 先	多摩測地	平成 29 年 6 月 5 日
	用地境界杭設置 1 式 登記用図書作成 1 式他	250,860	平成 29 年 6 月 16 日
氷川字大氷川地内用地測量委託	氷川 207 番 1 先	柳川測量建築事務所	平成 29 年 8 月 22 日
	境界確定図作成 1 式 登記用図書作成 1 式他	362,880	平成 29 年 9 月 4 日
川野字川野地内用地測量委託	川野 290 番 1 先	多摩測地	平成 29 年 9 月 26 日
	基準点測量 15 点 境界測量 28 点他	496,800	平成 29 年 10 月 10 日
白丸地内河川境界確定測量委託	奥多摩町白丸地内	(有)若林測量設計	平成 29 年 11 月 21 日
	基準点測量 25 点 境界杭設置 98 本他	3,294,000	平成 30 年 2 月 28 日
氷川字南氷川地内用地測量委託	氷川 1448 番 1 先	多摩測地	平成 30 年 1 月 30 日
	用地実測図作成 1 式 登記用図書作成 1 式他	460,080	平成 30 年 2 月 27 日
小丹波字高畑地内用地測量委託	小丹波 343 番先	多摩測地	平成 30 年 2 月 9 日
	境界測量 1 筆 登記用図書作成 1 式他	432,000	平成 30 年 2 月 20 日
坂下中井戸線物件調査委託	棚沢 695 番先	(株)ヤチホ	平成 30 年 2 月 26 日
	工作物等調書作成 1 式 調査図面作成 1 式他	299,160	平成 30 年 3 月 2 日
合計		5,966,780	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町 道

路 線 名	土 地				物件補償 件 数
	地 目	面積 (㎡)	金額 (円)	筆数 (筆)	
坂下中井戸線	宅 地	204.57	2,654,908	3	1
	畑	151.95	986,002	2	
高畑線	畑	191.21	1,244,776	2	0
大丹波秩父線	畑	94.42	455,009	2	1
入屋ヶ谷中央線	—	—	—	—	1
南平熊沢線	—	—	—	—	1
合計		642.15	5,340,695	9	4

(2) 林 道

路 線 名	土 地			物件補償件数
	承諾者数	筆 数	面 積 (㎡)	
名坂線	—	—	—	1
合計	—	—	—	1

(3) 物件補償（日照対策、維持補修工事等に伴う立木補償）

件 名	承諾者数	物件補償件数
中山線維持補修工事に伴う物件移転補償	1	1
梅久保中山線落石防護網設置工事に伴う物件移転補償	1	1
合計	2	2

(4) 賃貸借

路 線 名	土 地			物件補償件数
	地 目	面 積 (㎡)	金 額 (円)	
—	—	—	—	—

7. 地籍調査事業

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 者	着 手 年 月 日
	事 業 規 模	精 算 額 (円)	完 了 年 月 日
白丸地区地籍調査委託	白丸264番地1他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成29年7月13日
	一筆地調査 489筆 事業量 0.10k㎡	28,933,200	平成30年3月9日
棚澤西地区地籍調査登記・認証請求事務委託	棚澤400番地1他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成29年11月7日
	登記・認証請求事務 1式 事業量 689筆	2,592,000	平成30年2月28日
合計		31,525,200	

8. その他

(1) 公共事業用地（道路事業以外）買収・寄附物件 （取得に伴う登記関連事務件数）

区 分	土 地	建 物	備 考
買収物件	12件（43筆）	4件（8戸）	
寄附物件	7件（9筆）	6件（7戸）	
合計	19件（52筆）	10件（15戸）	

(2) 無償で取得した土地（敷民の解消）

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
氷川 大氷川	公衆用道路	28.88	1	寄附
氷川 長畑	公衆用道路	104.00	2	〃
氷川 登計	公衆用道路	74.00	1	〃
氷川 小留浦	公衆用道路	95.00	1	〃
白丸 丸之内	公衆用道路	7.78	3	〃
小丹波 桜久保	公衆用道路	96.97	3	〃
小丹波 高畑	公衆用道路	138.00	1	〃
小丹波 滝ノ平	公衆用道路	45.98	2	〃
小丹波 竹ノ平	公衆用道路	10.00	1	〃
大丹波 南平	公衆用道路	38.12	3	〃
大丹波 入屋ヶ谷	公衆用道路	29.00	1	〃
大丹波 日影	公衆用道路	278.11	2	〃
大丹波 八桑	公衆用道路	71.95	3	〃
合計		1,017.79	24	

(3) 町有地の払下

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
—	—	—	—	—

(4) 東京都施工林道事業土地使用承諾件数及び物件移転補償

種 別	名 称	面 積 (㎡)	承諾件数	物件補償件数
林道開設事業	梅沢寸庭線（梅沢側）	3,646.10	3	3
〃	越沢線	764.10	2	2
合計		4,410.20	5	5

下 水 道 係

I. 下水道

下水道は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、そして多摩川上流域の水源の町として、河川の水質改善に大きな役割を果たしており、奥多摩処理区については、平成21年7月より供用開始を行い、川井・大丹波・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・長畑・南氷川・栃久保・海沢・常磐・丹三郎・梅沢地区の水洗化率は、77.9%であり、小河内処理区については、平成10年度より供用開始をし、水洗化率は99.5%である。

また、市町村設置型浄化槽整備事業については、海沢地区の1箇所に浄化槽を設置し、保守点検業者と連携し、適切な維持管理に務め環境整備を図った。

この他、小河内処理区下水道事業については、小河内浄化センターを円滑に管理・運営することで、良好な放流水質の確保に努めることができた。

1. 下水道事業運営委員会

○平成30年2月22日

議 題

- 1) 奥多摩処理区の供用開始状況について

2. 下水道事業推進委員会

○平成30年2月22日

議 題

- 1) 奥多摩処理区の供用開始状況について

3. 小河内処理区下水道事業

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(平成30年3月31日現在)

	対 象 世 帯 ・ 人 口		接 続 済 世 帯 ・ 人 口		水 洗 化 率 (%)
	世帯	人口	世帯	人口	
中山地区	24	52	24	52	100
原地区	32	62	32	62	100
川野地区	20	40	20	40	100
留浦地区	12	18	11	17	94.4
峰谷地区	24	40	24	40	100
小河内処理区計	112	212	111	211	99.5

水洗化率＝接続済人口（水洗化人口）／対象人口（処理人口）×100

(2) 平成29年度小河内浄化センター放流量 (単位: m³)

月	放流量	月	放流量
4月	4,416	11月	4,694
5月	4,802	12月	4,253
6月	3,983	1月	5,204
7月	4,989	2月	4,466
8月	5,164	3月	4,977
9月	4,421	合計	56,919
10月	5,550	月平均	4,743
		日平均	156

(3) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町小河内浄化センター及び管渠施設等維持管理業務委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 4. 1	
	維持管理業務 1.0 式	20,628,000 円	H30. 3. 31	
小河内浄化センター電気・機械設備点検整備業務委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H29. 7. 1	
	点検整備委託 1.0 式	49,896,000 円	H30. 2. 28	
奥多摩町小河内浄化センター汚泥分析業務委託	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H29. 4. 1	
	汚泥分析委託 1.0 式	207,900 円	H30. 3. 31	
小河内浄化センター汚泥収集運搬処理業務委託	境 1017 番地 4	(株)スリーピングサービス	H29. 4. 1	
	汚泥処理委託 1.0 式	793,819 円	H30. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター水質分析業務委託	境 1017 番地 4	(株)江東微生物研究所	H29. 4. 1	
	水質分析委託 1.0 式	1,924,560 円	H30. 3. 31	
小河内浄化センター消防用設備点検委託	境 1017 番地 4	野村商事(株)	H28. 4. 1	
	消防設備点検委託 1.0 式	32,400 円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託	境 1017 番地 4	(株)関東電気保安協会	H28. 4. 1	
	電気保安管理委託 1.0 式	223,214 円	H31. 3. 31	
小河内浄化センター内清掃及び窓ガラス清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H29. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	183,600 円	H30. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター内 OD 槽清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H29. 4. 3	
	清掃作業委託 1.0 式	324,000 円	H29. 4. 28	
奥多摩町小河内浄化センター場内草刈作業委託	境 1017 番地 4	(社)奥多摩町シルバー人材センター	H29. 5. 1	
	草刈作業委託 1.0 式	105,940 円	H29. 10. 31	

(4) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
小河内浄化センター凝集剤注入ポンプ他取換工事	境1017番地4	高杉商事(株)	H30. 1. 25	
	ポンプ取換工事 1.0式	972,000円	H30. 1. 31	

5. 奥多摩処理区下水道事業

(1) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区下水輸送管渠施設維持管理業務委託	奥多摩処理区	高杉商事(株)	H29. 4. 1	
	維持管理業務 1.0式	11,988,000円	H30. 3. 31	
奥多摩町下水道台帳整備委託	管内	(株)NJS	H30. 1. 25	
	台帳整備委託 1.0式	486,000円	H30. 3. 20	

(2) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区海沢地内排水整備工事	海沢901番先	高杉商事(株)	H29. 4. 2	
	排水整備工事 1.0式	199,800円	H29. 4. 4	
奥多摩処理区氷川213番地公共マス設置工事	氷川213番地	佐久間建設(株)	H29. 4. 18	
	公共マス設置 1箇所	910,224円	H29. 4. 24	
奥多摩処理区氷川76番地公共マス設置工事	氷川76番地	(株)大野設備工業所	H29. 4. 18	
	公共マス設置 1箇所	25,920円	H29. 4. 25	
奥多摩処理区丹三郎123番地公共マス改修工事	丹三郎123番地	(株)一栄住設	H29. 4. 20	
	公共マス改修工事 1.0式	787,280円	H29. 4. 28	
奥多摩処理区海沢930番地公共マス設置工事	海沢930番地	(有)大澤工業所	H29. 5. 16	
	公共マス設置 1箇所	222,750円	H29. 5. 22	
奥多摩処理区大氷川3号マンホールポンプ内排水整備工事	氷川160番先	高杉商事(株)	H29. 5. 30	
	排水整備工事 1.0式	297,000円	H29. 6. 5	
奥多摩処理区境2番地4公共マス改修工事	境2番地4	(有)大澤工業所	H29. 5. 30	
	公共マス改修工事 1.0式	84,510円	H29. 6. 2	
奥多摩処理区海沢800番先公共マス改修工事	海沢800番先	(有)大澤工業所	H29. 5. 31	
	公共マス改修工事 1.0式	184,950円	H29. 6. 5	

奥多摩処理区川井園地公共マス設置工事	川井711番地1	(株)栄住設	H29. 6. 1	
	公共マス設置 1箇所	1,306,800円	H29. 7. 5	
奥多摩処理区大丹波174番地1公共マス設置工事	大丹波174番地1	加藤施設工業	H29. 6. 27	
	公共マス設置 1箇所	91,800円	H29. 6. 30	
奥多摩処理区棚沢810番地公共マス設置工事	棚沢810番地	(株)勝山設備工業	H29. 9. 22	
	公共マス設置 1箇所	199,800円	H29. 9. 29	
奥多摩処理区氷川1411番地公共マス設置工事	氷川1411番地	(株)勝山設備工業	H29. 9. 27	
	公共マス設置 1箇所	183,600円	H29. 10. 2	
奥多摩処理区小丹波37番地3公共マス設置工事その1	小丹波37番地3	朝日建設(株)	H29. 10. 7	
	公共マス設置 1箇所	182,250円	H29. 10. 10	
奥多摩処理区小丹波37番地3公共マス設置工事その2	小丹波37番地3	朝日建設(株)	H29. 10. 12	
	公共マス設置 1箇所	182,250円	H29. 10. 18	
奥多摩処理区棚沢468番地8公共マス設置工事	棚沢468番地8	(株)勝山設備工業	H29. 12. 5	
	公共マス設置 1箇所	159,840円	H29. 12. 11	
奥多摩処理区氷川1424番地1公共マス設置工事	氷川1424番地1	(株)勝山設備工業	H29. 12. 7	
	公共マス設置 1箇所	100,440円	H29. 12. 15	
奥多摩処理区海沢690番地4公共マス設置工事	海沢690番地4	(有)大澤工業所	H30. 1. 26	
	公共マス設置 1箇所	442,950円	H30. 2. 1	
奥多摩処理区梅沢185番地公共マス改修工事	梅沢185番地	(有)望月設備工業	H30. 3. 22	
	公共マス改修工事 1.0式	40,176円	H30. 3. 29	

(3) 管渠延長 (平成6年度以降施工延べ数)

コンクリート管	塩化ビニル管	ポリエチレン管等	合計
162m	92,342m	3,286m	95,790m

(4) ます設置数

塩化ビニル製公共マス (φ200) 12箇所

(5) 奥多摩处理区地区別水洗化率

(平成30年3月31日現在)

	対 象 地 区		接 続 済		水洗化率 (%)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	
川 井 地 区	198	435	175	393	90.3
小丹波地区	353	834	332	799	95.8
棚 沢 地 区	227	491	172	398	81.1
白 丸 地 区	123	187	106	165	88.2
大氷川地区	154	322	106	229	71.1
大丹波地区	139	322	112	270	83.9
長 畑 地 区	92	199	68	151	75.9
南氷川地区	87	188	62	139	73.9
栃久保地区	139	295	99	223	75.6
海 沢 地 区	359	550	295	441	80.2
常 磐 地 区	197	312	64	138	44.2
丹三郎地区	167	267	49	119	44.6
梅 沢 地 区	53	117	32	74	63.2
境 地 区	29	56	11	26	46.4
奥多摩处理区計	2,317	4,575	1,683	3,565	77.9

水洗化率=接続済人口(水洗化人口)／対象人口(処理人口)×100

6. 奥多摩町公共下水道事業年度別普及率

(平成30年3月31日現在) (単位:人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口	5,619	5,483	5,372	5,264	5,229
町全体計画処理人口	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
小河内処理区内 処 理 人 口	253	238	228	218	212
小河内処理区内 水 洗 化 人 口	252	237	227	217	211
小河内処理区内 水洗化率 (%)	99.6	99.6	99.6	99.5	99.5
奥多摩処理区内 処 理 人 口	2,583	3,255	3,937	4,572	4,575
奥多摩処理区内 水 洗 化 人 口	1,691	2,053	2,734	3,351	3,565
奥多摩処理区内 水洗化率 (%)	65.5	63.1	69.4	73.3	77.9
町全体普及率 (%)	50.5	63.7	77.5	90.9	91.5

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

7. 浄化槽事業

(1) 委託事業

件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
境字道所地内浄化槽整備事業実施 設計委託	境地内	(有)若林測量設計	H29.8.16	
	実施設計委託 1.0式	498,960円	H29.9.5	
大丹波地内浄化槽整備事業実施 設計委託	大丹波地内	(株)NJS	H29.12.12	
	実施設計委託 1.0式	223,626円	H30.1.5	

(2) 工事事業

件 名	工 事 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
海沢81番地3浄化槽設置工事	海沢81番地3	(株)勝山設備工業	H30.3.19	
	浄化槽設置1箇所	1,296,000円	H30.3.26	

(2) 浄化槽の管理状況

地 区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指	除ヶ野
設置数(基)	80 (8)	32 (5)	20 (1)	10 (2)	2	4	1	6
地 区	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋	小中沢	惣岳
設置数(基)	6	7	6	4 (1)	1	1	1	1
地 区	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰	農指	大加	上坂
設置数(基)	4 (1)	2	4 (1)	13	10 (1)	3	10	3
地 区	大沢入	町営 除ヶ野	川井 GV	水の本	大丹波	白丸	熊沢	小丹波
設置数(基)	1	10	0	1	20 (1)	3	2	1
地 区	中野							計
設置数(基)	1							270 (21)

() は、浄化槽稼働休止

8. 平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表
《歳入》

(単位：円)

科 目	予 算 額	収入済額
1 分担金及び負担金	8,896,000	8,985,126
2 使用料及び手数料	47,630,000	56,980,272
3 国庫支出金	0	0
4 都支出金	0	0
5 繰入金	482,971,000	457,792,000
6 繰越金	2,000	1,496
7 諸収入	1,000	48
8 町債	0	0
歳入合計	<u>539,500,000</u>	<u>523,758,942</u>

《歳出》

(単位：円)

科 目	予 算 額	支 出 済 額
1 総 務 費	176,174,498	166,288,755
2 事 業 費	49,548,000	43,798,823
3 公 債 費	313,674,000	313,670,063
4 予 備 費	103,502	0
歳 出 合 計	539,500,000	523,757,641

9. 地方債の状況

(1) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事 業 名	前年度末現在高	平成29年度中 発 行 額	平成29年度中 元 金 償 還 額	平成29年度末 現 在 高
1 下水道整備事業債	4,424,362	0	245,524	4,178,838
(1) 小河内処理区	589,286	0	54,661	534,625
(2) 奥多摩処理区	3,835,076	0	190,863	3,644,213
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	84,643	0	7,516	77,127
合 計	4,509,005	0	253,040	4,255,965

II. 簡易給水

○簡易給水施設

奥、峰、栃寄、農指、安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。

施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託している。

各地区とも過疎化、高齢化が進み、各水道組合に委託している水道施設点検が困難な状況になっており、水道組合による維持管理の軽減が一層必要と思われる。

水質検査については、水道法に定められた毎日検査、原水検査、浄水検査を実施した。

平成29年度の工事・委託状況、施設状況、水質検査実施状況は次のとおりである。

1. 工事業業

工 事 件 名	施 工 箇 所	工 事 規 模	請 負 業 者
			精 算 額
栃寄浄水場ろ過機更新工事	境690番地7	ろ過機更新工事 1.0式	(有)大澤工業所
			24,840,000円

2. 委託事業

委 託 件 名	委 託 箇 所	委 託 規 模	請 負 業 者
			契 約 金 額
奥簡易給水施設他3施設 保守点検業務委託	留浦1,928番地他 3箇所	保守点検業務 1式	(有)大澤工業所
			1,911,195円
次亜注入ポンプ点検 整備委託	留浦1,928番地他 4箇所	点検整備業務 1式	(株)オーヤラックス
			156,600円
奥多摩町簡易給水施設等 水質検査業務委託	留浦1,928番地他 4箇所	水質検査業務 1式	(株)江東微生物研究所
			1,798,804円

3. 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2,723.2m 計 2,723.2m	PP φ 40 L = 2,159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2,202m	—	PP φ 20 L = 1,917m PP φ 30 L = 150m 計 2,067m	SGPVB φ 40 L = 84.4m VP φ 40 L = 339.5m 計 423.9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1,164m	VP φ 50 L = 819.6m SGPVB φ 50 L = 9.2m PE φ 50, 30, 20 L = 42.5m 計 871.3m	HIVP φ 25 L = 74.8m HIVP φ 40 L = 483.2m 計 558m	VP φ 30 L = 125.5m VP φ 40 L = 74.8m 計 200.3m	VP φ 40 L = 243.8m SGPVB φ 40 L = 21.2m 計 265m
緩速 ろ過池	ろ過 面積	2池 3.6 m ²	1池 8 m ² 高区 1 m ²	—	1池 3 m ²	1池 3 m ²
急速ろ過	ろ過器	—	—	1基 2.5 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	V=30 m ³ 高区 V=1.5 m ³	V=50 m ³	V=10.2 m ³	V=10.8 m ³
給水戸数	(戸)	5戸	14戸	2戸	3戸	4戸
給水人口	(人)	10人	23人	5人	7人	7人
完成年度		昭和52年度	昭和51年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度

4. 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指・安寺沢簡易給水施設 5施設

採取日	浄水9項目	浄水22項目	原水40項目	クリプト指標菌	備考
4月19日	5検体	—	—	—	(株)江東微生物 研究所
5月17日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
6月21日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
7月19日	5検体	—	—	—	
8月16日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
9月20日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
10月18日	5検体	—	5検体	—	
11月15日	5検体	—	—	クリプト(原水・浄水) 5検体	
12月20日	—	—	—	指標菌 5検体	
1月17日	5検体	—	—	—	
2月21日	5検体	—	—	クリプト(原水) 5検体	
3月21日	—	5検体	—	指標菌 5検体	
合計	40検体	15検体	5検体	40検体	

※水道法水質基準に適合

奧多摩病院

醫務係

医 務 係

1. 事業の概要

平成29年度の病院事業については、施設設備面の主な工事としては、病棟等改修工事、下水道供用開始に伴う小留浦医師住宅排水設備等接続工事を実施した。

備品関係では、病院内電話設備を老朽化に伴い更新した。医療機器関係では、消化管内視鏡消毒装置を耐用年数が経過したことから更新。また、30年が経過した機械浴装置を更新した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ8,552人で1日平均2.3人となり、平成28年度の7,954人、1日平均2.2人に比較して年間延べ数では598人増、1日平均1人の増となった。

また、外来患者数は、年間延べ11,647人で1日平均4.8人となり、平成28年度の12,647人、1日平均5.0人に比較して、年間延べ数では1,000人減、1日平均2人の減となった。

年間病床利用率については、平成28年度実績の50.7%に比較して、3.8%増の54.5%となり、前年度より上昇したが公立病院改革ガイドラインで示されている病床利用率(70%)には及ばない状況が続いている。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割・課題等の調査検討を行ない、さらに経費等の削減に努めるとともに、「新奥多摩病院改革プラン」に基づき、健全運営、経営の安定化と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

平成29年度の収益的収支は、収入総額493,524千円に対し、支出総額462,466千円で、単年度収支としては、31,058千円の黒字となったが、入院患者数の増による収益の増加が主な要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は、67.0%で前年度の66.1%と比較し0.9%の増となった。

(資本的収支)

平成29年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金が756千円、東京都補助金が756千円、町よりの出資金が10,000千円の総額11,512千円となった。

また、支出については、病棟等改修工事、下水道供用開始に伴う排水設備等接続工事や備品・医療機器等の整備を行い、支出総額32,257千円で、内訳は建設改良費12,307千円、企業債償還金19,950千円となった。

収 益 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成29年度	平成28年度
区 分			
医 業 収 益		306,604	294,806
	入 院 収 益	179,757	159,427
	外 来 収 益	94,423	95,610
	そ の 他	32,424	39,769
医 業 外 収 益		186,867	189,998
	受け取り利息及び配当金	1	1
	国 都 補 助 金	83,588	83,251
	一 般 会 計 補 助 金	80,000	80,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,298	1,680
	長 期 前 受 金 戻 入	17,160	19,881
	そ の 他	4,820	5,185
特 別 利 益		53	32
	過 年 度 損 益 修 正 益	53	32
収 益 合 計		493,524	484,836
医 業 費 用		457,798	445,863
	給 与 費	260,835	256,421
	材 料 費	48,157	42,648
	経 費	118,524	116,442
	減 価 償 却 費	29,950	30,037
	資 産 減 耗 費	16	13
	研 修 研 究 費	316	302
医 業 外 費 用		4,606	4,993
	支 払 利 息	1,607	1,958
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,799	1,866
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	1,200	1,169
特 別 損 失		62	167
	過 年 度 損 益 修 正 損	62	167
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		462,466	451,023
差 引		31,058	33,813

資 本 の 収 支

(単位：千円)

年 度		平成29年度	平成28年度
区 分			
資 本 の 収 入		11,512	21,112
	国 庫 支 出 金	756	2,556
	都 支 出 金	756	2,556
	町 出 資 金	10,000	16,000
	企 業 債	0	0
資 本 の 支 出		32,257	43,417
	建 設 改 良 費	12,307	23,818
	建物及び付帯設備工事	2,986	10,147
		固定資産購入費	9,321
	企 業 債 償 還 金	19,950	19,599
	企 業 債 償 還 金	19,950	19,599
差 引		△ 20,745	△ 22,305

○主たる施設整備

〈設備改良工事〉

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 奥多摩病院病棟等改修工事 | 1,295千円 |
| 2. 小留浦医師住宅排水設備等接続工事 | 532千円 |

〈備品・医療機器購入〉

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 機械浴装置 | 3,532千円 |
| 2. 奥多摩病院内電話設備 | 2,821千円 |
| 3. 消化管内視鏡消毒装置 | 2,268千円 |

○積立金及び剰余金等（平成30年3月31日現在）

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 減債積立金 | 0千円 |
| 2. 利益積立金 | 0千円 |
| 3. 建設改良積立金 | 17,315千円 |
| 4. 利益剰余金 | 138,118千円 |
| 5. 内部留保資金 | 63,421千円 |

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 8,552	人 23.4	円 179,757,433	円 21,019	前年度1人1日当り 20,044 円
外 来	11,647	47.7	94,422,763	8,107	7,560 円
計	20,199	71.1	274,180,196	29,126	27,604 円

利用患者数（入院・外来）

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	6,624	0	1,928	—	—	8,552
	1 日 平 均 患 者 数	18.2	0.0	5.3	—	—	23.4
	比 率	77.5%	0%	22.5%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	7,241	0	3,893	248(50)	265(77)	11,647
	1 日 平 均 患 者 数	29.7	0.0	16.0	5.0	3.4	54.1
	比 率	62.2%	0.0%	33.4%	2.1%	2.3%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く244日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

$$(注) \text{ 病床利用率} = \frac{8,552 \text{ 人}}{15,695 \text{ 床}} \times 100 = 54.5\% \text{ (前年度 } 50.7\%)$$

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	入 院		7,240 人	6,910 人	7,954 人
外 来		13,121	12,494	12,647	11,647
計		20,361	19,404	20,601	20,199

利用患者数（訪問診療・訪問看護）

区 分	件数等	実患者数	件数(延患者数)	延日数	前年度件数 (延患者数)
	訪 問 診 療		49 人	331 人	93 日
訪 問 看 護		60	1,729	244	1,747

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
29.4	497	0	134	631	530	0	298	23	21	872
5	641	0	142	783	580	0	277	16	23	896
6	491	0	153	644	637	0	339	23	23	1,022
7	551	0	134	685	586	0	291	22	21	920
8	584	0	125	709	596	0	341	24	25	986
9	544	0	126	670	641	0	372	21	26	1,060
10	616	0	129	745	577	0	380	23	20	1,000
11	580	0	143	723	642	0	297	26	23	988
12	556	0	173	729	667	0	353	18	19	1,057
30.1	538	0	201	739	626	0	288	15	19	948
2	534	0	208	742	537	0	312	15	18	882
3	492	0	260	752	622	0	345	22	27	1,016
計	6,624	0	1,928	8,552	7,241	0	3,893	248	265	11,647
前 年 比	299	0	299	598	△1,026	0	229	△111	△92	△1,000

会 計 室

経 理 係

経 理 係

1. 平成29年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	614,363,475	462,060,577	152,302,898	
5	116,684,512	215,352,670	53,634,740	
6	1,445,545,390	323,420,579	1,175,759,551	
7	42,384,281	218,964,538	999,179,294	
8	96,057,816	321,183,190	774,053,920	
9	513,916,481	368,993,658	918,976,743	
10	63,716,842	378,277,161	604,416,424	
11	539,886,783	268,884,446	875,418,761	
12	276,289,092	666,151,834	485,556,019	
30/1	299,561,517	380,187,563	404,929,973	200,000,000
2	60,345,085	382,124,611	83,150,447	
3	1,974,750,653	661,510,575	1,396,390,525	△200,000,000
4	253,598,857	692,608,476	957,380,906	
5	435,944,850	1,217,872,378	175,453,378	
合 計	6,733,045,634	6,557,592,256	175,453,378	0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	30,229,809	7,254,870	22,974,939	20,000,000
5	88,101,247	79,027,823	32,048,363	
6	72,593,539	68,107,897	36,534,005	
7	56,659,858	77,802,182	15,391,681	
8	72,677,718	77,861,235	10,208,164	
9	76,695,958	74,430,110	12,474,012	
10	80,712,308	75,952,772	17,233,548	
11	88,314,333	70,905,099	34,642,782	20,000,000
12	78,038,817	66,677,590	46,004,009	
30/1	84,271,969	74,731,558	55,544,420	23,195,549
2	53,146,967	73,335,068	35,356,319	
3	114,121,141	68,113,219	81,364,241	1,991,000
4	91,425,590	72,071,639	100,718,192	280,000
5	△78,375,900	3,834,000	18,508,292	65,466,549
合 計	908,613,354	890,105,062	18,508,292	85,466,549

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	80,040,500	15,243,152	64,797,348	60,000,000
5	12,834,900	10,690,800	66,941,448	
6	4,020,054	11,142,777	59,818,725	
7	9,533,300	11,255,186	58,096,839	
8	3,158,600	11,187,458	50,067,981	
9	9,688,200	11,852,088	47,904,093	
10	2,731,600	14,745,254	35,890,439	
11	11,112,320	16,284,970	30,717,789	
12	2,844,000	16,223,255	17,338,534	
30/1	9,452,900	16,762,308	10,029,126	
2	49,970,656	41,559,294	18,440,488	45,002,756
3	9,211,609	10,555,460	17,096,637	
4	9,654,784	736,058	26,015,363	8,676,944
5	△19,959,900	0	6,055,463	
合 計	194,293,523	188,238,060	6,055,463	113,679,700

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	10,029,600	7,744,060	2,285,540	
5	84,127,940	61,585,997	24,827,483	
6	66,838,379	61,573,511	30,092,351	
7	97,146,950	58,879,558	68,359,743	
8	39,600,650	68,771,872	39,188,521	
9	65,597,164	62,331,752	42,453,933	
10	44,232,777	61,950,292	24,736,418	
11	65,437,290	60,292,767	29,880,941	
12	62,435,290	68,425,892	23,890,339	
30/1	69,251,810	58,813,394	34,328,755	
2	52,497,470	61,982,881	24,843,344	
3	86,038,131	63,942,915	46,938,560	
4	39,485,365	63,895,715	22,528,210	
5	18,660,421	20,786,036	20,402,595	109,274,396
合 計	801,379,237	780,976,642	20,402,595	109,274,396

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	162,668,855	923,832	161,745,023	160,000,000
5	2,799,320	10,660,102	153,884,241	
6	5,856,666	11,848,603	147,892,304	
7	2,969,085	11,931,494	138,929,895	
8	6,829,775	10,288,362	135,471,308	
9	33,569,054	163,960,905	5,079,457	
10	17,046,308	11,787,874	10,337,891	
11	3,750,735	12,166,052	1,922,574	
12	96,246,438	25,113,113	73,055,899	130,000,000
30/1	3,883,760	16,345,582	60,594,077	
2	5,187,058	12,180,069	53,601,066	
3	143,823,074	171,419,646	26,004,494	
4	41,334,557	63,285,167	4,053,884	
5	△2,205,743	1,846,840	1,301	167,792,000
合 計	523,758,942	523,757,641	1,301	457,792,000

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,518,098	18,481,902	20,000,000
5	870,432	5,309,453	14,042,881	
6	4,253,431	8,259,226	10,037,086	
7	567,000	4,687,347	5,916,739	
8	20,021,560	5,657,996	20,280,303	20,000,000
9	722,474	4,864,351	16,138,426	
10	301,050	5,459,509	10,979,967	
11	235,668	6,190,323	5,025,312	
12	29,431,975	9,387,407	25,069,880	28,859,000
30/1	0	6,217,396	18,852,484	
2	192,013	5,622,710	13,421,787	
3	587,798	5,756,742	8,252,843	
4	0	4,148,264	4,104,579	
5	25,785	1,723,745	2,406,619	
合 計	77,209,186	74,802,567	2,406,619	68,859,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,590,700	1,026,494	39,564,206	40,000,000
5	2,123,200	5,344,783	36,342,623	
6	4,980,815	28,019,698	13,303,740	
7	3,151,200	6,368,083	10,086,857	
8	5,655,000	6,867,564	8,874,293	
9	42,660,300	25,739,248	25,795,345	40,000,000
10	1,923,000	6,623,990	21,094,355	
11	1,560,200	13,897,041	8,757,514	
12	51,188,550	20,041,337	39,904,727	50,000,000
30/1	330,100	6,159,803	34,075,024	
2	505,100	24,495,931	10,084,193	
3	8,092,865	7,515,217	10,661,841	6,876,000
4	1,504,900	8,696,153	3,470,588	
5	81,000	775,633	2,775,955	
合 計	164,346,930	161,570,975	2,755,955	136,876,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	1,003,644,791	965,184,639	38,460,152	
5	93,430,707	29,795,449	102,095,410	
6	22,094,160	55,393,295	68,796,275	
7	33,114,904	29,591,113	72,320,066	
8	24,941,607	33,817,546	63,444,127	50,000,000 (出) 5,000,000
9	79,132,477	32,075,585	110,501,019	
10	36,083,547	30,124,892	116,459,674	(出) 5,000,000
11	26,175,553	31,312,310	111,322,917	
12	27,421,695	59,817,293	78,927,319	
30/1	87,739,342	51,702,793	114,963,868	30,000,000
2	29,400,280	32,450,179	111,913,969	
3	31,346,092	31,703,610	111,556,451	
合 計	1,494,525,155	1,382,968,704	111,556,451	90,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成29年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	319,980,000			
5	319,980,000			
6	319,980,000			
7	1,669,980,000			
8	1,669,980,000		771,015	771,015
9	1,669,980,000			
10	1,669,980,000	(小口) 2,010		2,010
11	1,669,980,000			
12	1,669,980,000			
30/1	319,980,000	725,915		725,915
2	319,980,000		765,956	765,956
3	319,980,000			
合計	11,939,760,000	727,925	1,536,971	2,264,896

(2) 平成29年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
5				
6				
7				
8			2,078	2,078
9				
10				
11				
12				
30/1				
2			3,635	3,635
3			32	32
4				
合計	0	0	5,745	5,745

(3) 平成29年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国民健康 保険会計	後期高齢 者会計	介護保険 会計	下水道会 計	都民の森 会計	山ふる会 計	病院事業 会計	合 計
定期預 金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預 金利子	739	109	720	48	168	265	829	2,878
合 計	739	109	720	48	168	265	829	2,878

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課 名	金 額	備 考
住 民 課	14,000	役場窓口釣銭 4,000 公金収納釣銭 10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭 30,000 保健福祉センター窓口釣銭 10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭 50,000 山のふるさと村利用料釣銭 10,000
会 計 室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	1,000,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合 計	2,117,000	

教育委員会

教 育 委 員 会

奥多摩の教育を充実させるために、基礎学力を育む学校づくり、家庭の教育力の向上、学校施設の整備、生涯学習の推進、健康で楽しい地域スポーツの普及、青少年のリーダー育成、国際交流事業の推進、文化財の保護と地域文化の継承など、まちづくりの基本方針の1つである「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう、様々な事業に取り組んだ。

町の教育目標の方針として、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携に関しては、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生きる力を育む奥多摩教育の実践」のため、学校間のつなぎや連携を重視した教育を一層推進してきた。このような連携は、小・中学校間だけにとどまらず、保育園と小学校が連携した教育に取り組み、保育園から中学校までの一貫した指導を構築していくことも推進している。

従来から取り組んできた、小学校間連携では、交流学習、2校合同で実施する社会科見学、宿泊学習及び鑑賞教室、小・中学校連携では、小学校6年生が中学校を訪問して行う中学校体験授業及び海外派遣帰国報告会への参加、中学生による小学生への夏季休業中の学習支援、中学校教員による出前授業が行われている。また、小中教員の交流会も継続されており、教科・分掌の連携が深められている。さらに小・中学校と保育園間では、中学校2年生が職場体験を実施するため保育園へ、また、小学校低学年と保育園児も交流活動を行っている。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために、東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週1日配置し、スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり、全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図っている。

平成29年度の新たな取り組みとしては、奥多摩中学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域、保護者に学校における教育活動への参加を促進し、地域、保護者と一体となった学校づくりを進めている。

平成21年度から実施している「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」では、各事業が目標どおり概ね良好に進められている、と評価された。「特色ある教育活動として中学校で町の活性化のために生徒が事業を考え実行する取り組みがあるが、良いと思う。今後も更に取り組む、そういった部分を伸ばして欲しい。」「習熟度別指導により勉強ができることは良いことで、指導するためには教材を開発しなければならない、大変だと思うが、引き続き取り組んでほしい。」との意見をいただいた。また、「校舎の改修等学校整備の促進については、授業が増え夏休みが短くなっている、エアコンを設置し快適な教室にした方が良い。積極的に取り入れてほしい。」「児童・生徒による継承事業の実施について、氷川小学校で獅子舞、古里小学校で篠笛を行っているが、良いことなので継続してほしい。森林館で行われている白箸づくりも学校に取り入れて子どもたちに学ばせたら良い。」との指摘を受けた。

町の教育行政をより一層推進していくため、貴重な意見を踏まえ、指摘された事項の改善に取り組んでいく。

教 育 課

教 育 係
学 務 係
社会教育係
水と緑のふれあい館係

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声に答えられるよう、日頃から小・中学校等との情報交換を行っている。

平成29年度の主な事業としては、① 快適な学習環境の整備として、氷川小学校及び奥多摩中学校の特別教室や廊下等に網戸の設置、また小・中学校の特別教室等にエアコン設置工事を実施 ② 木のぬくもりと、潤いのある学校づくりを推進するため、中学校の教室等木質化整備工事を実施 ③ 中学校の生徒用机の天板交換及びその他維持補修工事の実施等、快適で安全、安心な学校づくりの推進に努めた。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する教育長及び4人の委員で構成する合議制の執行機関である。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、小・中・保の連携を重視する観点から本年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（2月は臨時会を含む。）

年月 区分	29 4	5	6	7	8	9	10	11	12	30 1	2	3	計
人事案件						1	1				1	3	6
条例等の 制定改廃					2	1					4		7
そ の 他	2			2	1	1	2	1		1	2	1	13
合 計	2	0	0	2	3	3	3	1	0	1	7	4	26

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（29年議案第17号）奥多摩町教育委員会教育長職務代理者の指名について
- ②（29年議案第20号）奥多摩町社会教育委員の委嘱について
- ③（30年議案第2号）奥多摩町立学校長の任命について
- ④（30年議案第10号）奥多摩町立学校学校運営協議会委員の委嘱について
- ⑤（30年議案第11号）奥多摩町社会教育委員の委嘱について
- ⑥（30年議案第12号）奥多摩町スポーツ推進委委員の委嘱について

(4) 条例規則等の制定改廃（7件）

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
29年条例 第17号	奥多摩町文化会館条例の一部を改正する条例	29.9.7	29.10.1	一部改正
29年規則 第2号	奥多摩町文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	29.9.7	29.10.1	一部改正
29年要綱 第1号	奥多摩町就学援助費補助実施要綱の一部を改正する要綱	29.9.29	29.9.29	一部改正
30年規則 第1号	奥多摩町外国語指導助手任用規則	30.3.7	30.3.7	制定
30年規則 第2号	奥多摩町就学支援委員会設置規則の一部を改正する規則	30.3.7	30.4.1	一部改正
30年規則 第3号	奥多摩町立学校学校運営協議会規則の一部を改正する規則	30.3.7	30.3.7	一部改正
30年要綱 第1号	奥多摩町スクールソーシャルワーカー設置要綱の一部を改正する要綱	30.3.7	30.4.1	一部改正

2. 教育行政に関する広報等

名称	発行月(回数)	発行部数	備考
奥多摩の教育	6月、9月、12月、3月 年4回	2,550部/回	広報紙 3・9月：6頁 6・12月：8頁
奥多摩町の教育	4月 年1回	計30部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成28年度分）報告書」を作成し、平成29年8月10日に原島貞夫氏、小林奈都美氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月定例町議会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

- (1) 施策及び事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 氷川小学校プールサイド雨水排水管切替工事	雨水排水管の切替工事	(株)勝山設備工業	
		351,000	
② 氷川小学校網戸設置工事	普通教室、特別教室、廊下等の網戸設置工事	佐久間建設(株)	
		1,080,000	
③ 古里小学校プールサイド床補修工事	プールサイド塗床剥離部分の補修工事	佐久間建設(株)	
		518,400	
④ 古里小学校エアコン設置工事	家庭科室へのエアコン設置及び動力幹線設備工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		3,564,000	
⑤ 氷川小学校エアコン設置工事	保健室のエアコン交換及び動力幹線設備工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		1,922,400	
⑥ 氷川小学校音楽室扉改修工事	音楽室扉の簡易防音扉等への改修工事	佐久間建設(株)	夏休み期間中に工事実施
		993,600	
⑦ 古里小学校キュービクル引込設備交換工事	高圧気中開閉器及びケーブルの交換工事	志村電設(株)	
		1,095,120	
⑧ 氷川小学校校舎量水器口径変更工事	量水器口径を減径する工事	(有)大澤工業所	
		330,480	
⑨ 古里小学校給食運搬用昇降機制御盤等交換工事	制御盤等の交換工事	中央エレベーター工業(株)	
		1,108,080	
⑩ 小学校FF暖房機撤去工事	FF暖房機(9台)撤去工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		466,020	
⑪ 古里小学校西側1階男子トイレ改修工事	和式大便器を洋式便器へ改修する工事	(株)一栄住設	
		683,640	
⑫ 氷川小学校体育館非構造部材耐震化設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		1,058,400	
⑬ 氷川小学校児童用椅子購入	可動椅子購入 85脚	秋川教材	
		587,520	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩中学校1階西側 防火シャッター危害防 止装置設置工事	シャッター降下中にお ける障害物感知時の停 止及び除去後の再作動 装置の設置工事	佐久間建設(株)	
		712,800	
② 奥多摩中学校網戸設置 工事	特別教室や廊下等への 網戸設置工事	佐久間建設(株)	
		1,296,000	
③ 奥多摩中学校エアコン 設置工事	第2図書室、第2職員 室へのエアコン設置及 び動力幹線設備工事	三菱重工冷熱(株)西東京営業所	
		4,050,000	
④ 奥多摩中学校教室等木 質化整備工事	多摩産認証材を用いて 5年目の工事、西側階 段及び3階廊下等の木 質化	杉山建築	夏休み期間中 に実施
		13,111,200	
⑤ 奥多摩中学校校舎階段 手摺設置工事	西側及び東側階段への 手摺設置工事	杉山建築	夏休み期間中 に実施
		421,135	
⑥ 奥多摩中学校教室等木 質化整備工事監理業務 委託	木質化整備工事に伴う 監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	夏休み期間中 に実施
		594,000	
⑦ 奥多摩中学校生徒用机 天板交換修繕	中学校生徒用机の天板 交換 100枚	東京都森林組合	夏休み期間中 に実施
		1,328,400	
⑧ 奥多摩中学校屋上FM バルブ修繕	高架水槽への給水管F Mバルブ交換	佐久間建設(株)	
		421,200	
⑨ 奥多摩中学校防災用折 りたたみ式ヘルメット 購入	収納時 幅 355 mm×高 さ 186 mm×厚さ 33 mm 重量 430 g	(株)消防弘済会	
		354,240	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委託件名	請負業者	備考
	事業費	
① 小・中学校貯水槽・ガラス清掃業務委託	(株)東建社	28～30年度の長期継続契約 貯水槽清掃 203,266円 ガラス清掃 487,349円
	(総額) 2,071,845 (29年度) 690,615	
② 小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会	28～30年度の長期継続契約で契約書は、 20施設の一括管理委託
	(総額) 1,938,654 (29年度) 648,648	
③ 古里小学校プール可動床装置保守点検業務委託	(株)石森製作所	
	547,830	
④ 小・中学校消防用設備点検業務委託	(株)泰伸	
	338,580	
⑤ 小学校機械警備業務委託	セコム(株)	
	596,160	
⑥ 中学校機械警備業務委託	セコム(株)	単年30万円未満だが、 ⑤と関連のため計上
	298,080	
⑦ 校務・教育用PC等機器保守委託	合同会社 アール	校務用PCは教室用サーバ並びに周辺機器等
	954,544	
⑧ 小・中学校用務員・作業員業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	12,848,611	
⑨ 小・中学校管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	7,115,634	
⑩ 奥多摩町立小中学校冷暖房設備点検委託	三菱重工冷熱株式会社	
	369,360	

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町教育委員会が示す教育目標の達成に向けて、「住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩」をまちづくりのキャッチフレーズとする第5期長期総合計画を指針とし、子供たちが学校に「通いたい」「通い続けたい」、保護者が子供たちを学校に「通わせたい」と思えるような、魅力ある学校づくりを進めていくため、各校ではそれぞれの特色を生かした教育活動を実践している。

校内研究では、古里小学校は、人権尊重教育推進校として、自尊感情・自己肯定感を高める活動を通して、自他を大切にす児童の育成を目指した研究の取り組み、氷川小学校は、道徳教育推進拠点校として、考える道徳の授業を通して、自己と他者の「ちがい」に気づき、「ちがい」を認め、「ちがい」を尊重できる児童を育成するための取り組みを行った。奥多摩中学校は、町研究教育奨励校として、「家庭学習」「道徳」「ICT」「論理的文章」の4つのテーマを掲げ生徒に力をつける研究を行った。また、各校の裁量により基礎学力を育む学校づくりを行うことを目標としている「基礎学力を育む学校づくり推進事業」では学力の基礎・基本の定着化を図った。

地域とともにある学校づくりを推進するため、4月から奥多摩中学校をコミュニティ・スクールに指定し、地域住民を委員とした学校運営協議会を組織し、地域、保護者、学校が一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える学校運営協議会制度をスタートした。

新しい学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度の全面実施に向けて準備段階に入った。道徳の教科化については、小学校が平成30年度（中学校は平成31年度）から先行実施するため、西多摩地区教科用図書採択協議会において小学校の道徳教科書の採択を行った。

学校給食では、給食センターが築8年目を迎え、調理機器の故障による修繕の対応が必要になってきているが、安心して安全な給食の提供に努めるとともに、バランスのとれた食事を提供し、子供たちの成長期における体力づくりに貢献した。

1. 学校教育の指導目標

(1) 目 標

【基礎・基本の徹底と、生涯学習の基盤の育成】

～ 基礎的、基本的事項の徹底と生涯学習を継続する基盤づくり ～

【地域に根ざし、意欲的に生きる児童・生徒の育成】

～ 自ら学ぶ意欲をもち、社会の変化と地域の進歩に対応できるように ～

【心身ともに豊かでたくましい児童・生徒の育成】

～ 自他の生命を尊び、心身ともに豊かでたくましく～

(2) 方 針

① 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

子供たちが、自尊感情をもち、全ての命を大切にし、人を思いやり、社会の決まりを身に付けて健やかに成長できるように、権利と義務、自由と責任について理解を深め、自立した個人を育てる教育を行います。

② 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進

基礎学力の定着と、豊かな個性と創造力を伸ばす教育を実践することにより、国際社会で活躍し、これからの情報化社会に対応することができる子供たちを育成する教育を推進します。

- ③ 「総合的な教育力の向上」と「生涯学習」の充実
家庭・学校・地域の教育力を高め、その連携の推進を支援するとともに、町民が生涯を通じて、自ら学び、文化・スポーツに親しみ、社会参加の機会の充実を図る。
- ④ 「町民の教育参加」と「学校経営の改善」の推進
地域の特性を踏まえた広域的な視点に立つ教育行政を進めるとともに、町民に信頼される魅力ある学校づくり、開かれた学校づくりを目指した学校経営を支援する。
- ⑤ 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進
郷土を知り、郷土を愛する心を育成し、町の発展に寄与しえる町民を育てる教育を推進します。

(3) 学校教育の指針

- ① **【確かな学力】**
確かな学力の育成を図る教育の推進
 - イ. 個に応じた指導の徹底
 - ロ. 主体的・対話的な深い学びの推進
 - ハ. i p a dを活用した授業づくり
 - ニ. 保・小・中の一貫性のある指導の推進
 - ホ. 外国語教育の推進
 - ヘ. 家庭学習の充実
 - ト. 読書活動の充実
- ② **【豊かな心】**
豊かな個性と創造力を伸ばす教育の充実
 - イ. 自他を大切にする心の育成
 - ロ. 自尊感情・自己肯定感の向上
 - ハ. いじめ、不登校の未然防止、早期対応
- ③ **【健やかな体】**
健やかな体を育成する教育の推進
 - イ. 学校に向かう気力・体力の向上
 - ロ. 運動習慣の定着化

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(平成29年5月1日現在) (人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員						児童(生徒)・学級数							備考		
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計		1年	2年	3年	4年	5年		6年	計
古里小学校	花輪 潤一 小野 愛美	男	1	2	2	3	0	8	児童	20	10	15	10	15	15	85	3年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	0	1	2	4	0	7		学級	1	1	2	1	1		
	計	1	3	4	7	0	15										
氷川小学校	石上 和伸 山根 祐哉	男	2	2	3	3	0	10	児童	7	9	5	12	11	9	53	
		女	0	1	0	1	3	5		学級	1	1	1	1	1		
	計	2	3	3	4	3	15										
奥多摩中学校	中道 司 三浦 光義	男	0	1	4	4	2	11	生徒	24	25	32	/			81	3年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	2	0	1	2	2	7		学級	1	1					
	計	2	1	5	6	4	18										
3校合計		男	3	5	9	10	2	29	児童	27	19	20	22	26	24	138	
		女	2	2	3	7	5	19		生徒	24	25	32	/			
		計	5	7	12	17	7	48									

※教職員数については、期限付教員・再任用職員を含み、非常勤教員は含まない。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
古里小学校	1学年	15	19	14	14	14	13	9	10	9	20
	2 "	19	15	19	17	14	14	13	9	12	10
	3 "	13	19	16	20	13	14	14	13	10	15
	4 "	20	12	19	19	18	13	14	15	13	10
	5 "	23	20	12	19	16	18	13	14	15	15
	6 "	20	22	20	12	18	16	18	13	14	15
	計	110	107	100	101	93	88	81	74	73	85
氷川小学校	1学年	14	15	15	13	11	13	12	7	9	7
	2 "	13	14	17	14	13	11	13	12	5	9
	3 "	11	13	14	17	14	13	11	12	11	5
	4 "	14	11	13	14	16	15	13	8	11	12
	5 "	18	14	11	12	14	16	15	13	7	11
	6 "	21	18	14	11	12	14	16	15	12	9
	計	91	85	84	81	80	82	80	67	55	53
計	男	105	97	94	94	91	93	89	88	76	75
	女	96	95	90	88	82	77	72	53	52	63
合 計		201	192	184	182	173	170	161	141	128	138

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
古里中学校	1学年	19	23	21	19	12	16	15	/				
	2 "	24	19	22	21	20	11	16					
	3 "	18	24	19	22	20	20	11					
	計	61	66	62	62	52	47	42					
氷川中学校	1学年	16	18	17	13	11	11	12					
	2 "	20	16	18	17	13	11	11					
	3 "	23	20	16	18	17	13	11					
	計	59	54	51	48	41	35	34					
奥多摩中学校	1学年	/						33				25	24
	2 "							26				31	25
	3 "							30	25	32			
	計							89	81	81			
計	男	63	60	61	62	53	47	41	41	42	47		
	女	57	60	52	48	40	35	35	48	39	34		
合 計		120	120	113	110	93	82	76	89	81	81		

3. 中学生の進路状況

(人)

年度 区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
卒業生数	33	22	29	25	33
進学者数	33	22	29	25	33
その他	0	0	0	0	0

4. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり推進事業」を継続して実施した。各学校とも基礎学力の向上を図るため工夫をして特色ある事業を実施し、一定の成果をあげている。

学校名	町補助額	主な取り組み内容
古里小学校	800,000円	① 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ② ベネッセ学力到達度診断テスト ③ 子ども新聞購読
氷川小学校	602,657円	① 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ② 算数検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ 観点別学力到達度診断テスト
奥多摩中学校	934,764円	① 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ② 英語検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ マインドマップ講習

(2) コミュニティ・スクール導入等促進事業

地域と共にある学校づくりを目指すため、地域・学校・保護者が一体となり子供たちのより良い成長を支える学校を作るための導入促進事業

学校名	事業費（都補助額）	補助事業内容
奥多摩中学校 (学校運営協議会)	182,898円 (121,000円)	学校運営協議会報償費、図書・消耗品購入

(3) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を都内全公立学校で展開し、東京2020年大会の経験を通じ、その後の人生の糧となるような掛け替えのないレガシーを児童・生徒一人ひとりの心と体に残すための教育推進事業

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
古里小学校 氷川小学校 奥多摩中学校	752,229円 (750,000円)	・卓球指導講師、一輪車購入他 ・バスケットボールオリンピアによる講演他 ・車椅子バスケットボール講師、ボッチャ用具購入他

(4) 道徳教育推進拠点校事業

特別の教科道徳の実施に向けて、道徳教育に先進的に取り組んで研究開発等を行い、道徳教育推進の中核的な役割を担う学校として道徳教育推進拠点校事業

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
氷川小学校	200,000円 (200,000円)	小学校では平成30年度から「特別の教科 道徳」が教科となることを見据え、考える道徳の授業を通して、自己と他者の「ちがい」に気づき、「ちがい」を認め、「ちがい」を尊重できる児童の育成に取り組んだ。

(5) 人権尊重教育推進校事業

人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため人権尊重教育推進校事業

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
古里小学校	549,000円 (357,000円)	パラリンピック水泳メダリスト成田真由美氏による講演、自尊感情、自己肯定感を高める活動を通して、自他を大切にする児童の育成を目指した研究に取り組んだ。

(6) 新しい学校づくり重点支援事業

中学校の統合に伴い、新しい学校づくりに必要な備品整備、小規模な維持補修を行う支援事業

学校名	事業費（都補助額）	整備内容
奥多摩中学校	8,263,934円 (4,131,967円)	<ul style="list-style-type: none"> ・空冷式ヒートポンプエアコン設置工事(第2職員室、第2図書室) ・生徒用机天板交換（3教室） ・網戸設置工事 ・壁掛けプロジェクター、マグネットスクリーン等購入

(7) スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業

児童・生徒等への支援を円滑かつ効果的に推進することを目的とするSSWの活用事業

配 置	事業費（都補助額）	補助事業内容
教育相談室	1,177,489円 (588,744円)	町教育委員会内にSSWを1名配置し、週1日非常勤とする。勤務日は学校訪問しスクールカウンセラーと連携し、児童・生徒の観察及び心のケアを図っている。

(8) 理科教育設備費等補助事業

理科設備整備、観察実験アシスタント配置に伴う事業

学校名	事業費（国・都補助額）	補助事業内容
古里小学校 氷川小学校	418,316円 (278,000円)	小学校2校に理科支援員を1名ずつ配置し、授業及び理科実験の準備等を行った。

(9) へき地児童生徒援助費等補助事業

へき地等の義務教育の円滑な実施に資することを目的とする補助事業

学校名	事業費（国補助額）	補助事業内容
奥多摩中学校	2,222,090円 (1,111,000円)	学校統合に伴う遠距離通学生徒（通学距離が6km以上）に対して通学費を負担している市町村に5年間補助する。

(10) 研究指定校・奨励事業

町教育委員会として、2年毎に町内小・中学校を研究指定校に指定し、各校の研究を推進している。また、奨励校として1校指定し、各校の研究を推進している。

指定校・・・	氷川小学校	200,000円(2年目)
	古里小学校	100,000円(1年目)
奨励校・・・	奥多摩中学校	14,000円

(11) 学校行事等・保護者補助事業

移動教室等に対し、学習内容の充実及び保護者負担の軽減を図るため、町独自に補助金を交付している。また、中学校の部活動に対しても、備品等の購入費の他、外部指導員への謝礼等に対して補助金を交付している。小学4～6年の交流学习(社会科見学)は小学校合同である。

学校名	事業費(町補助額)	取り組み内容
古里小学校	489,214円(322,062円)	5年・三浦移動教室
	840,614円(723,974円)	6年・日光移動教室
	409,590円(409,590円)	6年・卒業アルバム作成
氷川小学校	1,086,640円(939,220円)	5、6年・大島移動教室
	332,008円(332,008円)	6年・卒業アルバム作成
古里・氷川小 交 流 学 習	599,993円(472,803円)	4年・都内宿泊交流体験学習
	133,696円(133,696円)	5年・交流学习(日産車体湘南工場他)
	127,208円(127,208円)	6年・交流学习(国会議事堂他)
奥多摩中学校	416,042円(416,042円)	1年・高尾の森移動教室(1泊)
	185,549円(185,549円)	2年・高尾の森移動教室(日帰り)
	949,362円(714,582円)	2年・岩原スキー場移動教室
	2,078,401円(822,591円)	3年・京都・奈良修学旅行
	853,578円(853,578円)	3年・卒業アルバム作成
	254,320円(254,320円)	部活動補助金

5. 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータの整備については、パソコンを活用した教育環境の改善を図り、ICT教育推進委員会を中心に教員の研修・資質の向上に努めている。

◎教育用コンピュータ整備状況

(平成29年度末現在)

学 校	古里小学校		氷川小学校		奥多摩中学校	
PC 等	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末	パソコン	タブレット端末
台 数	0台	22台	21台	15台	47台	109台

※奥多摩中のタブレット端末109台は旧古里中学校から移設した4台を含む

6. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査二次 検 診 者	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 疾病者
古里小	2	0	15	0
氷川小	1	0	9	0
奥多摩中	5	0	8	1

7. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費 (円)	給食費 (円)	新入学学 用品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	ク ラ ブ 活 動 ・ P T A 会 費 (円)	計 (円)
古里小	6	72,845	219,320	40,600	21,516	9,000	363,281
氷川小	6	77,440	264,540	81,200	20,470	10,800	454,450
小学校計	12	150,285	483,860	121,800	41,986	19,800	817,731
奥多摩中	7	155,115	377,800	189,600	91,487	56,483	870,485
中学校計	7	155,115	377,800	189,600	91,487	56,483	870,485
計	19	305,400	861,660	311,400	133,473	76,283	1,688,216

8. 遠距離通学費補助

児童は、通学距離が2km以上または竹の花（大丹波地域）もしくは松葉のバス停（川井地域）を最寄りとして古里小学校へ、通学距離が2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域もしくは初縄田のバス停を最寄りとして氷川小学校へ、生徒は、通学距離が3km以上または白丸地区もしくは境地区から奥多摩中学校へ通学する者に、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

学校別	項目	対象者 (人)	支給額 (円)
	古里小学校	54	1,399,520
	氷川小学校	26	1,010,620
	小学校 小計	80	2,410,140
	奥多摩中学校	50	5,216,234
	中学校 小計	50	5,216,234
	計	130	7,626,374

9. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

年齢	項目	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
	3歳児	0		
	4歳児	1	91,200	区分⑦ 月額7,600円×12月
	5歳児	2	142,400	区分③ 月額5,500円×8月 区分⑥ 月額8,200円×12月
	計	3	233,600	

区分	所得の基準	補助金月額区分	
		第1子	第2子以降
1	生活保護世帯及び町民税所得割額が 非課税となる世帯	① 8,200円	⑤ 8,200円
2	町民税所得割額が77,100円以下の世帯	② 6,500円	⑥ 8,200円
3	町民税所得割額が211,200円以下の世帯	③ 5,500円	⑦ 7,600円
4	町民税所得割額が256,300円以下の世帯	④ 4,400円	⑧ 7,000円

10. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、当該年度中、来所のほか電話での相談も含め、延べ60回の教育相談、学習指導、助言等を行った。

また、学校や保育園への定期訪問を年3回、不定期訪問や年7回の特別支援教育担当者会（小・中学校、教育委員会の担当者と教育相談員、スクールソーシャルワーカーで組織）を実施し、学校、保育園との連携を密にして相談活動の充実に努めている。

平成25年6月よりスクールソーシャルワーカー（臨床心理士）を配置（週1日非常勤）し、定期的に学校を訪問して、都教育委員会より各学校に配置されているスクールカウンセラーと連携を図り、児童・生徒に対する福祉的観点並びに心理的側面の支援の充実に努めた。

◎ 相談室所在地 奥多摩町氷川199番地口号
奥多摩町福祉会館2階「教育相談室」

◎ 開設日時 来室相談並びに電話相談を、毎週月曜日～金曜日の
午前9時～午後4時まで受付（祝日は除く）

◎ 組織

職務	氏名	職名	備考
統括	井上英二	教育相談室長	
室長補佐	山縣忠仁	専任相談員	
臨床心理士	八木橋咲月	スクールソーシャルワーカー	
相談業務	西尾あや子 棚田真希	古里小学校主任教諭 古里小学校教諭	各学校の特別支援 コーディネーター
相談業務	石田基実 松本隆弘 松本志桜里	氷川小学校主幹教諭 氷川小学校主任教諭 氷川小学校養護教諭	
相談業務	河邊典之 山崎智子 鳥丸由美 後藤愛	奥多摩中学校教諭 奥多摩中学校教諭 奥多摩中学校主任養護教諭 奥多摩中学校教諭	

11. 学校給食

年間給食回数は、小学校189回、中学校194回を実施した。給食費については、小学校月額、低学年3,800円、中学年4,100円、高学年4,400円、中学校月額5,300円で運営した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数（年間）

ア. 小学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
古里小学校	189回	20,050食
氷川小学校	189回	13,948食

イ. 中学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
奥多摩中学校	194回	21,741食

(2) 学校給食センター運営委員会

委員は、奥多摩町教育委員長、町立小・中学校長3名、町立小・中学校PTA会長3名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行っている。

開催年月日	議 事 内 容
平成29年6月17日	1. 平成28年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成29年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算（案）について 3. その他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭3名、担当副校長1名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局（学務係長・担当）で組織され、献立内容の検討等、協議している。

開催回数	議 事 内 容 等
11回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について 4. 衛生研修会（衛生管理及び食中毒発生予防について）

(4) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名 \ 区分	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校
パン	33回	34回	34回
米	140回	139回	144回
麺類	16回	16回	16回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米及びパン								小麦及びその製品	芋及び澱粉	砂糖類	豆類		種実類
	米	パン						計				豆類 (戻し)	豆製品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類	脱脂粉乳							
小学校 (中学年)	54.14	10.62	0.33	0.20	0.59	0.66	0.42	66.96	15.02	21.73	2.54	2.02	13.06	0.66
中学校	70.98	13.37	0.41	0.25	0.75	0.83	0.52	87.11	19.47	28.24	3.26	2.64	16.25	0.86

区分	野菜類			果実類	藻類	きのこ類	魚介類		肉類	卵類	乳類			油脂類
	緑黄色野菜	その他の野菜	計				魚介類	小魚類			肉類	卵類	牛乳	
小学校 (中学年)	30.22	69.82	181.22	9.87	0.47	5.81	14.82	2.48	20.30	6.05	194.56	9.66	204.22	4.23
中学校	39.20	91.25	130.45	10.44	0.61	7.45	19.41	3.22	26.52	7.60	196.7	9.93	206.63	5.48

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別 \ 区分	小学生	中学生	種別 \ 区分	小学生	中学生
穀類エネルギー比	54	55	たんぱく質エネルギー比	15	15
脂肪エネルギー比	29	28	動物性たんぱく質比	59	57
動物性脂肪比	55	51			

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要となっている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政のただけでは社会の変化に対応できなくなってきた。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習、事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て「文化芸術展」及び「ひな人形展」を開催している。また、町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」においては、おくてん実行委員会組織の見直しを図り、平成30年度以降の事業実施に向けた新たな「おくてん」の検討、諸準備を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として、毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行い、9月にはオーストラリアからの受入事業を実施し、国際交流を図った。さらに、「英会話」や「中国語」、「子ども英語教室」などの語学教室や小・中学校PTAと共催して実施している「生涯学習事業」を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおきたま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。なお、毎年実施している神津島洋上セミナーについては、平成29年度は台風の影響により中止となった。

保健体育関係については、スポーツ推進委員による小学生を対象にしたボッチャや輪投げなどのニュースポーツの指導、町民を対象にした鎌倉ハイキングを行った。また、第27回目となる奥多摩町歩く大会を多くの方の協力により実施した。

さらに、平成28年度を以って事業を終了した町民体育祭に代わる新たな事業を検討するため、町民参加事業検討委員会を組織し、住民皆様からも意見を募集するとともに委員皆様から多くの意見をいただきながら検討を重ね、平成30年度に第1回目となる「奥多摩スポーツフェスティバル」の実施が決定した。これを受け、事業実施の具体的な内容をさらに検討するため、奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会を立ち上げ、事業実施に向けて準備を進めた。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、スポーツコミュニティ施設等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら事業を実施した。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
29年 4月22日	都市社連協 定期総会	東京工科大学メディアホール (八王子市)
5月18日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月24日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月25日	都市社連協 役員会・理事会	立川市役所
10月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
10月21日	都市社連協 第1ブロック研修会	羽村市役所
11月16日	第48回関東甲信越静社会教育委員 研究大会(静岡大会)	静岡県沼津市「プラザ ヴェルデ」
12月 1日	社会教育委員の会議	奥多摩町役場
12月 2日	都市社連協 交流大会・社会教育 委員研修会	立川市市民会館 (たましんR I S U R Uホール)
30年 1月17日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
2月13日	都市社連協 役員会・理事会	立川市役所
3月28日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業(第26回)

実施日 平成29年7月24日～8月5日(13日間)

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 高校生1名、中学生9名 引率者3名

②子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 平成29年8月7日～11日(※台風5号の影響のより中止)

派遣先 神津島村

派遣者 小学生22名 中学生0名 ボランティア6名 引率者2名

(2) 交流受入事業

①荒川区子ども交流事業

実施日 平成29年9月23日～24日

場 所 氷川キャンプ場他

受入者 小学生28名 引率者20名

②海外受入事業（オーストラリア バイロンベイハイスクール）

実施日 平成29年9月29日～10月6日

場 所 町内各家庭他

受入者 生徒10名 引率者2名

3. 社会教育施設整備事業

(1) 委 託（1件50万円以上の委託）

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
図書館電算システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	2,140,992円	
図書館管理運営事務委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	11,233,080円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,114,520円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日 原 自 治 会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 施設管理業務委託	日 原 自 治 会	
	504,000円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,927,000円	
登計原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設(株) 東京支店	
	1,080,000円	
古里小学校プール一般開放に伴う 監視等業務委託	(株)サンアメニティ	
	4,203,306円	

4. 社会教育関係事業

(1) 音楽、演劇等

事業名	年月日	人員	会場	備考
奥多摩清流太鼓	28回	17名	川井スポコミ体育館	
東京都交響楽団 プレミアムコンサート	6月17日	99名	奥多摩文化会館	ヴァイオリン、ヴィオラ、 チェロ、ソプラノ
子ども国際交流音楽祭	10月9日	605名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート
	10月10日	126名	奥多摩中学校体育館	交流コンサート
ひな展コンサート	2月24日	89名	奥多摩文化会館	奥多摩吹奏楽団、ハーモニカ・オカリナ、コーラス、マンドリン

(2) 展示会、式典等

事業名	年月日	人員	会場	備考
奥多摩文化芸術展	10月14日 ～10月21日	出展・出演者 236名 来場者 770名	奥多摩文化会館	盆栽、生花、絵画、水墨画 陶芸、書道、手工芸、コーラ ス、フラダンス、民舞踊等
「成人の日」の式	1月8日	対象38名 出席31名	奥多摩文化会館	H9.4.2～H10.4.1生まれ
ひな人形展	2月17日 ～3月4日	593名	奥多摩文化会館	ひな人形
おくてん (奥多摩アートフェスティバル)	-	-	-	実行委員会組織の見直し ワークショップ開催準備他

(3) 講演会

事業名	年月日	人員	会場	備考
生涯学習講演会	1月27日	51名	氷川小学校体育館	森の演出家による講演会 講師：土屋 一昭氏

(4) 教室、研修会、講習会等

事業名	回数	人員	会場	備考
英会話教室	40回	19名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	24回	2名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容氏
子ども英語教室	20回	10名	奥多摩文化会館	講師：酒井 理恵氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくとま	28回	延617名	古里小・氷川小他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	6回	延101名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

5. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第70回都民体育大会春季大会	5月6日	1チーム	東京体育館他	軟式野球に出場
第55回少年少女スポーツ大会	7月15日	16チーム	奥多摩中学校体育館	ビーチボール
第27回歩く大会	10月8日	133人	氷川小学校 校庭・体育館他	ゲスト：高橋千恵美氏
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	10月21日	25名	鎌倉ハイキング	スポーツ推進委員会
体育協会 第58回加藤旗争奪駅伝競走大会	11月12日	25チーム	古里小前→北川橋→丹縄→古里小	一般男女・中学生
第27回西多摩地域広域行政圏体育大会	11月19日	132名	福生市・日の出町	バドミントン、ゲートボール、卓球、 ソフトボール、軟式野球、陸上、グラ ウンドゴルフ、サッカー出場
小学生スキー教室	1月26日 ～27日	17名	新潟県湯沢高原	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ボッチャ研修会	3月14日	26名	奥多摩文化会館	ボッチャ教室・輪投げ
放課後スポーツ教室	6回	延83名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：ドッチビー、輪投げ、ボッチャ
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	14チーム 14チーム	登計原山村広場運動公園	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	28名 41名	奥多摩中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	6チーム 6チーム	登計原山村広場運動公園	ファーストピッチ・スローピッチ
体育協会 ゲートボール大会	年間	10チーム	川井スポコミ施設	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	32名 30名 35名	古里小学校校庭	

(2) 施設の利用

プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	32名	139名	200名	871名	70名	1,312名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)			
件数	73件	37件	25件	135件
	(14件)	—	—	(14件)
利用者数	2,559名	732名	688名	3,979名
	(220名)	—	—	(220名)

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名		校庭 (内夜間照明使用)	体育館	教室	テニスコート	合計
学校名						
古里小学校	件数	138件 (67件)	231件	0件	—	369件 (67件)
	利用者数	3,322名 (1,781名)	3,946名	0名	—	7,268名 (1,781名)
氷川小学校	件数	112件 (70件)	87件	0件	—	199件 (70件)
	利用者数	3,277名 (1,946名)	2,532名	0名	—	5,809名 (1,946名)
奥多摩中学校	件数	72件 (60件)	128件	0件	0件	200件 (60件)
	利用者数	1,552名 (962名)	1,915名	0名	0名	3,467名 (962名)
合計	件数	322件 (197件)	446件	0件	0件	768件 (197件)
	利用者数	8,151名 (4,689名)	8,393名	0名	0名	16,544名 (4,689名)

スポーツコミュニティ施設

施設名	奥多摩	日原	川井	合計
件数	76件	24件	261件	361件
(内有料件数)	(0件)	(8件)	(89件)	(97件)
利用者数	924名	793名	6,276名	7,993名

(3) 町民参加事業検討委員会

町民参加事業検討委員会を組織し、平成28年度を以って終了した町民体育祭に代わる新たな事業の検討を実施した。また、住民皆様からも意見や提案を募集した。

①委員数 18名

②検討経過

回	開催日	内容
第1回	平成29年6月28日(水)	○河村文夫町長あいさつ ○町民参加事業検討委員会要綱の説明 ○若菜伸一委員長あいさつ ○副委員長の選任(濱野文夫氏) ○検討スケジュールについて ○町民参加事業意見・提案公募の結果について ○町民参加事業の検討について
第2回	平成29年7月18日(水)	○町民参加事業の検討について ・各委員からの意見・提案について
第3回	平成29年8月21日(月)	○町民参加事業の検討について ・事務局案について ・事業内容の検討について
第4回	平成29年9月14日(木)	○町民参加事業の検討について ・町民参加事業内容(案)について ・事業内容の検討について
第5回	平成29年10月4日(水)	○町民参加事業検討報告 ・河村文夫町長へ検討結果の報告

③意見募集結果 1名(1件)

④検討結果

- ・事業名 奥多摩スポーツフェスティバル
- ・事業目的 子どもから高齢者まで、多くの町民が一堂に会して、スポーツを通じて住民同士の交流と健康増進を図ることを目的に実施する。
- ・開催時期 6月第1日曜日又は第2日曜日(隔年)
- ・開催場所 古里小学校校庭及び体育館、文化会館、きこりん
- ・主催 奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会、奥多摩町
- ・事業内容 校庭、体育館、文化会館の各施設に様々な体験コーナーを設置し、スポーツの体験や昔遊び体験などを行い、また、健康に関するコーナーや文化芸術の展示も実施する。

(4) 奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会

町民参加事業検討委員会の報告を受け、奥多摩スポーツフェスティバル実行委員会を組織し、事業実施に向けて、事業内容等の詳細を検討した。

①委員数 27名

②検討経過

回	開催日	内容
第1回	平成30年2月1日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○河村文夫町長あいさつ ○実行委員会規約の説明 ○若菜伸一委員長あいさつ ○副委員長及び監事の選任 (副委員長：濱野文夫氏、高橋邦男氏) (監事：原島俊二氏) ○町民参加事業検討委員会検討結果報告について ○実行委員会スケジュールについて ○スポーツフェスティバル事業内容の検討について <ul style="list-style-type: none"> ・役割(グループ)分担 ・プログラム内容の検討 ・プログラム実施時間の検討 ・実施日の決定(平成30年6月3日)
第2回	平成30年2月27日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツフェスティバル事業内容の検討について <ul style="list-style-type: none"> ・各グループ検討
第3回	平成30年3月23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツフェスティバル事業内容の検討について <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム、タイムスケジュールの検討

※第4回及び第5回は平成30年度(4月・5月)に開催

6. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

①青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、9種目のジュニアスポーツ教室(ジュニア育成地域推進事業)を開催した。

②活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部

奥多摩町少年スポーツ連盟(古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ)

7. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数 (平成29年度入館者数)

*子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数		26	26	26	26	27	26	26	26	23	22	24	27	305
入館者	有料	73	135	86	92	96	41	94	219	40	21	27	20	944
	一般子供	0	2	0	3	5	0	0	2	0	0	0	0	12
	無料	136	188	96	117	77	135	192	71	107	121	67	118	1,425
計		209	325	182	212	178	176	286	292	147	142	94	138	2,381

(2) 企画展

- 名称 滝川 伸司 作品展
期間 3月23日～5月28日
※ 多摩川、秋川、平井川を中心に西多摩の風景を力強く描く
- 名称 佐久間 公憲 作品展
期間 5月30日～8月6日
※ 風景画、静物画、人物画 等々、幅広く緻密なタッチで描き上げる
- 名称 小澤 七絵 展
期間 8月8日～9月10日
※ 多摩の四季・野の草・花・木を描く。自然への感謝と愛情を女性の感性で表現
- 名称 奥多摩文化団体連盟 展
期間 9月12日～9月24日
※ 奥多摩町文化団体連盟に加入の皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展
- 名称 西多摩障害者 展
期間 9月26日～10月9日
※ 西多摩地域に在住の障害をお持ちの方々による絵画・工芸作品展
- 名称 海野 次郎 展
期間 10月11日～10月29日
※ 奥多摩在住の日本画家、海野次郎が古人に倣って直接に山から獲得した水墨山水画展
- 名称 銀地蔵 (江見高志) 彫刻展 ー生命ー
期間 10月31日～12月3日
※ ブロンズ像を中心に「生命」をテーマとして造り上げる彫刻展
- 名称 福島 重徳 展
期間 12月5日～1月14日
※ 西多摩出身の画家が独特のタッチで画く多摩の自然や植物、風物の世界
- 名称 奥多摩の作家達 展 (奥多摩在住の作家展)
期間 1月16日～3月11日
※ 奥多摩在住の作家による作品展
- 名称 奥多摩文化団体連盟 展
期間 3月13日～3月25日
※ 奥多摩町文化団体連盟に加入の皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展

8. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し15年目となりサービスの向上と事務の効率化を図ってきた。

平成24年11月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。

さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。また、サービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやクリアフォルダを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

(1) 分類別電算登録冊数（平成29年度末現在）

分類	古里図書館				氷川図書館			
	前年度末登録冊数	購入冊数	除籍冊数	計	前年度末登録冊数	購入冊数	除籍冊数	計
0.総記	813	16	△14	815	569	11	△29	551
1.哲学	910	22	△23	909	556	42	△72	526
2.歴史	3,463	84	△123	3,424	2,367	38	△116	2,289
3.社会科学	3,387	43	△68	3,362	1,658	57	△41	1,674
4.自然科学	3,079	52	△47	3,084	1,897	52	△84	1,865
5.技術	3,147	96	△89	3,154	1,849	108	△9	1,948
6.産業	1,209	31	△15	1,225	635	30	△16	649
7.芸術	3,769	73	△79	3,763	2,634	87	△43	2,678
8.語学	551	7	△29	529	391	5	△4	392
9.文学	18,178	563	0	18,741	15,781	471	△46	16,206
児童	4,179	151	△60	4,270	3,953	139	0	4,092
郷土	17	0	△1	16	93	0	△9	84
その他	1,093	316	△443	966	848	396	△394	850
計	43,795	1,454	△991	44,258	33,231	1,436	△863	33,804

(2) 利用状況 (平成29年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	26	26	25	23	24	22	24	23	26	293
一般	440	425	528	466	512	428	488	390	348	484	474	454	5,437
学生	13	8	24	19	33	4	10	4	16	11	13	18	173
児童	153	151	276	200	269	171	166	181	184	134	182	136	2,203
計	606	584	828	685	814	603	664	575	548	629	669	608	7,813

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	23	26	26	26	25	23	24	22	24	23	26	293
一般	322	309	318	292	334	315	307	314	286	366	323	321	3,807
学生	52	38	87	84	61	58	59	50	32	27	38	38	624
児童	166	197	262	226	163	184	182	183	156	151	159	222	2,251
計	540	544	667	602	558	557	548	547	474	544	520	581	6,682

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	4	4	4	4	4	3	4	3	2	4	4	44
一般	66	71	72	77	81	82	57	69	55	41	78	87	836
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
計	66	71	72	77	82	82	57	69	55	41	78	88	838

(3) 図書及びビデオ利用状況 (平成29年度利用数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	1,024	874	1,076	975	1,132	958	1,050	941	815	1,013	1,072	874	11,804
学生	28	10	19	6	14	14	35	20	43	21	16	9	235
児童	185	191	263	147	308	203	210	231	194	200	229	210	2,571
計	1,237	1,075	1,358	1,128	1,454	1,175	1,295	1,192	1,052	1,234	1,317	1,093	14,610

氷川図書館

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	837	913	947	929	1,029	980	691	639	669	701	725	675	9,735
学生	7	3	14	23	27	9	15	18	10	23	27	22	198
児童	177	191	217	148	203	148	141	163	170	156	206	334	2,254
計	1,021	1,107	1,178	1,100	1,259	1,137	847	820	849	880	958	1,031	12,187

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	251	268	263	285	319	295	225	264	222	142	276	350	3,160
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
計	251	268	263	285	323	295	225	264	222	142	276	350	3,164

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	719	1,431	241	83	0	1,755
福生市	2	1	8	1	0	10
羽村市	109	84	326	38	0	448
あきる野市	75	170	11	0	0	181
瑞穂町	2	2	0	0	0	2
日の出町	0	0	0	0	0	0
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	907	1,688	586	122	0	2,396

奥多摩町民の各図書館利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数(冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1,306	1,805	1,505	348	441	4,099
福生市	3	13	0	0	0	13
羽村市	52	113	83	26	4	226
あきる野市	106	227	15	0	22	264
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	10	13	4	0	0	17
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1,477	2,171	1,607	374	467	4,619

9. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」は、社会教育関係団体に限らず地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々ななかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、子どものいる母親を中心とした自主活動の場としても活用されている。

平成29年度は、文化会館をより町民が利用しやすい施設とするため、町内在住・在勤者とその他の者で使用料の差別化を図り、1回あたりの利用時間と使用料の細分化を図った。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。ひな人形展の開催についても多くの方が来場している。今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	717.2	m ²	
	延床面積	1,207.5	m ²	
③内容	1階 事務室	42.9	m ²	・ 会議室 57.6 m ²
	和室	49.3	m ²	・ 美術工芸室 50.3 m ²
	診療所	178.6	m ²	
	2階 図書館	334.7	m ²	・ ラウンジ 111.6 m ²

○多目的ホール・視聴覚室

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	364.06	m ²	
	延床面積	712.97	m ²	
③内容	1階 多目的ホール	206.7	m ²	・ ラウンジ 27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7	m ²	・ ロッカー 12.0 m ²
	2階 視聴覚室	212.6	m ²	・ 収納庫室 21.8 m ²

(2) 文化会館に係る委託事業（1件50万円以上の委託）

件名	受託者	備考
	契約額(円)	
文化会館清掃及び環境衛生業務委託	八王子建物管理(株)	
	4,245,023円	
文化会館空調機器設備等の保守業務委託	大成温調(株)	
	1,177,200円	
文化会館管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,344,000円	
文化会館エレベータ保守点検委託	東芝エレベータ(株)	
	738,720円	

(3) 文化会館に係る工事関係（1件50万円以上の工事）

件名	請負者	備考
	契約額(円)	
文化会館トイレ改修工事	株式会社 一栄住設	
	2,700,000円	
文化会館多目的ホール照明設備改修工事	小峰電気管理事務所	
	843,480円	

(4) 利用状況（平成29年度利用者数）

（単位：人）

種別	月別	29年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年	2月	3月	計
		4月									1月			
会議室		142	136	114	94	151	116	257	119	246	50	115	165	1,705
和室		101	47	61	34	11	43	145	85	196	54	79	65	921
美術工芸室		83	79	95	61	115	68	164	63	210	54	55	89	1,136
多目的ホール		469	283	1,288	263	476	259	732	336	495	147	99	934	5,781
視聴覚室		79	20	389	79	559	241	582	155	247	83	46	131	2,611
計		874	565	1,947	531	1,312	727	1,880	758	1,394	388	394	1,384	12,154

10. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は、森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構造 木造平家建
 ②規模 建設面積 77.38㎡
 延床面積 75.18㎡
 ③内容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

水と緑のふれあい館係

I. 水と緑のふれあい館関係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月27日にオープンした。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と、水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場として事業運営を行っている。

奥多摩水と緑のふれあい館の年間企画事業では、春のミニコンサート、夏にはフラダンスショー、小河内の郷土芸能の公演、秋のミニコンサート、ヘブンアーティスト公演、冬には川野の車人形の公演等を行った。

一階ロビーの一部を改修し授乳室の整備及び外ベンチの修繕を行った。

1. 施設概要

(1) 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館

(2) 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地

(3) 施設規模

①敷地面積 5,325.26㎡

②構造 鉄筋コンクリート造 2階建

③規模 建築面積 976.50㎡

延床面積 1,830.88㎡

④内 容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

(4) 入館料 無料

(5) 休館日 水曜日(水曜日が休日の場合は翌日)

年末・年始(12月28日から1月4日まで)

2. 業務内容

(1) 東京都水道局と奥多摩町との協定に基づく管理運営業務

①歳入歳出予算執行及び各種業務報告

②郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務

③都民ギャラリーを使った企画展示業務

④立体映像による奥多摩の自然紹介業務

⑤映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務

⑥映像展示による奥多摩の自然紹介業務

(2) 特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務

3. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成29年4月15日（土）・16日（日）※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、ヴァイオリン奏者「帆足 彩」さん、アコーディオン奏者「土生英彦」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：平成29年6月1日（木）～7日（水）

内 容：水道週間の期間中実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを行った。

(3) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：平成29年7月29日（土）※2回公演

内 容：フラダンスグループ「プルメリア」の皆さんによる公演

(4) ダム写真展

期 日：平成29年8月1日（火）～31日（木）

内 容：小河内ダムの建設中の写真や建設期間中の小河内地域の写真を展示

(5) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：平成29年9月10日（日）

内 容：「小河内の鹿島踊り」（国指定重要無形民俗文化財）の公演
「川野の獅子舞」・「原の獅子舞」（東京都指定無形民俗文化財）の公演

(6) ヘブンアーティスト公演

期 日：平成29年10月14日（土）※2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティスト「ハッピー吉沢」さん、「メランコリー鈴木」さんによる歌舞伎マジック、シネマ・パントマイムの公演

(7) 秋の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成29年11月11日（土）・12日（日）※1日2回公演

内 容：都民交響楽団有志による公演

11日 トランペットと弦楽四重奏の演奏

12日 木管五重奏の演奏

※11日小河内ダム60周年イベントも同時開催

(8) 羊毛の手紡ぎ実演と体験

期 日：平成29年12月16日（土）・17日（日）

内 容：町内の主婦グループ「山染紡」による羊毛から手紡ぎで毛糸を作る実演と来館者に手紡ぎ体験を実施。

(9) 「川野の車人形」（東京都指定無形民俗文化財）公演

期 日：平成30年3月11日（日）※2回公演

内 容：川野車人形保存会、川野車人形子ども教室による公演

日向景清一代記 獄舎破りの段

日向景清一代記 人丸姫道行の段

4. 運営評議会

期 日 平成30年2月 8日（木）役場2階委員会室A

平成30年2月 9日（金）水源管理事務所2階会議室

平成30年2月14日（水）都庁第二庁舎浄水部長室

議 題 平成29年度運営報告について

平成30年度運営方針(案)について

ふれあい館更新計画及び女子トイレ増設について

5. 運営評議会幹事会

- (1) 第1回 期 日 平成29年7月28日(金) 奥多摩町役場
 議 題 平成30年度予算について
 ふれあい館更新計画及び女子トイレ増設について
- (2) 第2回 期 日 平成30年3月27日(火) 都庁第二本庁舎
 議 題 平成29年度運営報告について
 平成30年度イベント企画について

6. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務(日常・定期)	(財) 小川内振興財団	館内・外日常清掃業務(常時2名で対応)
	11,987,752円	
ふれあい館設備点検業務	(株) 東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,557,252円	
ふれあい館植栽管理業務	(財) 小川内振興財団	敷地内植栽管理業務(剪定、施肥、除草、散水及び薬剤散布等)
	2,557,116円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	(株) ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検業務
	943,920円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検業務
	514,080円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(財) NHKエンジニアリングシステム	館内AV機器保守点検業務
	1,188,000円	
ふれあい館警備機器保守点検業務	総合警備保障(株)	館内警備機器保守点検業務
	129,600円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(株) 教映社	3Dシアター映像音響機器保守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務	(株) 新東管理	受付、3Dシアター案内、館内巡回業務(常時3名)
	17,690,400円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	(財) 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設備 保安管理、受電設備清掃業務
	347,090円	
ふれあい館冷暖房機器保守点検業務	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気扇・ 熱交換器保守点検、清掃業務
	486,000円	
ふれあい館害虫防除消毒業務	(株) 東建社	館内薬剤散布・煙霧消毒
	129,600円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄業務	(株) ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗 浄業務(単価契約)
	1,163,181円	
計	39,692,991円	

7. 入館者数（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

月別 種別	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	18,078	23,152	16,342	22,790	25,404	18,390	16,957
開館日数	26日	26日	27日	27日	26日	26日	26日
日平均 入館者	695	890	605	844	977	707	652
月別 種別	11月	12月	30年1月	2月	3月		計
入館者数	38,930	9,623	5,673	6,306	11,688		213,333
開館日数	26日	23日	23日	24日	27日		307日
日平均 入館者	1,497	418	247	263	433		695

※臨時開館日 平成29年 6月 7日（水）（6月1日～7日水道週間）、
11月22日（水）（紅葉シーズン）

※臨時休館日 平成29年10月23日（月）（台風21号の大雨による国道通行止）

※1日最大入館者数 3,236人（平成29年11月12日（日））

8. 3Dシアター入場者数（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

月別 種別	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,277	1,942	1,218	2,247	3,248	1,707	1,532
上映日数	26日	26日	27日	27日	26日	26日	26日
日平均 入場者	49	75	45	83	125	66	59
月別 種別	11月	12月	30年1月	2月	3月		計
入場者数	2,067	906	555	662	874		18,235
上映日数	23日	23日	23日	24日	27日		304日
日平均 入場者	90	39	24	28	32		60

※上映中止 平成29年11月 6日（月）・7日（火）（プロジェクター故障）

平成29年11月26日（日）（小河内ダム竣工60周年記念「湖底の故郷を語る」開催）

※1日最大入場者数 258人（平成29年8月12日（土））

9. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る修繕

（1）奥多摩水と緑のふれあい館1階ホール及び外ベンチ修繕

金額 5,994,000円

施工業者 佐久間建設株式会社

内 容 奥多摩水と緑のふれあい館一階ホールの一部を改修し授乳室を整備した。また、外ベンチの劣化が激しいため修理を行った。

授乳室 面積 約4㎡

設備 ベビーベッド、授乳用椅子、シンク一体型調乳温水器、空調設備

外ベンチ 6カ所(多摩産材を使用) 喫煙所用ベンチ1カ所(擬木を使用)

(2)「水が広がる」ボールサーカスの制御装置修繕

金 額 712,800円

施工業者 株式会社 ムラヤマ

内 容 ボールサーカス制御装置の交換

(3)「ダム不思議シアター」プロジェクターランプ交換修繕

金 額 345,168円

施工業者 株式会社 教映社

内 容 プロジェクター4台のランプ交換

(4)「水が広がる」モニターの修繕

金 額 331,560円

施工業者 一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム

内 容 画面に影が映るモニター3台を交換

II. 文化財及び森林館関係

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の公開では、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めた。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、東京都指定無形民俗文化財 境の獅子舞伝承基盤整備（獅子頭や衣装の整備）に対する補助を行った。

平成29年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財（平成30年3月31日現在）

- 国指定文化財 2件（有形民俗1件、無形民俗1件）
- 都指定文化財15件（有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件）
- 町指定文化財57件（建造物6件、有形37件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件）

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

平成29年度は、7月27日、9月5日に審議会を開き、昨年度調査した「羽黒三田神社」の「三田弾正の奉納額」一面と、「丹三郎原島家の長屋門」「丹三郎澤本家の長屋門」を町指定文化財の指定について教育委員会への意見具申を行い、10月17日開かれた教育委員会で承認され、11月3日付で三件を町の有形文化財として指定した。

○委員一覧

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	石田 充法	委 員	堀口 行雄
副会長	梶谷 義明	委 員	原島 和喜
委 員	小林奈都美	委 員	福島 喜彦

※任期：平成28年6月1日から平成30年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

澤本和容家文書及び原島康州家文書の資料整理を主に行った。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第51号 275ページ 続田草川家文書解読文(二) 部数：200部
奥多摩町史料集 第52号 301ページ 続田草川家文書解読文(三) 部数：200部

(5) 指定文化財補助事業

- 1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼 (40件)
有形文化財 (29件)、 無形文化財 (8件)、 天然記念物 (3件)
- 2) 指定文化財保存事業に対する補助
①都指定無形民俗文化財「境の獅子舞」の伝承基盤整備 獅子頭・花笠の頭・ささら・衣装
総事業費：6,447,760円 都補助金：5,479,000円
町補助金額：484,000円 (総事業費－都補助金の1/2)
- 3) 郷土芸能保存団体の支援
伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。
奥多摩郷土芸能保存団体協議会 (奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	29.4.1～30.3.31 (澤本家資料他)
	250,000円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

- 1) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場：奥多摩水と緑のふれあい館
9月10日(日) 原獅子舞、川野獅子舞、小河内の鹿島踊
- 2) 奥多摩ふれあいまつり 会場：登計原山村広場運動公園
10月29日(日) 白丸元栖神社獅子舞
- 3) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場：狛江市エコルマホール
12月3日(日) 棚沢獅子舞
- 4) 第49回東京都民俗芸能大会 会場：東京芸術劇場
3月18日(日) 小河内の鹿島踊

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数 (単位：人)

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
22		470	780	441	358	432	307	422	1,021	174	98	27	20	4,550
23		275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24		310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25		329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26		199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569
27		323	609	236	268	336	283	468	590	88	53	77	97	3,428
28		355	591	291	336	343	202	324	644	115	53	80	192	3,526
29		—	—	105	117	115	101	148	1067	—	—	—	—	1,653

平成29年度は、管理委託業者が撤退したため、6月から11月の間、文化財展示施設のみ公益社団法人奥多摩町シルバー人材センターに管理を委託して週4日午前10時から午後4時まで開館した。

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 平成29年度処理件数 6件(6頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
29. 9. 4	(株)昭和石材工業所 古里鉱業所入口	死体	(株)昭和石材工業所敷地内に埋葬	原因不明
29. 9. 30	棚沢西川橋下流	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
29. 12. 3	大沢地内	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
30. 1. 15	川井地内住居庭先	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
30. 3. 12	川野麦山バス停付近	死体	町有地に搬送し埋葬	交通事故
30. 3. 26	大丹波地内住居軒先	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明

(10) 平成29年度特別天然記念物カモシカ保護指導委員並びに保護行政担当者会議

特別天然記念物カモシカの保護地域内及びその周辺における生息状況、個体群の動向及び食害状況等について情報交換を行うとともに、今後の保護施策等について協議するために、関係する都府県持ち回りで行われている会議。東京都のカモシカの特別保護地域が奥多摩町管内である関係から、この大会の開催会場となった。

主催：文化庁 東京都教育委員会 共催：奥多摩町 奥多摩町教育委員会

会期 平成29年10月12日(木)～13日(金)

第一日目 会議及び情報交換 会場：文化会館視聴覚室

第二日目 現地視察 月夜見第一駐車場、おくたま水と緑のふれあい館

参加者 89名(27都府県の研究者、行政担当者) 宿泊：はとのす荘

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成6年10月1日にオープンし20年以上が経過しているため建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等や内容を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

平成29年度は、合併処理浄化槽カバーが劣化したため交換修理を行った。また、平成15年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務や、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、巨樹コースの管理点検を継続的に行うとともに、昨年度から日原地域で昭和初期まで盛んに生産されていた「白箸づくり」の体験を地元の方に指導いただき、継続して4回実施することができた。

(1) 環境省所管(自然環境研究センター)管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び 検索ホームページの管理業務受託	一般財団法人 自然環境研究センター	29. 9. 15～30. 3. 16
	565,700円	

(2) 森林館委託事業（1件30万円以上の委託事業）

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備等委託	日原自治会	29.4.1~30.3.31
	9,420,800円	
2. 森林館清掃業務委託	(株)トムス	28.4.1~31.3.31 ※3カ年契約
	360,936円	
3. 森林館建物消毒業務委託	有限会社オオモリユニテック	29.4.1~30.3.31
	405,000円	

(3) 日原巨樹コース整備

日原自治会に委託し、以下の作業を主に行った。

- ①各巨樹コース コースの調査点検・歩道整備

(4) 平成29年度森林館活動報告

- 1) 森林館研修会（団体を随時受け入れ）

平成29年度受入団体:巨樹・巨木林の会 巨樹観察会 5回

(5) 森林館入館者数

- 1) 年度別入館者数

年度 項目	25	26	27	28	29
入館者数	1,131人	1,281人	1,420人	1,266人	1,247人
対前年比	105.7%	113.3%	110.9%	89.2%	98.5%

・平成6年度～平成29年度入館者数(開設時からの総数) 62,563人

2) 月別入館者

(単位:人)

年度 月	25	26	27	28	29
4	56	37	76	83	56
5	113	91	125	109	118
6	130	76	44	86	55
7	156	103	124	148	237
8	332	199	309	259	261
9	169	316	352	235	128
10	47	109	150	95	70
11	85	181	103	90	104
12	22	22	47	37	49

1	6	26	22	17	33
2	0	20	37	18	47
3	15	101	31	89	89
計	1,131	1,281	1,420	1,266	1,247

(6) 修繕 (1件30万円以上)

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館合併処理浄化槽 カバー交換修繕	東京日化サービス株式会社	期間 29.5.18~29.7.20
	432,000円	

(7) 白箸づくり体験参加者

4月から11月の間4回実施

体験者合計16人

月 人数	4	6	10	11
体験者数	6人	5人	3人	2人

